参考資料３

長野県を取り巻く社会情勢と県の現状（全体版）

○次期計画の策定に向け、現行のしあわせ信州創造プラン3.0の第１編「長野県を取り巻く状況」を踏まえ、以下の項目ごとに世界的・全国的な社会状況を「外部環境」、長野県の現状や特性を「内部環境」として分析
○さらに、外部環境を中心に「機会・脅威」、内部環境を中心に「強み・弱み」を整理
○項目ごと、本県の強み・弱みと外部環境の変化を組み合わせ、本県の可能性とリスクを構造的に分析

項目	主な分析項目	ページ
1 少子高齢化と人口減少の急速な進行	・年齢３区分別人口の推移と推計 ・出生数と合計特殊出生率の推移 ・平均寿命及び健康寿命	・・・・・ 3
2 東京一極集中と社会動態	・年齢階級・男女別社会増減 ・Uターン就職率 ・外国人人口の推移	・・・・・ 36
3 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き	・平均気温及び降水量の推移 ・温室効果ガス等の排出量推移 ・再生可能エネルギーの状況	・・・・・ 57
4 自然災害等の脅威と社会基盤	・災害発生状況等 ・維持修繕費の推移及びインフラの老朽化 ・地域公共交通利用者数の推移	・・・・・ 79
5 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展	・年齢及び世帯年収別インターネット普及率 ・デジタル化の状況と課題 ・IT人材の不足・偏在	・・・・・ 99
6 社会的格差・包摂と安全・安心	・所得格差の推移 ・困難を抱える家庭・子ども等の状況 ・自殺者数の推移	・・・・・122
7 ライフスタイルや価値観の多様化	・テレワーク導入状況 ・副業容認率、実施率等 ・生活満足度推移	・・・・・160
8 地域産業を支える基盤と経営環境の変化	・県内総生産、労働生産性 ・農林業の生産額、就業者 ・観光消費額、宿泊者数	・・・・・189
9 長野県の地勢・財政等	・地勢 ・予算・県税収入	・・・・・246

SWOT分析の読み方（各項目共通）

上段：データに基づくSWOT整理の見方

※一部の記載は、項目横断的に記載

S Strengths｜強み

- 内部環境（県の現状・特性）のうち、本県にプラスに働く要素【P○・図○-○※参考資料のページ数及び図表番号を付記、以下同様】
- 全国比較で上位にある点や、増加・改善傾向にある点をデータに基づき記載
- 政策で「伸ばす・生かす」対象となる本県の資源

W Weaknesses｜弱み

- 内部環境（県の現状・特性）のうち、本県にマイナスに働く要素
- 全国比較で下回る点や、減少・悪化傾向にある点をデータに基づき記載
- 政策で「改善する・補う」対象となる本県の課題

O Opportunities｜機会

- 外部環境（国の政策、社会経済・技術の潮流）のうち、本県に追い風となる変化
- 県が直接左右できないが、活用できるもの
- 強みと重なれば発展、弱みがあると生かし切れない

T Threats｜脅威

- 外部環境のうち、本県に向かい風となる変化
- 県単独では止められず、備え・適応が必要なもの
- 強みで影響を緩和でき、弱みと重なると深刻化

下段：クロスSWOT分析の見方

※色文字は上段の各欄に対応（緑:S／赤:W／青:O／黄土:T）

SO：強みに機会が重なることで生じ得る将来の可能性（発展可能性／強みが生かされる可能性）
⇒ 本県の強みを外部の追い風に乗せて「さらに伸ばす」方向性を読み取る。

WO：弱みを克服するうえで、機会が追い風としての効果を発揮する可能性（改善・転換の余地／機会活用上の課題）
⇒ 弱みを改善・補完すれば機会を生かせる「見直す」方向性を読み取る。

ST：強みを活かすことで、脅威による影響が緩和される可能性（環境変化への耐性／影響緩和の可能性）
⇒ 強みを生かして外部環境の悪化に「備え・守る」方向性を読み取る。

WT：弱みと脅威が重なることで影響が深刻化する可能性（構造的脆弱性／複合リスク）
⇒ 最も警戒すべきリスクとして、優先的な「備え・回避」が必要な領域を読み取る。

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 一人暮らし高齢者率が全国と比べて低い【P20・図1-17-②】
- 平均寿命・健康寿命が全国上位【P21・図1-18-①~④】
- 要介護認定率が全国でも低い水準【P26・図1-23-①】
- 特定健康診査受診率が全国上位【P29・図1-26-①】
- 地域運営組織数が増加傾向【P35・図1-32-②】

W Weaknesses｜弱み

- 全国に先行して人口減少・高齢化が進行【P4・図1-1-①~②】
- 出生数・合計特殊出生率は過去最低水準【P11・図1-8-①】
- 子育てや教育に係る費用の負担及び自分または配偶者の年齢的理由が、理想の子ども数を持つ上で課題【P15・図1-12-③】
- 過疎地域で人口減少・高齢化が一層進行【P33・図1-30-①~③】

O Opportunities｜機会

- 仕事と子育ての両立を支える環境の広がり【P17・図1-14-①】
- 平均寿命の伸長を背景とした高齢者の活躍可能性の拡大【P20・図1-17-①】

T Threats｜脅威

- 医療・介護需要の増加と人材確保の困難化【P6・図1-3-①等】
- 生産年齢人口の減少による地域・産業の担い手不足【P6・図1-3-①】
- 全国的な出生数の減少と自然減の拡大【P7・図1-4-①】
- 高齢化に伴う社会保障給付費と現役世代の負担増【P22・図1-19-①~②】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：平均寿命・健康寿命が全国上位にある中、平均寿命の伸長を背景として高齢者の活躍可能性が拡大することで、健康で地域や産業の担い手として活躍できる期間がさらに広がる可能性がある。

WO：出生数・合計特殊出生率が過去最低水準となる中、仕事と子育ての両立を支える環境の広がりは、子育ての不安や負担を軽減し、理想の子ども数の実現を後押しにつながると見込まれる。

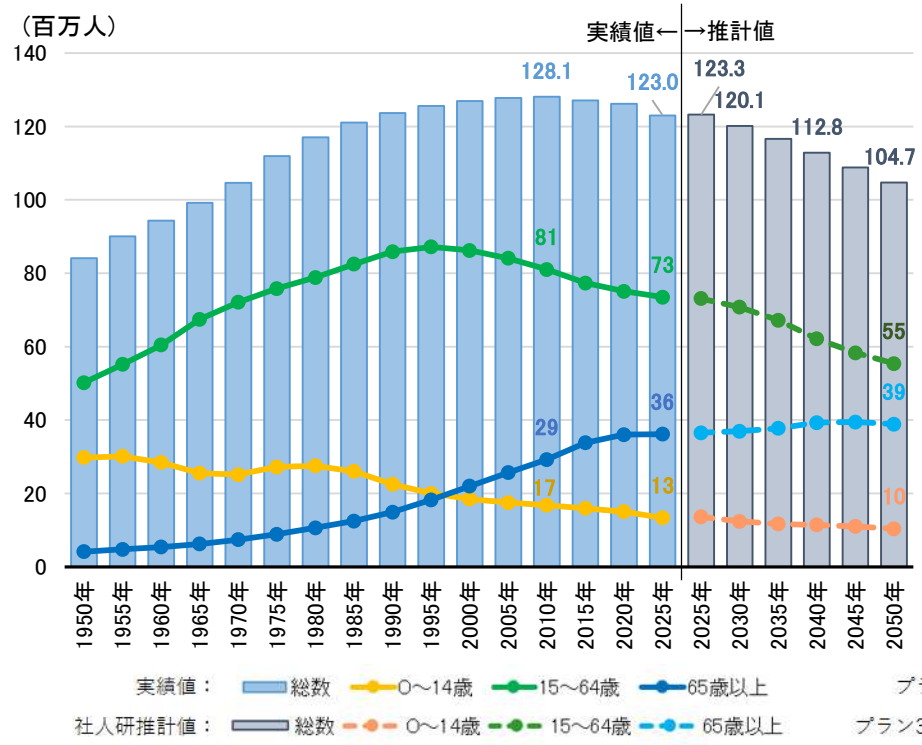
ST：平均寿命・健康寿命が全国上位にあることは、生産年齢人口の減少により地域・産業の担い手が不足する中で、高齢者を含む多様な世代の活躍が課題解決の基盤となる可能性がある。

WT：全国に先行して高齢化が進行する中、医療・介護需要の増加と人材確保が困難となることで、医療・介護サービスの提供体制を維持できなくなるリスクがある。

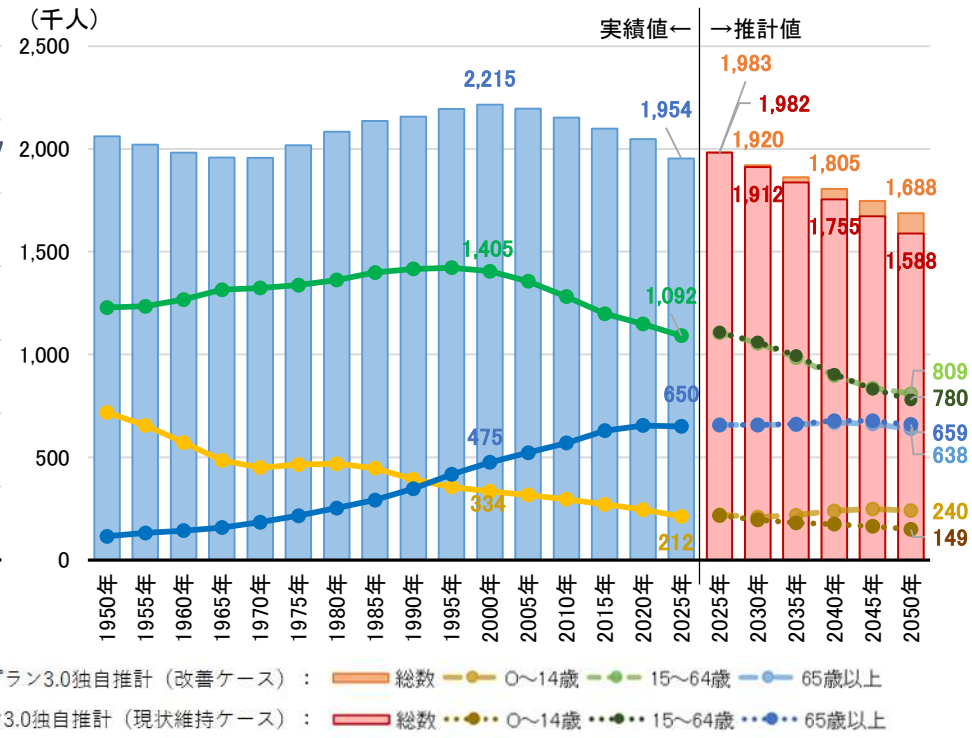
1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー年齢3区分別人口の推移と推計ー

- 全国の総人口は国勢調査ベースでは2010年の約1億2,800万人をピークに減少に転じており、2025年時点では約1億2,300万人となっている。今後2050年にかけて約1億500万人まで減少すると推計されている。**年少人口、生産年齢人口は年々減少している一方で、老年人口は増加傾向**にあり、2045年にピークを迎える見込みである。(図１-1-①)
- 長野県の総人口は国勢調査ベースでは2000年の約2,215千人がピークであり、**全国よりも早い時期に人口減少トレンドへと転換**している。2025年国勢調査における人口は約1,954千人となっており、2050年には改善ケースで約1,688千人、現状維持ケースでは1,588千人まで減少すると推計されている。(図１-1-②)

(図１-1-①) 年齢3区分別人口の推移と推計（全国）



(図１-1-②)年齢3区分別人口の推移と推計（長野県）

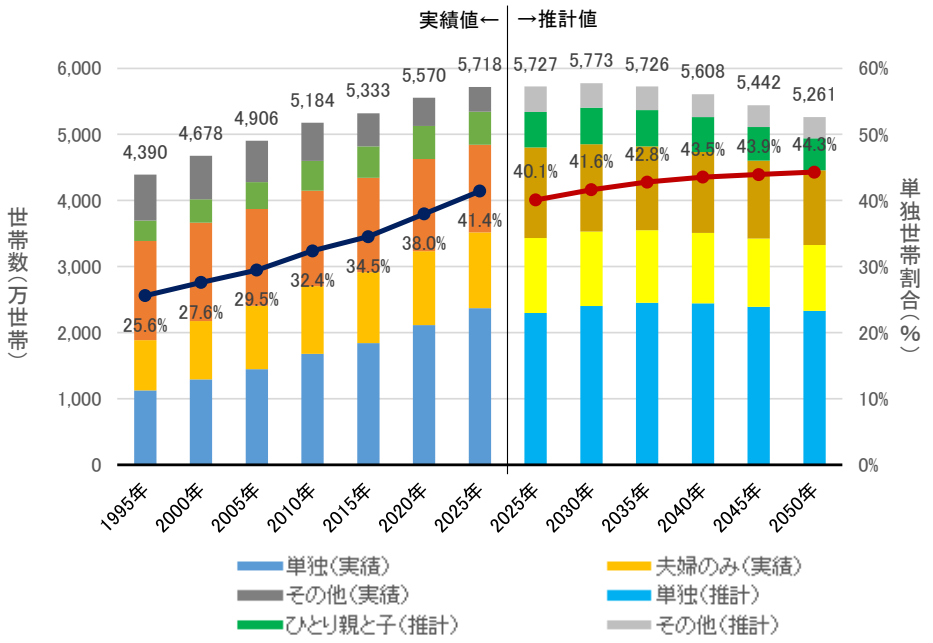


注１：2025年は実績値と推計値を併記している。
注２：2025年までの実績値は国勢調査による。全国の2025年以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所の出生中位（死亡中位）推計。
　　長野県の2025年以降の推計値はプラン3.0の長野県人口の将来展望（現状維持ケース、改善ケース）。
出典：国勢調査（総務省）、日本の将来推計人口（全国）（国立社会保障・人口問題研究所）、長野県の長期人口推計（長野県）

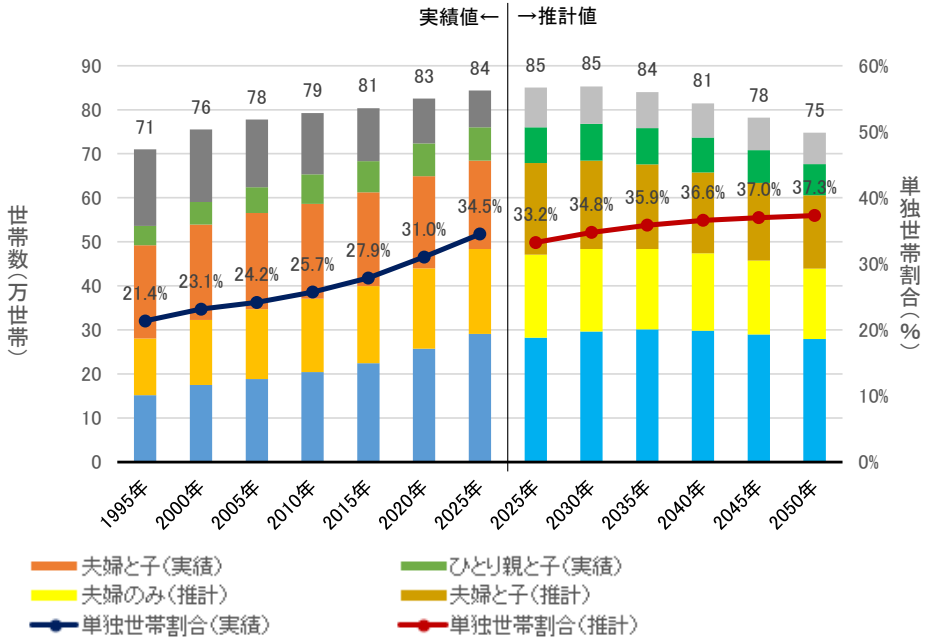
1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー家族類型別一般世帯数の推移と推計ー

- 全国の一般世帯数は、2025年現在で約5,718万世帯となっている。2030年には約5,773万世帯でピークを迎える見込みであり、その後減少に転じて、2050年には約5,261万世帯になると推計されている。総人口がピークアウトしているにも関わらず一般世帯数が増加している背景には、**若年層の未婚化や高齢者の独居などにより、単独世帯が増加している状況がある**と考えられる。(図１-2-①)
- 長野県の一般世帯数は2025年現在で約84万世帯となっている。全国同様2030年に約85万世帯でピークを迎える見込みであり、その後減少に転じて、2050年には約75万世帯になると推計されている。**単独世帯数は長野県においても増加傾向にあるが、全国と比較すると一般世帯に占める単独世帯の割合は相対的に低い。**(図１-2-②)

(図１-2-①) 家族類型別一般世帯数の推移と推計（全国）



(図１-2-②) 家族類型別一般世帯数の推移と推計（長野県）

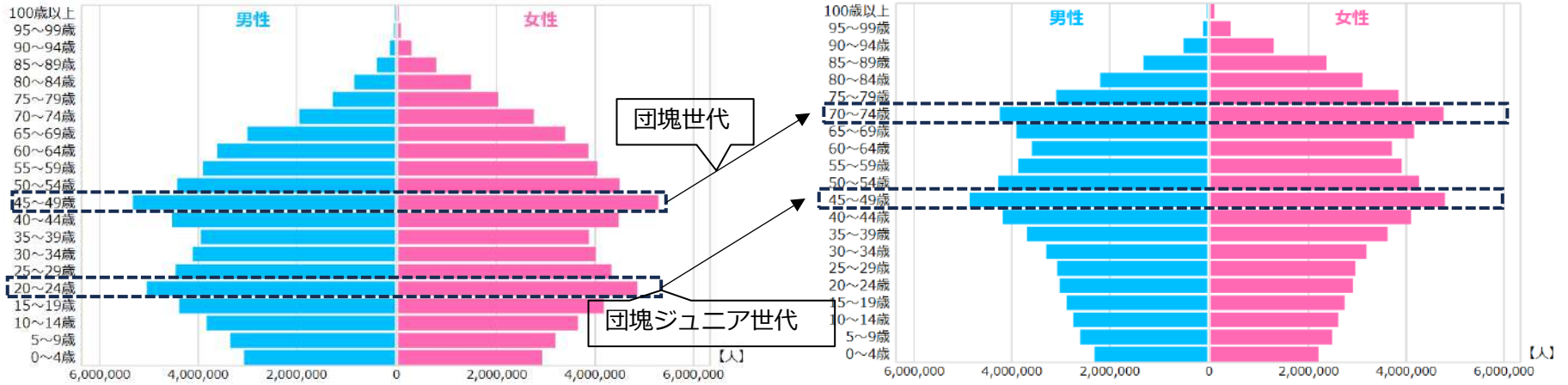


注１：2025年は実績値と推計値を併記している。
注２：2025年までの実績値は国勢調査、2025年以降の推計値は国立社会保障・人口問題研究所による。
出典：国勢調査（総務省）、日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和６（2024）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

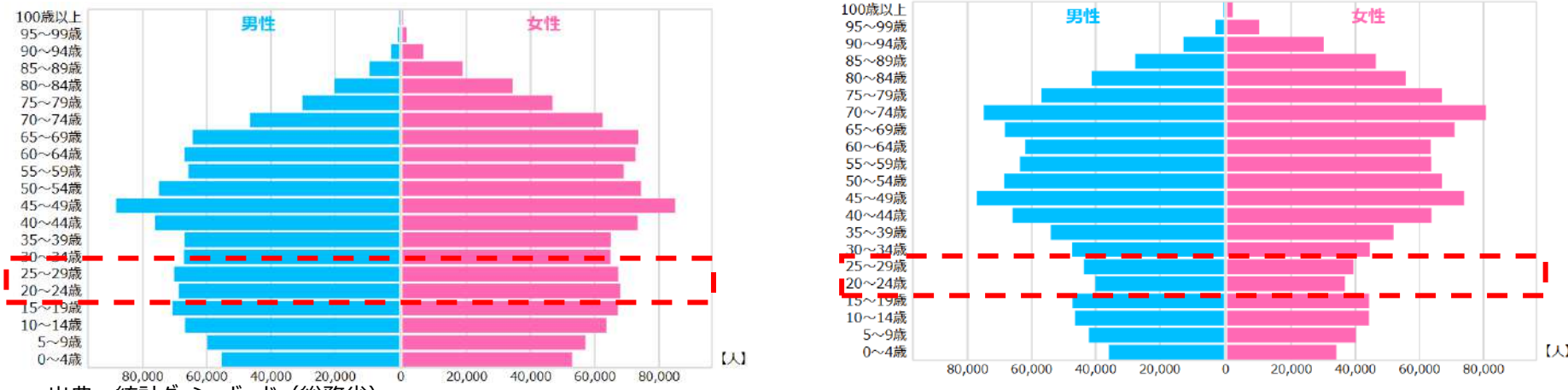
1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー人口ピラミッドの変化ー

- 全国の人口ピラミッドは、少子高齢化を要因として、1995年から2020年の25年間で、つりがね型からつぼ型へと変遷している。出生数の多い**団塊世代（1947年~49年生まれ）が2025年には全て75歳以上の後期高齢者へと移行**しており、社会保障費の増大や医療・介護需要の増加が予測される。(図1-3-①)
- 長野県では1995年から2020年の25年間で、**30代以下の若年層が男女ともに減少**している。特に大学進学や就職を機に県外へ転出する若者が多いことを反映して、**20代の人口が大きく減少**していると考えられる。(図1-3-②)

(図1-3-①) 人口ピラミッド（全国）（左1995年、右2020年）



(図1-3-②) 人口ピラミッド（長野県）（左1995年、右2020年）

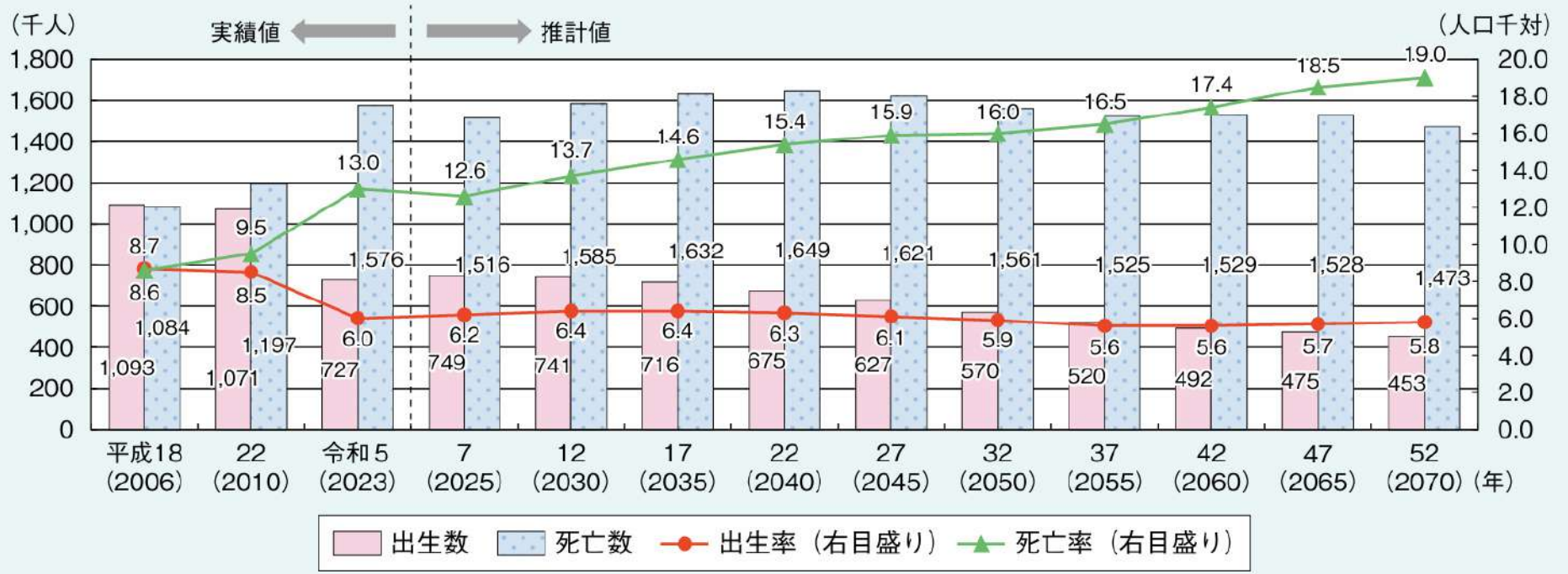


出典：統計ダッシュボード（総務省）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー全国における出生数及び死亡数の推計ー

- 全国的にも出生数が減少する一方で死亡者数は高止まりする状況が続き、**自然減少が拡大する見通し**である。(図1-4-①)

(図1-4-①) 出生数及び死亡数の将来推計（全国）

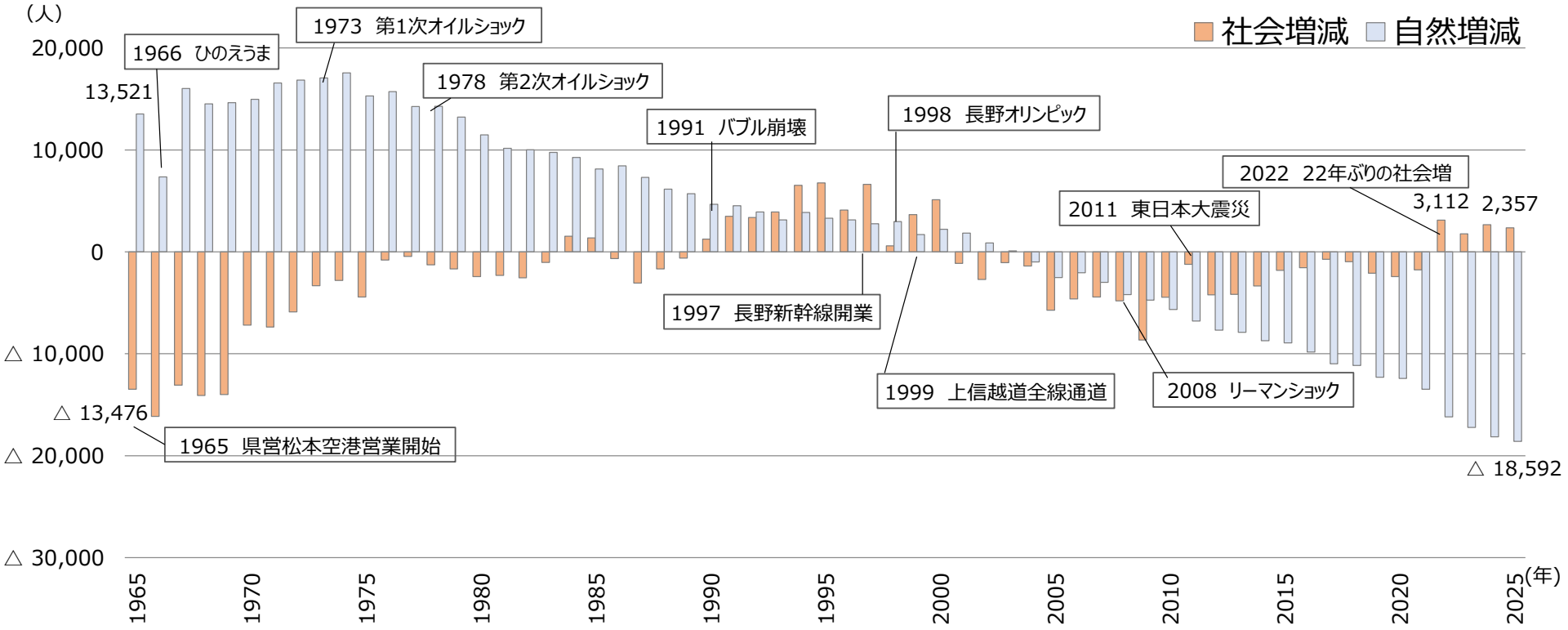


出典：令和7年版高齢社会白書（内閣府）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー長野県における社会増減と自然増減の推移ー

- 長野県の社会増減（※）は、高度成長期の大幅な転出超過の後、1991年のバブル崩壊から1998年の長野オリンピック・パラリンピックまでの期間は転入超過となったものの、2001年以降は転出超過が続いていた。2020年のコロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まり等もみられる中、**2022年に22年ぶりの社会増に転じて、2025年まで4年連続で社会増**が続いている。直近の2025年は2,357人の社会増となった。
- 長野県の自然増減（出生数-死亡数）は、**2004年に死亡数が出生数を上回ることで減少に転じ、減少幅の拡大が続いている**。2025年には▲18,592人で過去最大の減少幅となった。(図１-5-①)

(図１-5-①) 社会増減と自然増減の推移（長野県）

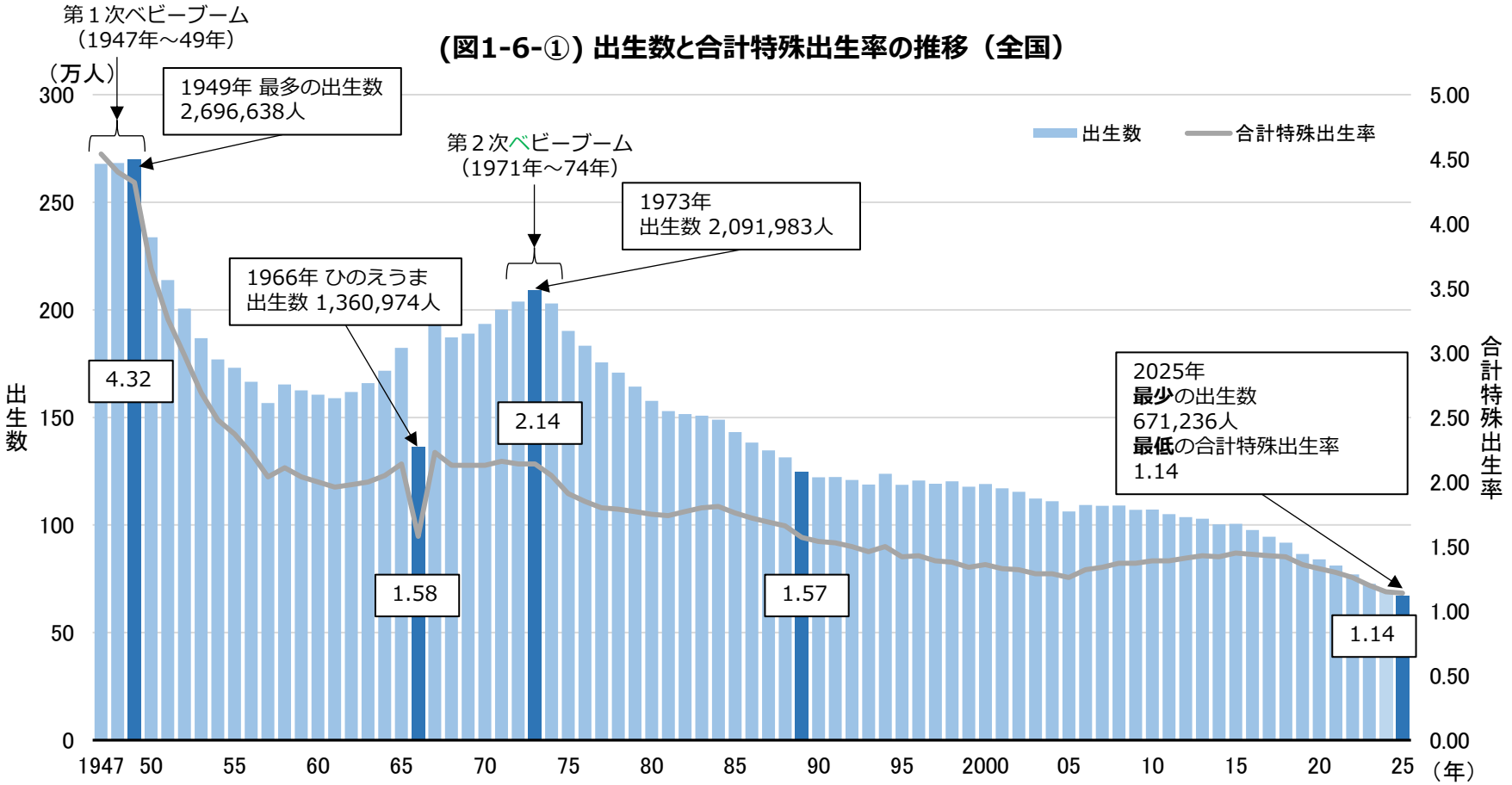


※社会増減：転入者数から転出者数を差し引き、職権記載・職権消除等によるその他増減を加味したもの

出典：毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー全国における出生数と合計特殊出生率の推移ー

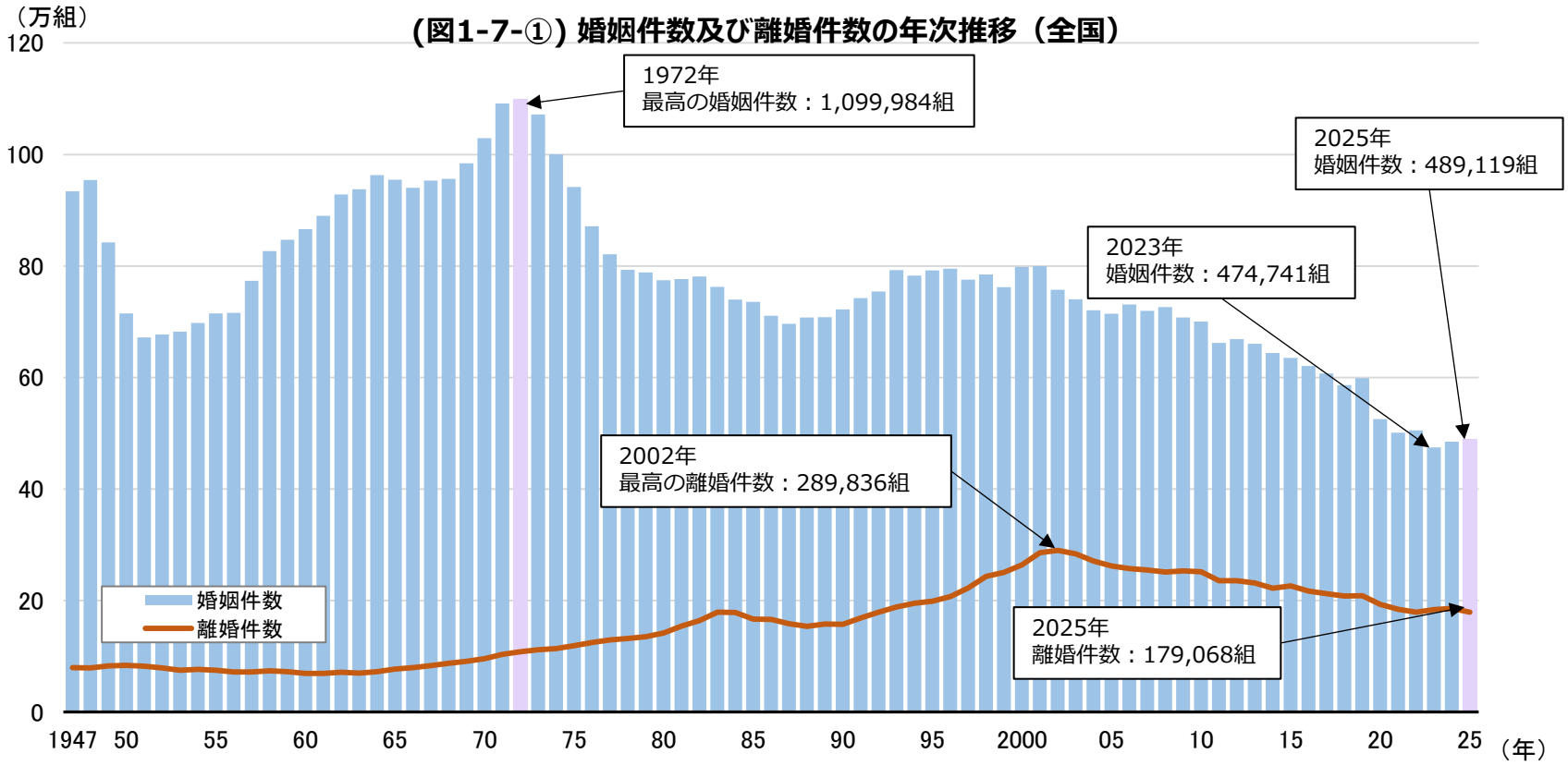
- 全国の出生数は、戦後の第一次ベビーブーム期である1949年に最多の約270万人となり、1971~74年の第2次ベビーブーム期には年間約200万人が生まれていた。その後は、増減を伴いながら長期的な減少傾向が続き、**2025年には671,236人で過去最少の出生数**となっている。
- 合計特殊出生率は、現在の人口規模を維持できる人口置換水準が2.07であるのに対し、**2025年は過去最低の1.14となっており、少子化の加速に歯止めがかかっていない**。(図1-6-①)



注：2025年は概数である
出典：人口動態統計（厚生労働省）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー全国における婚姻件数と離婚件数の推移ー

- 婚姻件数が最多であった第2ベビーブーム期の1972年には、全国で年間約110万組の婚姻が成立していた。
- 2000年代以降、**婚姻件数は長期的に減少傾向にあり、2020年のコロナ禍で大きく減少した。**2023年に474,741組と過去最少となった後、2024年以降はやや持ち直し、2025年は489,119組となっている。
- 離婚するカップル数は、2002年にピークを迎えて以降、緩やかに減少しているものの、2025年は179,068件の離婚が成立している。(図1-7-①)

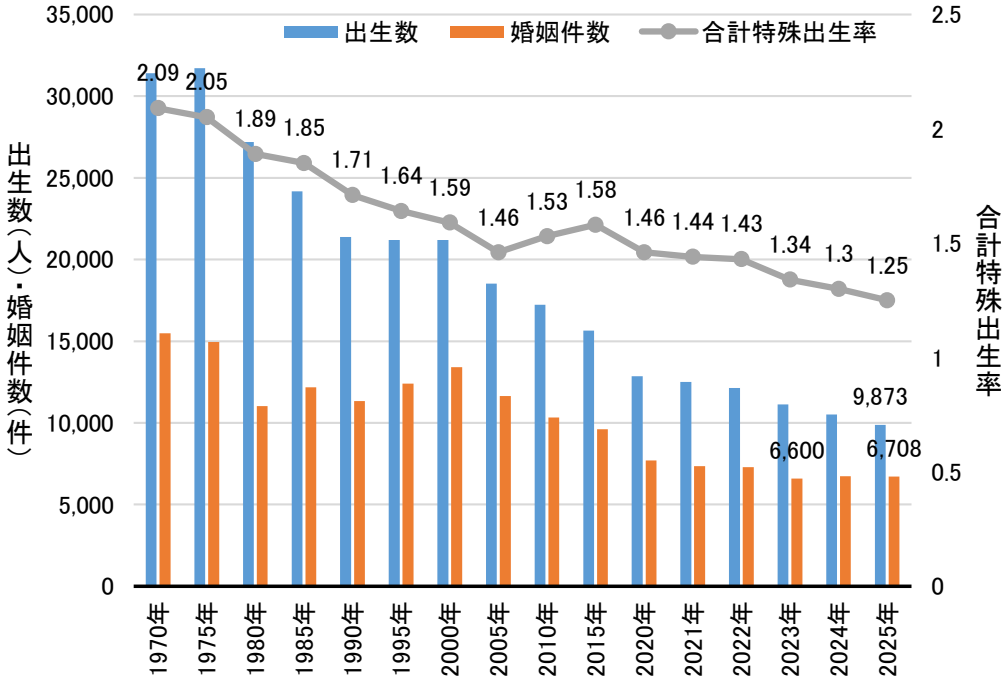


注：2025年は概数である
出典：人口動態統計（厚生労働省）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー長野県における出生、婚姻に関する推移ー

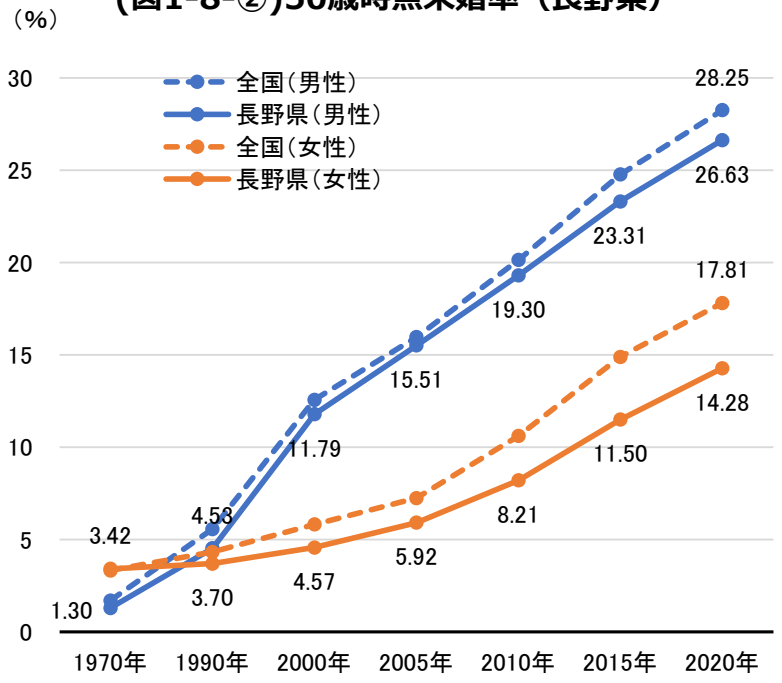
- 長野県の**2025年の出生数は9,873人で過去最少、合計特殊出生率は1.25で過去最低**となっている。婚姻件数は2023年に6,600件で過去最少となったが、2025年は6,708件まで回復している。 (図1-8-①)
- 長野県の50歳時点未婚率は男性26.63%、女性14.28%となっており、**全国平均よりは低い水準で推移しているものの、いずれも過去最高**となっている。(図1-8-②)

(図1-8-①) 出生数、婚姻件数、合計特殊出生率の推移（長野県）



注：2025年は概数である
出典：人口動態統計（厚生労働省）

(図1-8-②)50歳時点未婚率（長野県）

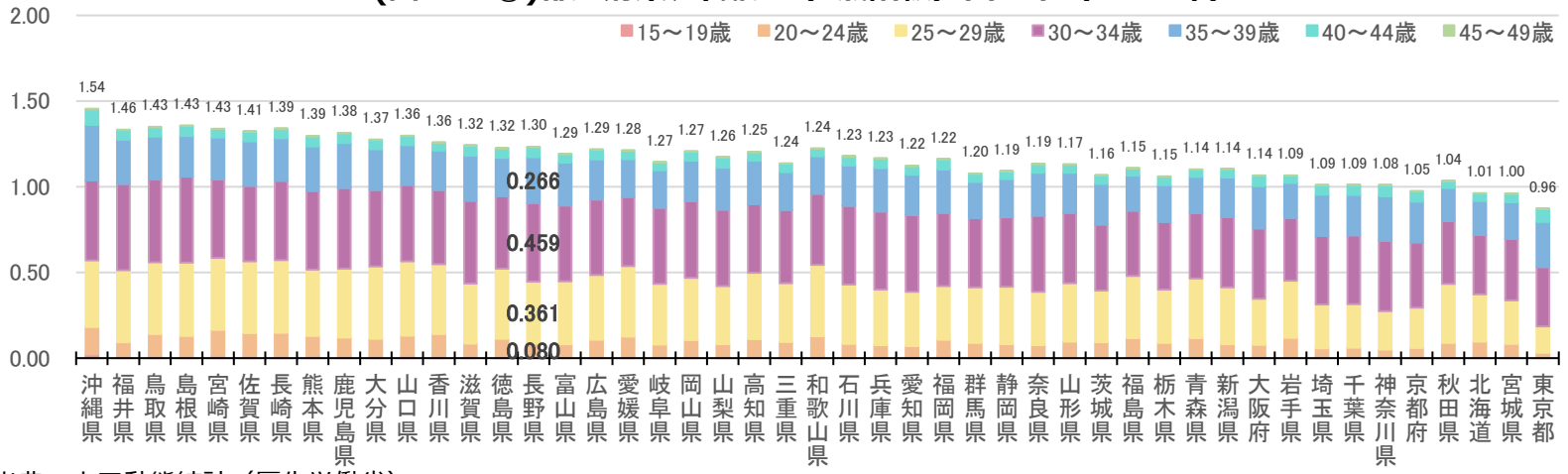


出典：人口動態統計（厚生労働省）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー出産時年齢・出生順位ごとの出生率ー

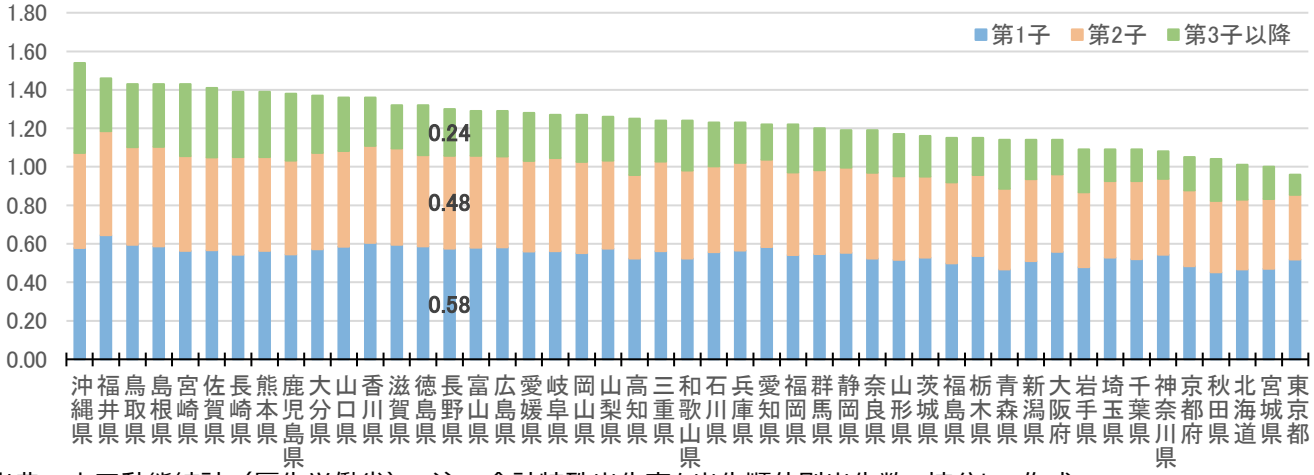
- 出産時の年齢による出生率を見ると、長野県は、**30代前半の出生率が0.459と最も高い一方、20代前半は0.080となっている。** (図1-9-①)
- また、合計特殊出生率を子の出生順位ごとに見ると、長野県では、第1子は全国第12位、第2子は全国第15位、第3子以降は全国第20位となっており、**第2子以降、合計特殊出生率の全国順位が相対的に下がる傾向がある。**(図1-9-②)

(図1-9-①)都道府県、年齢別（5歳階級）出生率（2024年）



出典：人口動態統計（厚生労働省）

(図1-9-②) 合計特殊出生率（出生順位内訳）（2024年）

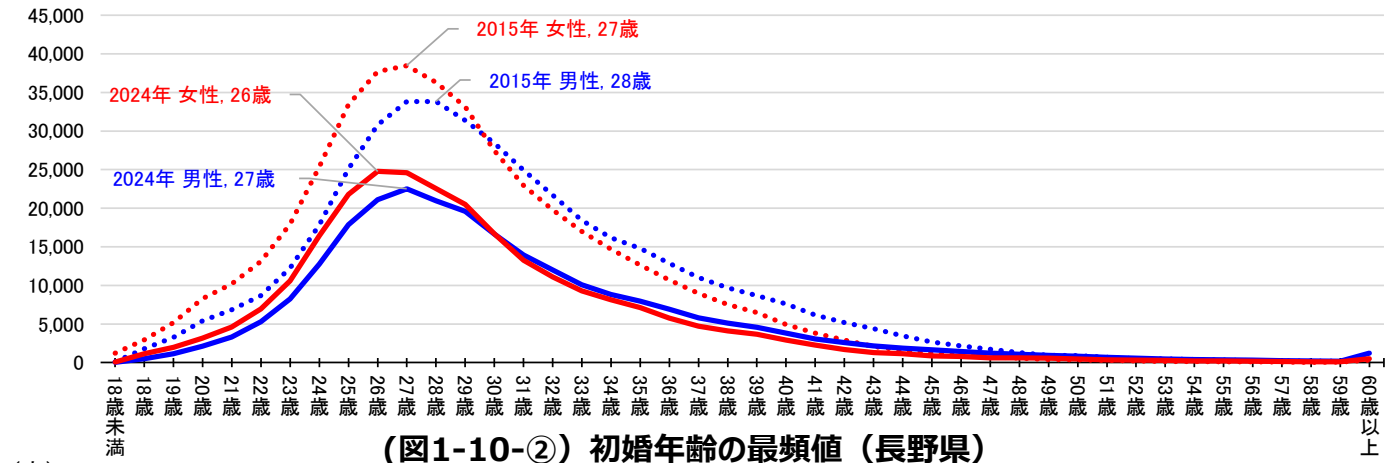


出典：人口動態統計（厚生労働省）　注：合計特殊出生率を出生順位別出生数で按分して作成

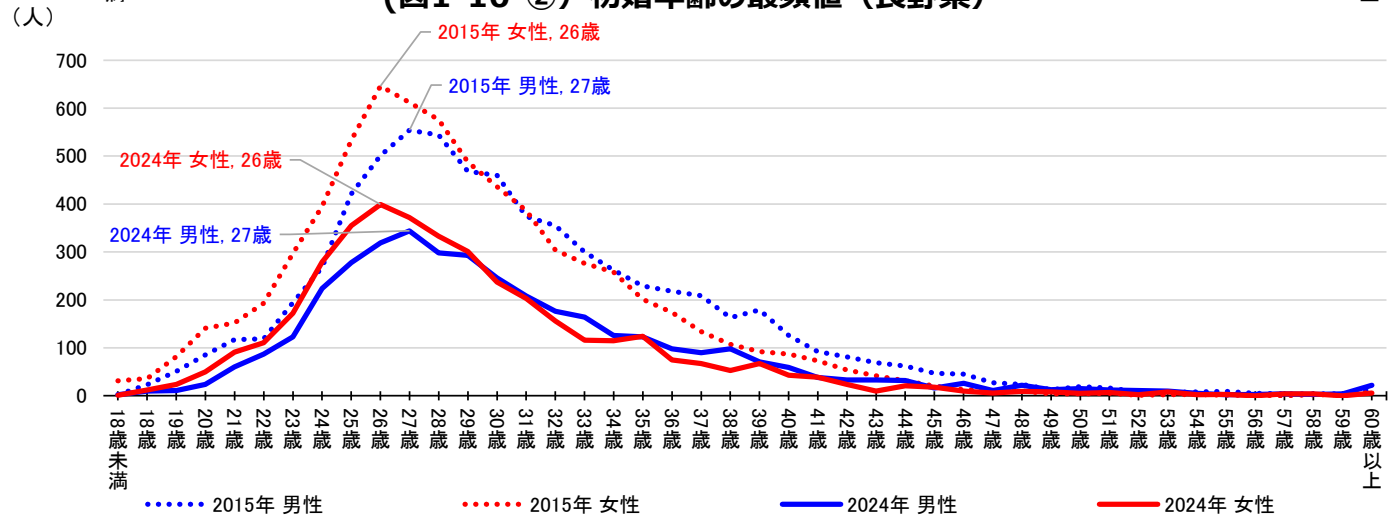
1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー初婚年齢の最頻値ー

- 初婚の婚姻件数がピークとなる年齢は、**全国、長野県いずれも2024年現在男性27歳、女性26歳**となっている。10年前の2015年と比較してもピークとなる年齢は、ほとんど変動していない。(図1-10-①～②)

(図1-10-①）初婚年齢の最頻値（全国）



(図1-10-②）初婚年齢の最頻値（長野県）

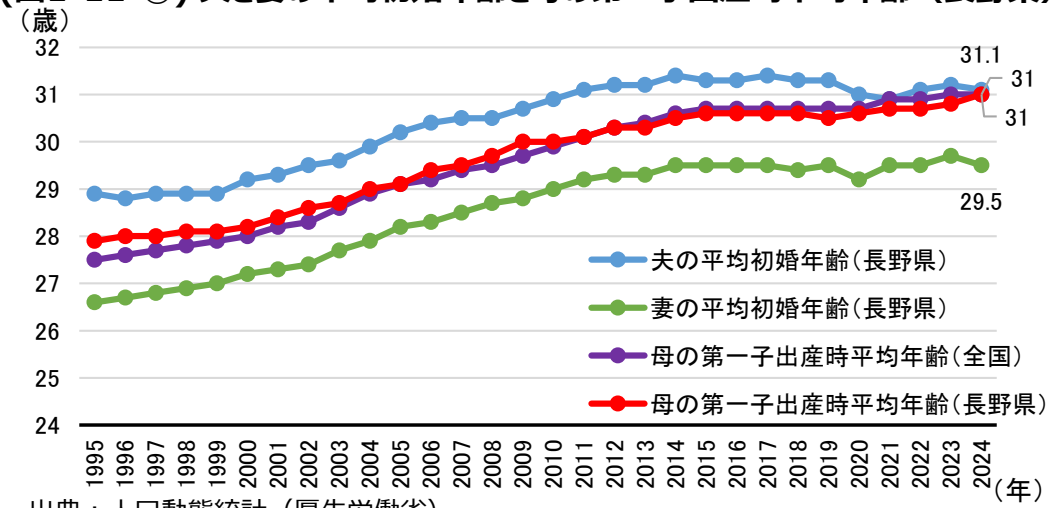


注：令和4年の民法改正により男女の婚姻開始年齢は18歳となったが、経過措置として、令和4年4月1日時点で16歳以上18歳未満の女性については、18歳未満でも婚姻することができるため、18歳未満の数値はゼロとなっていない。 出典：人口動態統計（厚生労働省）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー平均初婚年齢と第一子出産時平均年齢・合計特殊出生率との関係ー

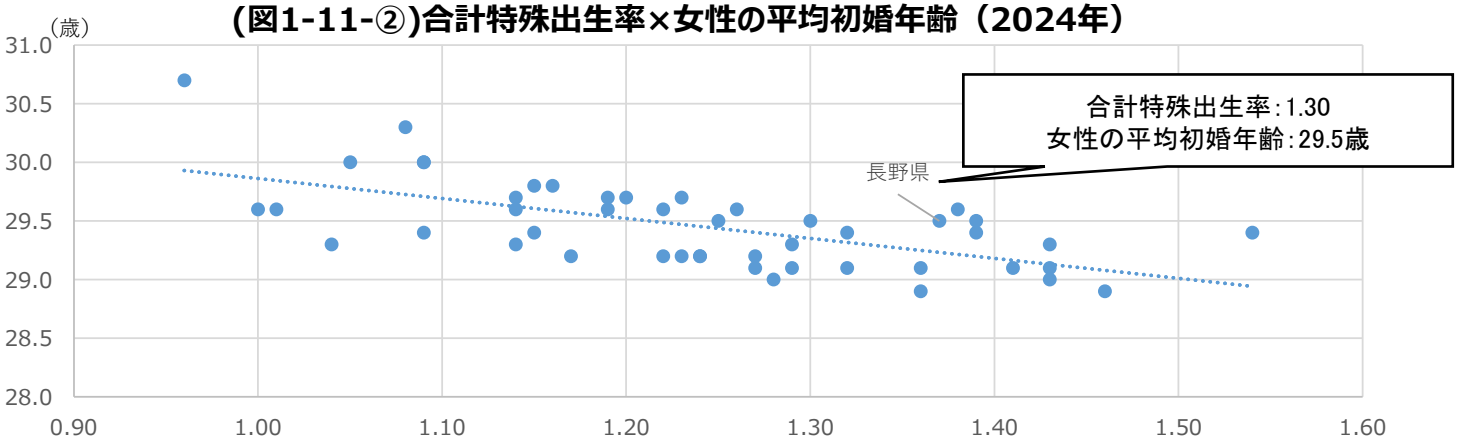
- 長野県の平均初婚年齢は2024年時点で男性31.1歳、女性29.5歳となっており、**2010年代以降は概ね横ばいで推移**している。第一子出産時の母の平均年齢は、全国同様31歳となっており、**年々緩やかに上昇**している。(図1-11-①)
- 全都道府県の合計特殊出生率と平均初婚年齢の散布図を見ると、平均初婚年齢が低い方が合計特殊出生率は高い傾向であるが、**長野県は平均初婚年齢が高い（第26位）ものの、合計特殊出生率は比較的高い**（第15位）。 (図1-11-②)

(図1-11-①) 夫と妻の平均初婚年齢と母の第一子出産時平均年齢（長野県）



出典：人口動態統計（厚生労働省）

(図1-11-②)合計特殊出生率×女性の平均初婚年齢（2024年）

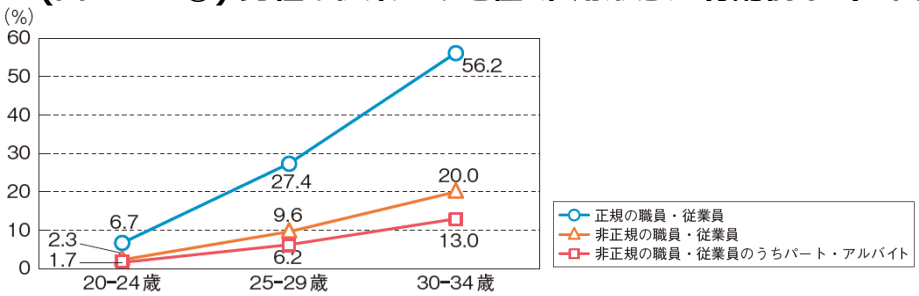


出典：人口動態統計（厚生労働省）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー理想の子ども数を持たない理由ー

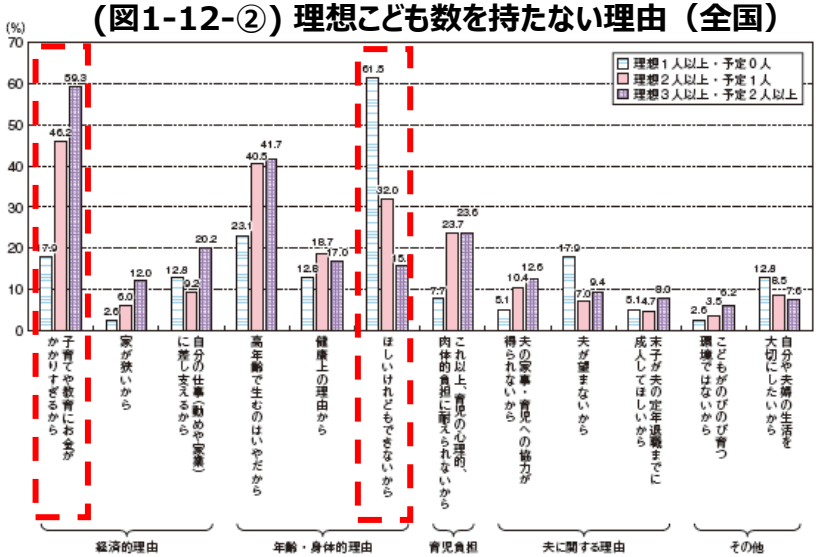
- **男性が正社員であるほど有配偶率が高い状況にあり、安定した職や収入の有無が結婚の意思決定に影響**している。（図1-12-①）
- 全国を対象としたアンケートでは、結婚後の夫婦が**理想とする子ども数を持たない理由として「ほしいけれどもできないから」「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が多い。**長野県の県民意識調査においても「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「自分または配偶者（パートナー）の年齢的理由から」の順で回答割合が高い。（図1-12-②~③）

(図1-12-①) 男性の従業上の地位･雇用形態別有配偶率（全国）



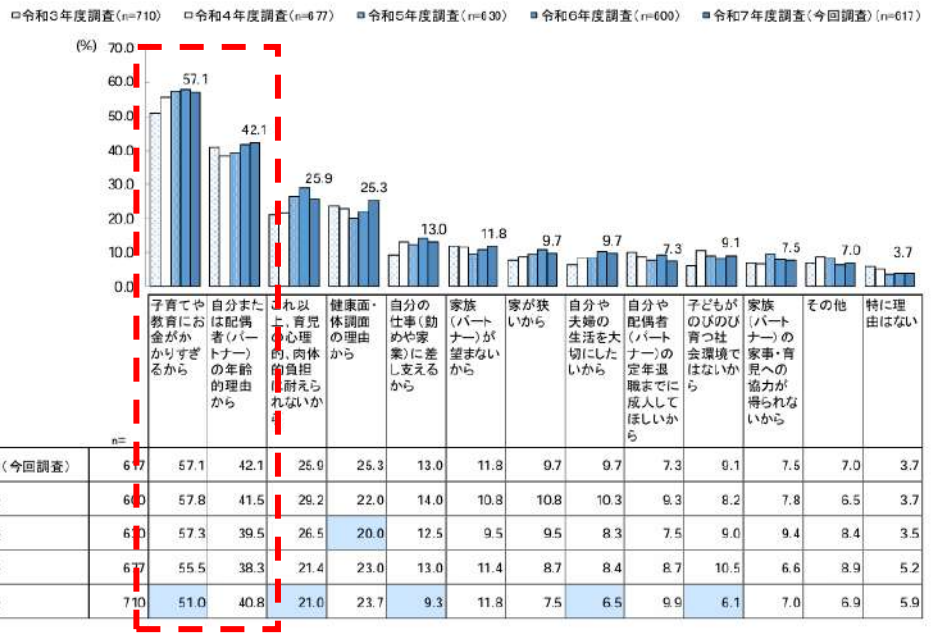
出典：令和7年版こども白書（こども家庭庁）

(図1-12-②) 理想こども数を持たない理由（全国）



出典：令和7年版こども白書（こども家庭庁）

(図1-12-③) 持つつもりの子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（長野県）



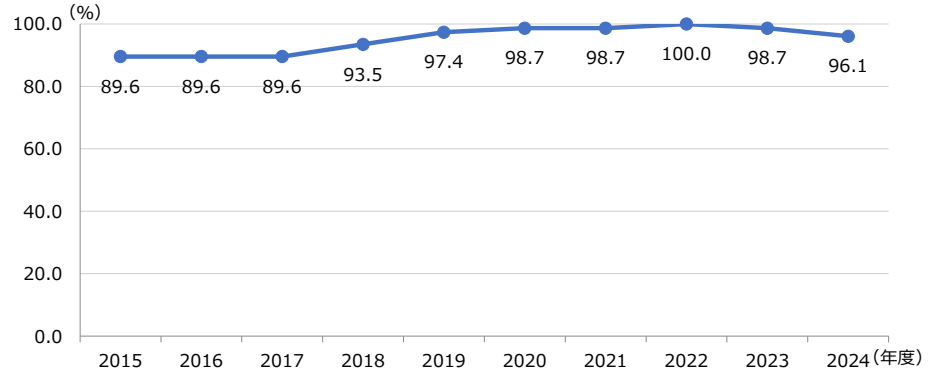
	n=	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分または配偶者（パートナー）の年齢的理由から	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	健康面・体調面の理由から	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	家族（パートナー）が望まないから	家が狭いから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	自分や配偶者（パートナー）の定年退職までに成人してほしいから	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	家族（パートナー）の家事・育児への協力が得られないから	その他	特に理由はない
令和7年度調査（今回調査）	617	57.1	42.1	25.9	25.3	13.0	11.8	9.7	9.7	7.3	9.1	7.5	7.0	3.7
令和6年度調査	600	57.8	41.5	29.2	22.0	14.0	10.8	10.8	10.3	9.3	8.2	7.8	6.5	3.7
令和5年度調査	630	57.3	39.5	26.5	20.0	12.5	9.5	9.5	8.3	7.5	9.0	9.4	8.4	3.5
令和4年度調査	677	55.5	38.3	21.4	23.0	13.0	11.4	8.7	8.4	8.7	10.5	6.6	8.9	5.2
令和3年度調査	710	51.0	40.8	21.0	23.7	9.3	11.8	7.5	6.5	9.9	6.1	7.0	6.9	5.9

出典：長野県民の結婚･出産･子育てに関する意識調査報告書（長野県県民文化部）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー長野県における子育て環境の状況①ー

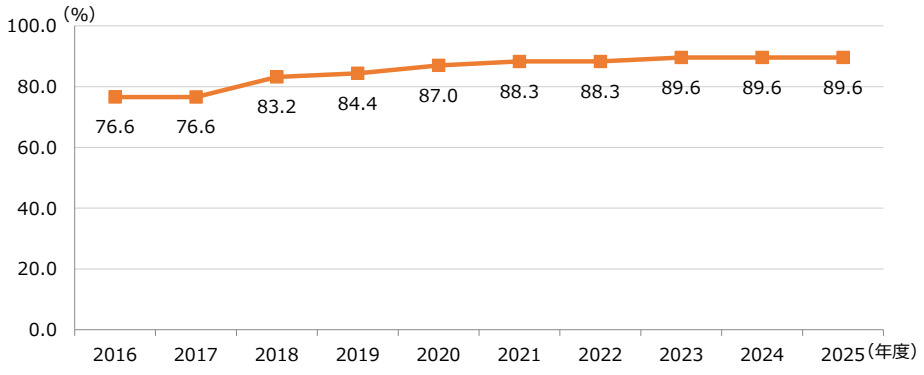
- **新生児訪問を実施している市町村割合は2022年度に100%を達成したものの、直近はやや低下**している。（図１-13-①）
- **病児・病後児保育を利用可能な市町村の割合は上昇傾向**にある。（図１-13-②）
- **ながの子育て家庭優待パスポート協賛店舗数は2022年をピークに減少**している。（図１-13-③）

(図１-13-①)新生児訪問を実施している市町村割合（長野県）



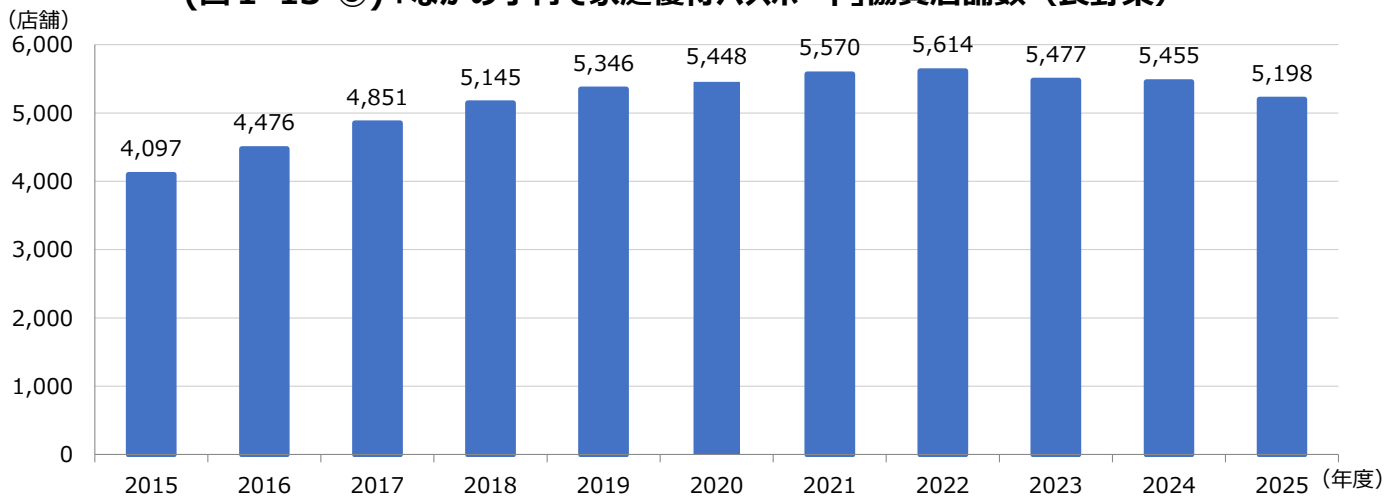
出典：長野県健康福祉部

(図１-13-②)病児･病後児保育利用可能市町村割合（長野県）



出典：長野県県民文化部

(図１-13-③)「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数（長野県）

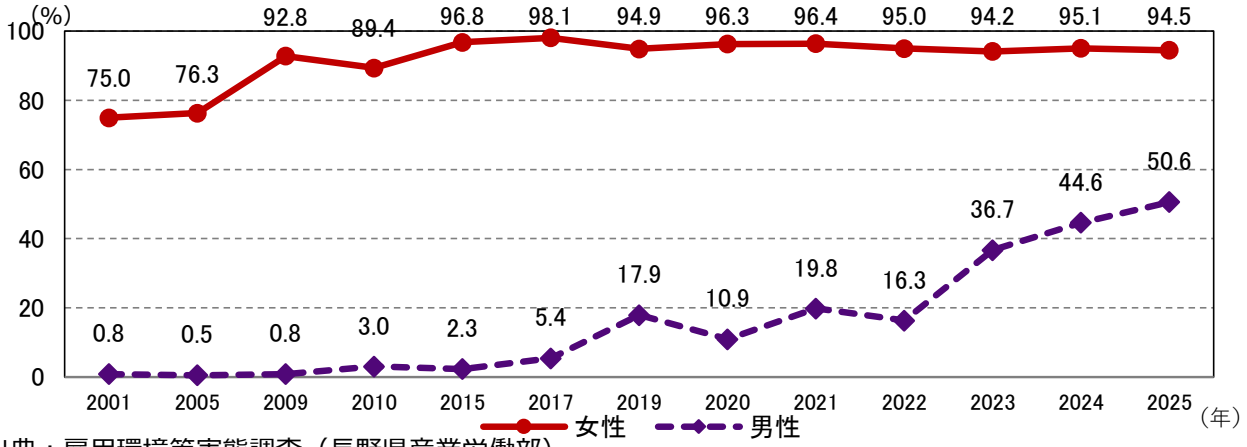


出典：長野県県民文化部

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー長野県における子育て環境の状況②ー

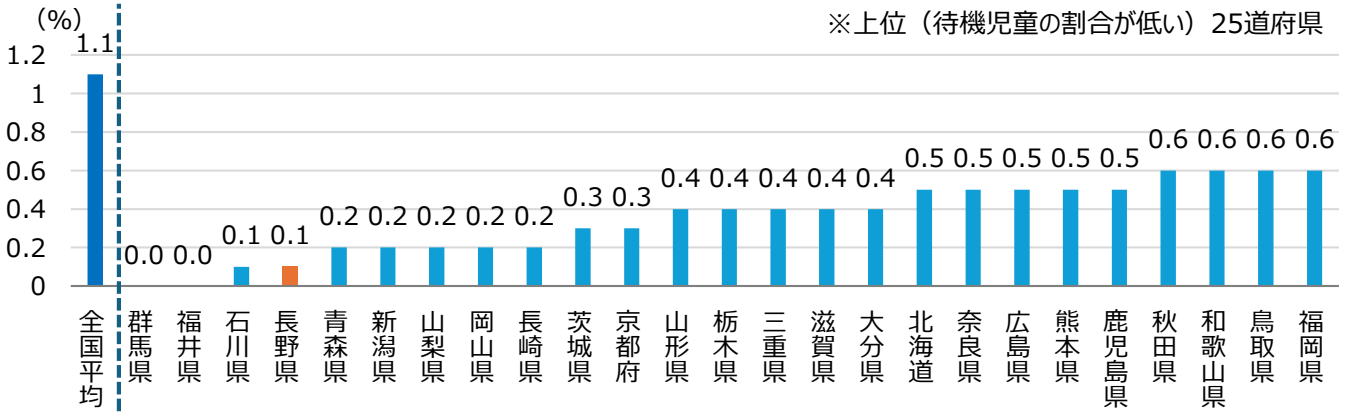
- **男性の育児休業取得率は2022年調査以降、大きく上昇**している。(図1-14-①)
- **長野県における待機児童の割合は0.1%であり、全国平均の1.1%を大きく下回る。**(図１-14-②)

(図1-14-①) 育児休業取得率（長野県）



出典：雇用環境等実態調査（長野県産業労働部）

(図１-14-②)待機児童の割合（2025年）

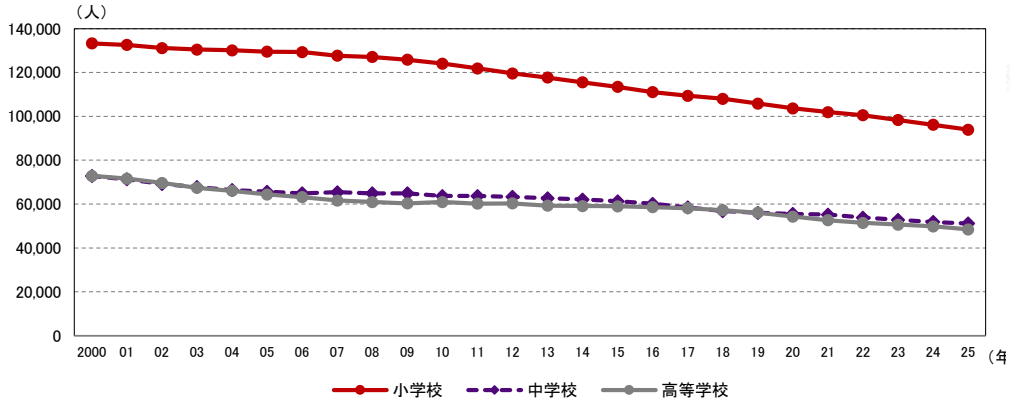


出典：学童保育実態調査（全国学童保育連絡協議会）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー児童・生徒数の推移と学校統廃合の動きー

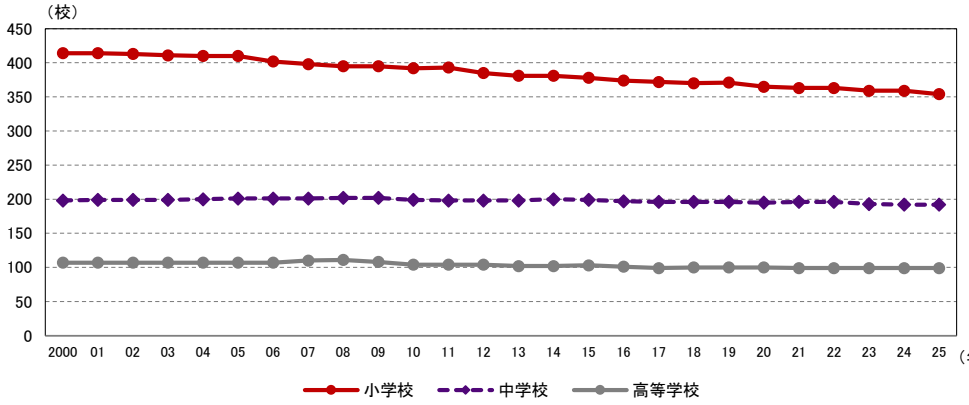
- 長野県の児童・生徒数は、2000年代以降減少が続いており、近年**小学校の児童数及び学校数の減少が加速**している。(図1-15-①～②)
- 全国において、少子化に伴う児童生徒数の減少や山間部の過疎化の進行により、公立小中学校・高等学校の統廃合が進められている。公立学校の統廃合は、今後も継続することが予測され、観光拠点としての利用や福祉施設等への転換など山間部の小学校等の廃校跡地の適切な管理・利活用の推進が求められる。**長野県においては、2004年度から2023年度にかけて公立学校122校が廃校**となっている。 (図1-15-③)

(図1-15-①)児童･生徒数の推移（国公私立計）（長野県）



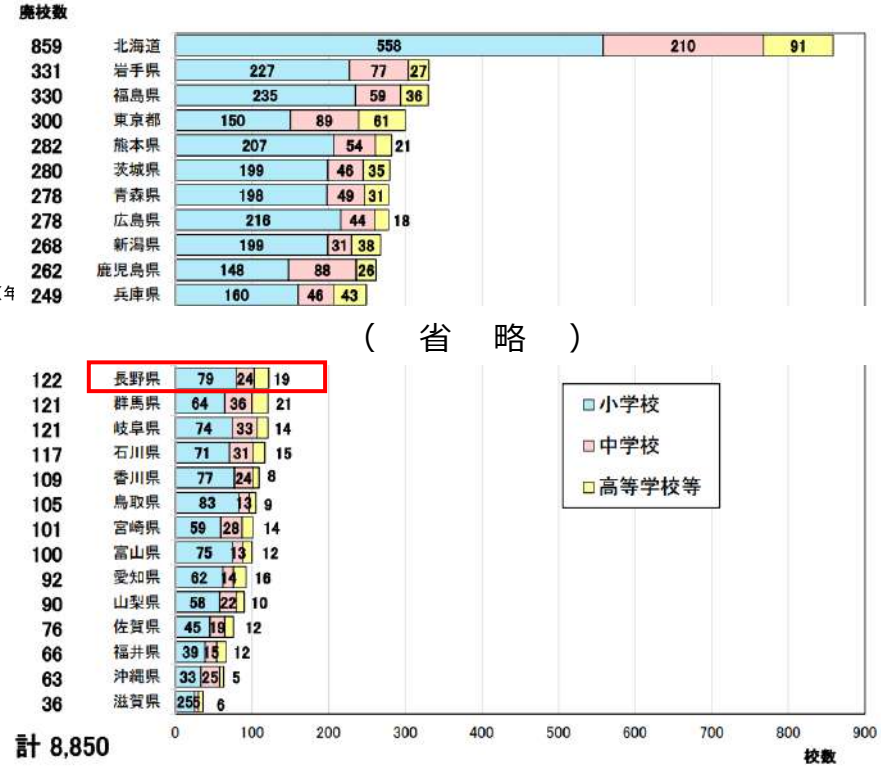
出典：学校基本調査（文部科学省）

(図1-15-②)学校数の推移（国公私立計） （長野県）



出典：学校基本調査（文部科学省）

(図1-15-③)公立学校の都道府県別廃校発生数（2004年度～2023年度累計）

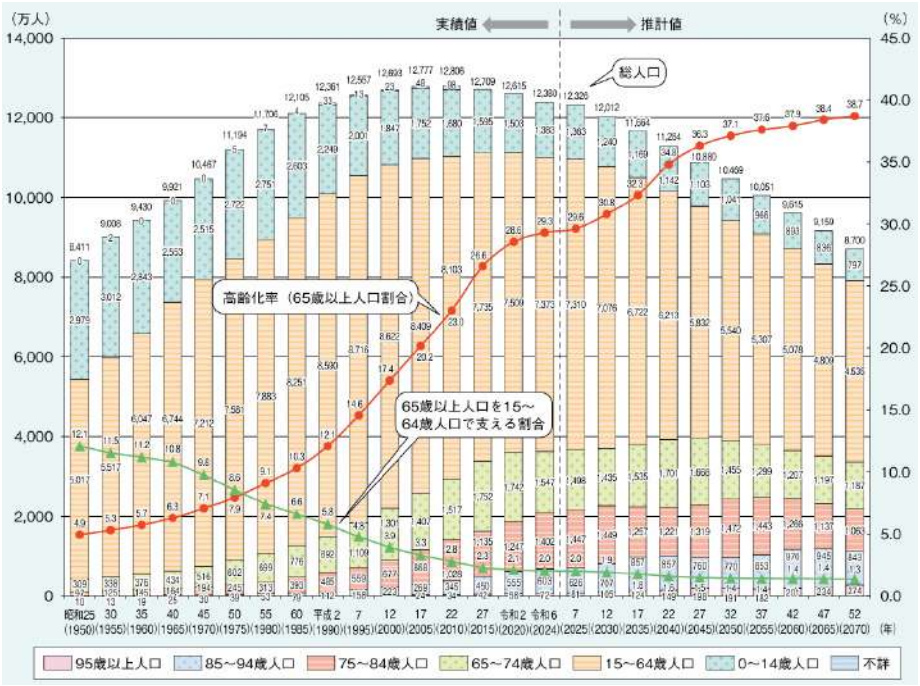


出典：令和６年度廃校施設活用状況実態調査報道発表資料（文部科学省）より図表一部を省略して掲載

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー高齢者人口の推移と推計ー

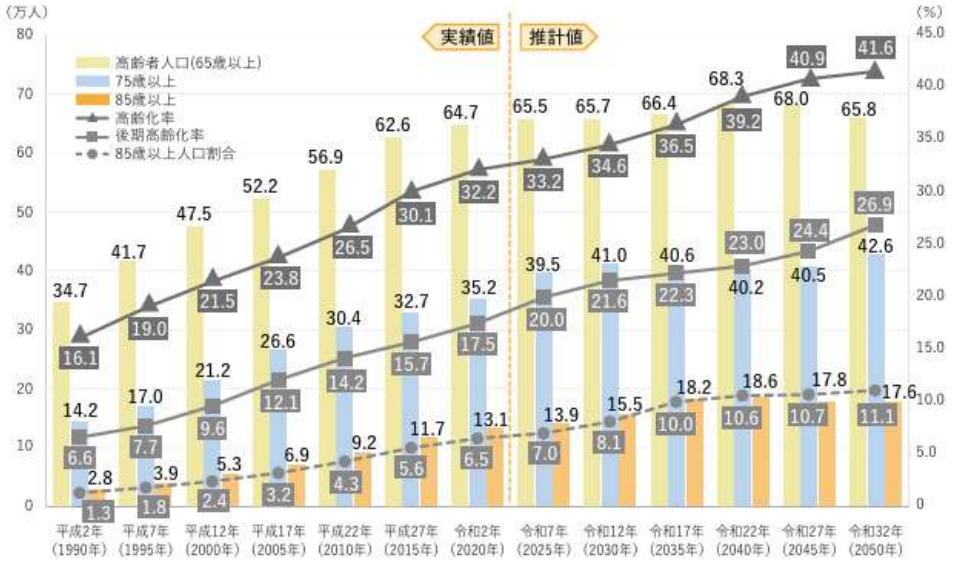
- 全国の高齢化率は、2024年時点で29.3%となっており、2050年には37.1%、2070年には38.7%に達する見込みである。2024年時点で現役世代2.0人で高齢者1人を支える状態になっているが、**高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少に伴い、2070年には現役世代1.3人で高齢者1人を支える社会が到来する見通し**である。(図1-16-①)
- 長野県の高齢者人口は2020年時点で64.7万人、高齢化率は32.2%となっている。高齢者人口は2040年に68.3万人でピークを迎え、その後は緩やかに減少に転じると推計されている。**高齢化率は2040年39.2%、2050年41.6%と上昇を続け、超高齢社会の到来が見込まれる。**75歳以上人口は2030年、85歳以上人口は2040年まで増加すると見込まれている。**後期高齢者人口の増加に伴う、介護需要や医療需要の増加が予測される。**(図1-16-②)

(図1-16-①) 高齢者人口の推移と推計（全国）



出典：令和7年版高齢社会白書（内閣府）

(図1-16-②) 高齢者人口の推移と推計（長野県）

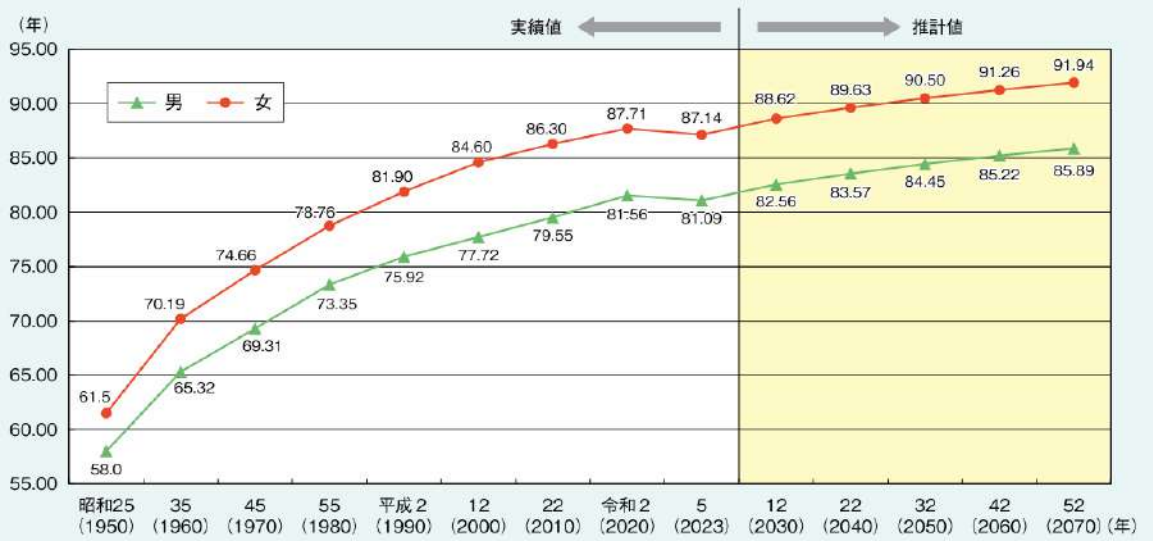


出典：第9期長野県高齢者プラン（長野県健康福祉部）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー平均寿命の推移と推計・一人暮らし高齢者率ー

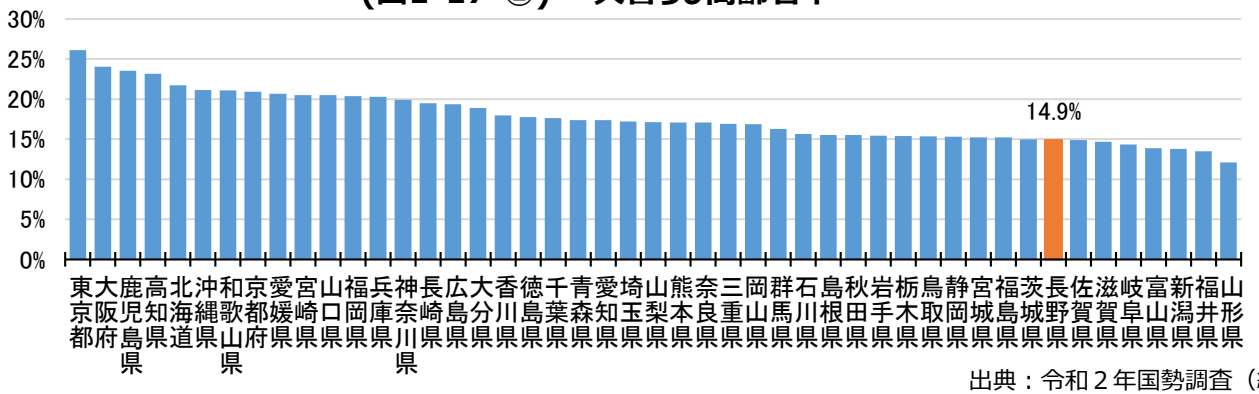
- 全国の平均寿命は2023年現在、男性が81.09歳、女性が87.14歳となっている。今後も平均寿命は緩やかに伸長し、**2050年には男性84.45歳、女性90.50歳、2070年には男性85.89歳、女性91.94歳となる見通し**である。（図1-17-①）
- 一人暮らしの高齢者の社会的孤立、心身の健康上のリスク等が社会課題となっている。**長野県の一人暮らし高齢者率は14.9%（低いほうから順に全国第8位）であり、全国と比べて低い**割合となっている。(図1-17-②)

(図1-17-①) 平均寿命の推移と将来推計（全国）



出典：令和7年版高齢社会白書（内閣府）

(図1-17-②) 一人暮らし高齢者率

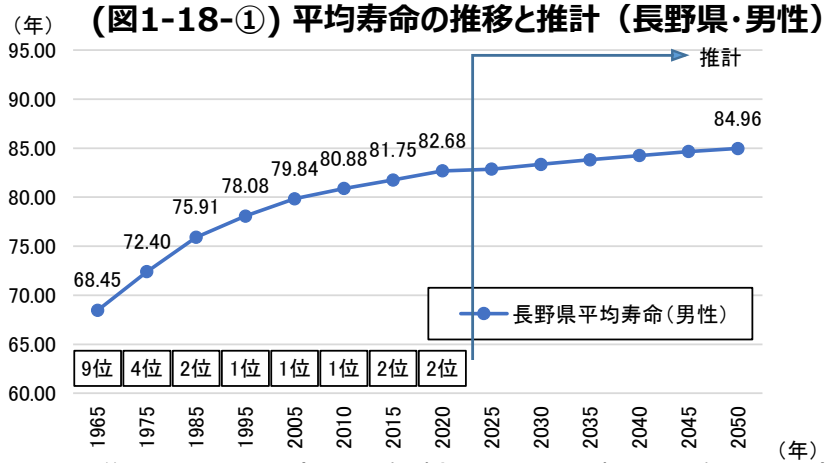


出典：令和２年国勢調査（総務省）

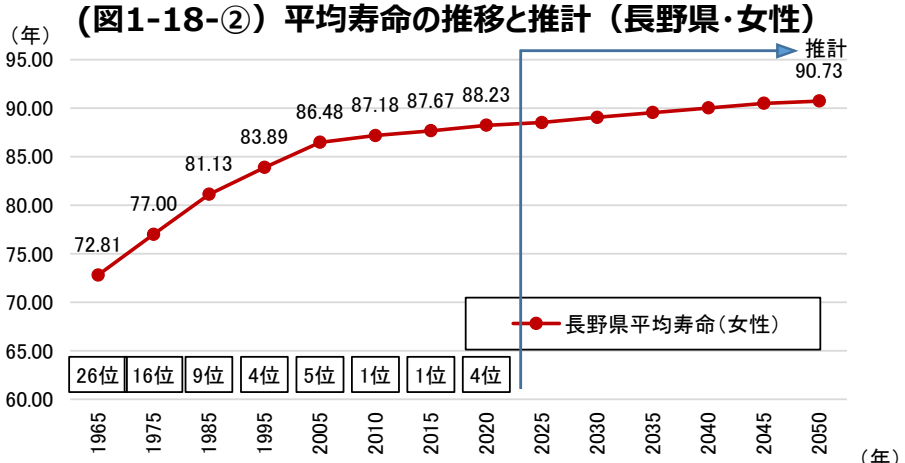
1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー平均寿命及び健康寿命ー

- 長野県の平均寿命は2020年に男性82.68歳（全国2位）、女性88.23歳（全国4位）となっており、**全国的に見ても高い水準**となっている。**今後も平均寿命は男女ともに伸長し、2050年には男性84.96歳、女性90.73歳になると見込まれている。**(図1-18-①~②)
- 客観的に算出される健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均：介護保険の要介護２未満を健康な状態と定義したもの）は、近年、**長野県は男女ともに全国１位を維持**している。(図1-18-③~④)

(図1-18-①) 平均寿命の推移と推計（長野県・男性）

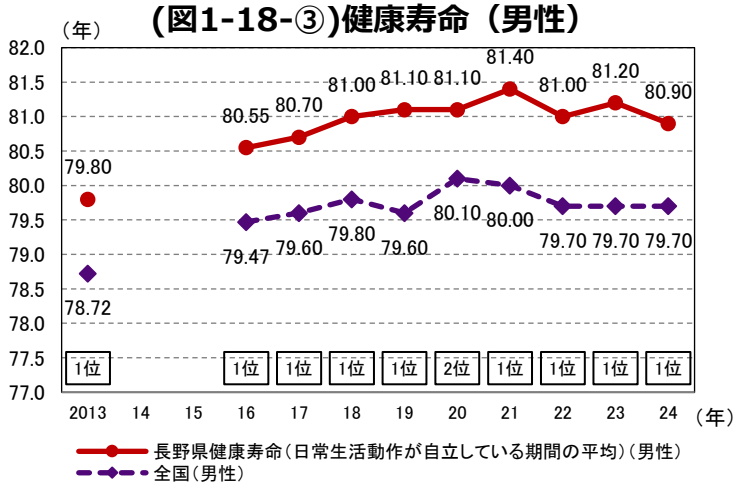


(図1-18-②) 平均寿命の推移と推計（長野県・女性）

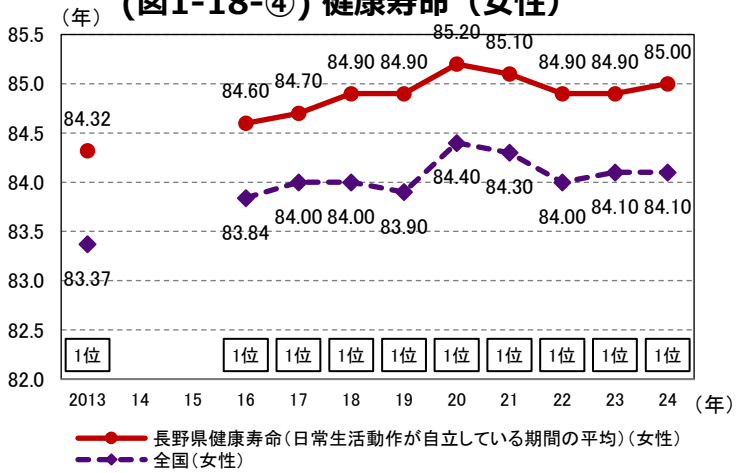


出典：都道府県別生命表（厚生労働省）、日本の地域別将来推計人口（都道府県別推計）（令和５（2023）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

(図1-18-③)健康寿命（男性）



(図1-18-④) 健康寿命（女性）

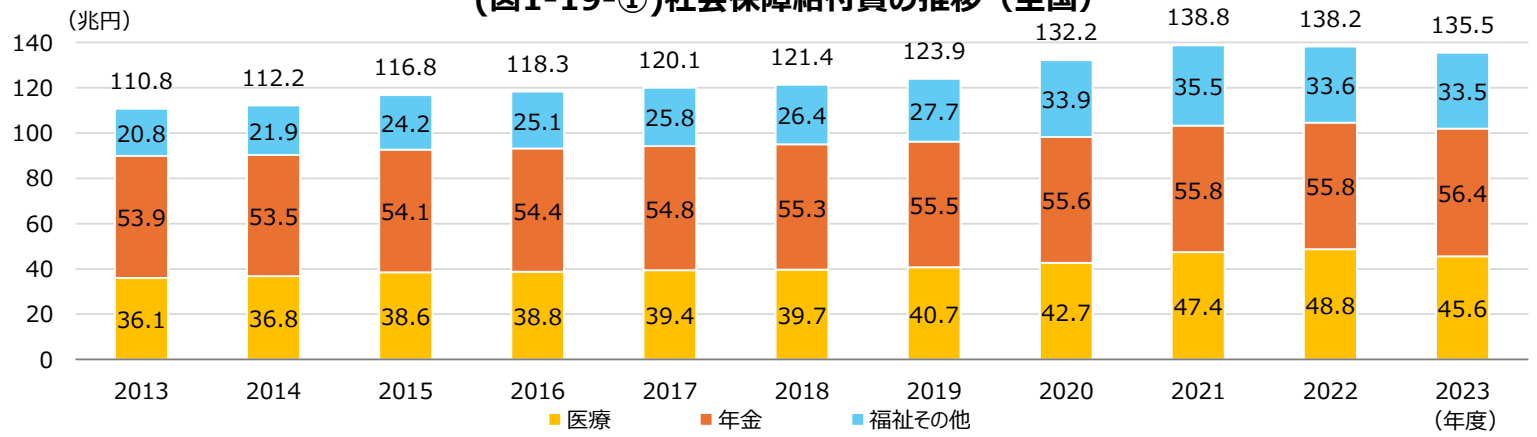


出典：平均自立期間・平均余命 都道府県一覧（公益社団法人 国民健康保険中央会）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー全国における社会保障給付費の推移と現役世代の負担ー

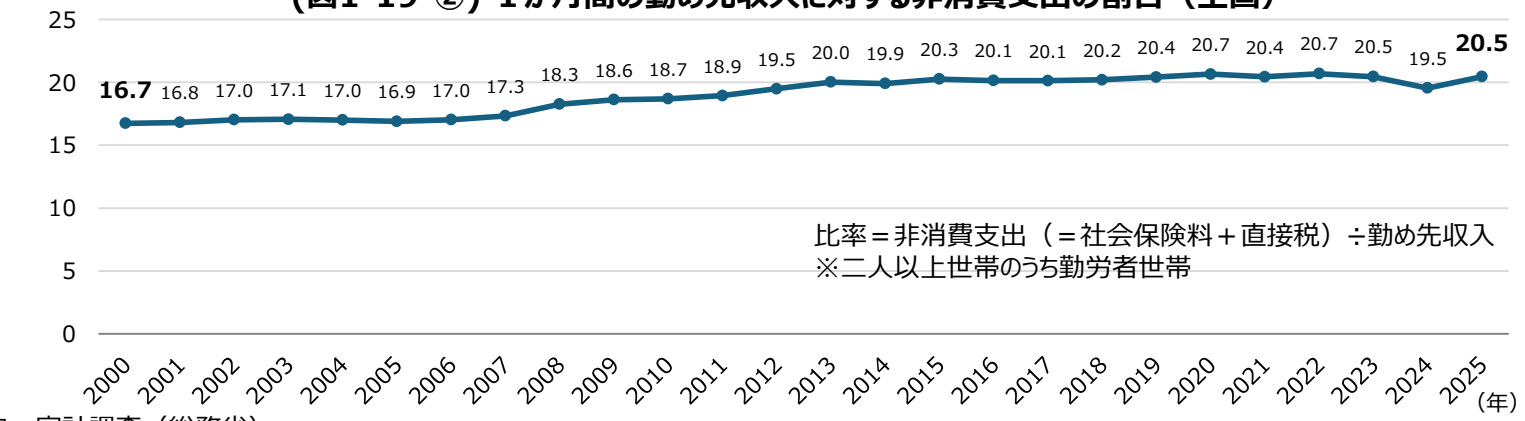
- 高齢化の進行や医療の高度化により、今後も社会保障給付費の増加が見込まれる。特に、「医療部門（医療保険、高齢者医療給付等）」及び「福祉その他（社会福祉サービス、介護対策、各種手当等）」の増加が顕著であり、**高齢者人口の増加や医療技術の高度化による長寿化が進むことで、今後も増加傾向が続く**と考えられる。(図1-19-①)
- 一方で、社会保障費の財源の一部となる現役世代の負担の増加が懸念される。**勤労収入に対する社会保険料及び直接税の比率は上昇傾向**にあり、現役世代の生活費の圧迫等の課題が生じている。(図1-19-②)

(図1-19-①)社会保障給付費の推移（全国）



出典：社会保障費用統計（国立社会保障・人口問題研究所）

(図1-19-②) １か月間の勤め先収入に対する非消費支出の割合（全国）

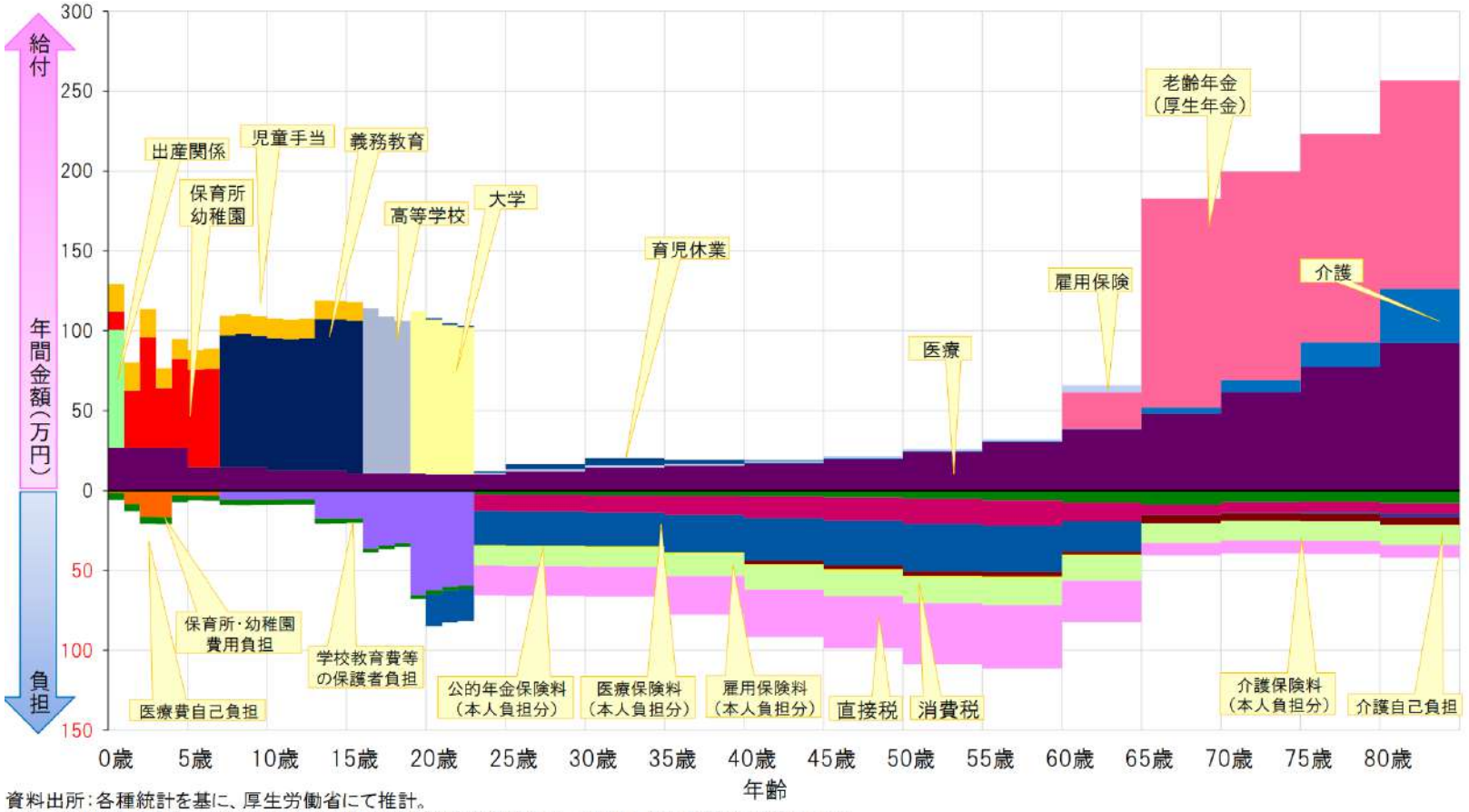


出典：家計調査（総務省）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ーライフサイクルでみた社会保険等の負担及び給付状況ー

国の推計をもとに、ライフサイクルで社会保障負担・給付の状況をみると、大学卒業までは社会保障による給付が負担を上回るのに対し、大学卒業後は、公的年金、医療保険、雇用保険、税等の各種負担の合計が給付を大きく上回り、**特に働く世代が負担している状況。**一方で、**65歳以上の高齢者では、年金や介護等の各種給付の合計が負担を大きく上回っている。**高齢化の進行により、いわゆる現役世代の負担がさらに増加する可能性がある。(図1-20-①)

(図1-20-①)ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担のイメージ



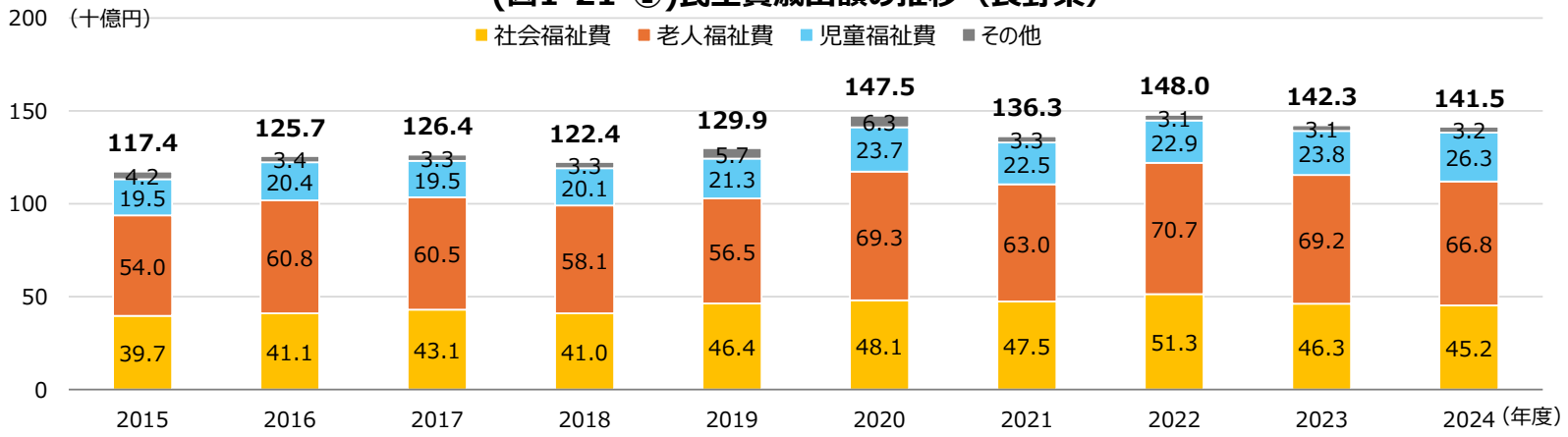
資料出所:各種統計を基に、厚生労働省にて推計。
(注) 令和4年度(データがない場合は可能な限り直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算している。

出典:ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担のイメージ(厚生労働省)
(各年齢における平均的な給付・負担額を示したものであり、同一個人の生涯収支を示すものではない。)

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー長野県における社会保障費の推移ー

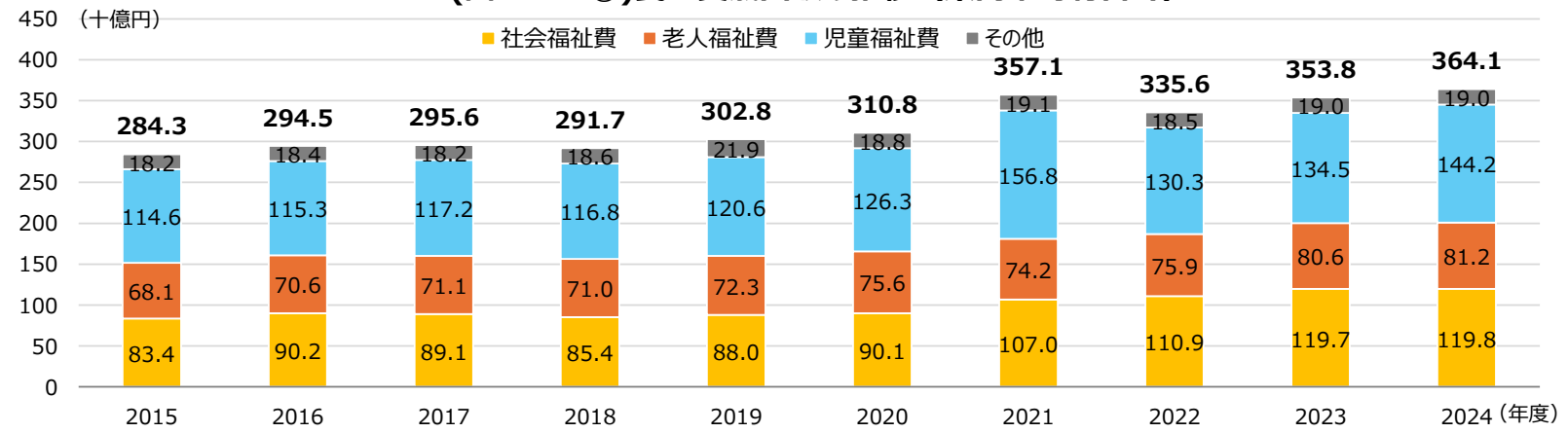
- 長野県の社会保障費（民生費歳出額）は、2020年まで増加傾向にあったが、以降は増減しながら概ね横ばいで推移している。県内市町村の民生費歳出額の合計値も、2021年まで増加傾向にあったが、以降は概ね横ばいで推移している。（図1-21-①～②）
- 後期高齢者医療制度や介護保険制度に係る県負担などにより、**長野県においても老人福祉費の割合が高くなっている。高齢化の進行により、老人福祉費の支出額は今後も増加することが予測される。**

(図1-21-①)民生費歳出額の推移（長野県）



出典：都道府県決算状況調（総務省）

(図1-21-②)民生費歳出額の推移（県内市町村合計）

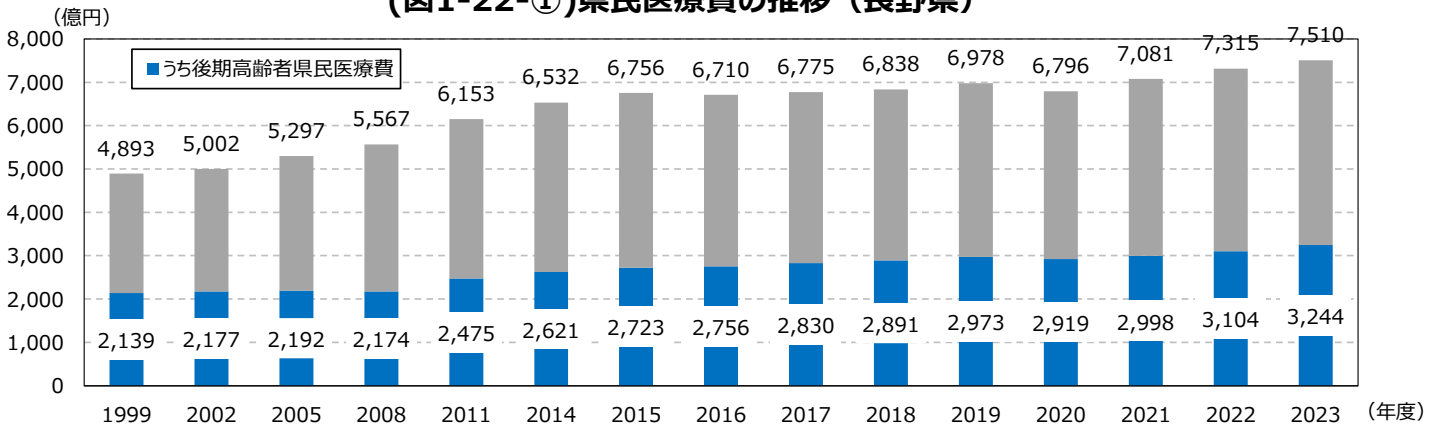


出典：市町村別決算状況調（総務省）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー医療費の推移ー

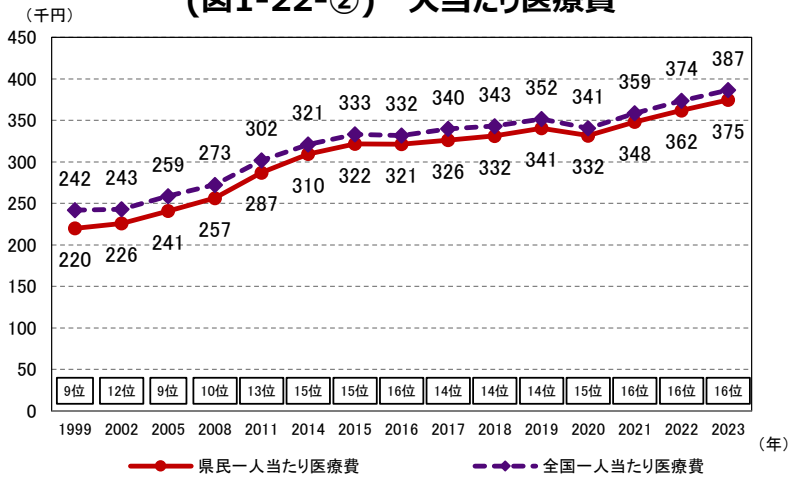
- **長野県の県民医療費は2020年以降一貫して増加**している。一人当たり医療費は全国をやや下回る水準で推移しており、2023年度の長野県は約375千円、全国は約387千円となっている。（図1-22-①～②）
- **一人当たり後期高齢者医療費は、全国と比べて比較的少ない金額で推移しているが、医療費と同様に2020年以降一貫して増加傾向**にある。高齢化の進行に伴い、今後も増加することが見込まれる。（図1-22-③）

(図1-22-①)県民医療費の推移（長野県）



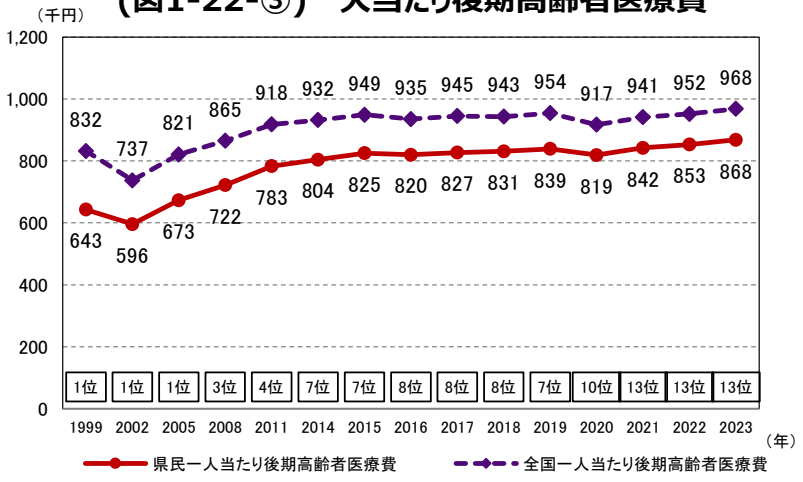
出典：国民医療費（厚生労働省）

(図1-22-②)一人当たり医療費



出典：国民医療費（厚生労働省）

(図1-22-③)一人当たり後期高齢者医療費

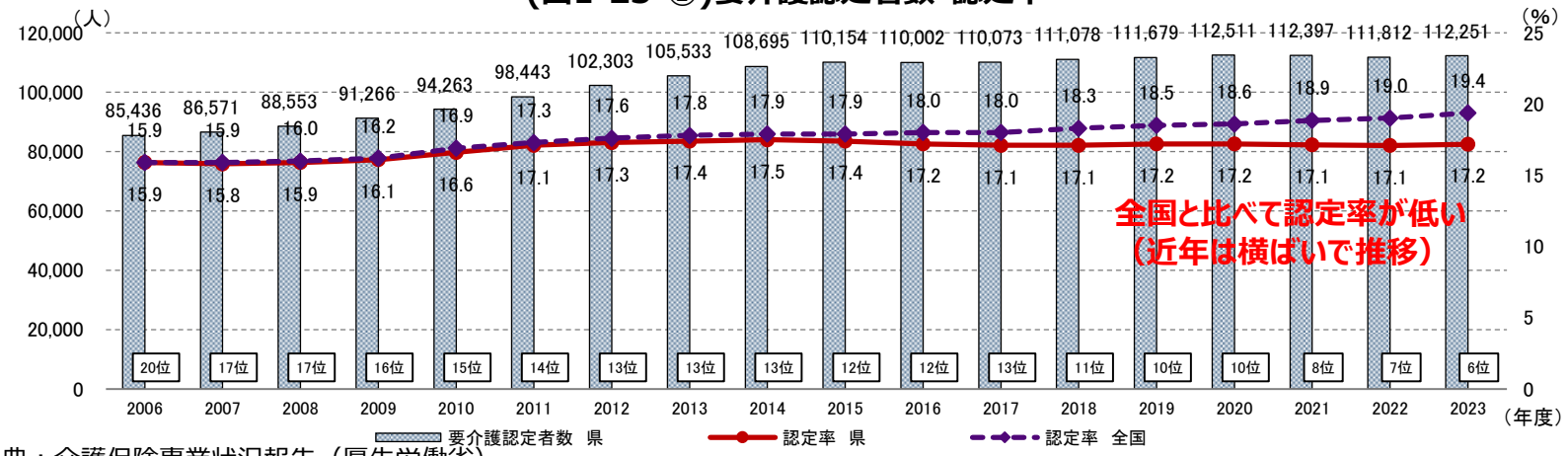


出典：後期高齢者医療事業年報（厚生労働省）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー要介護認定・介護給付費・介護職員数の推移ー

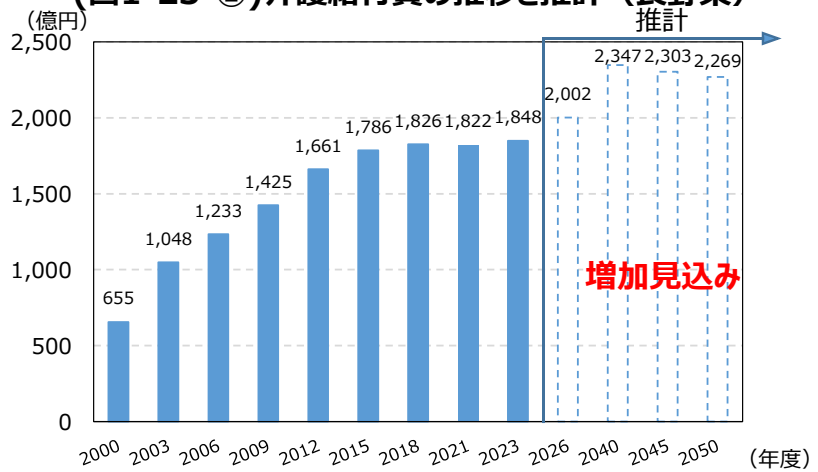
- 長野県の要介護認定者数は、2013年度以降11万人前後で推移している。**全国と比べて認定率が低く、2023年度時点で全国で6番目に低い値**となっている。（図1-23-①）
- 高齢化の進行に伴う介護受給者数の増加により、**介護サービス需要が増加し、介護給付費や必要となる介護職員数の増加が見込まれる。**（図1-23-②～③）

(図1-23-①)要介護認定者数・認定率



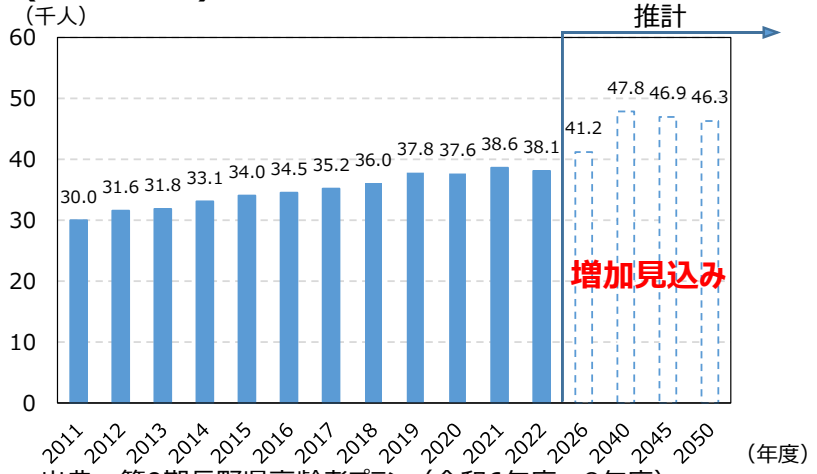
出典：介護保険事業状況報告（厚生労働省）

(図1-23-②)介護給付費の推移と推計（長野県）



出典：第9期長野県高齢者プラン（令和6年度～8年度）
（長野県健康福祉部）

(図1-23-③)介護職員数の推移と需要推計（長野県）

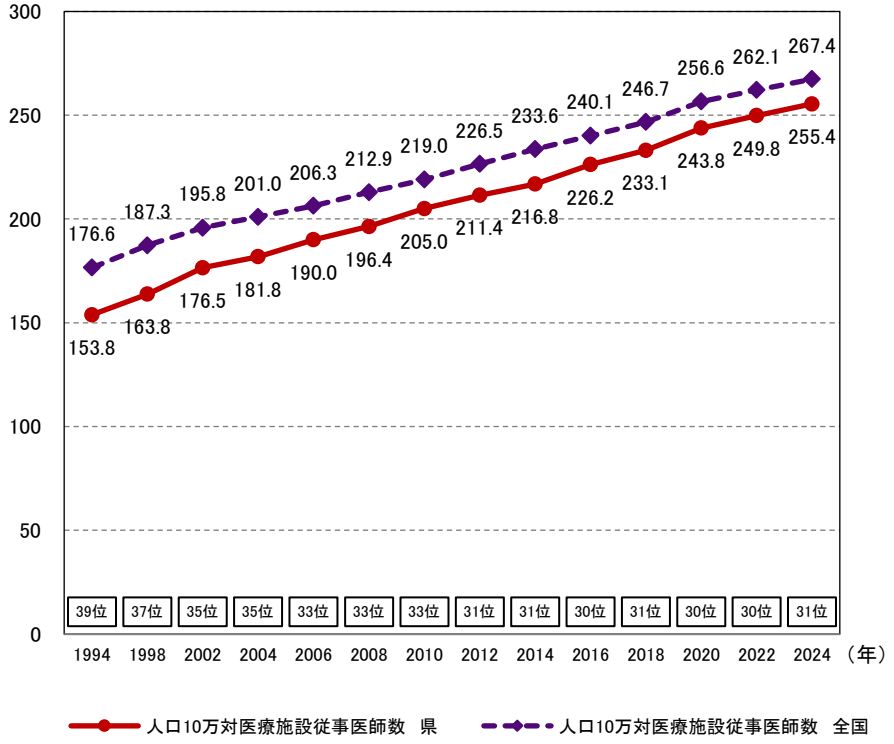


出典：第9期長野県高齢者プラン（令和6年度～8年度）
（長野県健康福祉部）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー医療従事者数の推移ー

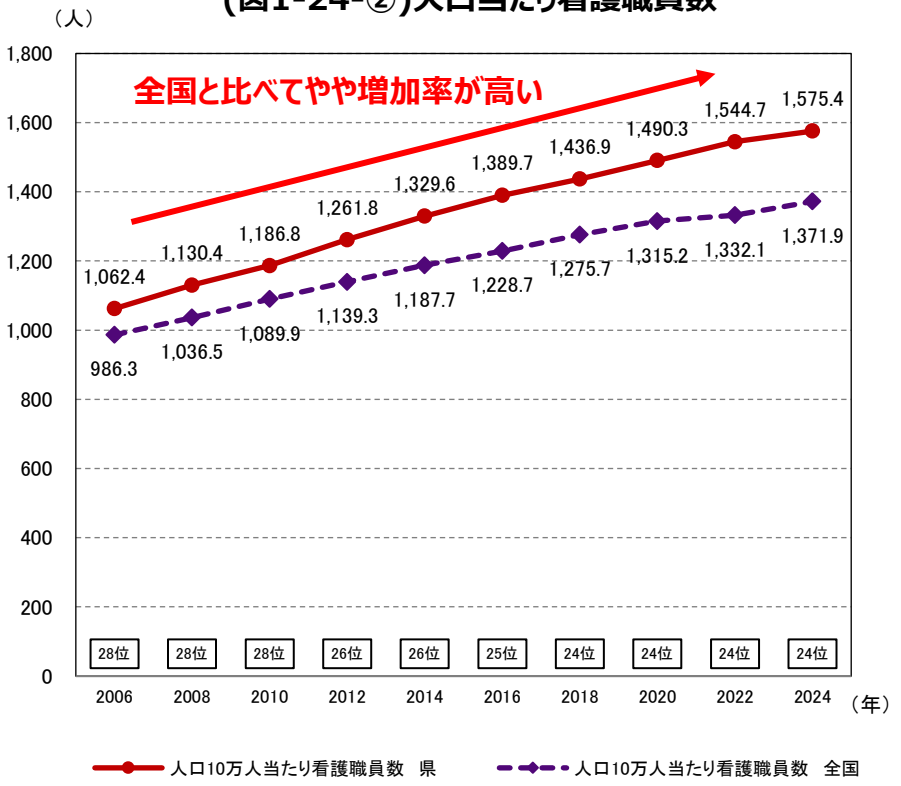
- 長野県の**人口10万人当たり医療施設従事医師数は増加傾向**にあり、全国を下回る水準で推移しているものの、その差は徐々に縮小している。（図1-24-①）
- 人口10万人当たり看護職員数についても、**全国を上回る水準で増加傾向であり、長期的には全国と比べてやや増加率が高くなっている。**（図1-24-②）

(図1-24-①)人口10万人当たり医療施設従事医師数



出典：医師･歯科医師･薬剤師統計（厚生労働省）

(図1-24-②)人口当たり看護職員数

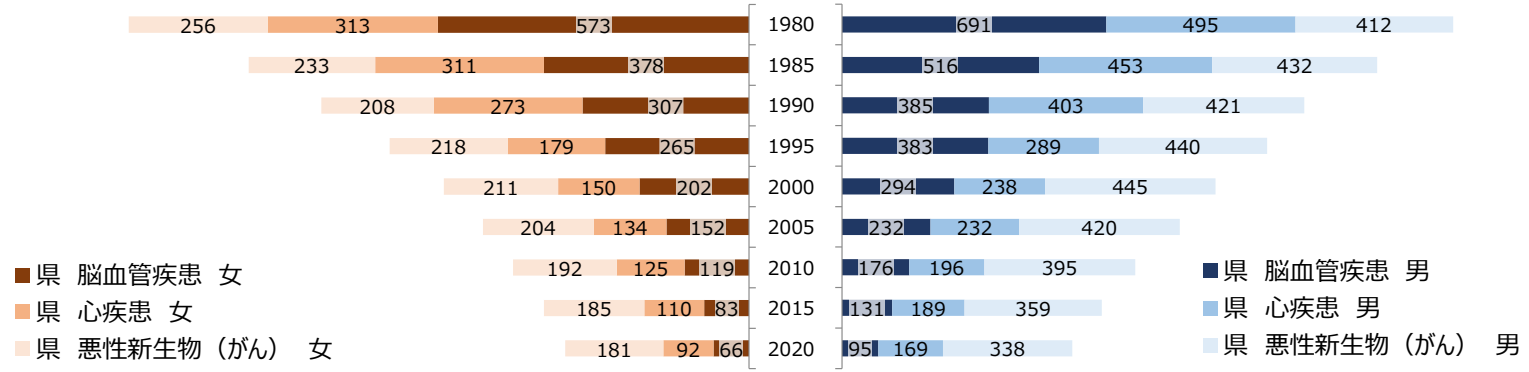


出典：衛生行政報告例（厚生労働省）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー三大死因年齢調整死亡率ー

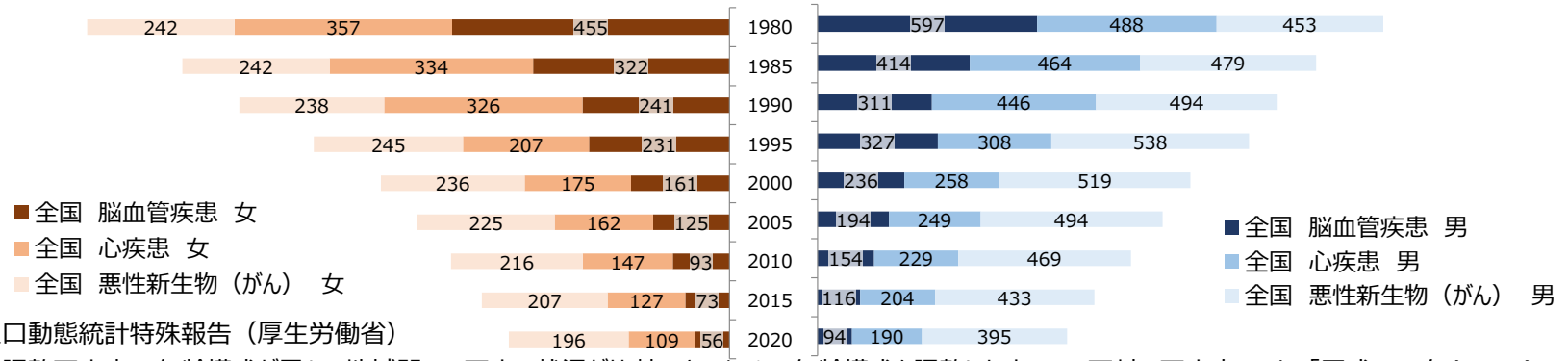
- 三大死因の年齢調整死亡率（※）を見ると、**「心疾患」及び「悪性新生物（がん）」は男女ともに数値が低い方（良い方）から数えた全国順位は上位**にある。 一方で、**「脳血管疾患」は、長期的に見ると改善傾向にあるが、男女ともに死亡率が高く、**特に女性において全国順位が低くなっている。（図1-25-①）

(図1-25-①)三大死因年齢調整死亡率（全国･長野県）



長野県全国順位	1980	2000	2005	2010	2015	2020
脳血管疾患　女	43位	46位	43位	45位	37位	38位
心疾患　女	6位	5位	4位	4位	7位	5位
悪性新生物（がん）　女	38位	4位	4位	1位	2位	5位

長野県全国順位	1980	2000	2005	2010	2015	2020
脳血管疾患　男	40位	44位	42位	38位	35位	25位
心疾患　男	28位	8位	9位	5位	13位	5位
悪性新生物（がん）　男	10位	1位	1位	1位	1位	1位



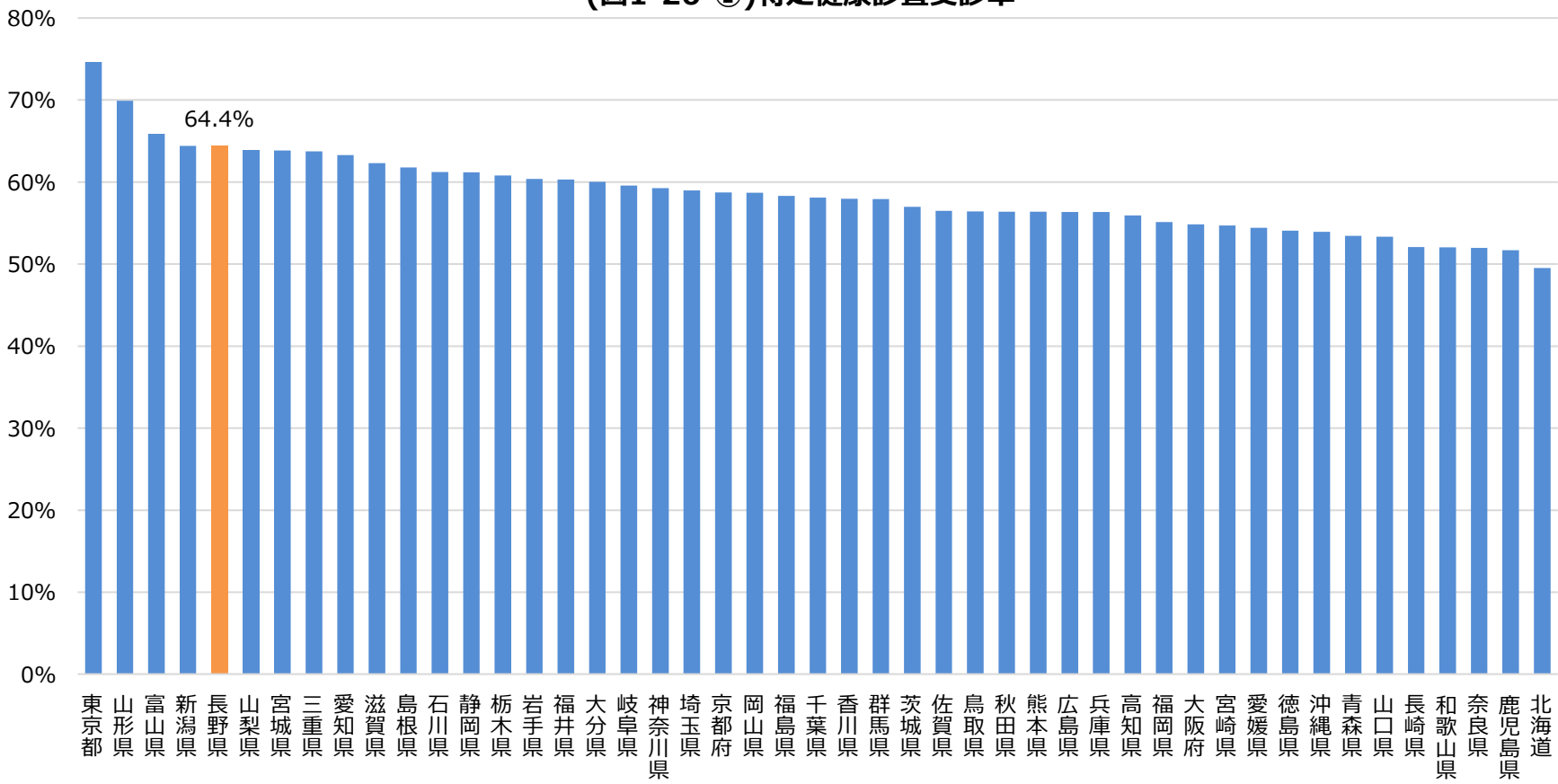
出典：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）

注※年齢調整死亡率：年齢構成が異なる地域間での死亡の状況が比較できるように、年齢構成を調整した人口10万対の死亡率のこと。「平成 27 年(2015)モデル人口」が基準人口となっている。

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー特定健康診査受診率ー

- 特定健康診査は、40歳～74歳を対象にした、生活習慣病（メタボリックシンドローム）に着目した健診であり、生活習慣病リスクを早期に発見し予防・改善につなげる上で重要である
- 2023年度時点での**長野県の特定健康診査受診率は64.4%で全国第5位と高い水準**にあり、生活習慣病の予防・早期発見を進めるための基盤となっている。（図1-26-①）

(図1-26-①)特定健康診査受診率

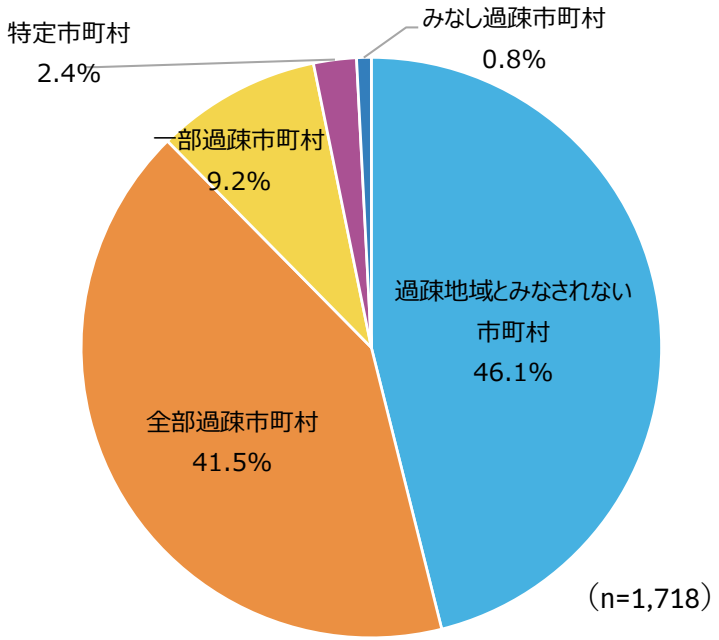


出典：令和５年度　特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）（厚生労働省）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー全国における過疎地域の現状と課題ー

- 少子高齢化に伴う人口減少により、**全国の過半数の市町村が過疎地域**となっている。 (図1-27-①)
- 過疎地域においては、**空き家の増加、耕作放棄地の増大、森林の荒廃などの問題が生じている**。管理不全となる土地や建物は、景観の悪化や防災・防犯上のリスクをもたらす恐れがあり、全国的な社会課題となっている。 (図1-27-②～③)

(図1-27-①) 過疎地域とみなされる市町村数（全国）

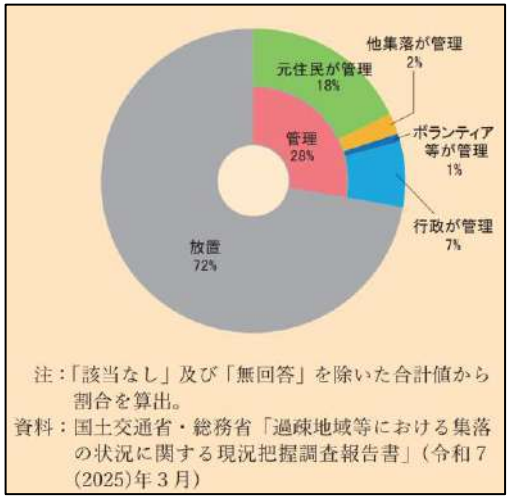


みなし過疎市町村＝過疎地域とみなされる市町村
一部過疎市町村＝過疎地域とみなされる区域のある市町村
特定市町村＝経過措置適用市町村

注：2022年4月1日時点

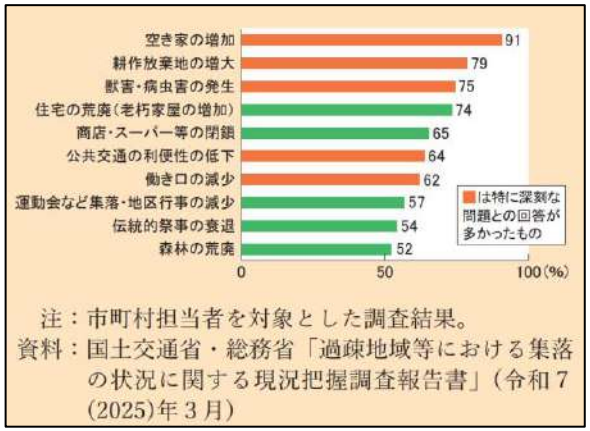
出典：過疎地域のデータバンク　過疎市町村の数（一般社団法人全国過疎地域連盟）

(図1-27-②) 無人化集落跡地の森林･林地の管理状況（全国）



出典：令和７年度森林・林業白書（林野庁）

(図1-27-③)山村地域の集落で発生している問題上位10項目（複数回答）（全国）

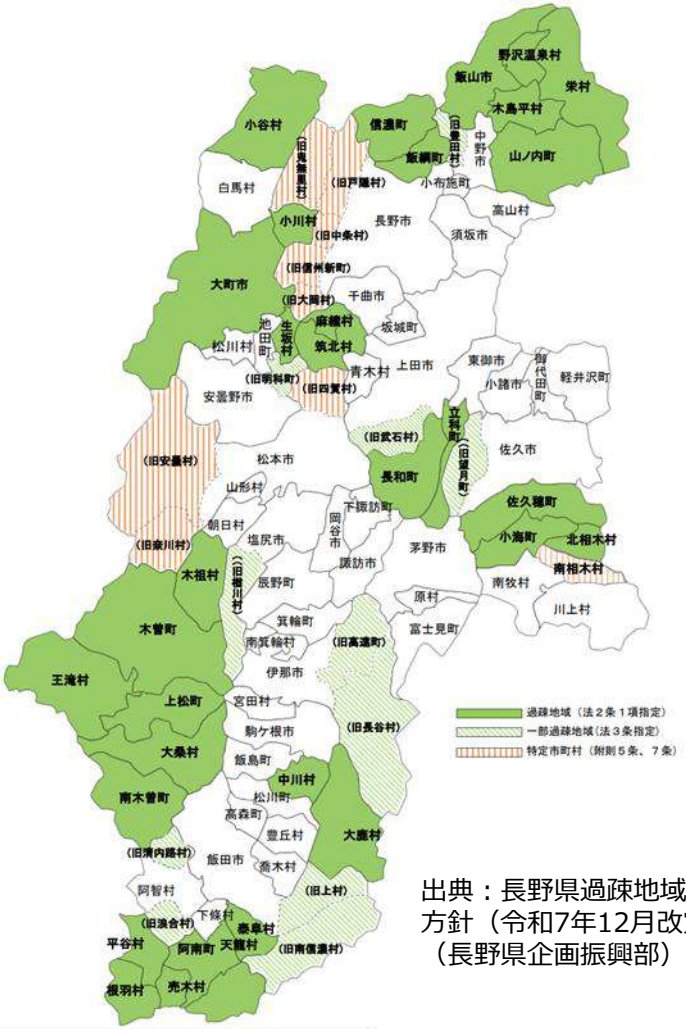


出典：令和７年度森林・林業白書（林野庁）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー長野県における過疎地域の状況①ー

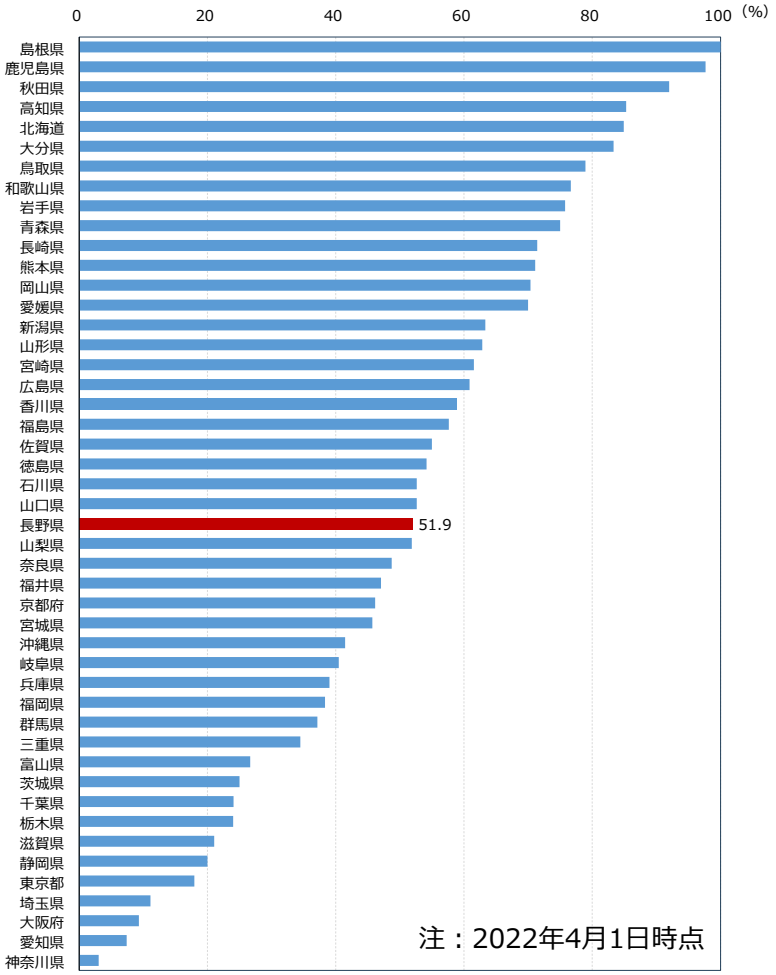
- 長野県では、**山間部等の市町村が過疎地域となっており、市町村全体の51.9%が該当**する。全国の他都道府県と比べると、過疎地域の割合は中位に位置しているが、深刻化する人口減少・高齢化、それに伴う様々な分野の社会課題への対応が求められる。(図1-28-①～②)

(図1-28-①) 長野県の過疎地域等



出典：長野県過疎地域持続的発展方針（令和7年12月改定）（長野県企画振興部）

(図1-28-②)全市町村に占める過疎地域の割合



出典：過疎地域のデータバンク　過疎市町村の数（一般社団法人全国過疎地域連盟）

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー長野県における過疎地域の状況②ー

- 長野県の過疎地域人口は県全体の人口の9.7%であるのに対し、過疎地域面積は47.8%を占めている。**過疎地域外の人口密度は、過疎地域の人口密度の8.5倍であり、人口の偏在が顕著**となっている。 (図1-29-①～②)

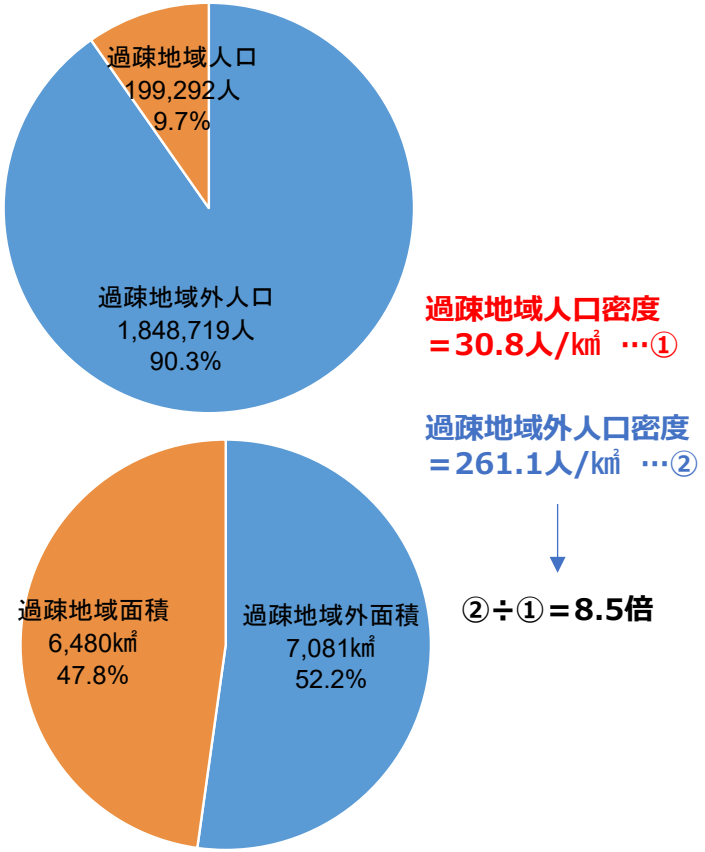
(図1-29-①) 過疎地域の概況（長野県）

項　　目	市町村数(R4. 4. 1)				人　口	面　積
		市	町	村	（人）	（k㎡）
過疎地域等(A)＝(a)＋(b)	43	11	11	21	216, 692	7, 573. 7
過疎地域(a)	40	9	11	20	199, 292	6, 480. 7
特定市町村(b)	3	2	0	1	17, 400	1, 093. 1
全市町村　(B)	77	19	23	35	2, 048, 011	13, 561. 6
過疎地域割合 (a)／(B)	51. 9%	47. 4%	47. 8%	57. 1%	9. 7%	47. 8%
過疎地域等割合 (A)／(B)	55. 8%	57. 9%	47. 8%	60. 0%	10. 6%	55. 8%

注）1　過疎地域の人口及び面積は、法２条指定の32市町村と同３条指定の一部過疎地域である旧11町村の数値。
注）2　特定市町村の人口、面積は旧過疎法において過疎地域であった区域の数値。
注）3　人口・面積はＲ２国勢調査の結果による。

出典：長野県過疎地域持続的発展方針（令和7年12月改定）（長野県企画振興部）

(図1-29-②)過疎地域人口･面積（長野県）



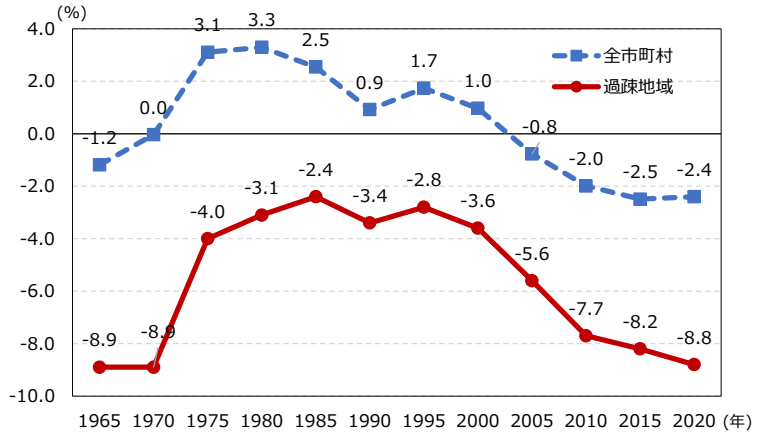
注：2022年4月1日時点

出典：過疎地域のデータバンク　過疎市町村の人口･面積（一般社団法人全国過疎地域連盟）

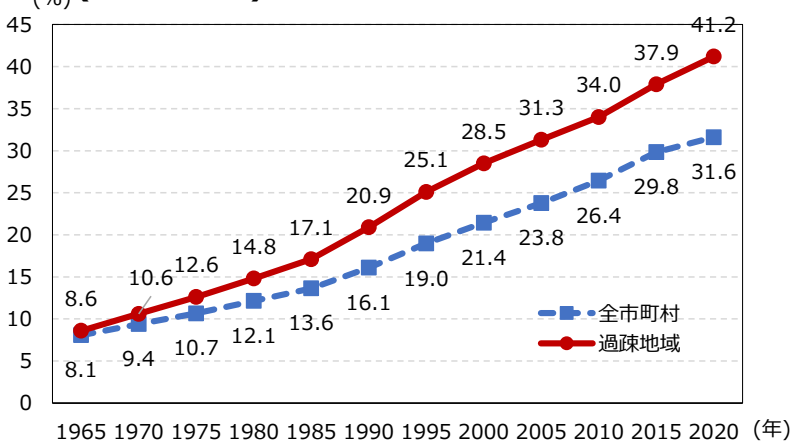
1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー長野県における過疎地域の状況③ー

- **県内過疎地域の人口増減率は、全市町村平均を大きく下回り、2010年以降その差が拡大傾向**にある。(図1-30-①)
- **過疎地域の高齢化率は41.2%であり、全市町村平均を10ポイント近く上回っている。また、若年者比率についても、2020年時点で10%を下回っている。**(図1-30-②～③)
- **過疎地域の財政力指数**（標準的な行政需要を自主財源でどの程度賄えるかを示す指数）**は、全市町村平均を大きく下回り**、持続的な財政運営が課題となっている。(図1-30-④)

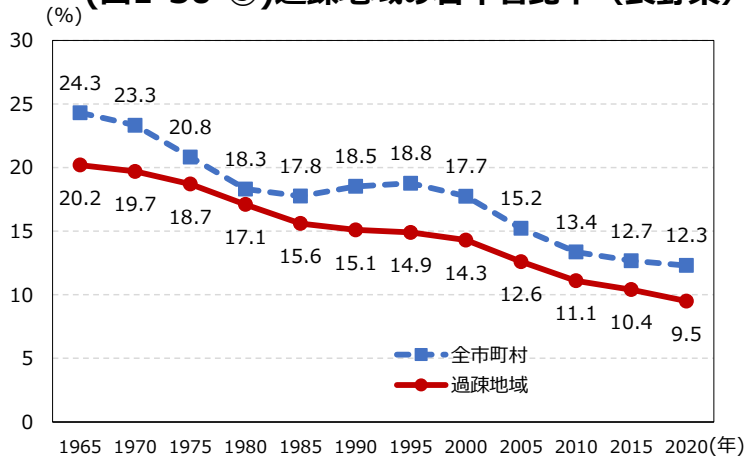
(図1-30-①) 過疎地域の人口増減率（長野県）



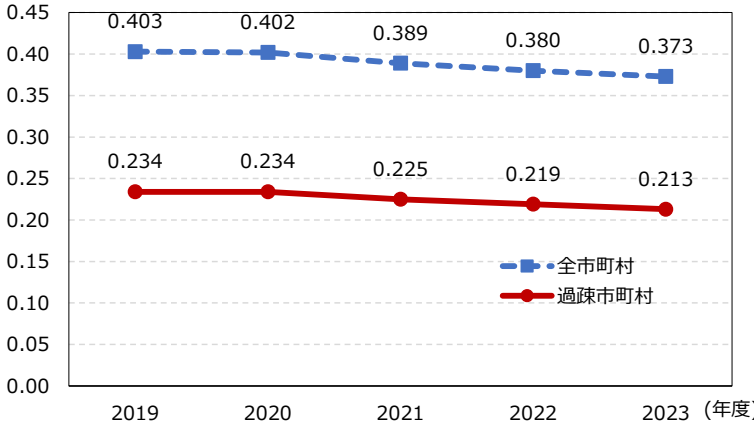
(図1-30-②)過疎地域の高齢化率（長野県）



(図1-30-③)過疎地域の若年者比率（長野県）



(図1-30-④)過疎市町村の財政力指数（長野県）



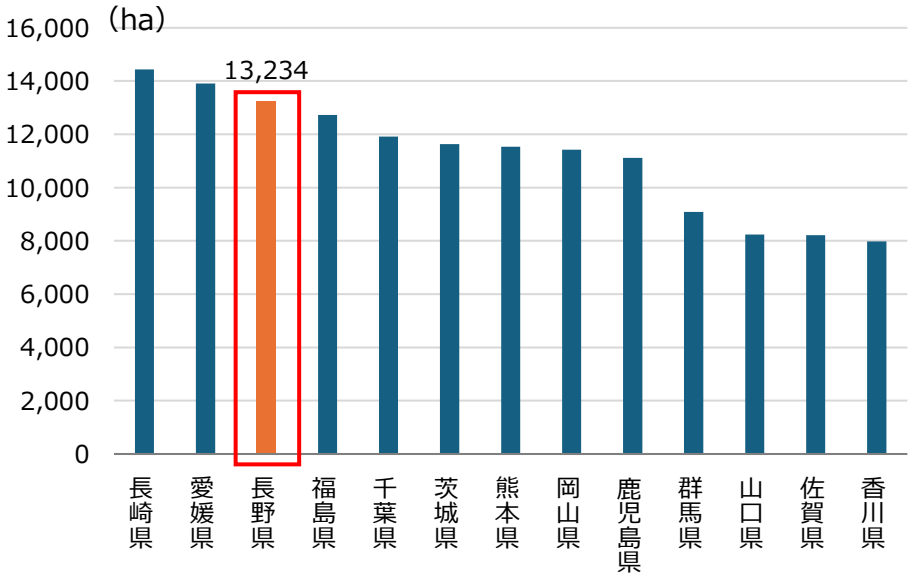
出典：長野県過疎地域持続的発展方針（令和7年12月改定）（長野県企画振興部）

注：「過疎地域」は、令和４年４月１日時点の40団体の数値。

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー荒廃農地の状況ー

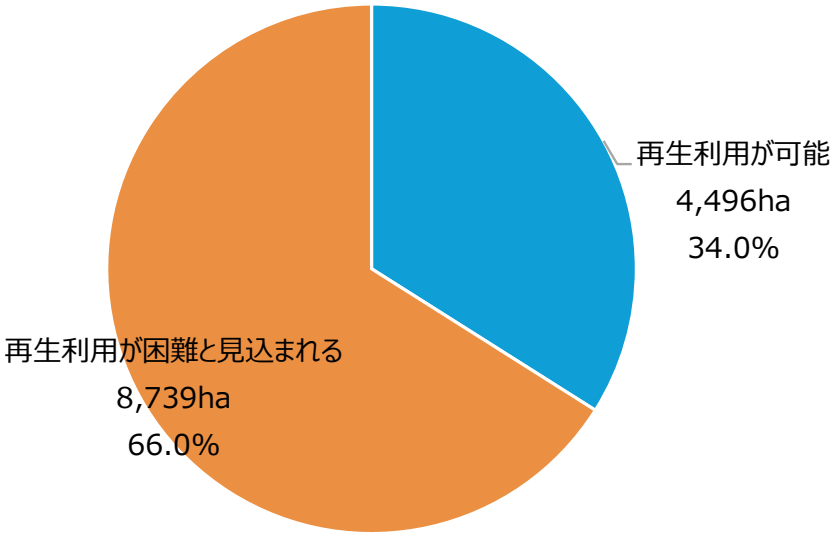
- 2024年度の全国の荒廃農地面積をみると、**長野県は全都道府県中３番目に荒廃農地面積が大きく、そのうち66.0%が農地としての再生利用が困難な荒廃農地に該当**する。過疎地域における人口減少の進行、担い手不足の深刻化が見込まれる中、地域の合意の下で当該農地の利用方針を明確にし、有効活用にむけて取り組むことが求められる。(図1-31-①～②)

(図1-31-①) 荒廃農地面積上位10都道府県



出典：令和６年度の荒廃農地（農林水産省）

(図1-31-②) 荒廃農地の内訳（長野県）



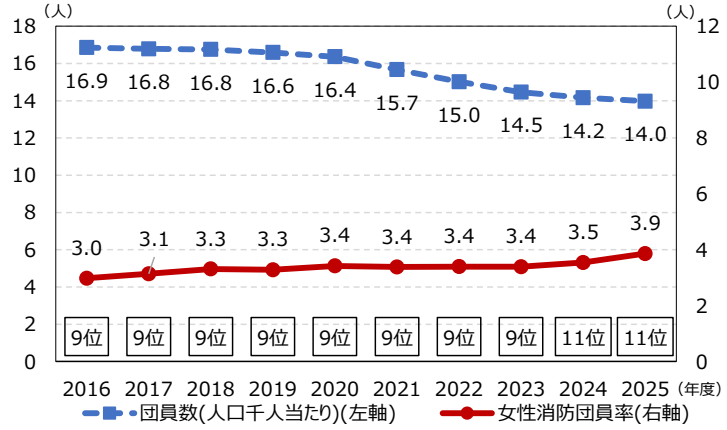
出典：令和６年度の荒廃農地（農林水産省）

注：四捨五入のため、合計値は図1-31-①と一致しない

1. 少子高齢化と人口減少の急速な進行
ー消防団員、ボランティア等の地域コミュニティー

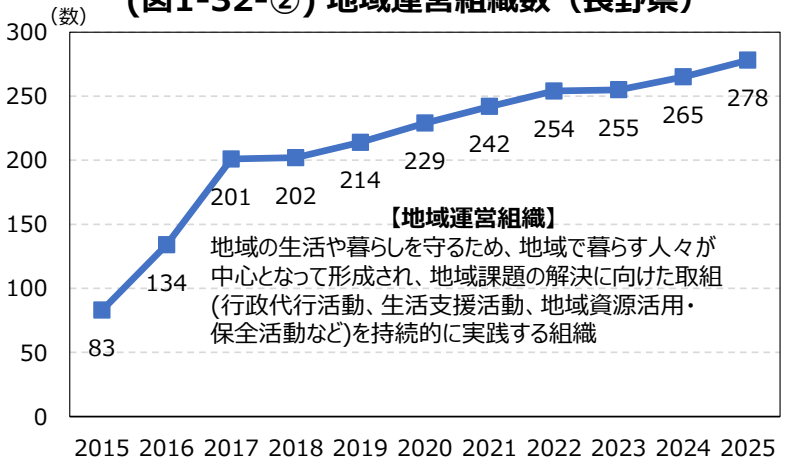
- 2025年度の**人口千人当たり消防団員数は14.0人で全国第11位**となっている。また、女性の消防団員率は上昇傾向で推移している。 (図1-32-①)
- 2025年の**地域運営組織数は278団体で、上昇傾向**で推移している。 (図1-32-②)
- 2021年の**ボランティア活動年間行動率は22%で全国第10位であり、15～24歳を除く年齢層で全国を上回っている。** (図1-32-③～④)

(図1-32-①) 人口千人当たり消防団員数･女性消防団員率（長野県）



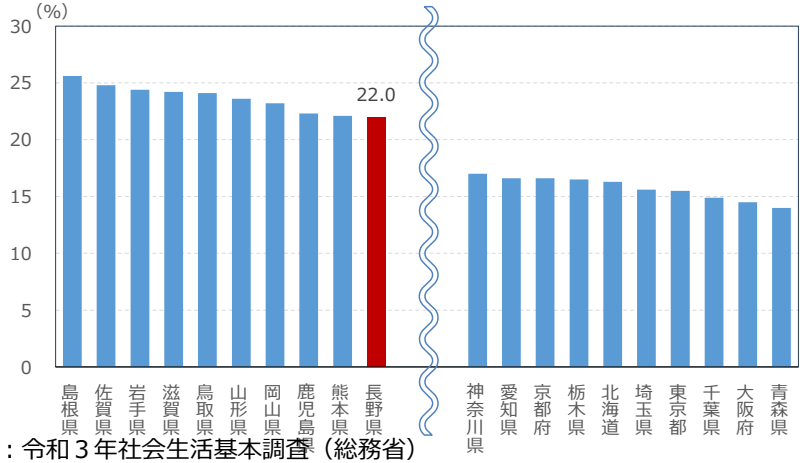
出典：消防団組織概要等調査（消防庁）

(図1-32-②) 地域運営組織数（長野県）



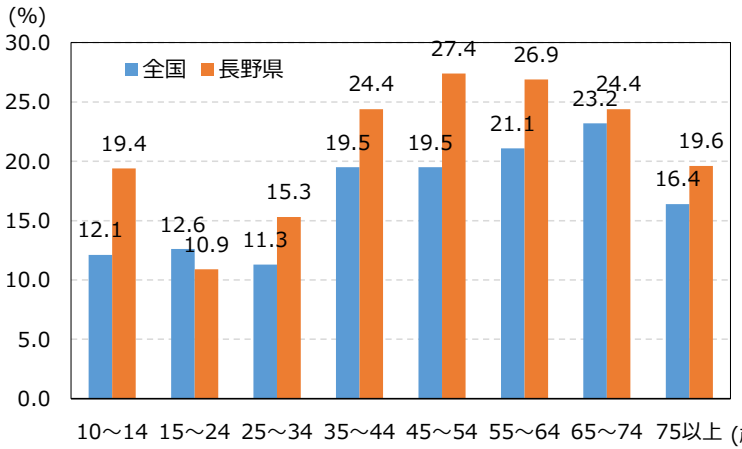
出典：地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書（総務省）

(図1-32-③) ボランティア活動年間行動率（10歳以上）



出典：令和３年社会生活基本調査（総務省）

(図1-32-④)ボランティア活動の年齢層別年間行動者



出典：令和３年社会生活基本調査（総務省）

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 2022年以降、4年連続で社会増【P8・図1-5-①】
- 移住者数・移住相談件数が増加【P50・図2-14-①～②】
- 居住人口当たりの関係人口が全国上位【P52・図2-16-①】
- 首都圏企業の本社移転実績が全国上位【P53・図2-17-②】
- 信州リゾートテレワーク利用者数が増加【P54・図2-18-①】

W Weaknesses｜弱み

- 東京圏への転出超過が継続【P38・図2-2-①】
- 25～29歳の転入超過幅が縮小【P41・図2-5-③】
- 15～24歳、特に女性の転出超過が大きい【P42・図2-6-①～②】
- 県内高卒者の県内大学進学率が全国下位【P43・図2-7-①】
- 県内出身学生のUターン就職率が低下傾向【P44・図2-8-①】

O Opportunities｜機会

- 東京圏、特に若年層における地方移住への関心の高まり【P49・図2-13-①～②】
- 「ふるさと住民登録制度」の創設とモデル事業の展開【P51・図2-15-②】
- 都市部人材の地方での活躍を促す取組の展開【P54・図2-18-②】
- リニア中央新幹線による広域交通利便性向上の可能性【P55・図2-55-①】

T Threats｜脅威

- 全国的な若年人口・生産年齢人口の減少【P4・図1-1-①】
- 東京圏への人口集中が再び進行【P37・図2-1-①】
- 首都圏への本社移転が地方移転を上回る動き【P53・図2-17-①】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：2022年以降、社会増が続き、移住者数・移住相談件数も増加する中、地方移住への関心の高まりや「ふるさと住民登録制度」の創設により、本県への移住や継続的な関わりがさらに広がる可能性がある。

WO：県内出身学生のUターン就職率が低下する中、若年層における地方移住への高まる関心は、県内就職・定着を促す上でより効果的で新たな取組につながると見込まれる。

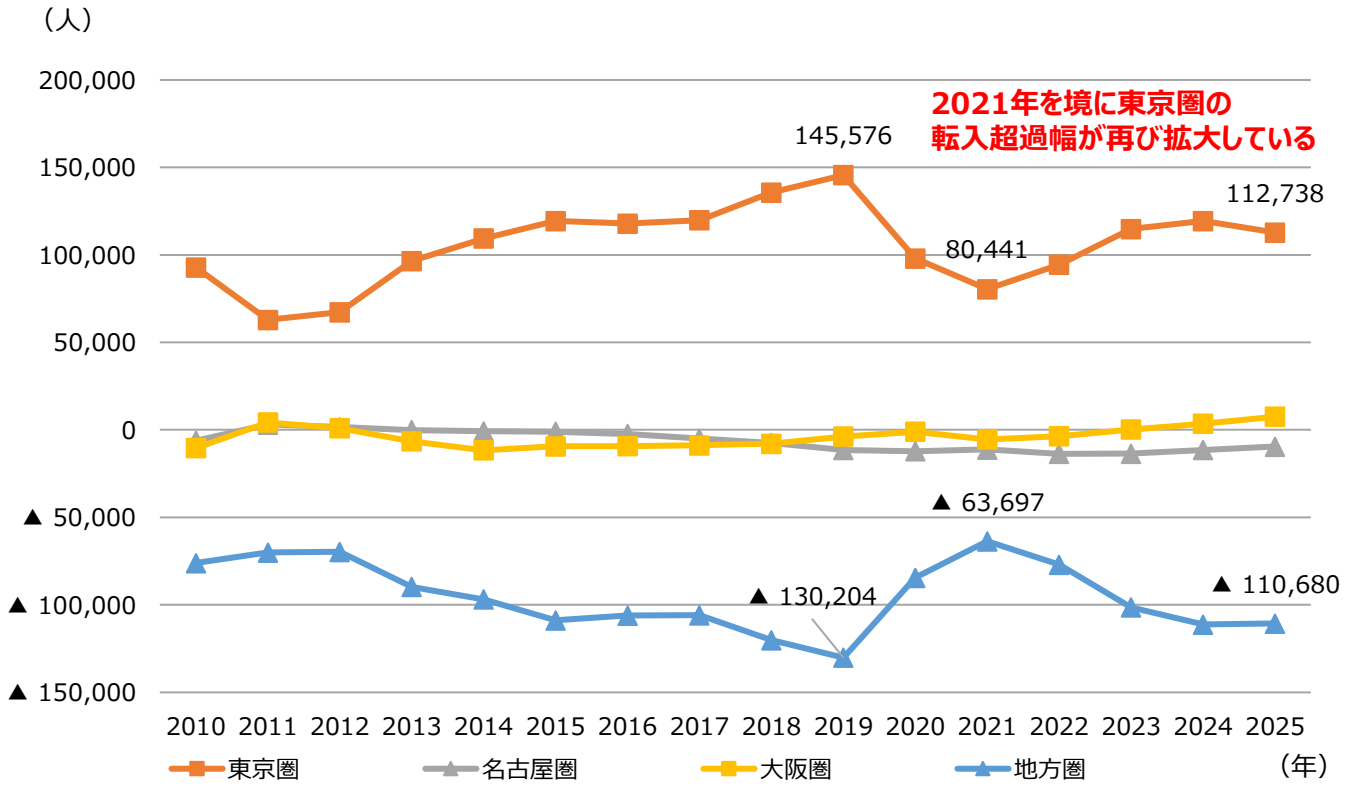
ST：居住人口当たりの関係人口の多さや首都圏企業の本社移転傾向は、東京圏への人口集中が再び進む中でも、本県と関わりを持つ人や地域の担い手を確保する基盤となる可能性がある。

WT：15～24歳、特に女性の転出超過が大きい中、東京圏への人口集中が再び進むことで、若年層の県外流出と地域・産業の担い手不足がさらに深刻化するリスクがある。

2. 東京一極集中と社会動態
ー三大都市圏及び地方圏における転出入の推移ー

- 新型コロナウイルス感染症の流行直後、東京圏の転入超過数が減少するとともに、地方圏の転出超過の傾向に改善が見られ、東京一極集中がやや是正された。しかしながら、**2021年を境に再び東京圏の転入超過幅及び地方圏における転出超過幅が拡大し、東京圏への人口集中が再び進んでいる。**(図2-1-①)

(図2-1-①)三大都市圏及び地方圏の転出入の推移

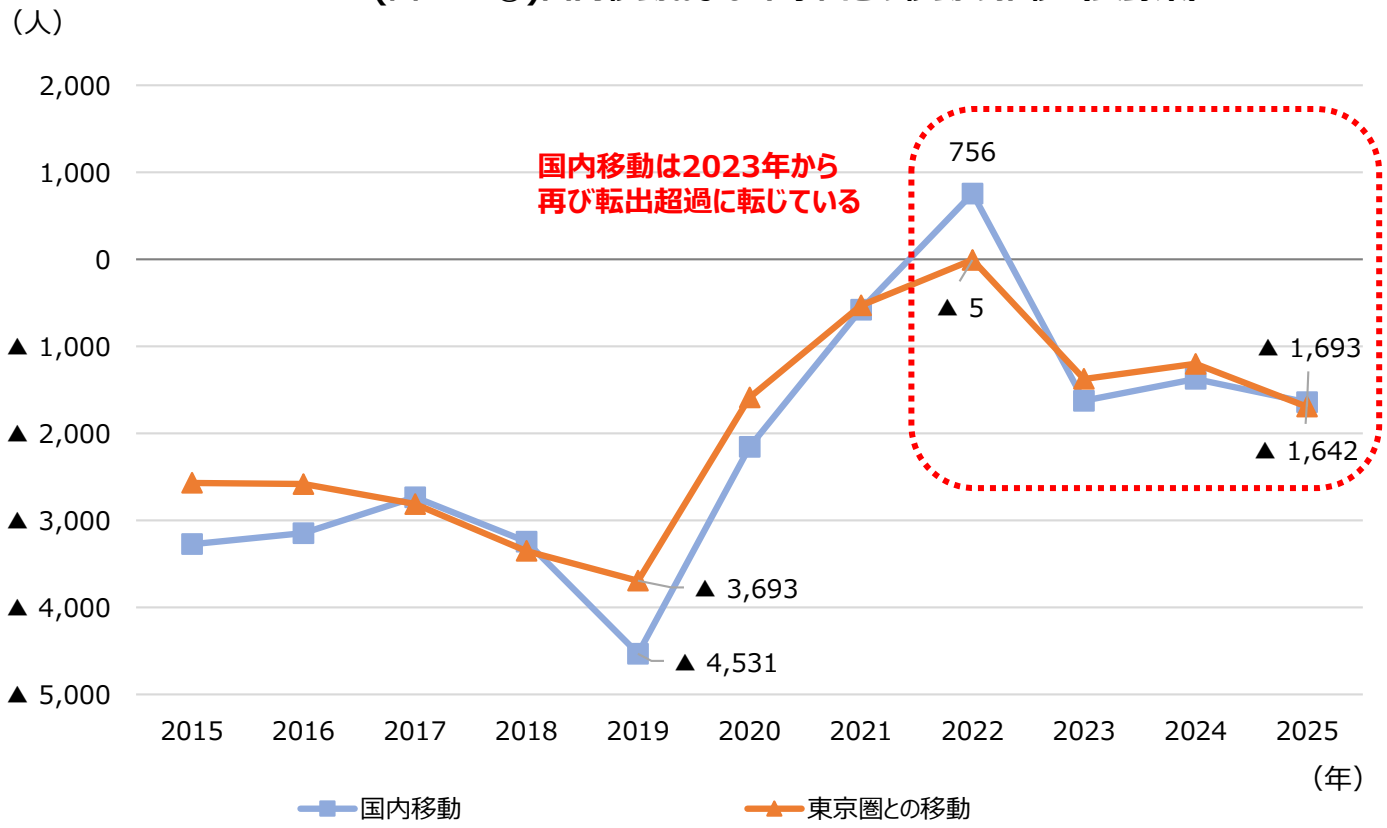


注：「東京圏」は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、「名古屋圏」は、愛知県、岐阜県、三重県、「大阪圏」は、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、「地方圏」はその他の道県である。
出典：住民基本台帳人口移動報告（2025年）

2. 東京一極集中と社会動態
ー長野県における国内移動及び東京圏との移動の推移ー

- 長野県における国内移動及び東京圏との移動の推移を見ると、2022年に国内移動は転入超過、東京圏との移動はわずかな転出超過にとどまっていたが、**近年はコロナ禍前に比べ転出超過幅は縮小しているものの、国内移動・東京圏との移動ともに、2023年以降転出超過の状況が続いている。** (図2-2-①)

(図2-2-①)国内移動および東京圏との移動の推移（長野県）

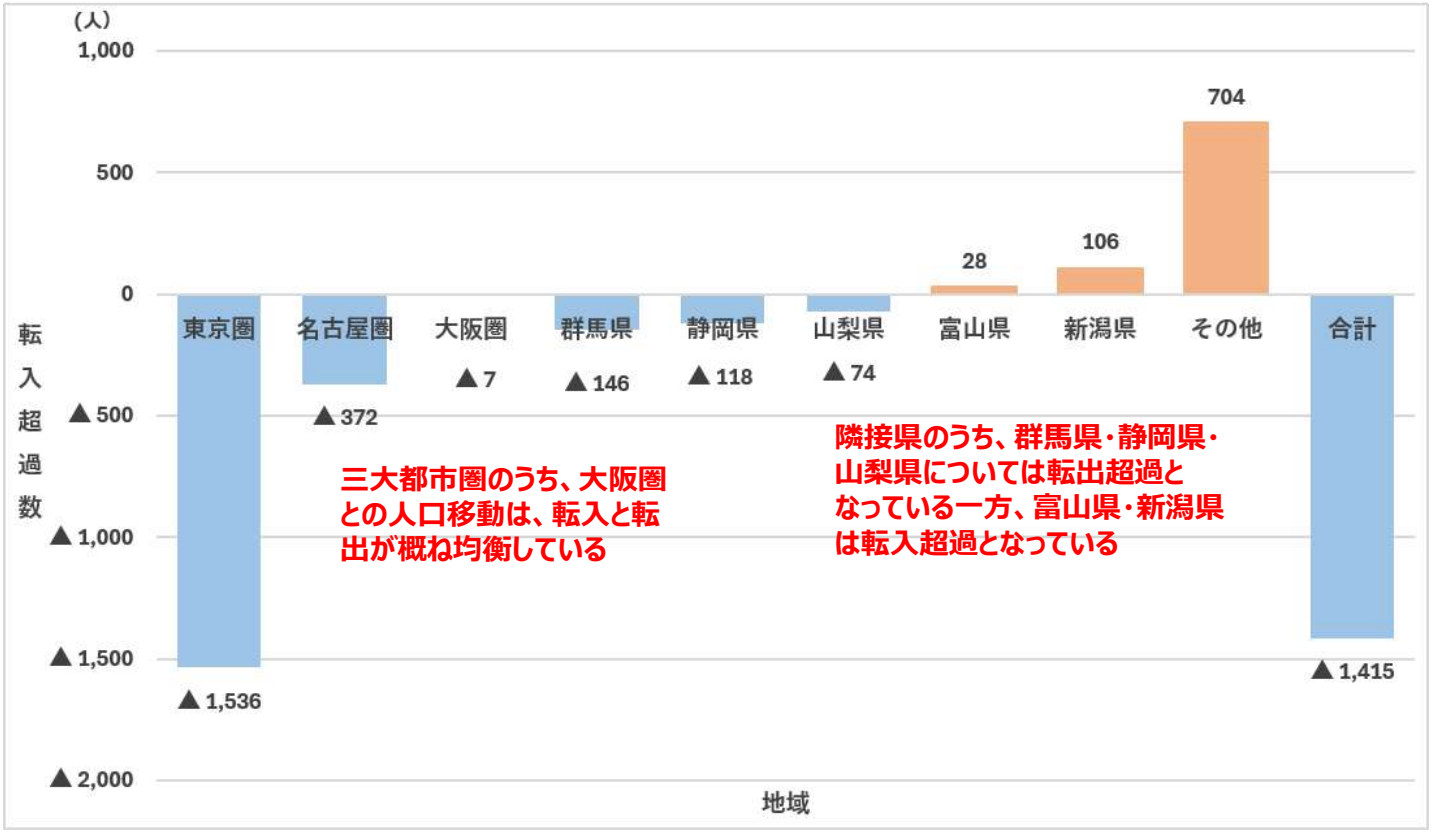


出典：毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

2. 東京一極集中と社会動態
ー長野県における地域別の転出入状況ー

- 県外への転出超過の状況を地域別に見ると、**東京圏への転出超過が最も多いほか、名古屋圏への転出超過も一定数見られる**。他方、大阪圏との人口移動については、転入と転出が概ね均衡している。隣接する県との人口移動を見ると、**群馬県・静岡県・山梨県については転出超過となっている一方、富山県・新潟県は転入超過**となっている。(図2-3-①)

(図2-3-①)地域別　県外への転出入状況（長野県）



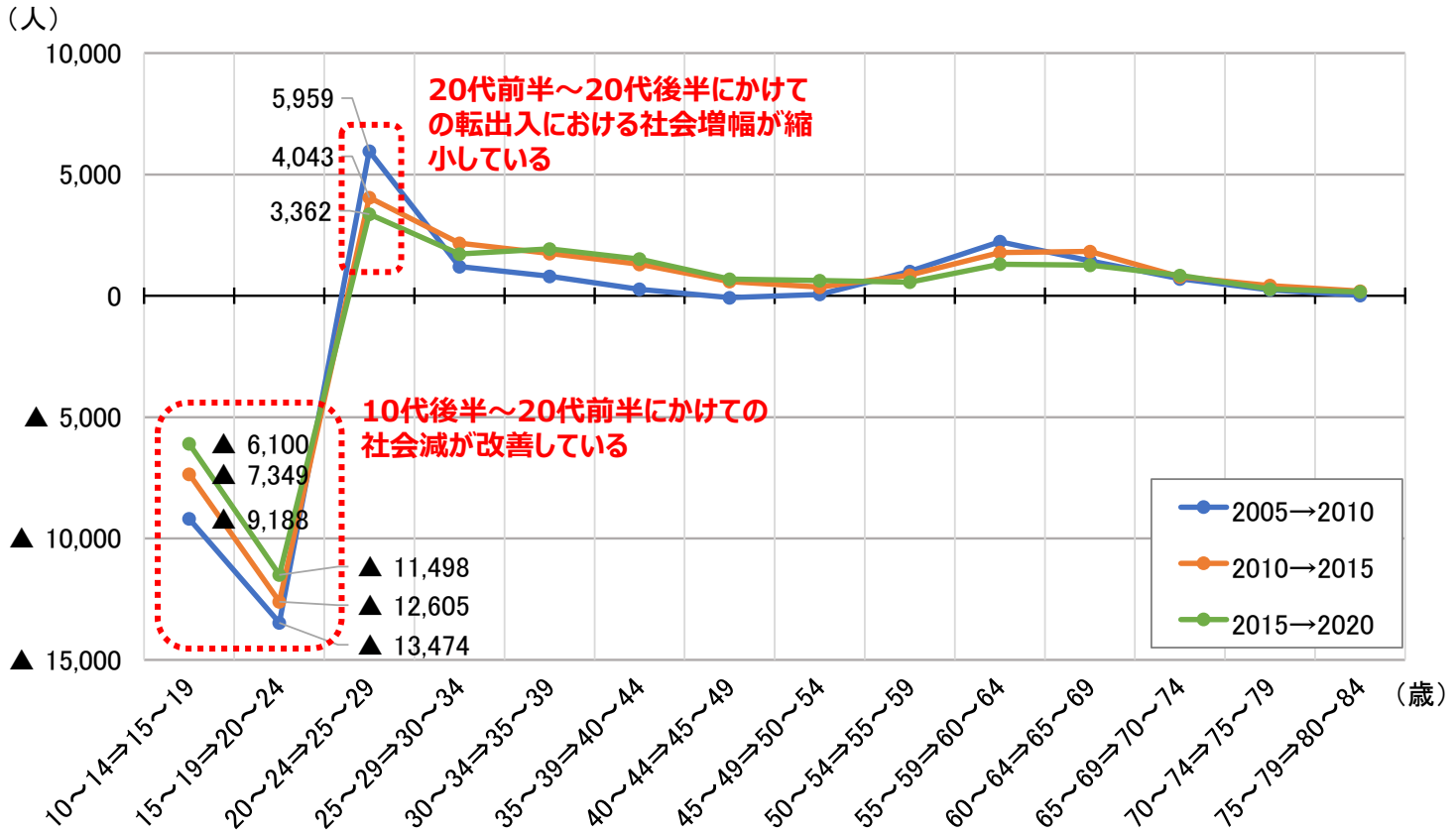
注： 長野県に隣接する県のうち、埼玉県は「東京圏」に、愛知県、岐阜県は「名古屋圏」に含む。

出典：住民基本台帳人口移動報告（2025年）

2. 東京一極集中と社会動態
ー年齢階級別社会増減の経年変化①ー

- 長野県における年齢階級別社会増減を経年比較すると、10代後半～20代前半においては社会減が改善しているが、20代前半～20代後半においては社会増幅が縮小している。**進学期における社会減は改善している一方、県外進学者のUターンを含め、就職期に当たる年齢層の県内への転入が減少している**可能性が示唆される。(図2-4-①)

(図2-4-①)年齢階級別社会増減の経年比較（長野県）

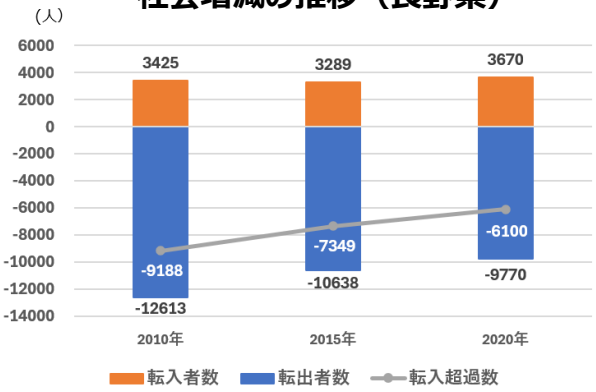


出典：国勢調査（2010年、2015年、2020年）

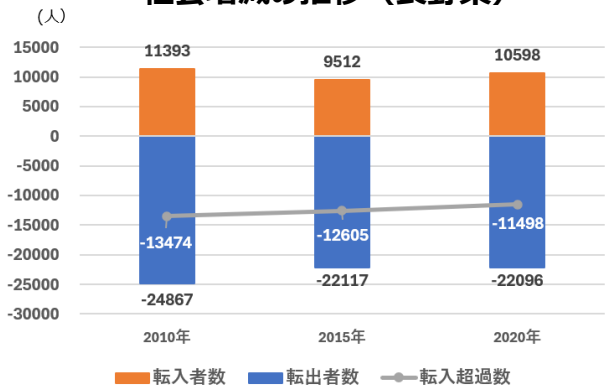
2. 東京一極集中と社会動態
ー年齢階級別社会増減の経年変化②ー

- 社会減が改善傾向にある15～19歳、20～24歳の転入数・転出数・転入超過数の推移を見ると、**15~19歳、20~24歳いずれも転入者数には大きな増減は見られない一方で、転出者数が減少**している。このことから、社会減の改善には、転出者数の減少が寄与していると考えられる。(図2-5-①~②)
- 社会増幅が縮小している25~29歳の転入数・転出数・転入超過数の推移を見ると、**転出者数の大きな増減が見られない一方で、転入者数の減少**が見られる。このことから、社会増の減少には、転入者数の減少が起因していると考えられる。(図2-5-③)

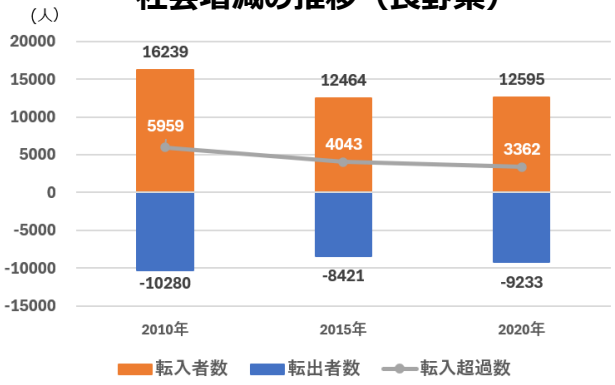
(図2-5-①)15~19歳の転入・転出・社会増減の推移（長野県）



(図2-5-②)20~24歳の転入・転出・社会増減の推移（長野県）



(図2-5-③)25~29歳の転入・転出・社会増減の推移（長野県）

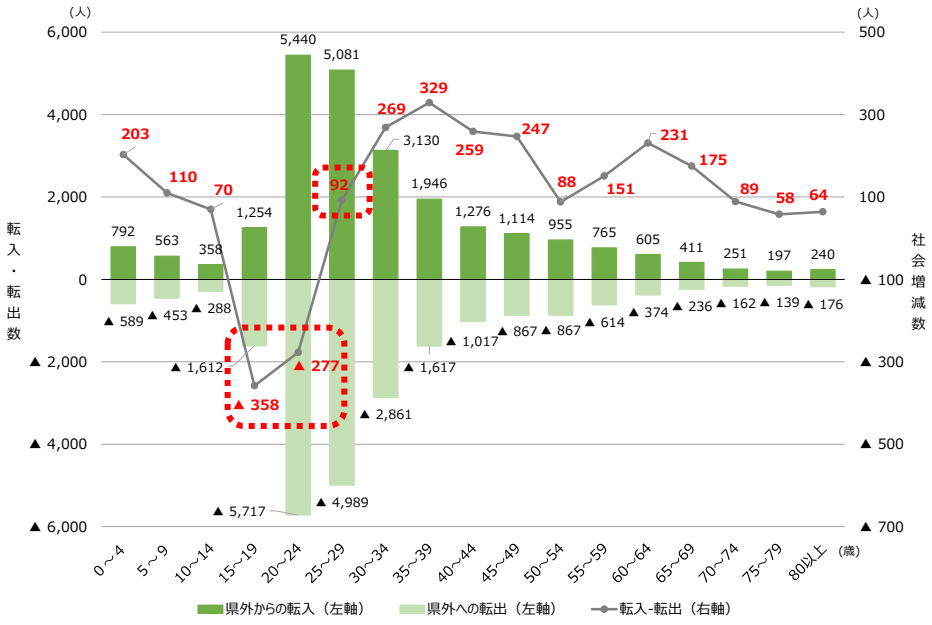


出典：国勢調査（2010年、2015年、2020年）

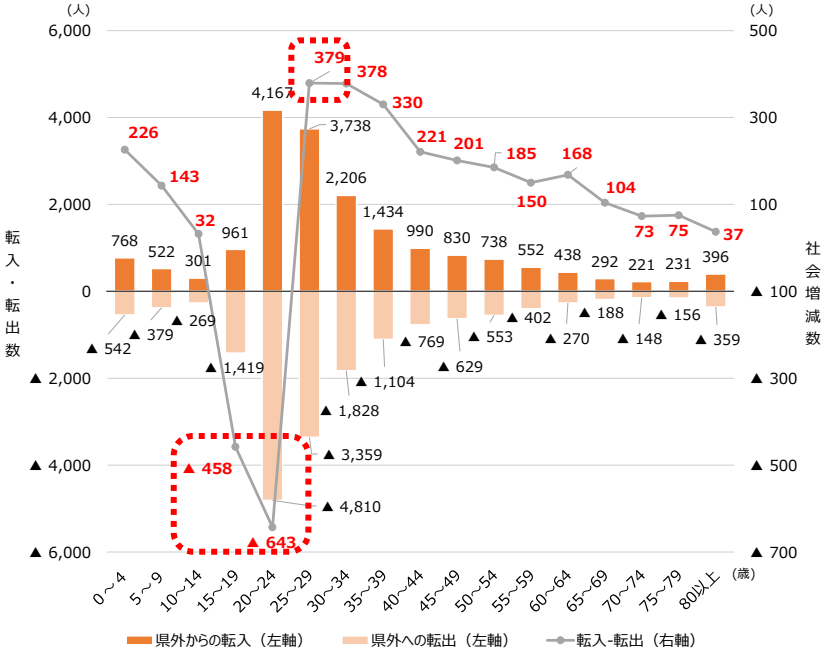
2. 東京一極集中と社会動態
ー年齢階級・男女別社会増減ー

- 長野県における2024年の社会増減を年齢階級別・男女別に見ると、**男女ともに15～19歳、20～24歳の区分で転出超過となっており、男性よりも女性の方が転出超過数が多くなっている**。また、男性で最も転出超過の多い区分が15～19歳であるのに対し、女性で最も転出超過が多い区分は20～24歳となっている。**25～29歳の区分では、男女ともに転入超過となっているが、女性の方が転入超過数が多い**。(図2-6-①～②)

(図2-6-①)長野県の転入・転出・社会増減（男性・2024年）



(図2-6-②)長野県の転入・転出・社会増減（女性・2024年）

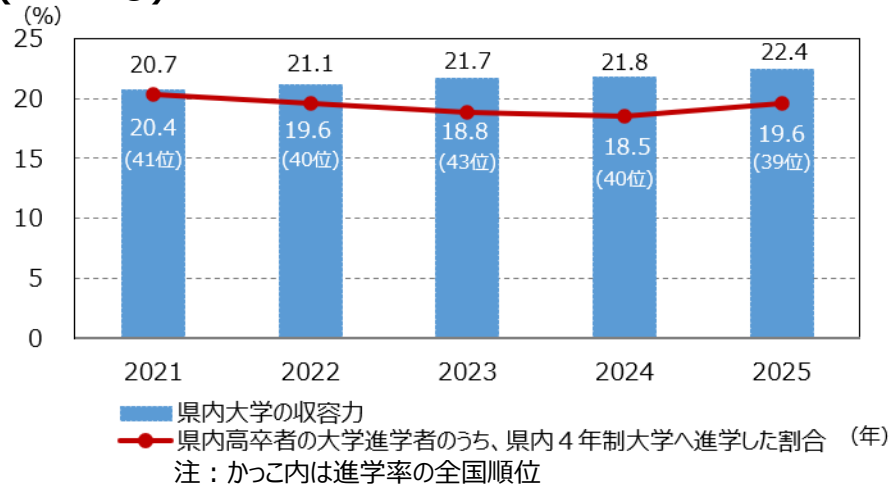


出典：毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

2. 東京一極集中と社会動態
ー長野県における県内大学進学率・専門学校数等ー

- 進学時の人口移動について見ると、**県内高卒者の大学進学者のうち、県内4年制大学へ進学した者の割合は、近年低下傾向にあったものの、2025年には上昇**。しかしながら、**全国の中で39位となっている。県内大学の収容力は近年やや上昇傾向**にある。(図2-7-①)
- 2025年における**県内の専門学校数は55校で、全国では19番目**に多い（3大都市圏を除くと11番目）。(図2-7-②)
- **県内大学の入学者のうち県内出身者は半数未満であるが、卒業後の就職先は県内就職が過半数**を占めている。(図2-7-③)

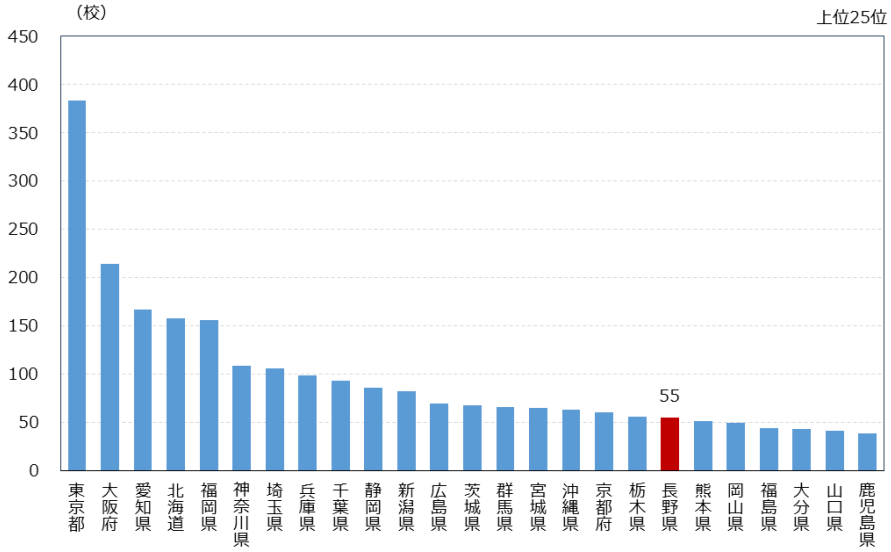
(図2-7-①)大学進学者の県内大学進学率と大学の収容力（長野県）



注：かっこ内は進学率の全国順位

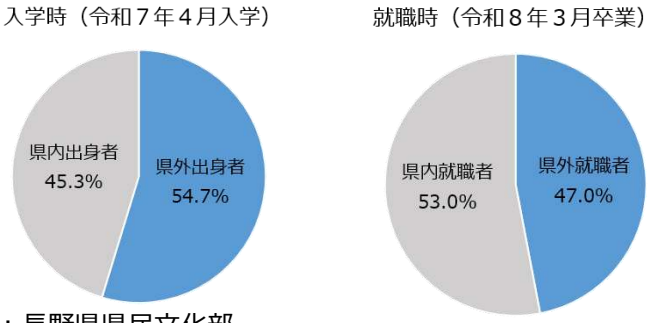
出典：学校基本調査（文部科学省）

(図2-7-②)都道府県別専門学校数（2025年）



出典：学校基本調査（文部科学省）

(図2-7-③)県内大学入学・就職時の県内県外内訳（長野県）

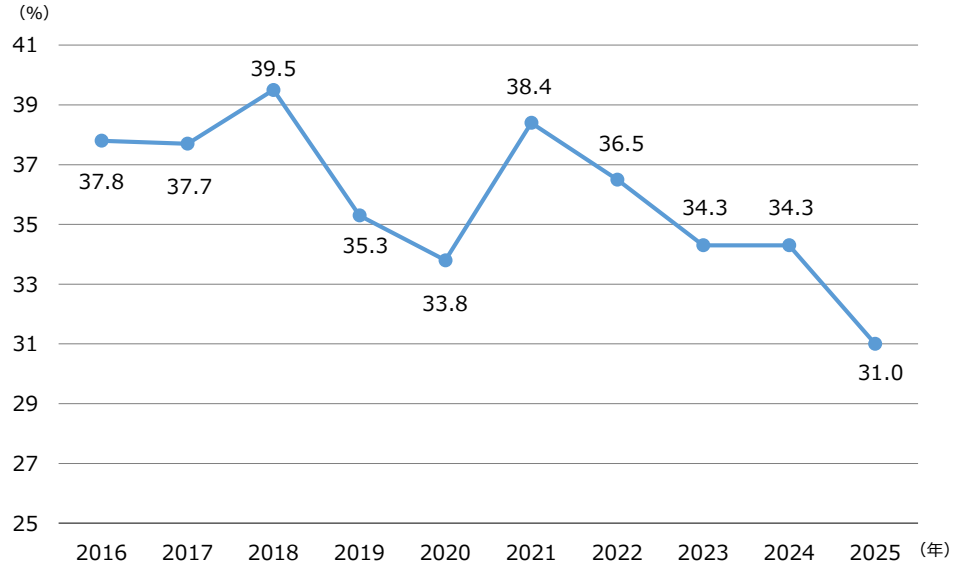


出典：長野県県民文化部

2. 東京一極集中と社会動態
ーUターン就職率・Uターン就職促進協定締結校数ー

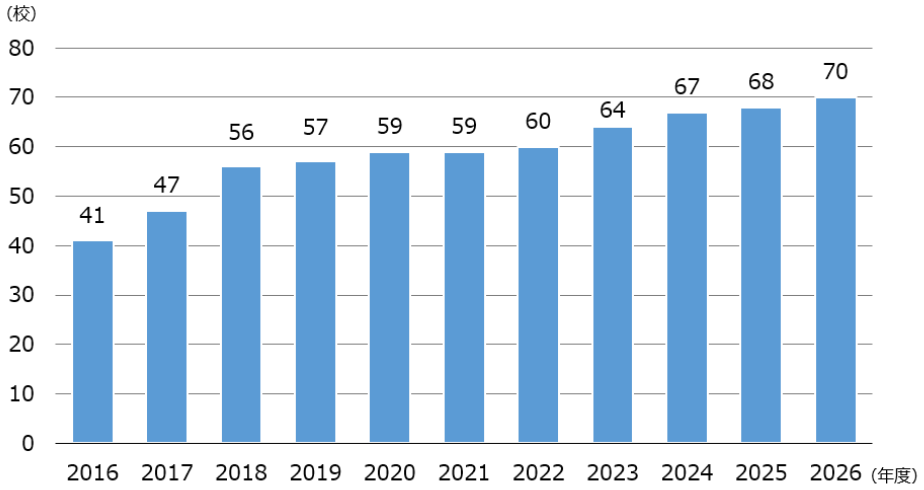
- 就職期に当たる年齢層の転入動向に加え、県内出身学生のUターン就職率を見ると、近年は低下傾向にある。**Uターン就職率は、コロナ禍による県外就職の抑制等により2020年３月卒から2021年３月卒にかけて大きく上昇し38.4%となったものの、以降低下傾向が続き、直近では31.0%**となっている。(図2-8-①)
- 長野県出身学生のＵターン就職の一層の促進を図ることを目的として県が県外大学と締結する**Uターン就職促進協定締結校数は着実に増加しており、2026年9月時点では累計で70校**となっている（図2-8-②）。

(図2-8-①)県内出身学生のUターン就職率（長野県）



注：各年３月卒の県内出身学生のUターン就職率
出典：長野県産業労働部

(図2-8-②)Uターン就職促進協定締結校（長野県･累計）

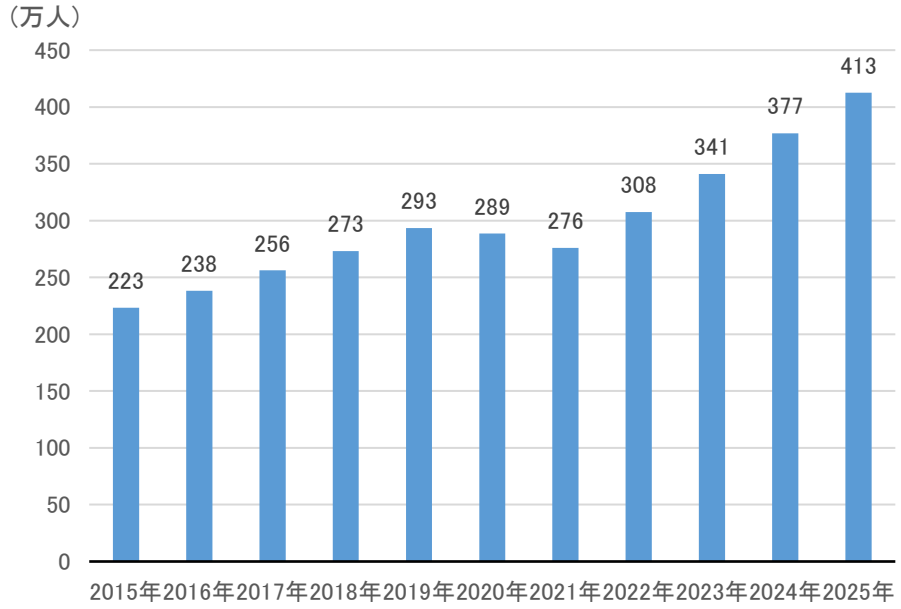


注：2026年度については、2026年9月時点の数字
出典：長野県産業労働部

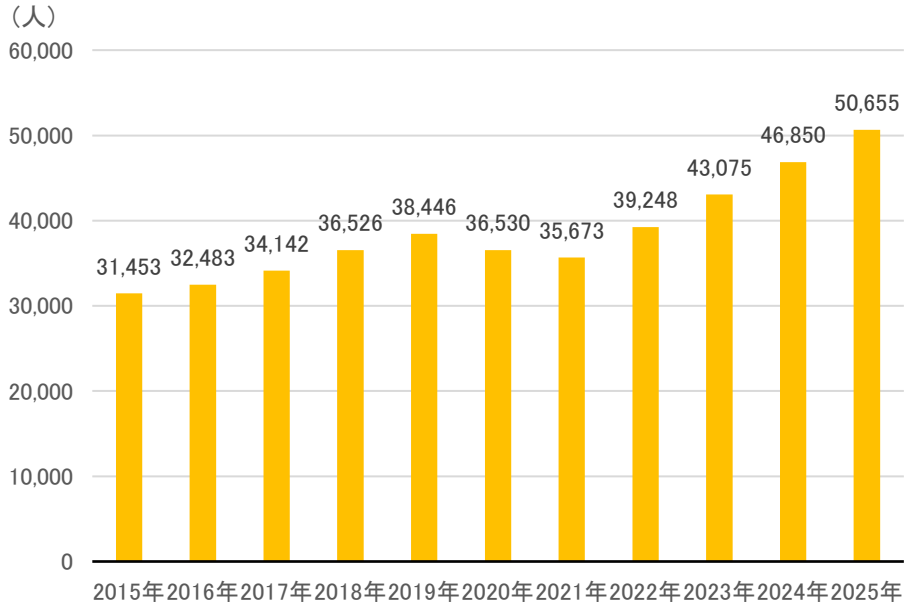
2. 東京一極集中と社会動態
ー外国人人口の推移ー

- **全国の在留外国人数は、2025(令和7）年に過去最高の約413万人**となった。**長野県に在留する外国人数についても、2025(令和7）年には過去最高の50,655人**となった。(図2-9-①~②)

(図2-9-①)在留外国人数の推移（全国）



(図2-9-②) 在留外国人数の推移（長野県）

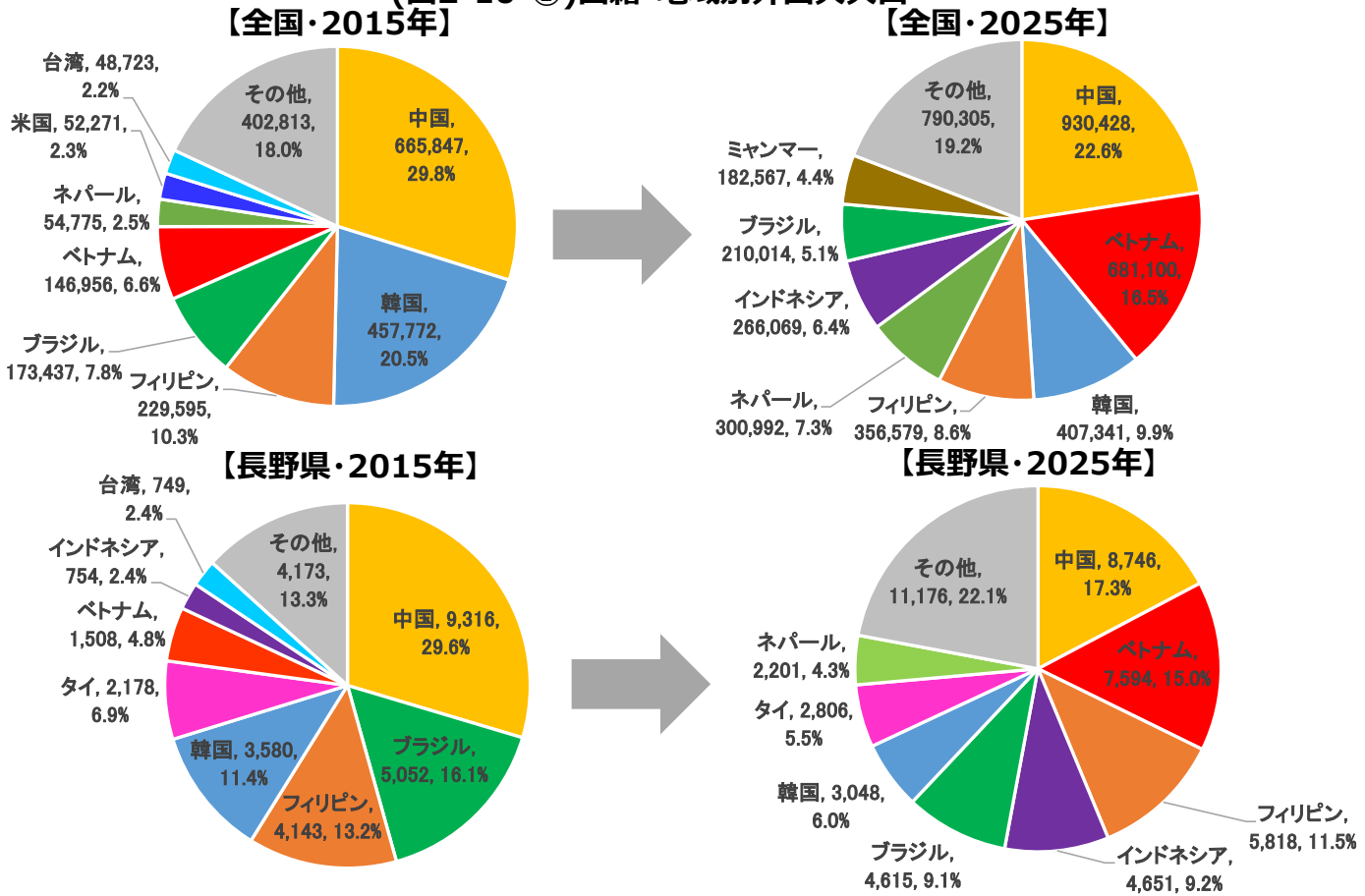


出典：在留外国人統計（法務省出入国在留管理庁）

2. 東京一極集中と社会動態
ー国籍・地域別外国人人口ー

- **全国の国籍・地域別在留外国人数は、2025年末現在「中国」が最も多く約93万人（22.6%）で、次いで「ベトナム（68万人、16.5%）」「韓国（41万人，9.9%）」「フィリピン（36万人、8.6%）」**となっている。過去10年間では、「ベトナム」「ネパール」の増加が著しい。 (図2-10-①)
- **長野県では、2025年現在「中国」が最も多く8,746人（17.3%）で、次いで「ベトナム」「フィリピン」「インドネシア」の順となっている。**過去10年間では、ベトナムやインドネシアが大きく増加するとともに、その他の国籍・地域も増加しており、国籍・地域別構成が広がっている。これらの国籍の外国人については、特定技能などの在留資格による就労者が増加しており、国による外国人労働者の受入れ制度の整備・拡充が進められていることが一因と考えられる。 (図2-10-②)

(図2-10-①)国籍･地域別外国人人口

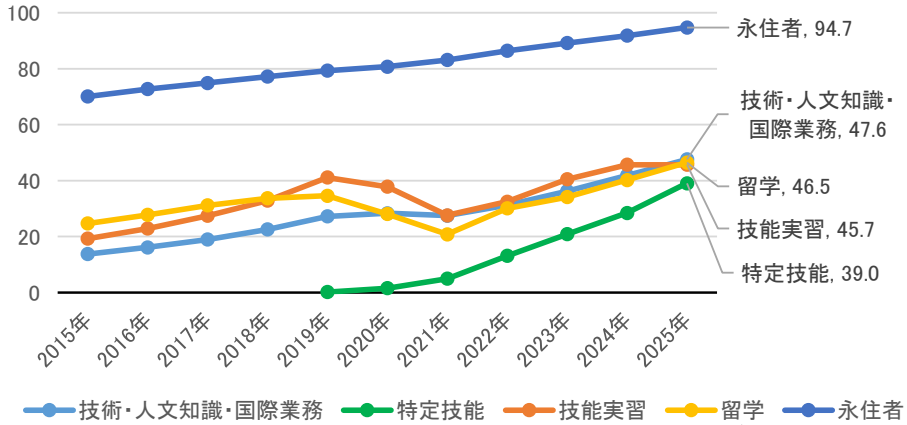


注：各年の国籍･地域別上位8か国･地域を掲載。 出典：在留外国人統計（法務省出入国在留管理庁）

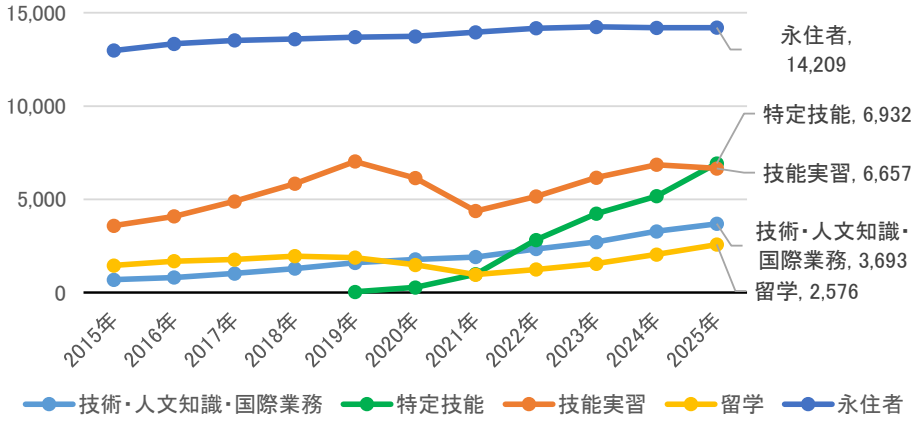
2. 東京一極集中と社会動態
ー在留資格別の外国人人口・割合ー

- 全国・長野県ともに就労系や留学の在留資格を中心に外国人数が増加している。2019年に受け入れが開始された**「特定技能」の在留者数が近年顕著に増加しており、国内の人手不足を背景として、専門的・技術的分野での外国人材の活用が進展している**ことが推察される 。(図2-11-①~②)
- 人口に占める主な在留資格別外国人割合をみると、長野県は全国の中央値と比較して「永住者」の割合が大きく、「留学」の割合が小さい特徴がある。(図2-11-③)

(図2-11-①)主な在留資格別外国人人口の推移（全国）

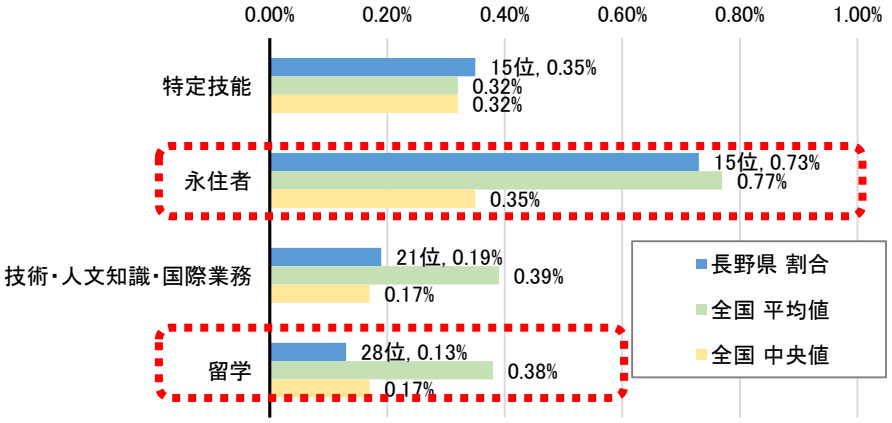


(図2-11-②)主な在留資格別外国人人口の推移（長野県）



注：特定技能の受入は2019年4月開始のため、2018年以前のデータは存在しない。
出典：在留外国人統計（法務省出入国在留管理庁）

(図2-11-③)人口に占める主な在留資格別外国人割合（2025年）

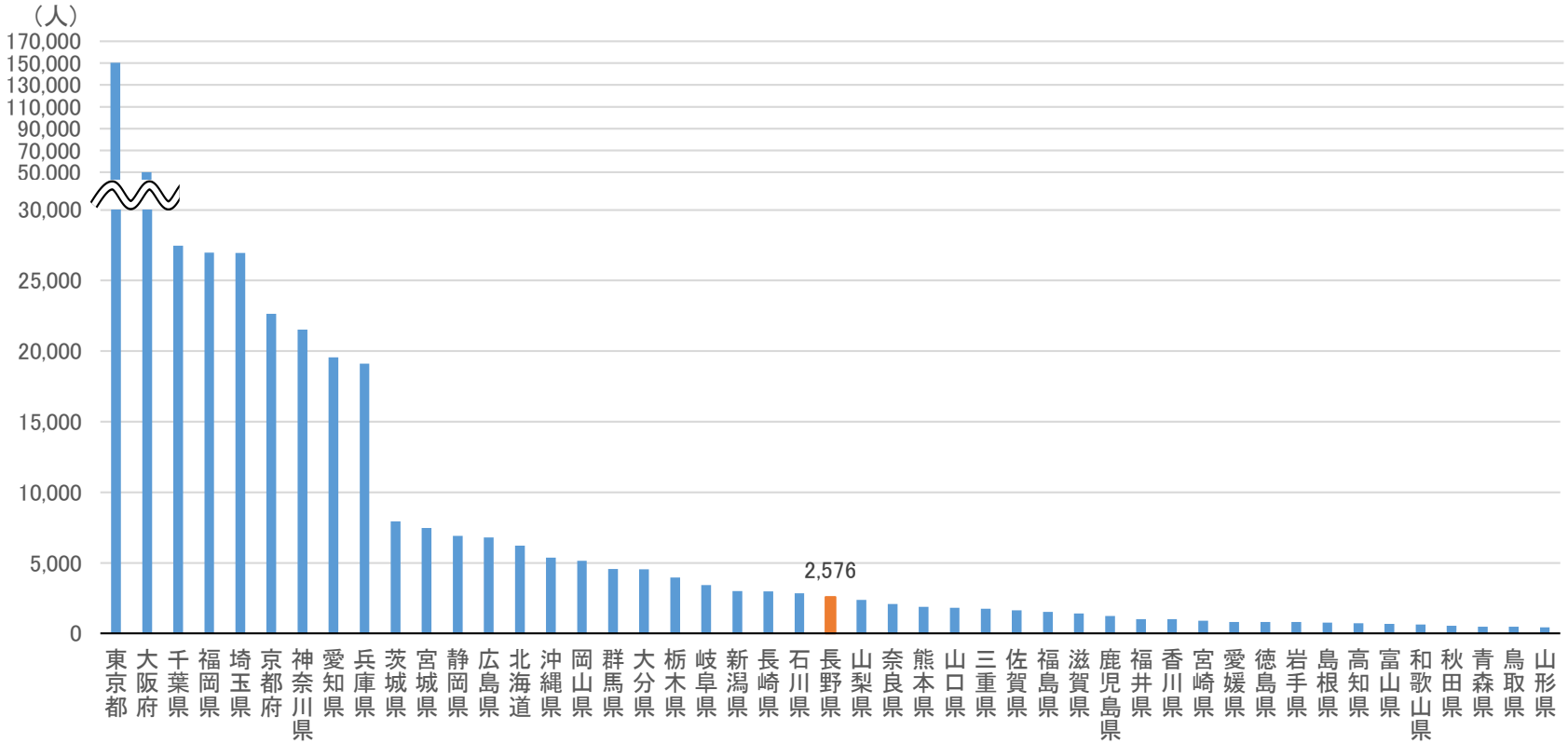


注：外国人割合は在留資格別外国人数を国勢調査人口で除して算出している。全国平均値は全国の在留資格別外国人数を全国人口で除して算出した。全国中央値は、都道府県別に算出した在留資格別外国人割合を小さい順に並べた際の中央値である
出典：在留外国人統計（法務省出入国在留管理庁）、国勢調査（総務省）

2. 東京一極集中と社会動態
ー外国人留学生数ー

- 長野県の**外国人留学生数（在留資格「留学」の在留外国人数）は2025年時点で2,576人となっており、全国第24位**である。(図2-12-①)

(図2-12-①)外国人留学生数（2025年）

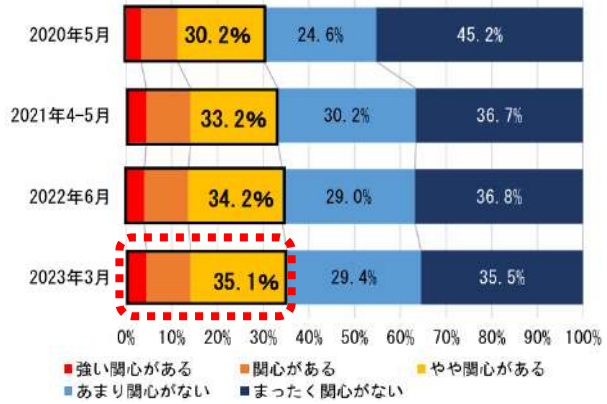


出典：在留外国人統計（法務省出入国在留管理庁）

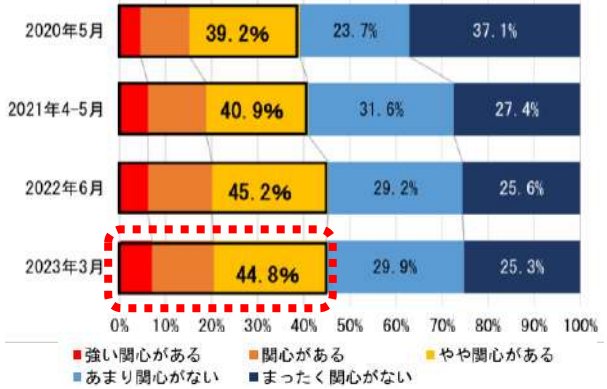
2. 東京一極集中と社会動態
ー地方移住への関心の高まり①ー

- **地方移住への関心は、東京圏の全年齢・20代ともに増加傾向**にある。また、**全年齢と20代を比較すると、20代の方が地方移住への関心度が高く、4割以上が地方移住への関心を持っている。**(図2-13-①~②)
- 全国の移住相談窓口等において受けた移住相談件数は2020年に減少したものの、その後増加し**2024年には過去最高の約43万件**となった。コロナ禍を経て地方移住への関心が高まる中、移住相談件数も増加している。(図2-13-③)
- 他方、2021年以降は東京圏の転入超過が再び拡大しており、地方移住への関心の高まりが、東京圏への人口集中を反転させるまでには至っていない。

(図2-13-①)地方移住への関心（東京圏･全年齢）

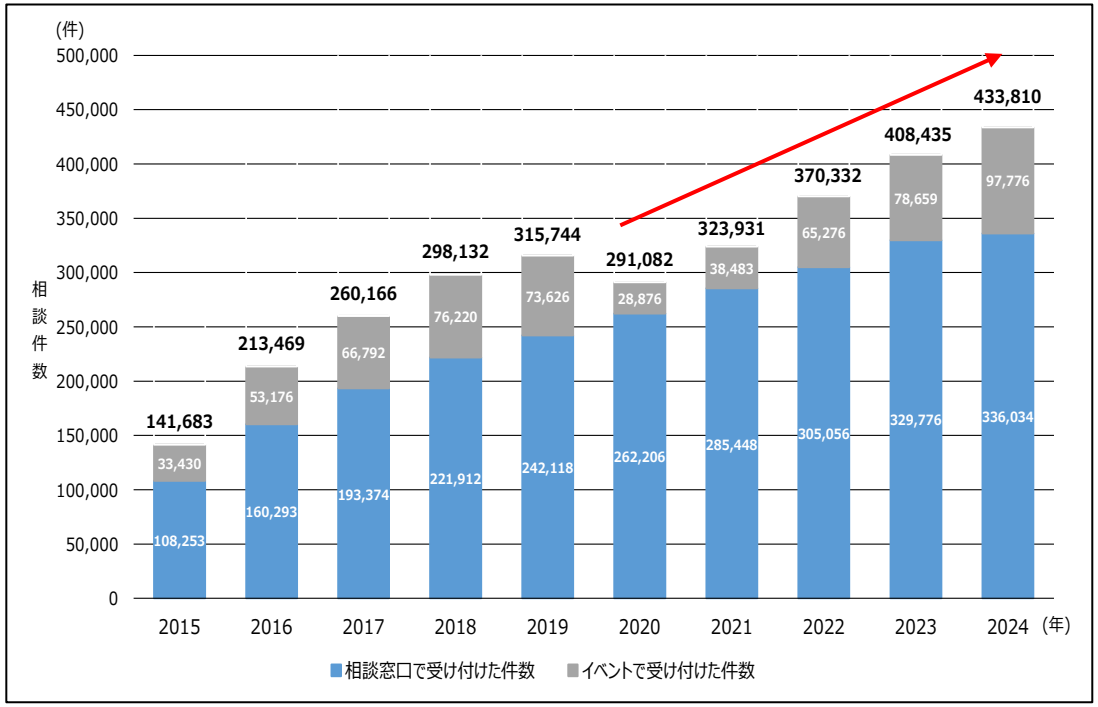


(図2-13-②)地方移住への関心（東京圏･20代）



出典：第６回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識･行動の変化に関する調査（内閣府）

(図2-13-③)移住相談件数の推移（全国）



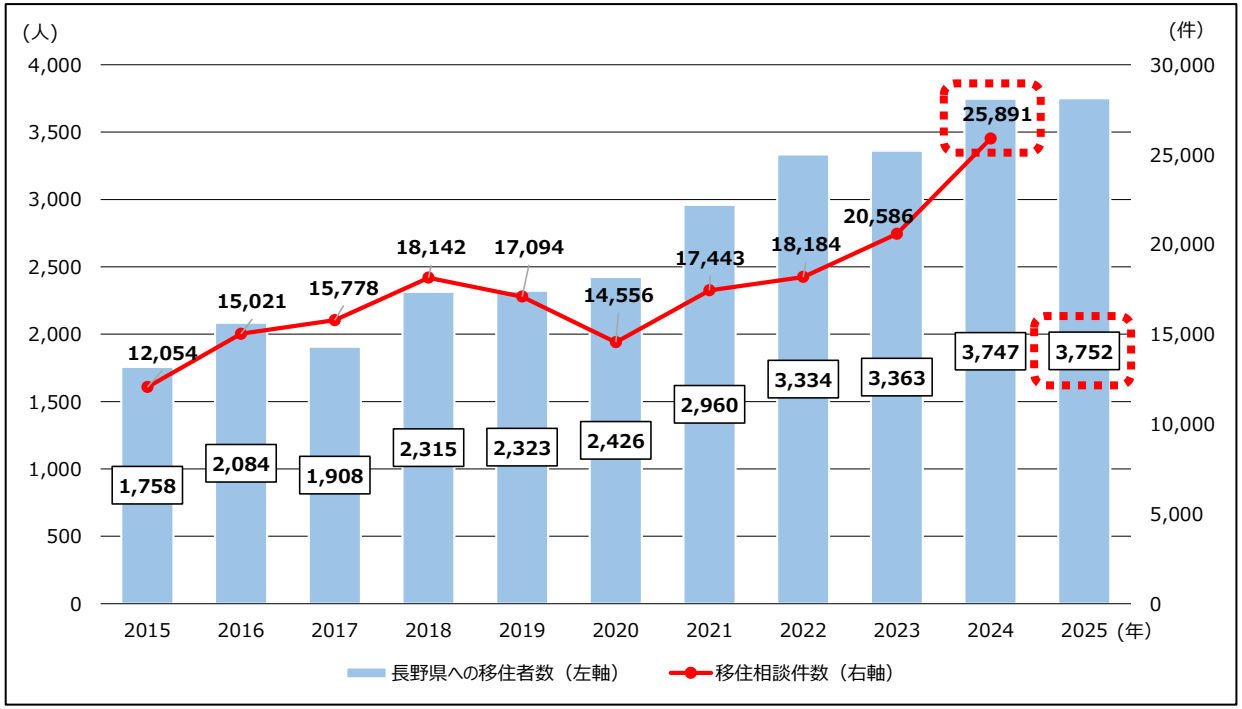
注：各年の数字は各都道府県･市町村の移住相談窓口等において受けた相談件数の合計

出典：令和６年度における移住相談に関する調査結果（総務省）

2. 東京一極集中と社会動態
ー地方移住への関心の高まり②ー

- 2025年度の**長野県への移住者数は3,752人となり、2015年度の集計開始以降、過去最多を更新**した。また、2024年度の**移住相談件数も、過去最多の25,891件**となった。 (図2-14-①)
- **長野県の移住相談件数は2015年度～2022年度までの8年間で全国第1位**であった。2023年度には宮崎県に次ぐ第2位となったものの、**2024年度に再び全国第1位**となった。また、2026年の民間調査においても、**本県は移住したい都道府県として20年連続1位**となっている。(図2-14-②~③)

(図2-14-①)長野県への移住者数および移住相談件数の推移



注：2025年の移住相談件数はデータ収集時点で未公表

出典：移住者数は長野県企画振興部
移住相談件数は平成27年度～令和6年度 移住相談に関する調査結果（総務省）

(図2-14-②)移住相談窓口の相談受付件数

1位	長野県	25,891件
2位	福島県	20,505件
3位	宮崎県	19,245件

2015年度～2024年度調査のうち、2023年度調査を除き、長野県が全国1位。

出典：令和6年度移住相談に関する調査結果（総務省）

(図2-14-③)移住したい都道府県ランキング

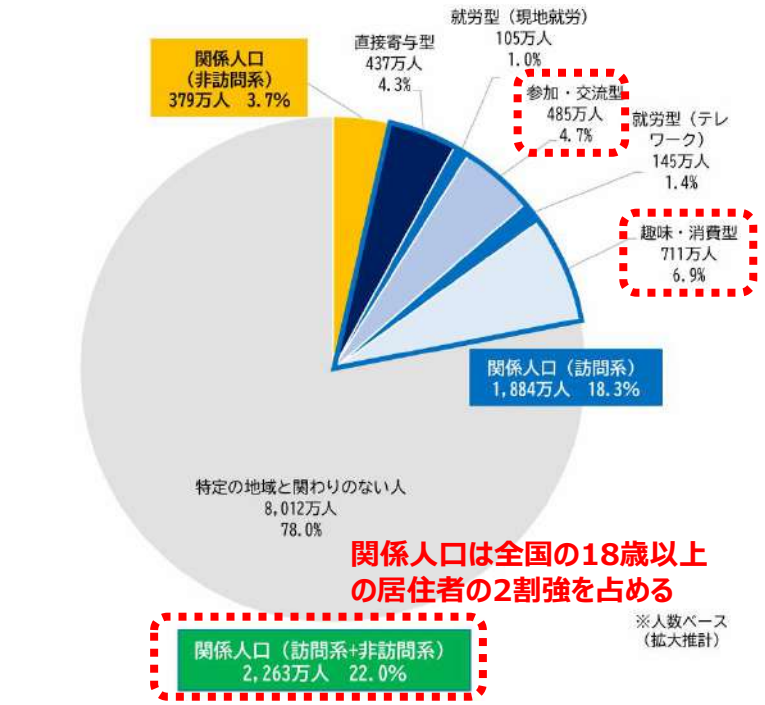
1位	長野県
2位	北海道
3位	沖縄

出典：田舎暮らしの本（宝島社）
「移住したい都道府県アンケート2026」

2. 東京一極集中と社会動態
ー関係人口・ふるさと住民登録制度①ー

- 全国の18歳以上の居住者に占める関係人口は、「関係人口（訪問系）」と「関係人口（非訪問系）」の合計で約2263万人であり、**約2割強が特定の地域に関わりを持っている。**「関係人口（訪問系）」では、地域での飲食や趣味活動等を実施する「趣味・消費型」、地域の人との交流やイベント等に参加する「参加・交流型」の順に多くなっている。（図2-15-①）
- **関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」が創設された。**（図2-15-②）

(図2-15-①)関係人口の推計結果（令和5年度調査時点）



注： 数値は、令和2年度国勢調査、令和5年度「関係人口」についての実態把握調査に基づく国土交通省推計

出典：関係人口の実態把握（国土交通省）

(図2-15-②)ふるさと住民登録制度リーフレット

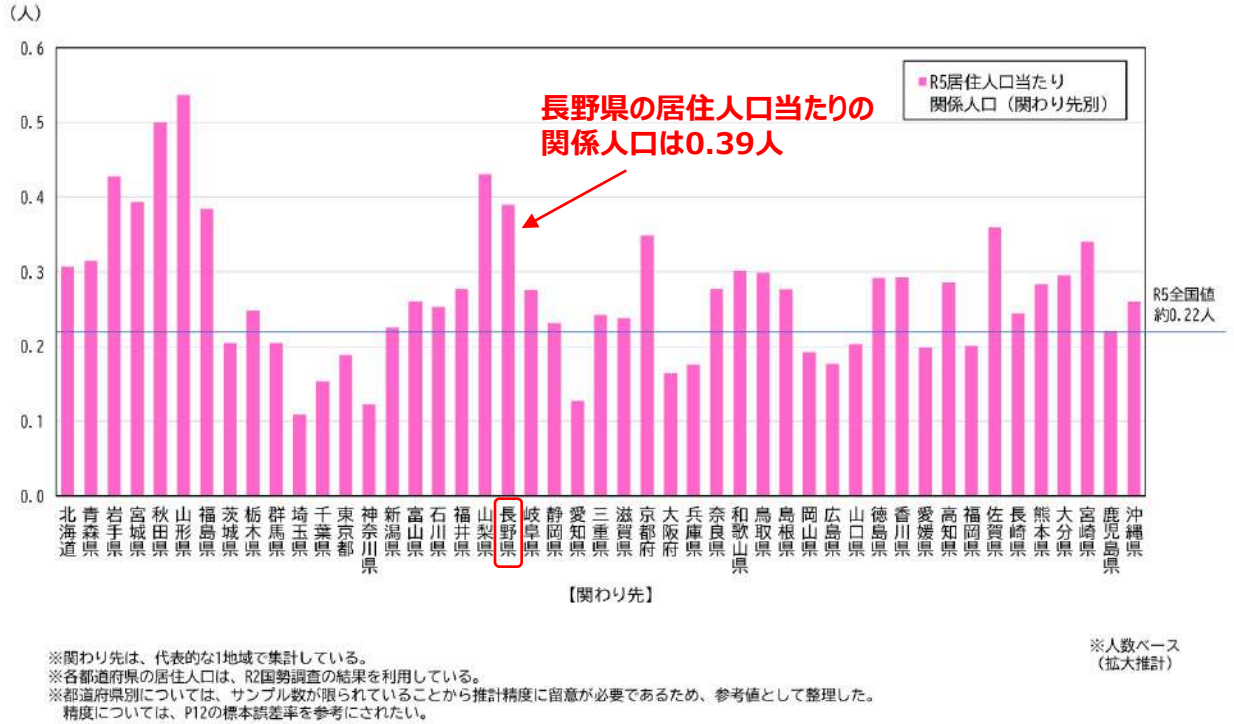


出典：ふるさと住民登録制度ナビ（総務省）

2. 東京一極集中と社会動態
ー関係人口・ふるさと住民登録制度②ー

- 令和5年度調査に基づく国土交通省推計によると、**長野県の居住人口当たりの関係人口は0.39人であり、全国で見ると、山形県、秋田県、岩手県、山梨県に次いで高くなっている（宮城県と同率）**。(図2-16-①)
- 長野県は、国の新たな制度である「ふるさと住民登録制度」モデル事業の対象自治体の一つとして選定されている。関係人口アドバイザーの設置、SNSを活用したメンバーシップによるデータ分析等を通じて、県・市町村・企業等がオール信州で取り組む「長野モデル」の確立に取り組む。モデル事業の実施を契機として、これまで関係人口施策に取り組んでいない市町村も含めた、さらなる関係人口の拡大が期待される。(図2-16-②)

(図2-16-①)都道府県別（関わり先別）関係人口



※関わり先は、代表的な1地域で集計している。
※各都道府県の居住人口は、R2国勢調査の結果を利用している。
※都道府県別については、サンプル数が限られていることから推計精度に留意が必要であるため、参考値として整理した。
精度については、P12の標本誤差率を参考にされたい。

※人数ベース
（拡大推計）

注： 数値は、令和2年度国勢調査、令和5年度「『関係人口』についての実態把握調査」に基づく国土交通省推計

出典：関係人口の実態把握（国土交通省）

(図2-16-②)ふるさと住民登録制度モデル事業の対象自治体（長野県）

モデル事業のタイプ	市町村名
県と連携して取組を進める（21市町村）	長野市、岡谷市、飯田市、諏訪市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、飯山市、東御市、佐久穂町、下諏訪町、富士見町、原村、松川町、高森町、喬木村、白馬村、小布施町、山ノ内町、信濃町、飯綱町
市町村単独で実施する（7市町村）	岡谷市、駒ヶ根市、中野市、軽井沢町、売木村、池田町、飯綱町

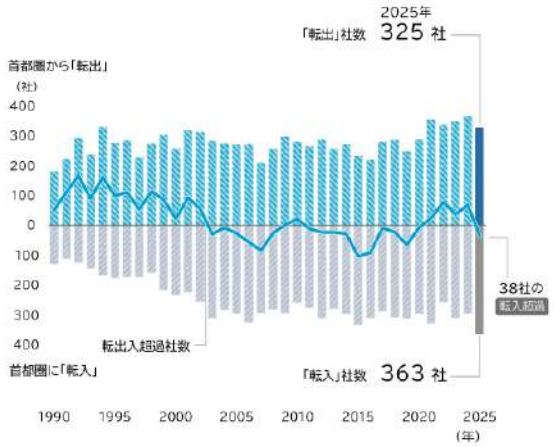
国の新たな制度である「ふるさと住民登録制度」モデル事業の対象自治体として長野県が選定された。

出典：長野県企画振興部

2. 東京一極集中と社会動態
ー首都圏企業の動向ー

- 令和８年7月に閣議決定された地域未来戦略では、強い地域経済の構築を目指し、地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成することを掲げている。また、選ばれる地方の実現に向けて都市部人材の地方での活躍推進が掲げられている。
- 国は地方拠点強化税制等により本社機能の地方移転を促進している。首都圏と地方圏の本社移転動向は、コロナ禍以降、地方移転のトレンドに変化していたが、**2025年は首都圏への本社移転が上回っている**。（図2-17-①）
- **2025年は14社の首都圏企業が長野県に本社を移転しており、全国で8位の水準**となっている。長野県は首都圏へのアクセス性や自然環境などの立地条件を有しており、こうした特性が企業の移転先として評価されている可能性がある。（図2-17-②）

(図２-17-①) 首都圏企業転出入動向

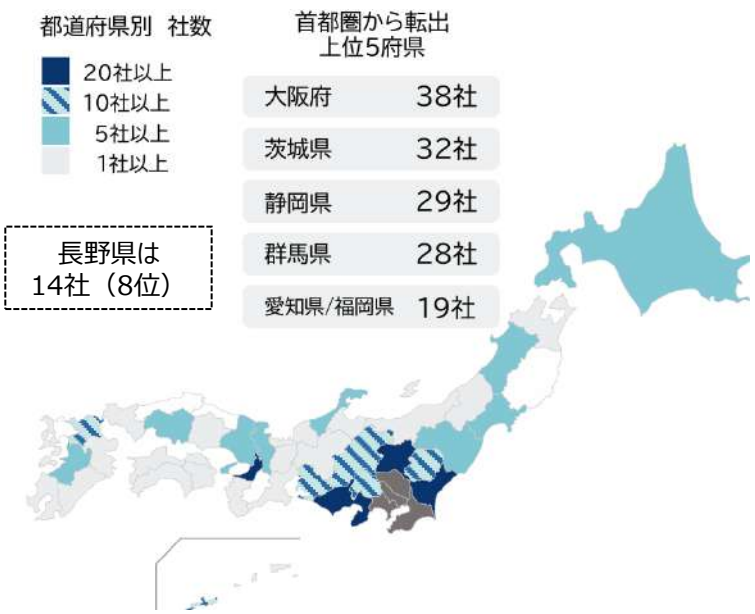


(単位:社)

集計年	転出	転入	転出-転入（転出入超過）	
2010年	279	259	20	
2011年	263	276	▲13	東日本大震災
2012年	287	311	▲24	
2013年	255	279	▲24	
2014年	268	297	▲29	
2015年	231	335	▲104	首都圏一極集中ピーク
2016年	217	310	▲93	
2017年	279	289	▲10	10年連続転入超過
2018年	285	308	▲23	
2019年	246	312	▲66	
2020年	288	296	▲8	コロナ禍
2021年	351	328	23	
2022年	335	258	77	
2023年	347	310	37	
2024年	363	296	67	
2025年	325	363	▲38	

出典：首都圏「本社移転」動向調査（2025年）（帝国データバンク）

(図２-17-②) 首都圏企業の転出先

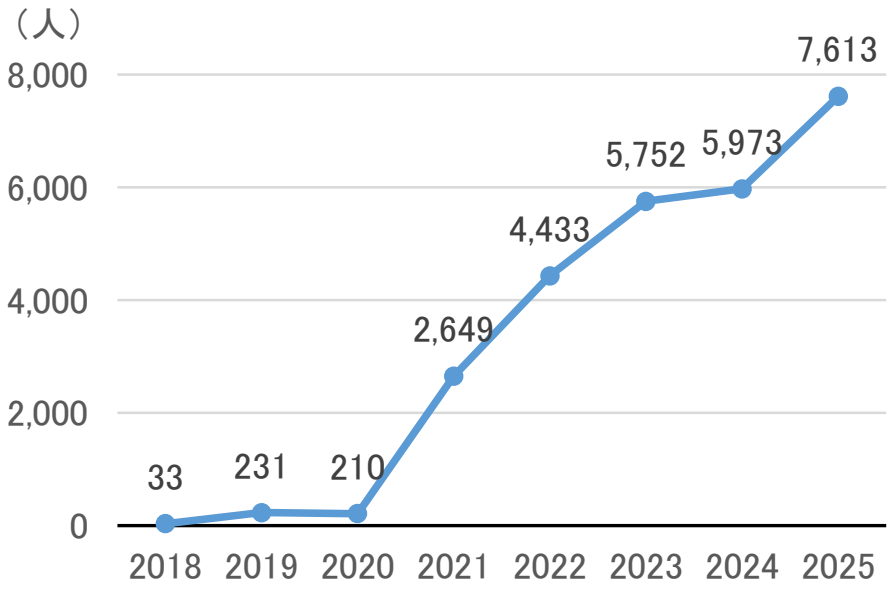


出典：首都圏「本社移転」動向調査（2025年）（帝国データバンク）

2. 東京一極集中と社会動態
ー都市部等の人材の誘致ー

- 長野県では信州ならではの魅力に触れながらテレワークを行う「信州リゾートテレワーク」を推進し、県内各地に拠点が整備されている。企業進出前のおためし勤務の場としても活用されており、**利用者は2021年以降急増し、2025年には7,613人で過去最大**となっている。（図2-18-①）
- 都市部人材の地方誘致に向けた、関係府省による各種事業も展開されている。各都道府県に設置されたプロフェッショナル人材戦略拠点が地域企業とプロフェッショナル人材のマッチングをサポートするプロフェッショナル人材事業では、相談件数、成約件数ともに増加傾向にある。(図2-18-②)

(図２-18-①) 信州リゾートテレワーク実施者数



出典：リゾートテレワーク実施者数（長野県産業労働部）

(図２-18-②)プロフェッショナル人材事業実績（全国）



出典：プロフェッショナル人材事業にかかる専門的調査・分析業務
令和7年度事業報告（内閣府）

2. 東京一極集中と社会動態
ースーパー・メガリージョン①ー

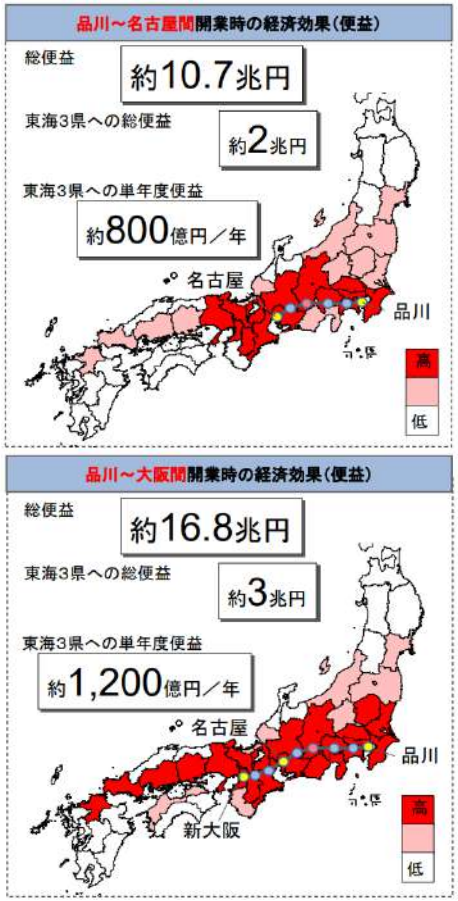
- リニア中央新幹線の開業により、三大都市圏が約１時間で結ばれることで、**世界からヒト、モノ、カネ、情報が集まるスーパー・メガリージョンが形成されることが期待されている。**(図2-19-①)
- リニア中央新幹線は、移動時間の短縮による生産性の向上や消費の拡大等の効果をもたらし、**全国で10兆円以上の規模の経済効果を生み出すことが予測されている。**(図2-19-②)

(図2-19-①)リニア中央新幹線による鉄道一日交通圏の拡大



出典：スーパー・メガリージョン構想検討会最終とりまとめ（国土交通省）

(図2-19-②)リニア開通による経済効果



出典：ものづくりの現状とリニア中央新幹線の効果（国土交通省）

2. 東京一極集中と社会動態
ースーパー・メガリージョン②ー

- 長野県では、飯田市にリニア中間駅が建設されることとなり、長野県駅（仮称）等の建設が行われており、周辺の高速道路（中央自動車道等）へ接続しやすい道路環境や駅前空間の整備も進められている。（図2-20-①）
- **2015年の試算では、リニア建設工事の投資により約1兆円、リニア利用者による県内消費により年間336億円の経済波及効果がもたらされることが期待されている。**（図2-20-②）

(図2-20-①)リニア中間駅周辺の高速道路ネットワーク



出典：スーパー・メガリージョンの形成（国土交通省）

(図2-20-②)長野県におけるリニア中央新幹線による経済波及効果

リニア建設工事の投資による経済波及効果

9,991億円
（2015年～2027年）

リニア利用者による県内消費

336億円/年
（2027年リニア開業時）

出典：リニア中央新幹線開業に伴う経済波及効果（2015年時点試算）
（長野県建設部）

3 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 都道府県初の気候非常事態宣言やゼロカーボン戦略等を展開【P61・図3-4-②／P72・図3-15-①】
- 再生可能エネルギー生産量が増加し、エネルギー自給率も上昇 【P70・図3-13-①～②】
- 水力発電所数が全国第1位【P70・図3-13-③】
- SDGsに積極的な県内企業の割合が全国を上回る【P74・図3-17-①】

W Weaknesses｜弱み

- 気候変動の影響を受けやすい観光資源（高原・ウインタースポーツ）・主要な農作物が存在【P63・図3-6-①／P65・図3-8-①～②】
- 温室効果ガス削減目標の達成に向け、排出削減の加速が必要【P67・図3-10-②】
- 運輸部門・家庭部門における温室効果ガス排出量削減率が他の部門と比較して小さい【P68・図3-11-④】

O Opportunities｜機会

- 国際的な脱炭素の潮流【P60・図3-3-①～②】
- 全国的な再生可能エネルギー導入の拡大【P69・図3-12-②】
- 官民GX投資の広まり【P71・図3-14-①～③】
- 環境保全・脱炭素に対する社会的関心の高さ【P73・図3-16-①～②】
- エコツーリズムや持続可能な観光地域づくりの進展【P76・図3-19-①～③】

T Threats｜脅威

- 年平均気温の上昇【P58・図3-1-①】
- 大雨の増加と無降水日の増加傾向【P58・図3-1-②～③】
- 積雪量の減少【P62・図3-5-②】
- 気温上昇による栽培適地の縮小や農作物の品質低下【P64・図3-7-②／P66・図3-9-①】
- サプライチェーン全体での脱炭素対応要請の強まり【P73・図3-16-③】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：**再生可能エネルギー生産量・エネルギー自給率が上昇し、水力発電所数が全国第1位にある中、官民GX投資や再生可能エネルギー導入が拡大することで、県内での再生可能エネルギー活用がさらに進む可能性がある。**

WO：**運輸部門・家庭部門を中心に温室効果ガス排出削減の加速化が求められる中、環境保全・脱炭素に対する社会的関心やGX投資の広がりを取組につなげることが効果的と見込まれる。**

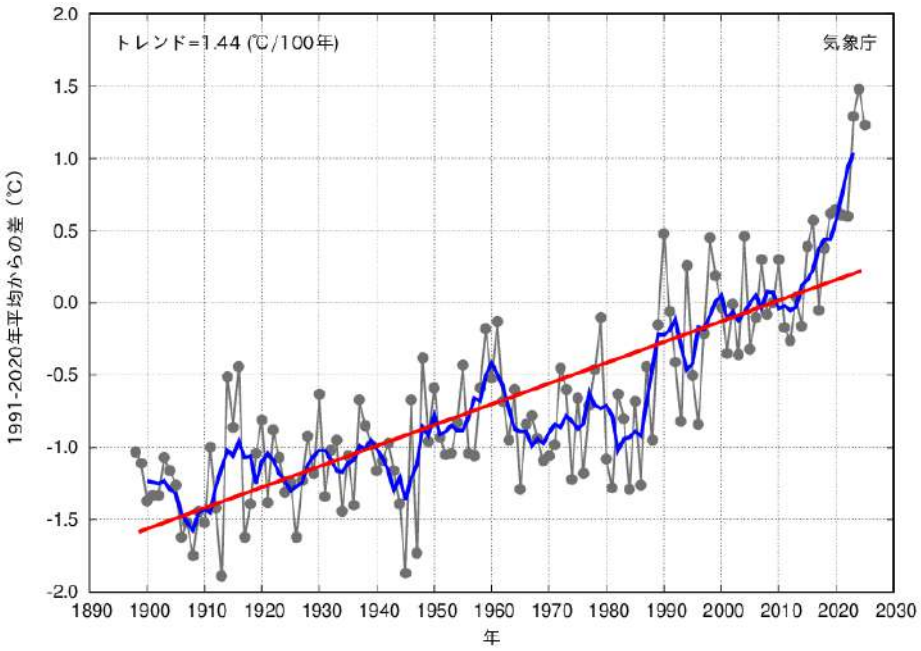
ST：**SDGsに積極的な県内企業の割合が全国を上回ることは、サプライチェーン全体で脱炭素対応の要請が強まる中で、県内企業が対応を進める基盤となる可能性がある。**

WT：**気候変動の影響を受けやすい観光資源・主要な農作物が存在する中、年平均気温の上昇や積雪量の減少、高温による農作物の品質低下等が進むことで、観光・農業への影響が顕著となるリスクがある。**

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー日本の平均気温及び降水量の推移ー

- **日本の年平均気温は、長期的には100年あたり1.44℃上昇**している。 (図3-1-①)
- **日本における大雨の年間発生回数は増加傾向**にある。直近の30年間（1996年～2025年）における日降水量100mm以上の年間日数は、統計期間の最初の30年間（1901～1930年）と比較して約1.4倍に増加している。他方、**日降水量1.0mm以上の年間日数は減少傾向**にある。(図3-1-②～③)

(図3-1-①)日本の年平均気温の推移

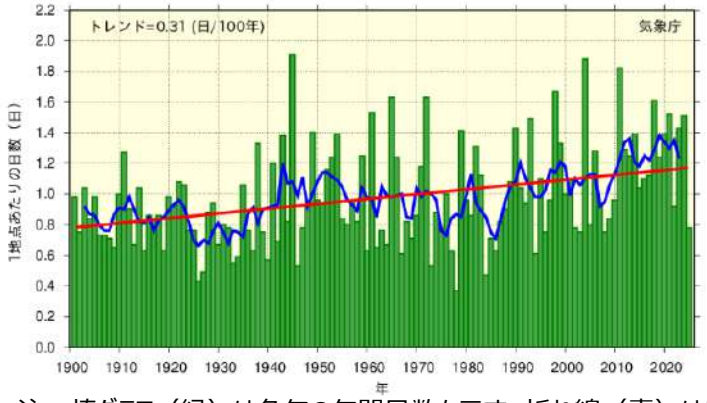


2025年の日本の平均気温の基準値（1991～2020年の30年平均値）からの偏差は+1.23℃で、1898年の統計開始以降、3番目に高い値となった。

注：細線（黒）は各年の平均気温の基準値からの偏差、太線（青）は偏差の5年移動平均値、直線（赤）は長期変化傾向を示す。基準値は1991～2020年の30年平均値。

出典：気候変動監視レポート2025（気象庁）

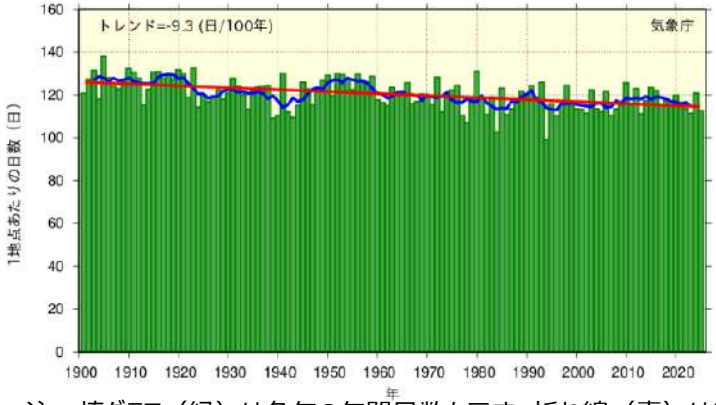
(図3-1-②) 日本の日降水量100mm以上の年間日数



注：棒グラフ（緑）は各年の年間日数を示す。折れ線（青）は5年移動平均値、直線（赤）は長期変化傾向を示す。

出典：気候変動監視レポート2025（気象庁）

(図3-1-③)日本の日降水量1.0mm以上の年間日数



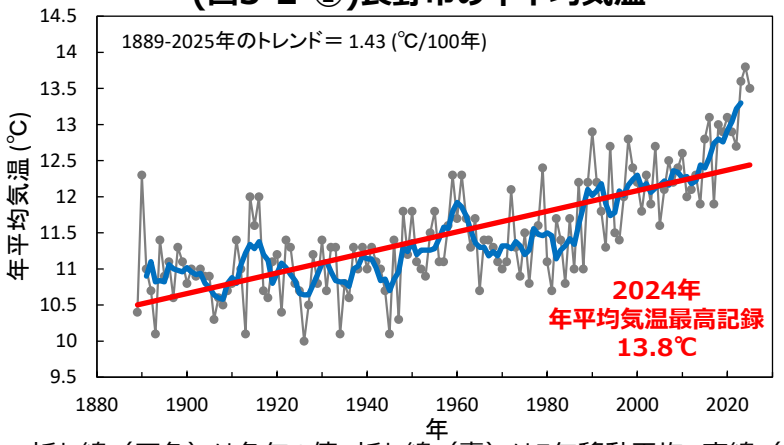
注：棒グラフ（緑）は各年の年間日数を示す。折れ線（青）は5年移動平均値、直線（赤）は長期変化傾向を示す。

出典：気候変動監視レポート2025（気象庁）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー長野市の平均気温及び降水量の推移ー

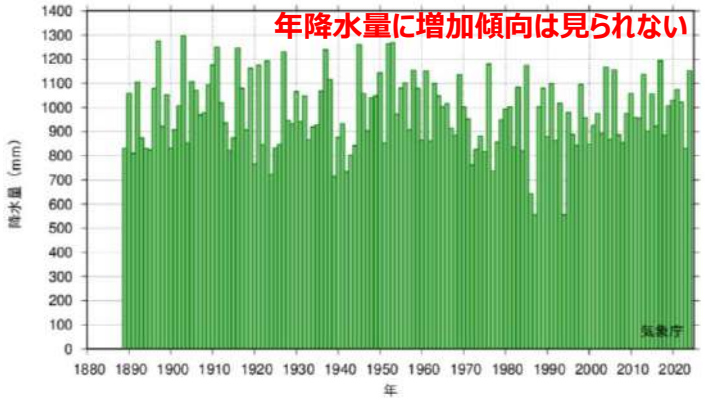
- **長野市における年平均気温は上昇しており、年平均気温は100年あたり1.43℃上昇**している。(図3-2-①)
- 長野市における年降水量の変化に増加傾向は見られないが、**年代別の大雨（日降水量50mm以上）の発生回数は直近の2010年代が最多**となっている。 (図3-2-②～③)
- **長野市における無降水日（日降水量1.0mm未満）の日数は増加傾向**にある。（図3-2-④）

(図3-2-①)長野市の年平均気温



注：折れ線（灰色）は各年の値、折れ線（青）は5年移動平均、直線（赤）は長期変化傾向を示す。
出典：長野県における気候変動の影響と適応策（概要版）（長野県環境部）

(図3-2-②)長野市の年降水量の変化



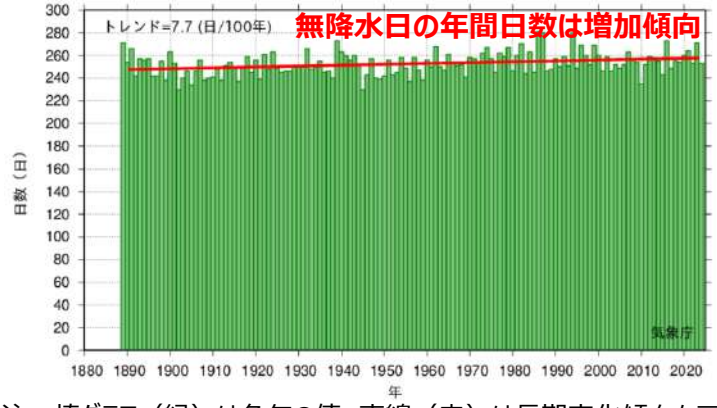
出典：関東甲信地方のこれまでの気候の変化（観測結果）（気象庁）

(図3-2-③)長野市における日降水量50mm以上年代別発生回数



出典：長野県における気候変動の影響と適応策（概要版）（長野県環境部）

(図3-2-④)長野市の日降水量1.0mm未満の年間日数

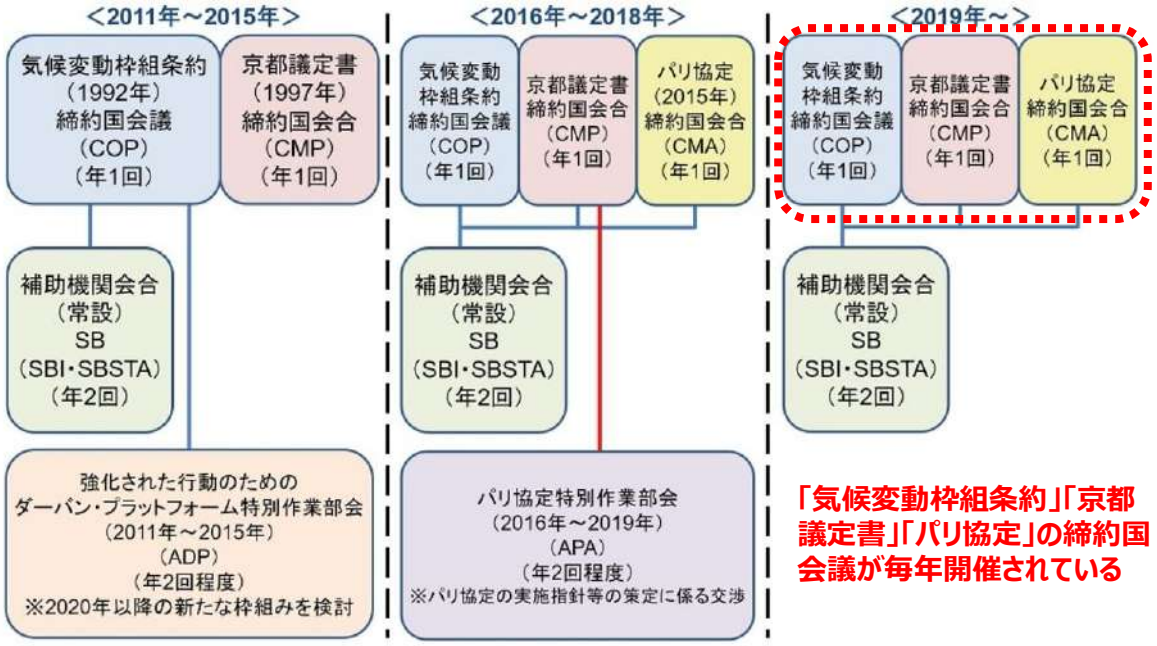


注：棒グラフ（緑）は各年の値、直線（赤）は長期変化傾向を示す。
出典：関東甲信地方のこれまでの気候の変化（観測結果）（気象庁）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー気候変動対策等に関する国際的な取組①ー

- 1992年に採択された「国連気候変動枠組条約（UNFCCC）」に基づき、締約国会議である「COP」が毎年開催されている。1997年のCOP3では京都議定書が採択され、先進国に温室効果ガス削減義務が課された。2015年のCOP21ではパリ協定が採択され、**先進国、途上国の区別なく、全ての国が温室効果ガス排出削減に取り組むこととなった。**（図3-3-①）
- 2025年のCOP30における「グローバル・ムチラン決定」では、温室効果ガス削減目標（NDC）や長期戦略の未提出締結国への早期提出を求める文言が盛り込まれたほか**、適応に関する気候資金（気候変動対策のために途上国が受け取る資金）を2035年までに少なくとも3倍に増やす努力を呼び掛けることが盛り込まれた。**また、貿易に関する国際協力の強化や課題等を今後検討することが決定された。
- 日本はCOP30において、パビリオン等を通じて、**脱炭素技術等を発信したほか、2035年までに持続可能燃料の需要を少なくとも4倍とする「ベレン持続可能燃料4倍宣言」をブラジル・イタリアと提案した。**（図3-3-②）

(図3-3-①)気候変動に関する国連交渉の構造



「気候変動枠組条約」「京都議定書」「パリ協定」の締約国会議が毎年開催されている

出典：国連交渉（COP、CMP、CMA、SB）（外務省）

(図3-3-②)COPサミット（2025年）における「ベレン持続可能燃料4倍宣言」の発表の様子



「ベレン持続可能燃料4倍宣言」は首脳級会合で正式発表されたのち、23か国・地域の支持を得て、閣僚級イベントも実施された。

出典：「『COP30』で日本の脱炭素技術を世界に発信！持続可能燃料の共同宣言にも注目」（資源エネルギー庁）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き ー気候変動対策等に関する国際的な取組②ー

- **パリ協定では、地方自治体を含むあらゆるレベルの政府が気候変動対策に関与することの重要性に言及**している。
- 長野県は、同県が開催地となったG20関係閣僚会合（2019年）において**「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」を発信**し、地方政府が協働する事項とG20 各国に呼びかける事項を掲げた。 (図3-4-①)
- **長野県は2019年には都道府県で初めてとなる「気候非常事態宣言」を発表**し、COP25において宣言をPRするなど、国際社会とのつながりにおいても、気候変動対策に積極的に取り組んでいる。 (図3-4-②)

(図3-4-①)長野宣言（左）およびG20における長野宣言手交式の様子（右上･右下）

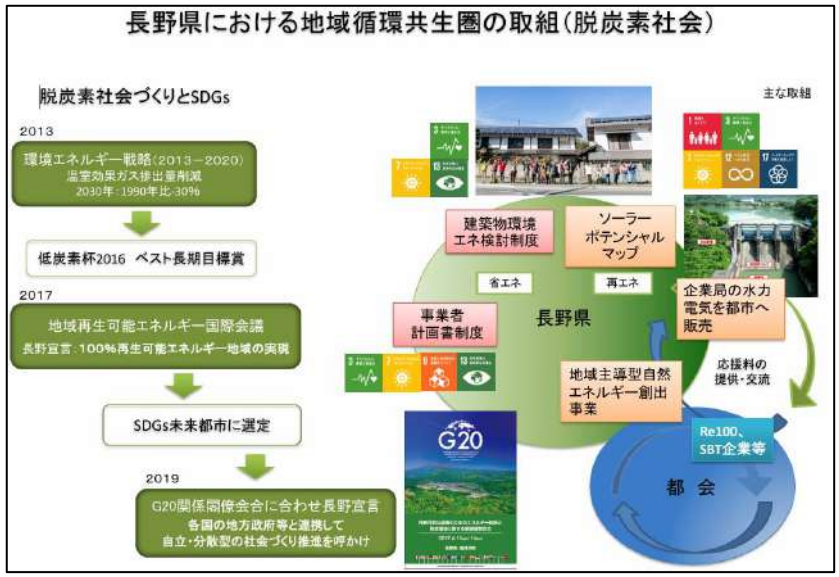






出典：イクレイ日本ホームページ（左）
「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合　活動報告」（長野県環境部）（右上･右下）

(図3-4-②)「気候非常事態宣言」に関するCOP25(2019年)発表資料（日本語･抜粋）『長野県における地域循環共生圏の取組』

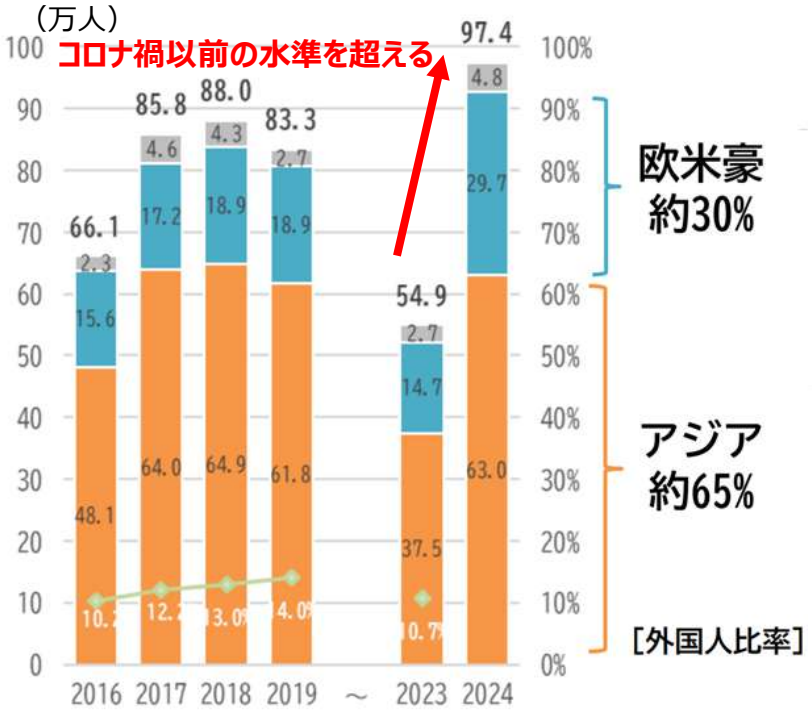


出典：「気候非常事態宣言　-2050ゼロカーボンへの決意-」について（長野県環境部）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー気候変動による観光・経済への影響①ー

- **訪日外国人のスノーリゾート地域訪問者数は年間100万人近くに達し、主要な訪日目的の１つとなっている。**(図3-5-①)
- 国は、「地方への誘客」「地方での宿泊数の増加」「１人当たり消費額の増加」といった目標を実現できる観光目的地の１つとして、スノーリゾートを位置付けている。
- 一方で、**気温の上昇が続くことで、多くのスキー場で積雪量が大幅に減少**することが予測され、ウインタースポーツや雪を活用した地域の「雪まつり」等のイベントを目的とする観光客の減少などにより、地域経済への大きな打撃が懸念される。(図3-5-②)

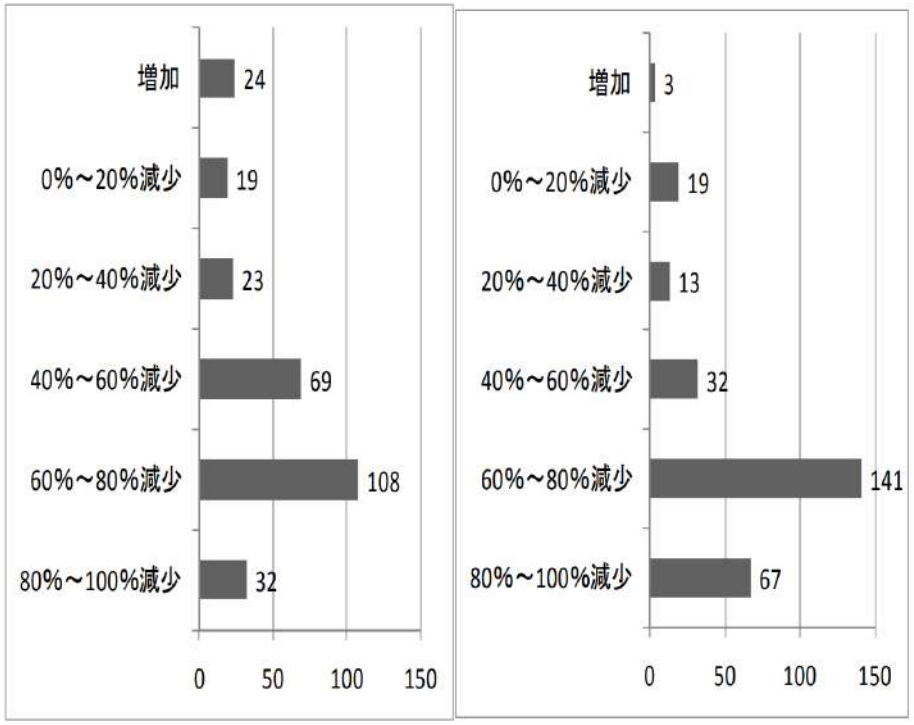
(図3-5-①)訪日外国人スノーリゾート地域訪問者数（推計値）（全国）



観光庁「訪日外国人消費動向調査」から推計

出典：国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた検討委員会最終報告書概要（観光庁）

(図3-5-②)積雪量増減率別スキー場数（全国）(左2031年～2050年、右2081年～2100年)



出典：中口毅博（2010）「地球温暖化がスキー場の積雪量や滑走可能日数に及ぼす影響予測－気象庁RCM20予測を用いて」

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー気候変動による観光・経済への影響②ー

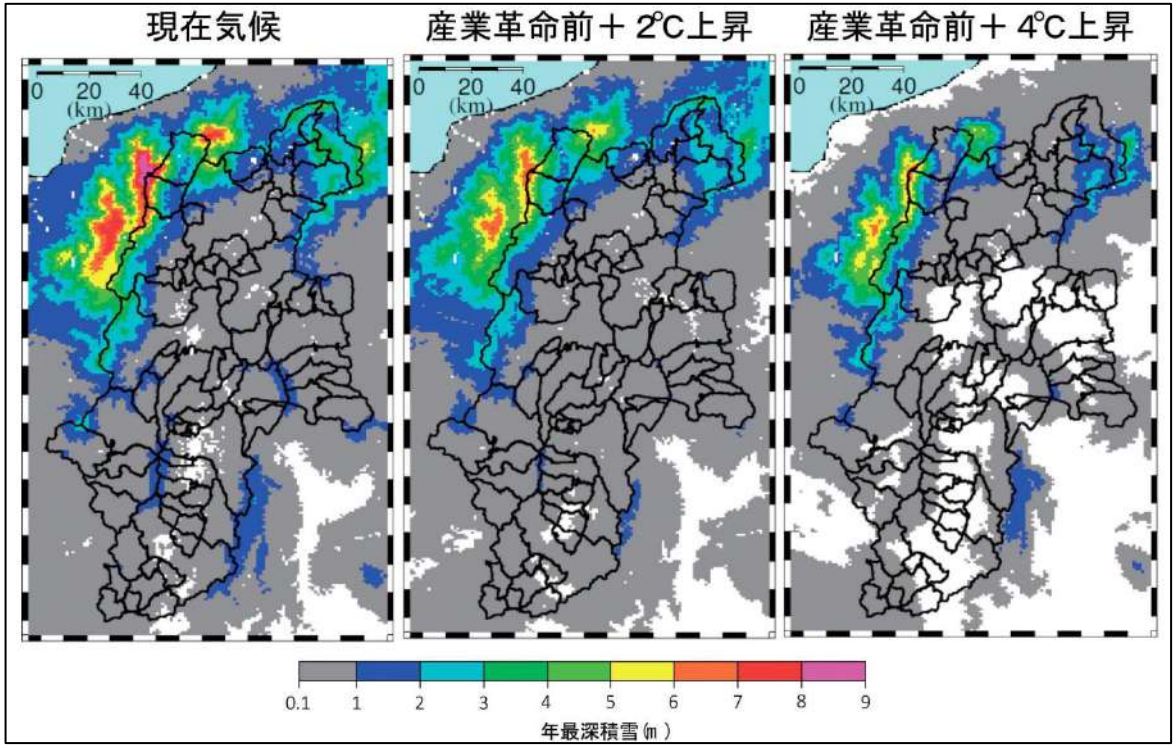
- 長野県では、全国有数の避暑地である軽井沢高原や霧ケ峰高原、ウインタースポーツを楽しむため国内外から多くの観光客が訪れる志賀高原や白馬村など、**夏場の冷涼な気候や降雪量を活かした観光産業がさかん**である。 (図3-6-①)
- そのため、気候変動による**平均気温の上昇や積雪量の減少が進むと、県内の観光産業に大きな影響をもたらすことが予測される。**(図3-6-②)

(図3-6-①)県内観光地延利用者数

観光地 延利用者数上位10地域	延利用者数(千人)
軽井沢高原（軽井沢町）	7,922
善光寺（長野市）	6,287
上諏訪温泉・諏訪湖（諏訪市）	3,797
志賀高原・北志賀高原（山ノ内町）	3,023
白馬山麓（白馬村）	2,660
霧ケ峰高原（諏訪市）	2,263
東白樺湖・白樺湖（立科町・茅野市）	2,172
戸隠高原（長野市）	1,633
蓼科（茅野市）	1,582
上高地（松本市）	1,530

出典：令和６年観光地利用者統計調査結果（長野県）

(図3-6-②)長野県における年最深積雪の将来予測

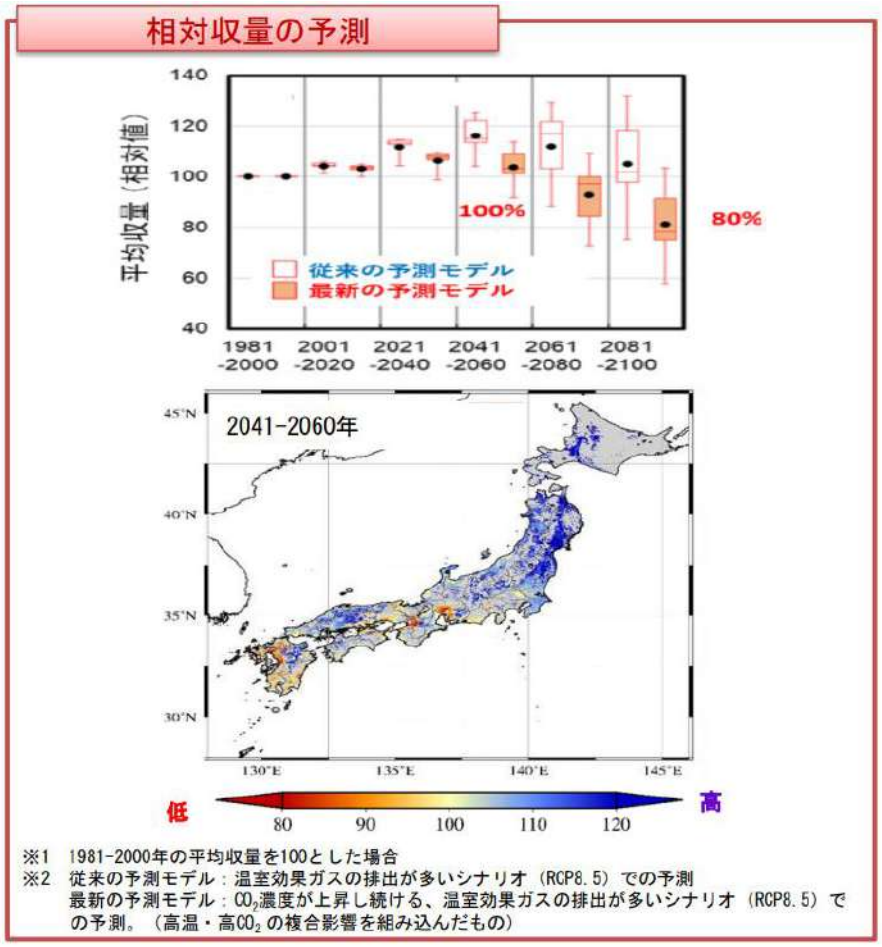


出典：文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」（SI-CAT）における研究成果のうち、東北大学・気象研究所・JAMSTECより提供された予測データを元に長野県環境保全研究所が作成

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー気候変動による農作物への影響①ー

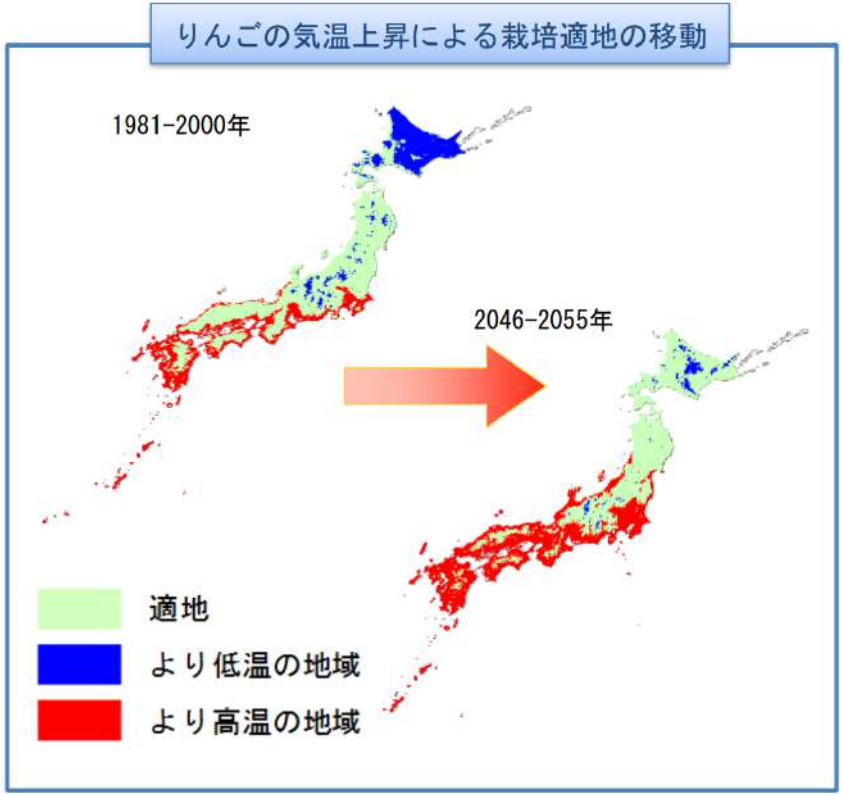
- 平均気温の上昇や頻発する豪雨、台風による風水害等は、農作物に大きな影響を与えることが予測され、気候変動への対策だけでなく、気候変動によってもたらされる環境変化への対応が求められる。
- 全国的に生産されている米やりんごなどの作物についても、**気温上昇による収穫量減少や栽培適地の移動といった影響が予測されている**。(図3-7-①～②)

(図3-7-①)米の相対収量の予測（全国）



※1　1981-2000年の平均収量を100とした場合
※2　従来の予測モデル：温室効果ガスの排出が多いシナリオ（RCP8.5）での予測
最新の予測モデル：CO_2濃度が上昇し続ける、温室効果ガスの排出が多いシナリオ（RCP8.5）での予測。（高温・高CO_2の複合影響を組み込んだもの）

(図3-7-②)気温上昇によるりんごの栽培適地の移動



出典：農業分野における気候変動・地球温暖化対策について（農林水産省）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー気候変動による農作物への影響②ー

- 水稲やレタス、りんごといった**長野県が強みとする主要な作物についても、高温による品質低下や栽培適地面積の縮小など様々な影響が懸念されている。**(図3-8-①～②)

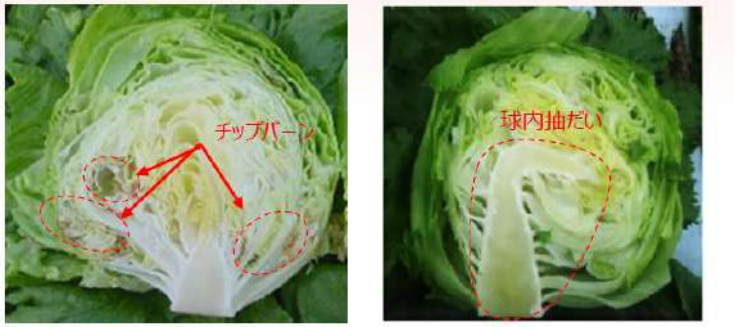
(図3-8-①)長野県における農作物への影響の例



高温による水稲の品質低下

白未熟粒：デンプンが詰まりきらないうちに登熟が完了してしまい、細胞内のすき間に光が乱反射して白く見える。食味低下の要因になる。

胴 割 粒：米粒の表面や内部に亀裂が生じる現象。精米時に砕米が多発し、歩留まりや食味低下の要因になる

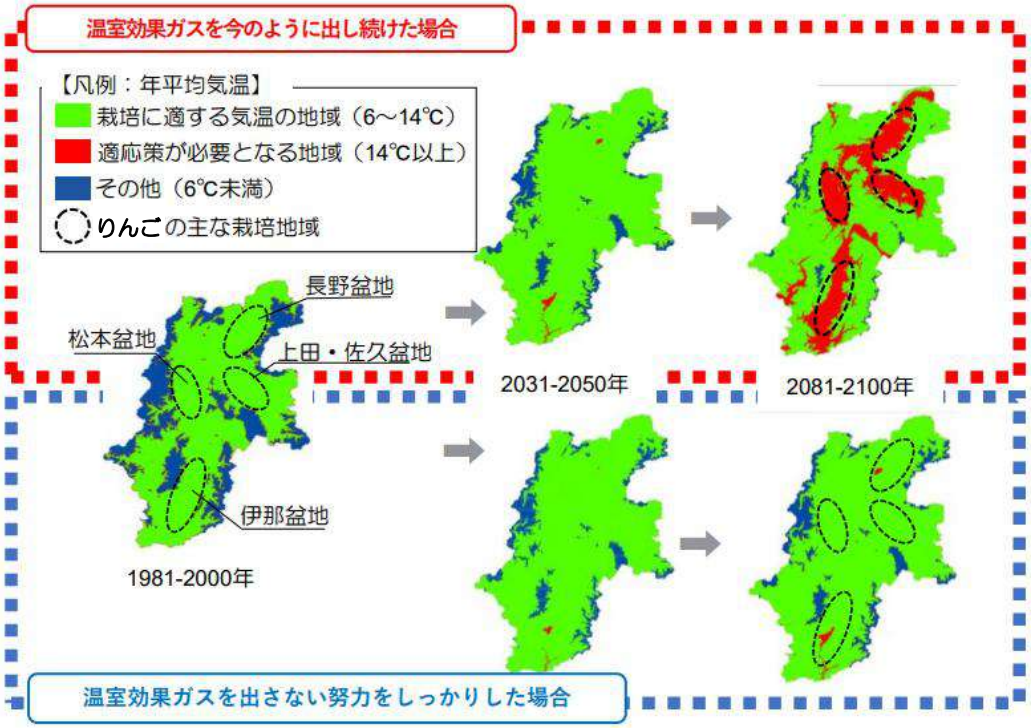


品質が低下したレタス（左：チップバーン　右：球内抽だい）

チップバーン：葉のふちが枯れこむ生理障害。土壌の乾燥や石灰吸収不良などが主な原因。品種により発生リスクに差がある。

球内抽だい：花芽を付けた茎が伸びる現象。品種により発生リスクに差がある。

(図3-8-②)りんご栽培に適する年平均気温の予測シミュレーション（長野県）



出典：長野県における気候変動の影響と適応策（概要版）令和８年３月改定（長野県環境部）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー気候変動による農作物への影響③ー

- 国は気温の上昇によってもたらされる主要な農産物への影響と、それらの影響に対する効果的な取組事例を整理している。**高温耐性品種の導入（水稲）や作物そのものの品種・系統転換、適切な水管理・防除等の栽培管理の徹底が進められている**。(図3-9-①)

(図3-9-①)気温の上昇による作物への影響と、効果があったと思われる取組（全国）

■水稲

主な影響	最も効果があったと思われる取組
白未熟粒の発生	高温耐性品種の導入
	出穂期前後の追肥等、適切な肥培管理
	出穂期以降の適切な水管理
	遅植えの実施
虫害の発生	適期防除の徹底
	出穂時期の予測
	耕種的防除（浅水管理）の徹底
登熟不良	高温耐性品種の導入
粒の充実不足	葉色に応じた追肥
	高温耐性品種の導入
胴割粒の発生	適切な水管理
生育不良	適切な水管理

■レタス

主な影響	最も効果があったと思われる取組
生育不良	かん水の実施
虫害の発生	黄色灯と薬剤防除の併用

■ぶどう

主な影響	最も効果があったと思われる取組
着色不良･着色遅延	環状剥皮の実施
	植物成長調節剤（アブシシン酸等）の散布
	黄緑色品種への転換
日焼け果の発生	遮光資材（傘掛け等）の設置
病害の発生	雨よけ施設の導入、適期防除

■りんご

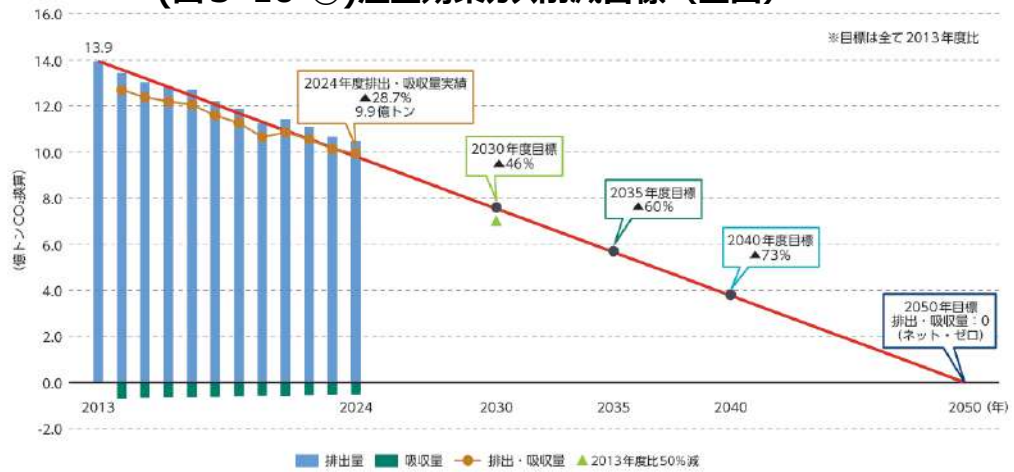
主な影響	最も効果があったと思われる取組
虫害の発生	交信かく乱
	防除の徹底
着色不良･着色遅延	品種･系統の転換
生理落果の増加	落果防止剤の散布
果実肥大不足	かん水の実施

出典：令和７年地球温暖化影響調査レポート（速報）（農林水産省）より抜粋

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き ー温室効果ガス削減目標ー

- 全国では2013年度を基準として、2030年度までに▲46%の温室効果ガス排出削減 、2050年にカーボンニュートラルの達成を掲げて取組を進めており、**2024年度の排出・吸収量実績は9.9億t-CO2で▲28.7%**となっている。（図3-10-①）
- 長野県は2010年度を基準として、**2030年度までに▲60%の温室効果ガス正味排出量削減、2050年度までに同排出量実質ゼロとする目標を掲げている。**（図3-10-②）

(図３-10-①)温室効果ガス削減目標（全国）



出典：令和8年版　環境･循環型社会･生物多様性白書（環境省）

(図３-10-②)温室効果ガス削減目標（長野県）



出典：長野県ゼロカーボン戦略（長野県環境部）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー温室効果ガス等の排出量推移ー

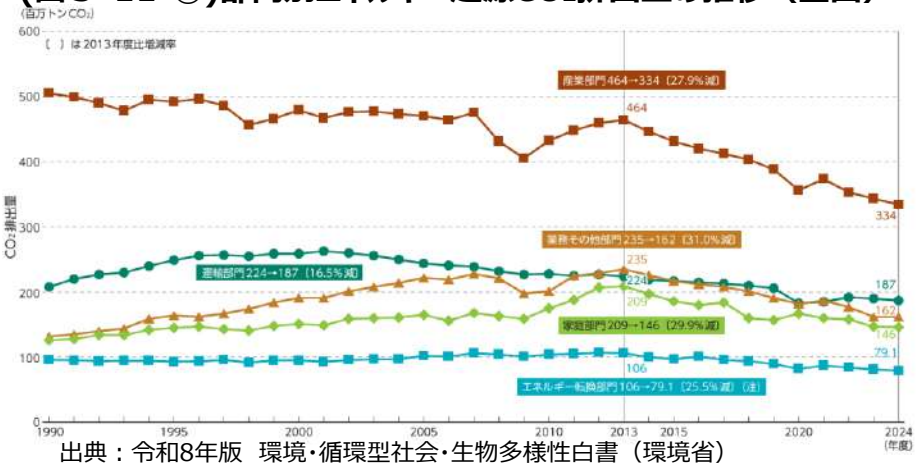
- **県内総生産が増加しつつも、県内の温室効果ガス総排出量は減少**している。（図3-11-①）
- 全国の部門別CO_2排出量は、2024年時点で産業部門、運輸部門、業務その他部門、家庭部門、エネルギー転換部門の順で多く、**2013年度比では、産業、業務その他、家庭、エネルギー転換部門でおおむね25～30%程度減少している一方、運輸部門の削減率は17%程度にとどまっている。**（図3-11-②）
- 長野県の2022年度の温室効果ガス排出量は13,708千t-CO_2で、**2010年度比▲18.7%の削減**となっている。部門別温室効果ガス排出量は、2022年時点で**運輸部門、家庭部門、業務部門、産業部門の順に多いが、2010年度比削減率は、業務部門が最も大きく、▲30%程度**となっている。（図3-11-③~④）

(図３-11-①)県内総生産と温室効果ガス総排出量（長野県）



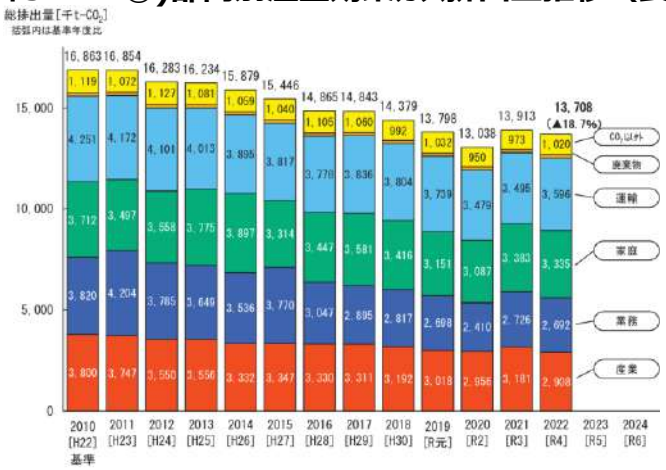
出典：長野県ゼロカーボン戦略　2024（令和6）年成果報告書（長野県環境部）

(図３-11-②)部門別エネルギー起源CO_2排出量の推移（全国）



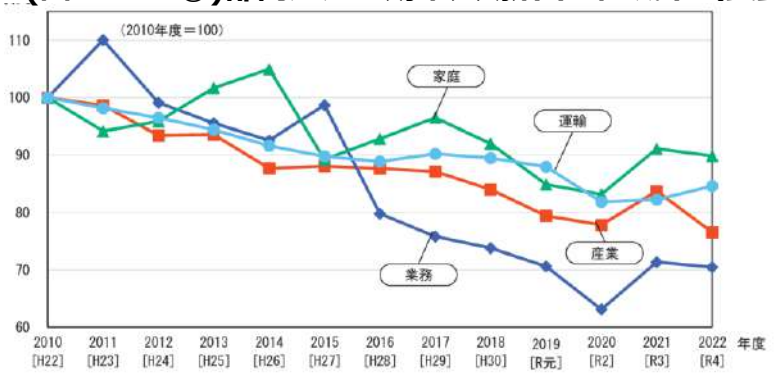
出典：令和8年版　環境・循環型社会・生物多様性白書（環境省）

(図３-11-③)部門別温室効果ガス排出量推移（長野県）



出典：長野県ゼロカーボン戦略　2024（令和6）年成果報告書（長野県環境部）

(図３-11-④)部門別温室効果ガス排出量削減率（長野県）

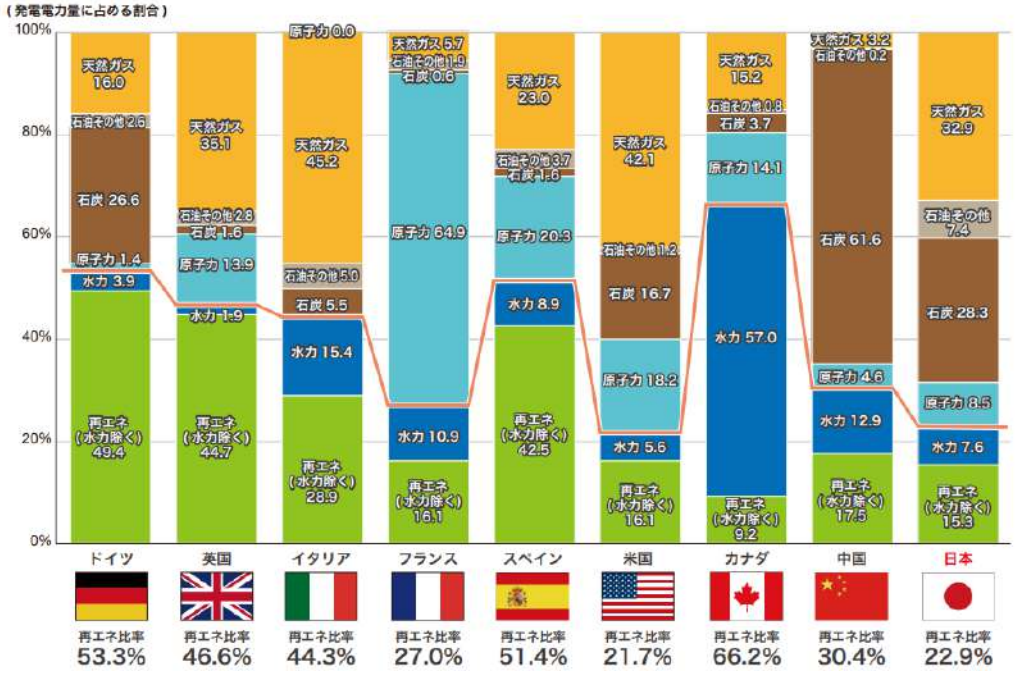


出典：長野県ゼロカーボン戦略　2024（令和6）年成果報告書（長野県環境部）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー主要国及び日本における再生可能エネルギーの状況ー

- 日本の発電量における再生可能エネルギーの比率は2023年時点で約22.9%を占めている。 欧州先進国には及ばない水準であるものの、**再生可能エネルギー発電量の占める割合は年々増加しており、特に太陽光発電の増加が顕著**である。（図3-12-①~②）
- 日本の2024年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの内訳では、**太陽光（9.9%）が最も多く、次いで水力（7.4%）、バイオマス（4.2%）、風力（1.2%）、地熱（0.4%）の順**となっている。（図3-12-②）

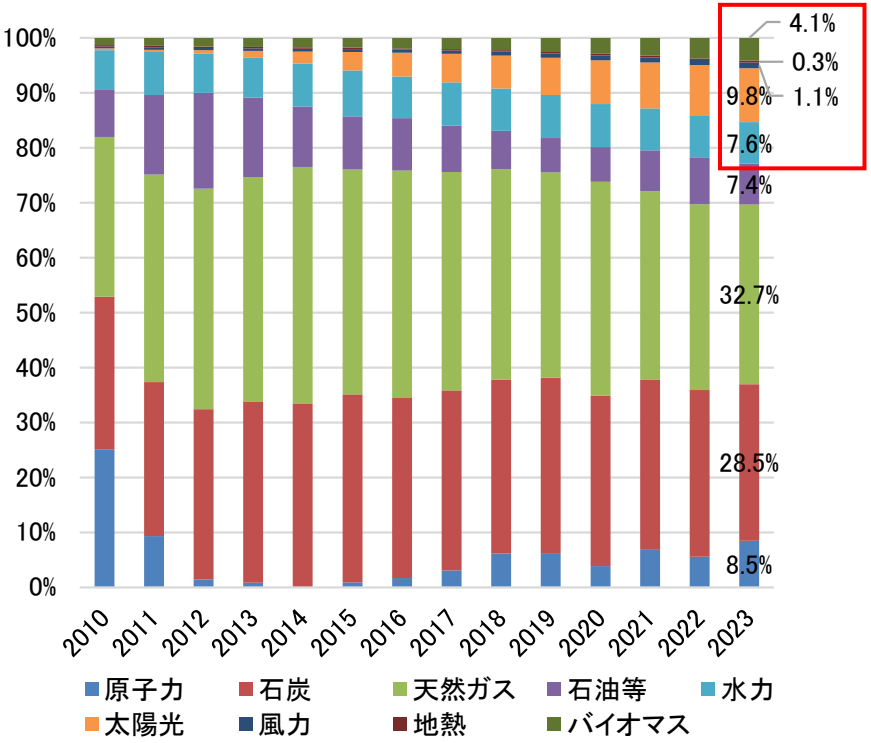
(図３-12-①) 主要国の発電電力量に占める再エネ比率の比較（2023年）



出典：日本のエネルギー　2025年度版（資源エネルギー庁）

(図３-12-②)電源構成（発電量）（日本）

2023年の再エネ発電量：22.9%

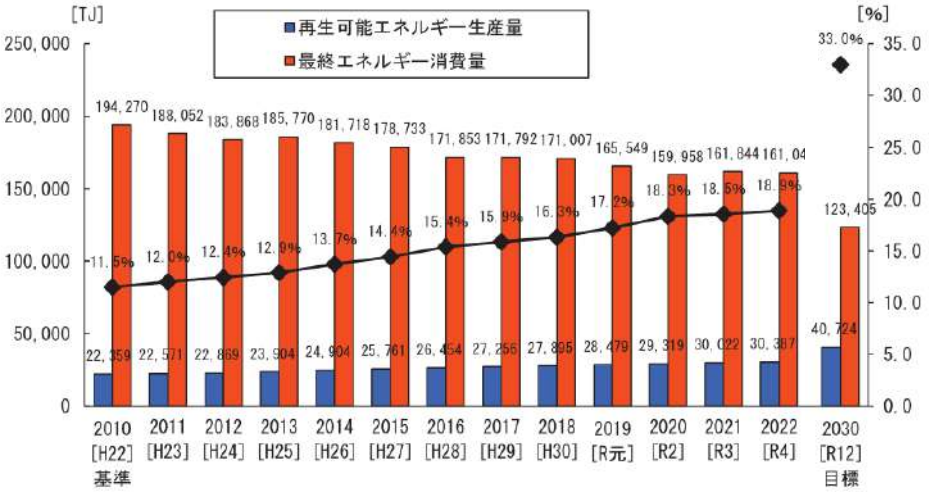


出典：総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー長野県における再生可能エネルギーの状況ー

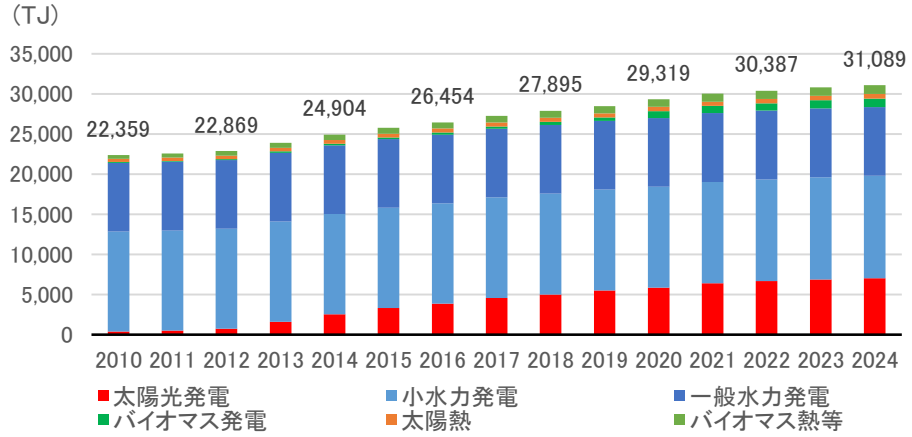
- 最終エネルギー消費量はコロナ禍の例外的な動きを除けば、減少傾向にあり、**再生可能エネルギー自給率は上昇**している。（図3-13-①）
- **長野県における再生可能エネルギー生産量は年々増加**しており、2024年度は31,089TJとなった。内訳では、小水力発電（３万kW未満）がもっとも多く、次いで一般水力発電、太陽光発電の順で多くなっている。資源エネルギー庁「電力調査統計によると**長野県は水力発電所数が2026年4月時点で全国第1位**となっている。（図3-13-②～③）

(図３-13-①)再生可能エネルギー自給率（長野県）



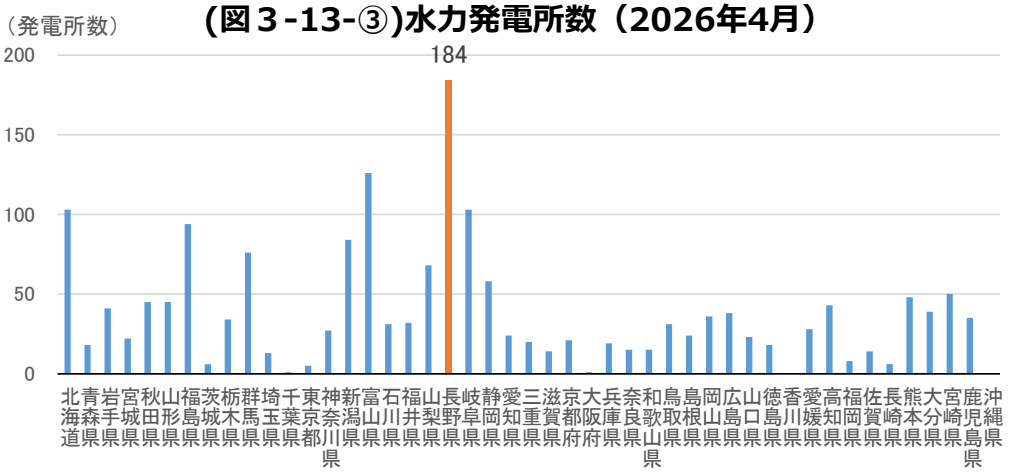
出典：長野県ゼロカーボン戦略　2024（令和6）年成果報告書（長野県環境部）

(図３-13-②)再生可能エネルギー生産量の推移（長野県）



出典：長野県ゼロカーボン戦略　2024（令和6）年成果報告書（長野県環境部）

(図３-13-③)水力発電所数（2026年4月）

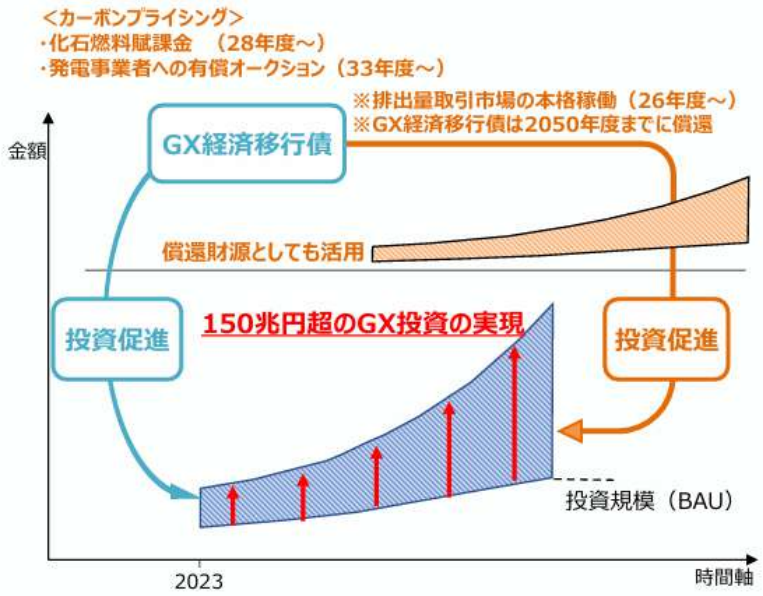


出典：電力調査統計（資源エネルギー庁）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー国によるGXの取組ー

- 国はGX2040ビジョンを策定し、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を目指した取組を推進している。
- 国の「成長志向型カーボンプライシング構想」では、GX経済移行債を活用した20兆円規模の先行投資支援と制度的措置を一体的に講ずることにより、**150兆円超の官民GX投資の実現を目指している**。また、**GX重点16分野において「分野別投資戦略」を策定し、官民の投資の方向性を示している**。（図3-14-①~②）
- 「成長志向型カーボンプライシング構想」の柱の一つとして、**2026年度から、CO2の直接排出量が前年度までの3年度平均で10万トン以上の事業者を対象に、排出量取引制度が開始されている**。制度対象者は、排出枠の過不足に応じて、事業者間で排出枠を取引することが可能となる。（図3-14-③）

(図３-14-①)成長志向型カーボンプライシング構想



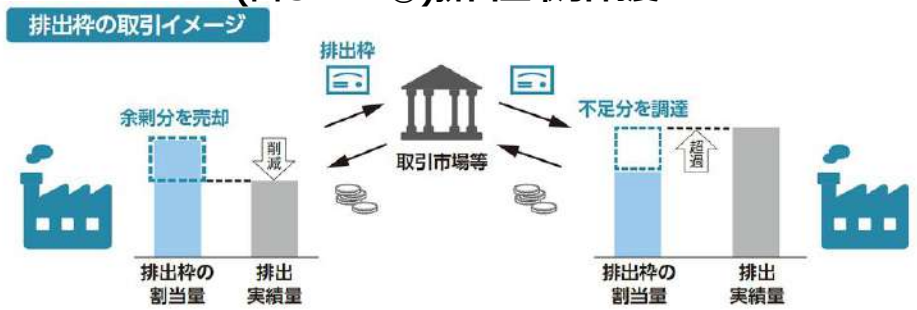
出典：「資源・エネルギー安全保障・GX」分野における成長戦略（内閣官房GX実行推進室）

(図３-14-②)GX重点16分野



出典：「資源・エネルギー安全保障・GX」分野における成長戦略（内閣官房GX実行推進室）

(図３-14-③)排出量取引制度



出典：排出量取引制度の概要（経済産業省GXグループ）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー長野県におけるゼロカーボン実現に向けた取組の輪の広まりー

- 長野県では、長野県ゼロカーボン戦略を策定し、2030年度削減目標の実現に向けて取り組んでいる。
- 様々な主体が分野や世代を超えて連携し、行動する場として、**長野県ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）を構築しており、県内各地域での取組の推進や相互に学ぶ機会の提供を行っている。**(図３-15-①)

(図３-15-①)くらしふと信州と県内各地域での取組

くらしふと信州拠点施設

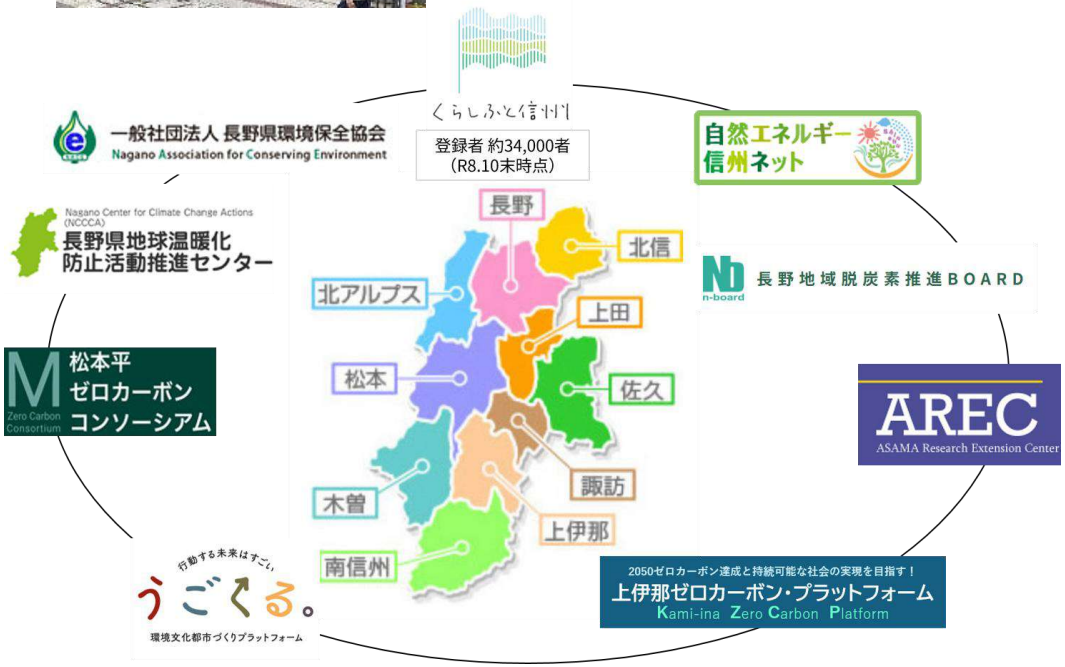


拠点施設でのイベント



くらしふとカンファレンス





県内各地で開催するゼロカーボンミーティング

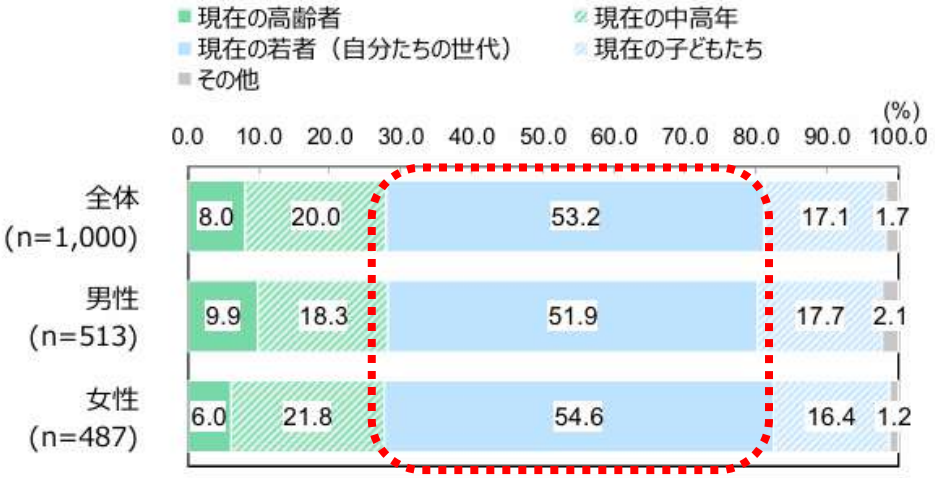


出典：くらしふと信州HP（長野県環境部）、各団体HP

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き ー個人の環境意識や企業を取り巻く脱炭素化の潮流ー

- 個人の環境意識を見ると、**若者（17歳～19歳）のうち半数以上が、地球温暖化対策を進めていくべき世代は現在の若者（自分たちの世代）であると回答**している。(図3-16-①)
- 環境教育に関する世論調査によると、**環境保全と経済の関係について、「環境保全の取組を進めることは、経済発展につながる」「環境保全の取組を進めることは、必ずしも経済発展を阻害するものではない」と考える人の割合は、7割を超える**。(図3-16-②)
- 企業においても、大企業を中心としてサプライチェーン全体での脱炭素化の潮流が高まっており、**脱炭素化に向けた協力要請を受けた中小企業・小規模事業者の割合は増加**している。(図3-16-③)

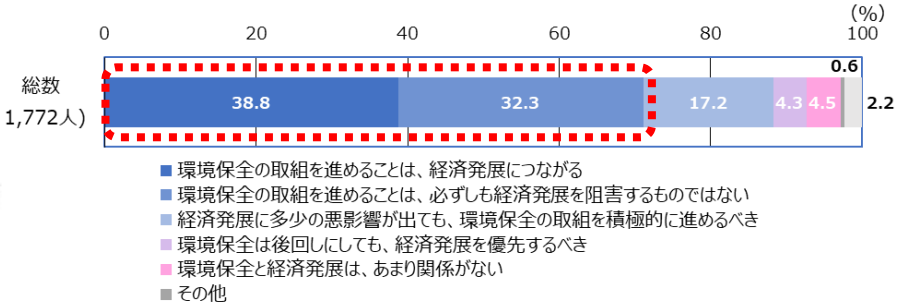
(図3-16-①)地球温暖化対策を進めていくべき世代（全国）



若者（17歳～19歳）のうち、半数以上が、未来に向けた地球温暖化対策を先頭に立って進めていくべき世代は、「現在の若者（自分たちの世代）」であると回答している。

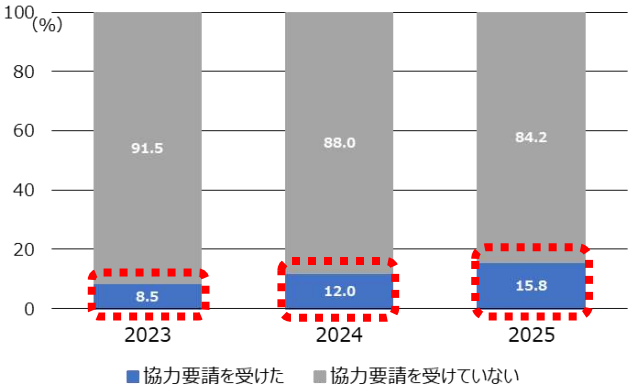
出典：18歳意識調査「第69回 –環境-」（日本財団、2025年）

(図3-16-②) 環境保全についての意識（全国）



出典：環境教育に関する世論調査（令和7年9月調査）（内閣府）

(図3-16-③)脱炭素化に向けた中小企業・小規模事業者への協力要請状況の推移（全国）

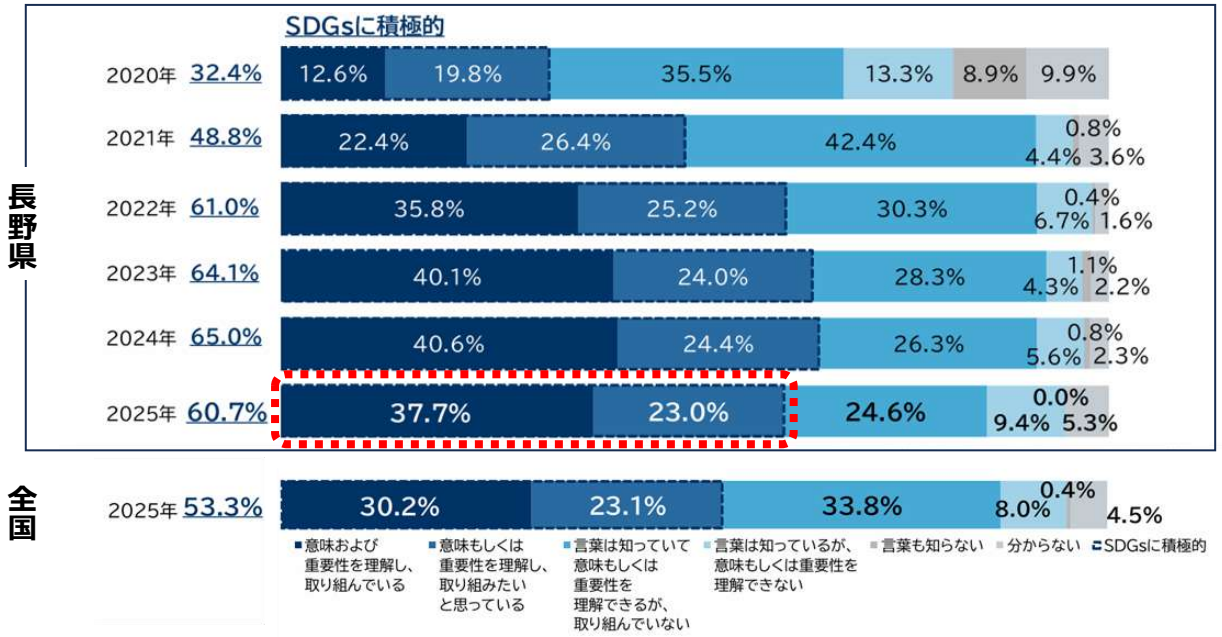


出典：中小企業白書（中小企業庁）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー長野県における企業のSDGs取組状況及び個人の行動ー

- 長野県の企業において、SDGsへの理解や取り組みについて「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」と考える企業（SDGsに積極的な企業）は60.7%であり、**全国の53.3%を上回ったものの、経年比較すると、2020年以降で初めて前年比低下**となった。 (図3-17-①)
- 長野県において、ごみの分別やリサイクル、マイバッグ等の持参、詰め替え製品の購入などの**環境に配慮した行動を実行している人の割合は、年齢が上がるにつれて高くなり、中高年層ほど環境行動を実践している**といえる。(図3-17-②)

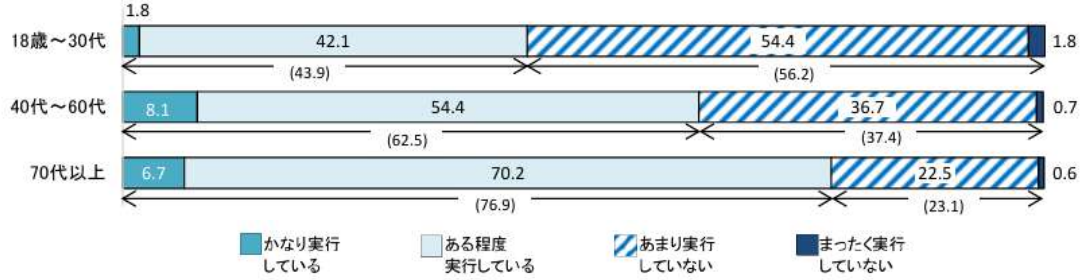
(図3-17-①)SDGsへの理解や取り組み（全国および長野県の企業）



長野県の企業において、SDGsへの理解や取り組みについて「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」と考える企業（SDGsに積極的な企業）は60.7% 。全国よりも高い割合であるものの、前年度の65.0%から4.3ポイント減となった。

出典：「長野県・SDGsに関する企業の意識調査」、「SDGsに関する企業の意識調査」（2025年）（帝国データバンク）

(図3-17-②)環境に配慮した行動を実行している人の割合（長野県）



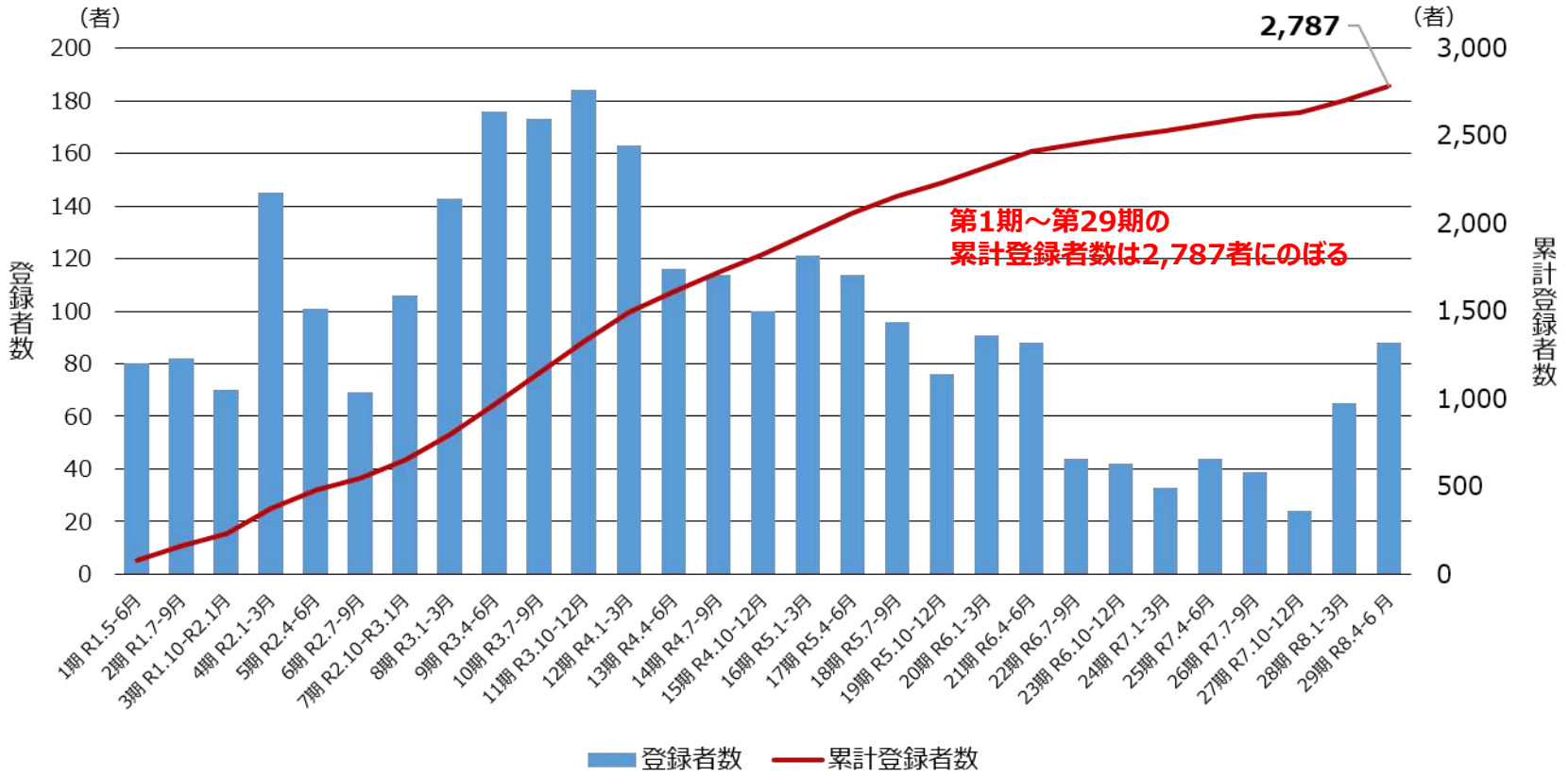
環境に配慮した行動を「かなり実行している」「ある程度は実行している」人の割合は40代～60代で6割、70代で7割を超え、年齢が上がるにつれて環境行動を実践する割合が高い。

出典：長野県世論調査協会「環境と暮らし2026」

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー「長野県SDGs推進企業登録制度」登録者数の推移ー

- SDGsのゴール等につながる具体的なアクションに取り組む企業等を県が登録し、オリジナルの登録マークの提供やHP等による公表を通して企業によるSDGsの取組等を応援する**「長野県SDG s 推進企業登録制度」の累計登録者数は2026年７月末時点で2,700者を超えている**。(図3-18-①)

(図3-18-①)SDG s 推進企業登録制度 登録者数の推移（長野県）

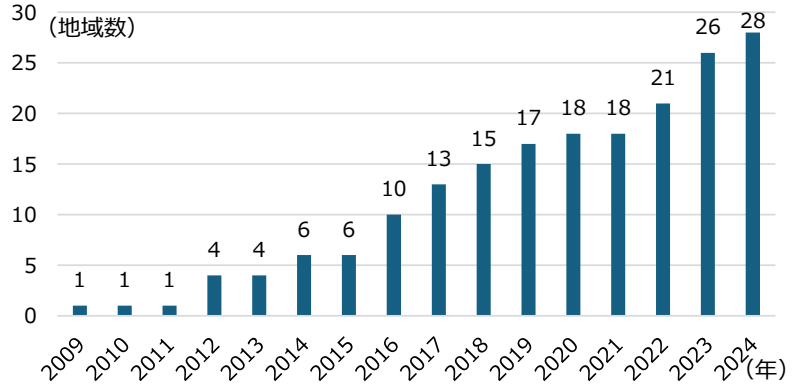


出典：NAGANO SDGs BUSINESS PORTAL（長野県産業労働部）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き ーエコツーリズムの推進及び取組事例ー

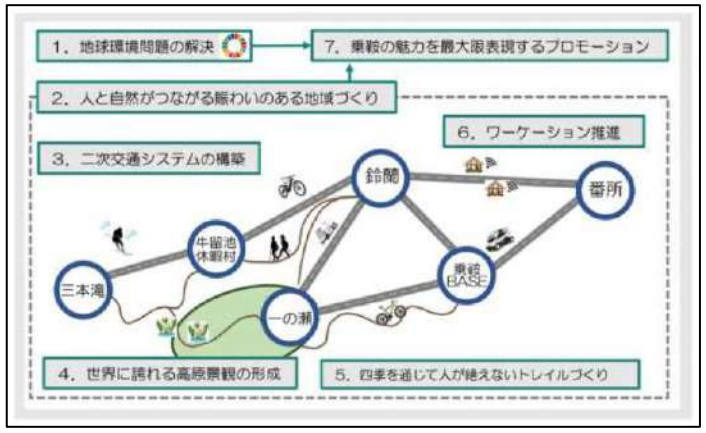
- 国は「自然環境や歴史・文化を体験し、学ぶとともに、地域の自然環境や歴史・文化の保全に責任を持つ観光のありかた」であるエコツーリズムを推進しており、エコツーリズム推進全体構想認定地域は徐々に増加している。(図3-19-①)
- 松本市に位置する**乗鞍高原は、国立公園において先行して脱炭素に取り組むエリアである「ゼロカーボンパーク」の第一号に認定**され（2021年3月）、脱炭素化、環境保全、地域課題の解決に向けた様々な取組が推進されている。(図3-19-②)
- また、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」が公表され、長野県内では**白馬村において、ガイドラインを踏まえた取組が推進されている**。(図3-19-③)

(図3-19-①)エコツーリズム推進全体構想認定地域（全国・累計）



出典：エコツーリズムの全体像（環境省ホームページ）

(図3-19-②)ゼロカーボンパークの取組（長野県）



出典：乗鞍高原ゼロカーボンへの取組（のりくら高原ミライズ構想協議会）

(図3-19-③)「持続可能な観光地域づくり」取組事例

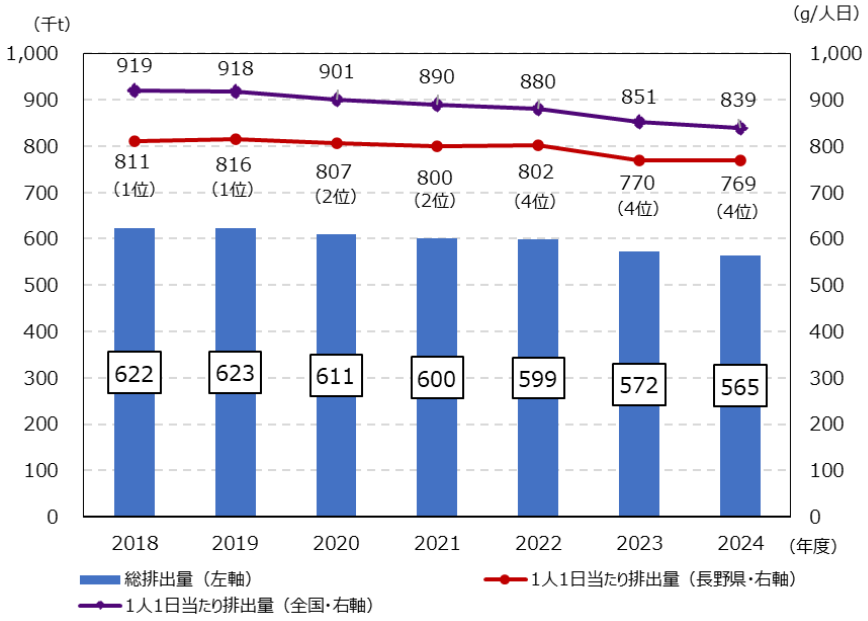
地域	取組の概要	JSTS-Dの4分野への該当性
白馬村（長野県）	白馬村の自然・文化・経済のバランスを保ちながら、持続可能な観光地経営の実現を目指すことを明確化した条例を策定	マネジメント 社会経済
箱根町（神奈川県）	宿泊施設の食料廃棄物を豚の飼料として再資源化し、その飼料で育てた豚を地域で消費する食の資源循環スキームの確立に取り組む	マネジメント 環境
高山市（岐阜県）	多様な食文化に対応する受入環境の強化に向けて、DMOや市、地域の協議会、民間事業者などが一体となって、飲食店の食の多様性実現を推進	マネジメント 社会経済
鶴岡市（山形県）	地域の文化的価値を中長期的に継承していくための取組をロジックモデルで可視化した上で、関係者による組織体を設立し、地区の将来像や課題認識を共有しながら、取組を推進	マネジメント 文化

出典：持続可能な観光地域づくりのための事例集（2025年度）（観光庁）より抜粋

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ーー般・産業廃棄物排出量の推移ー

- **長野県における一般廃棄物総排出量は減少傾向**にある。1人1日当たり排出量も減少傾向にあり、全国で少ない方から第4位と高順位を維持しているが、全国の1人1日当たり排出量との差は縮小している。(図3-20-①)
- **長野県における産業廃棄物排出量は、近年、400万トン台で推移**している。近年の変化を見ると、建設業は増加している一方、製造業と電気・水道業はやや減少している。(図3-20-②)

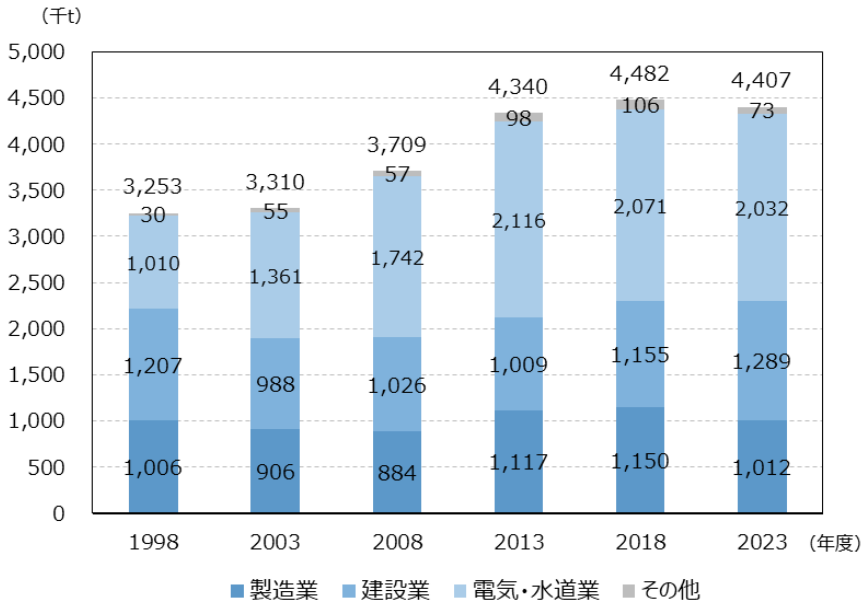
(図3-20-①)一般廃棄物総排出量（長野県）



注：順位は1人1日当たり排出量の全国順位（少ない方から）

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）

(図3-20-②)産業廃棄物排出量（長野県）

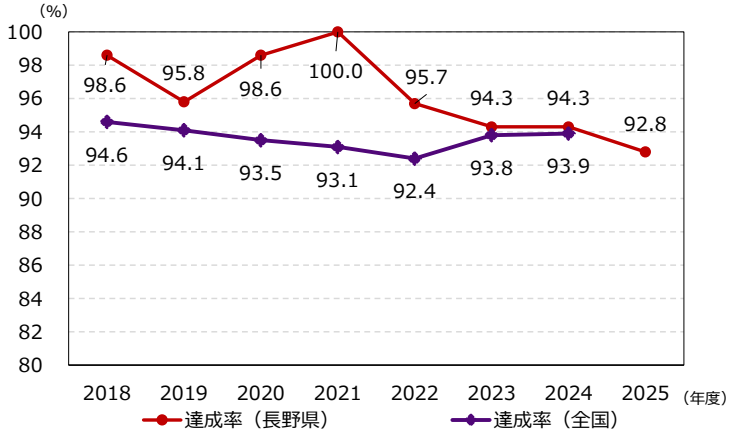


出典：長野県産業廃棄物実態調査（長野県環境部）

3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
ー長野県における河川・湖沼・PM2.5の環境達成状況ー

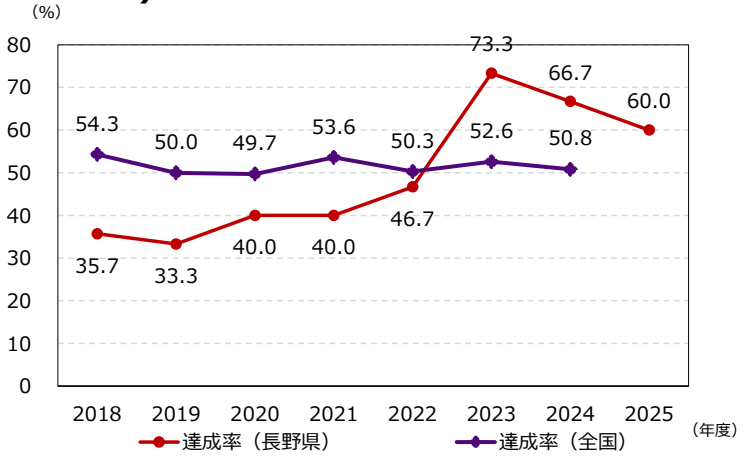
- **長野県における河川の環境基準（BOD）達成割合は、全国と比較して高い水準で推移しているが、2023年度、2024年度にかけて、その差は縮小**している。**湖沼の環境基準（COD）達成割合は、2022年度に現在の水利状況等を踏まえた適切な環境基準類型に見直した結果、全国を上回ることとなった。**(図3-21-①～②)
- **長野県においてPM2.5は環境基準を達成し、全国よりも良好な状態で推移**している。 (図3-21-③)

(図3-21-①)河川の環境基準（ＢＯＤ）達成割合



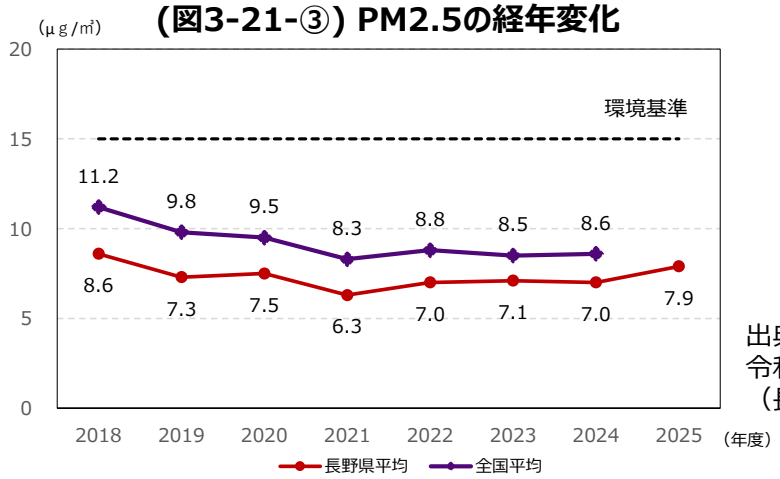
出典：公共用水域水質測定結果（環境省）、河川・湖沼等の水質測定結果（長野県環境部）

(図3-21-②)湖沼の環境基準（ＣＯＤ）達成割合



出典：公共用水域水質測定結果（環境省）、河川・湖沼等の水質測定結果（長野県環境部）

(図3-21-③) PM2.5の経年変化



出典：大気汚染状況報告書（環境省）、令和7年度水質・大気等測定結果について（長野県環境部）

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 学校等の耐震化率がほぼ100%【P83・図4-4-②】
- 自主防災組織の活動カバー率が全国を上回る【P84・図4-5-①】
- 汚水処理人口普及率が全国上位【P90・図4-11-②】
- 県内各地でコミュニティバス等の地域交通を運営【P96・図4-17-①】

W Weaknesses｜弱み

- 住宅耐震化率が全国平均を下回る【P83・図4-4-①】
- 公営住宅、橋梁等の老朽化が進み、維持更新需要が増大【P83・図4-4-③／P89・図4-10-①～②】
- 中小企業のBCP策定率が低い【P85・図4-6-③】
- 道路改良率が全国平均を下回る【P93・図4-14-②】
- 公共交通利用者の減少と運転手不足が進行【P95・図4-16-①／P98・図4-19-①】

O Opportunities｜機会

- 企業における全国的なBCP策定の増加【P85・図4-6-①】
- インフラ管理の事後保全から予防保全への転換【P88・図4-9-②】
- オンデマンド交通等の新たな移動サービスの展開【P96・図4-17-①】

T Threats｜脅威

- 大規模地震の発生リスク【P80・図4-1-①～③】
- 気候変動による豪雨・土砂災害の激甚化【P81・図4-2-①～③】
- 全国的なインフラ老朽化と維持管理・更新費の増大【P88・図4-9-①～②】
- 高齢化や免許返納者の増加に伴う公共交通等による移動支援ニーズの高まり【P97・図4-18-①～②】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：**県内各地でコミュニティバス等の地域交通が運営されている中、オンデマンド交通等の新たな移動サービスが展開されることで、地域の実情や利用者のニーズに応じた移動手段が広がる可能性がある。**

WO：**中小企業のBCP策定率が低い中、企業における全国的なBCP策定が増加する流れを捉えることで、BCP策定率が向上し、災害等に対する事業継続力の強化につながることが見込まれる。**

ST：**自主防災組織カバー率が全国を上回っていることは、豪雨・土砂災害の激甚化や大規模地震の発生に備え、地域の防災・減災を進める基盤となる可能性がある。**

WT：**公営住宅、橋梁等の老朽化が進み、維持更新需要が増大する中、激甚化する豪雨・土砂災害や大規模地震が発生することで、社会基盤の被害と復旧・更新負担が更に増大するリスクがある。**

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー全国における大規模地震の発生状況と発生予測ー

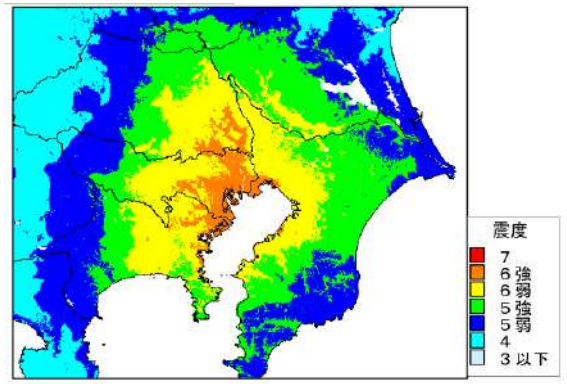
- マグニチュード・震度の大きな地震は毎年発生しており、各地で甚大な被害をもたらしている。(図4-1-①)
- 政府の地震調査研究推進本部によると、首都直下地震について、**南関東地域の直下でM7程度の地震が発生する確率は今後30年間で70%程度**と予測されており、**今後30年以内に南海トラフ地震が発生する確率は、令和7年9月の確率改訂後においても、最も高いランク**となっている。 (図4-1-②～③)

(図4-1-①)直近5年間（令和4年～）の震度6弱以上の地震

発生年月日	震央地名	マグニチュード	最大震度
令和4年3月16日	福島県沖	7.4	6強
令和4年6月19日	石川県能登地方	5.4	6弱
令和5年5月5日	能登半島沖	6.5	6強
令和6年1月1日	石川県能登地方	7.6	7
令和6年4月17日	豊後水道	6.6	6弱
令和6年8月8日	日向灘	7.1	6弱
令和7年12月8日	青森県東方沖	7.5	6強
令和8年6月25日	岩手県沖	7.2	6強
令和8年6月26日	山梨県東部・富士五湖	5.6	6弱
令和8年7月28日	熊本県熊本地方	7.1	7

出典：日本付近で発生した主な被害地震（平成８年以降）（気象庁）

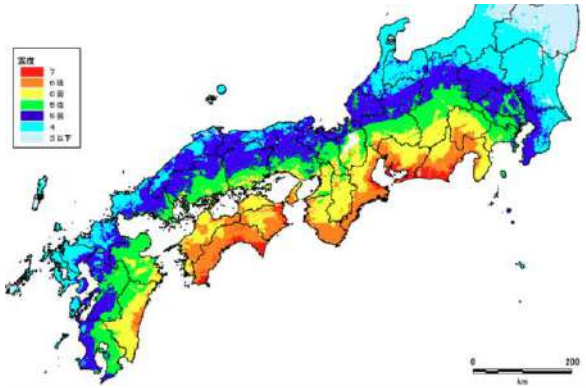
(図4-1-②)都心南部直下地震の想定震度分布



南関東地域の直下でM7程度の地震が発生する確率は今後30年間で70%程度と予測されている。

出典：首都直下地震対策検討ワーキンググループ　報告書 説明資料
（内閣府、令和7年12月19日公表）

(図4-1-③)南海トラフ巨大地震の震度分布



静岡県から宮崎県にかけての一部で震度７となる可能性があるほか、隣接する周辺の広い地域では震度６強～６弱の強い揺れが想定されている。

出典：南海トラフ地震について（気象庁）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー全国における水害被害額や土砂災害発生件数等の推移ー

- 令和6年の水害被害額は全国で約7,700億円となり、**過去10年間でみると３番目の被害額**となった。石川県（約4,661億円）と山形県（約822億円）では、**統計開始以来最大の被害額**となった。(図4-2-①)
- 気象庁の将来予測によると、パリ協定の目標が達成された「2℃上昇シナリオ」、地球温暖化が著しく進行した状態である「4℃上昇シナリオ」のいずれにおいても、**極端な大雨の発生頻度と強度がともに増す**とされている。(図4-2-②)
- 土砂災害発生件数の推移を見ると、**直近10年（H27～R6）の平均発生件数は、集計開始以降（S57～R6）の平均発生件数の約1.4倍**となっている。また、令和7年度の土砂災害発生件数は集計開始以降の平均発生件数を下回ったが、火山噴火後の荒廃流域からの土砂災害（鹿児島県霧島市）、林野火災後の荒廃流域からの土砂災害（岩手県大船渡市）など、**多様な現象の影響による土砂災害が発生**した。(図4-2-③)

(図4-2-①)水害被害額の推移（全国）

年	水害被害額	年	水害被害額
平成 27 年	約 3, 900 億円	令和２年	約 6, 600 億円
平成 28 年	約 4, 700 億円	令和３年	約 3, 600 億円
平成 29 年	約 5, 400 億円	令和４年	約 6, 100 億円
平成 30 年	約１兆4, 100 億円	令和５年	約 7, 100 億円
令和元年	約２兆1, 800 億円	令和６年	約 7, 700 億円

令和６年の水害被害額（暫定値）は、全国で約7,700億円となった。石川県（約4,661億円）と山形県（約822億円）では、昭和36年の統計開始以来最大の被害額。

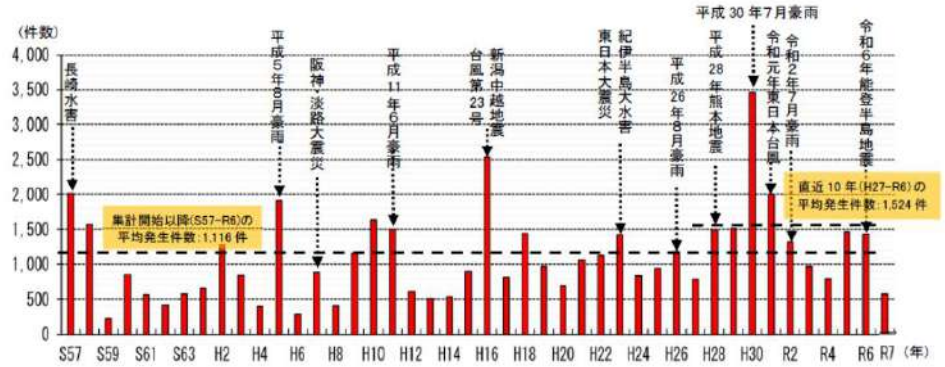
出典：令和6年の水害被害の概要（気象庁）

(図4-2-②)雨の降り方の将来予測（全国平均）

	2°C 上昇シナリオ	4°C 上昇シナリオ
1 時間降水量50mm 以上の年間発生回数	約1.8倍	約3.0倍
3 時間降水量100 mm 以上の年間発生回数	約1.8倍	約3.0倍
日降水量100 mm以上の年間日数	約1.2倍	約1.4倍
年最大日降水量の変化	約12%（約13 mm）増加	約27%（約28 mm）増加

出典：日本の気候変動2025（気象庁）

(図4-2-③) 土砂災害発生件数の推移（全国･S57～R7）



直近10年（H27～R6）の平均発生件数は1,524件であり、集計開始以降（S57～R6）の平均発生件数（1,116件）の約1.4倍となっている。

出典：報道発表資料「令和７年の土砂災害発生件数を公表～令和７年は多様な現象の影響による土砂災害が発生～」（国土交通省）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー長野県における災害発生状況等ー

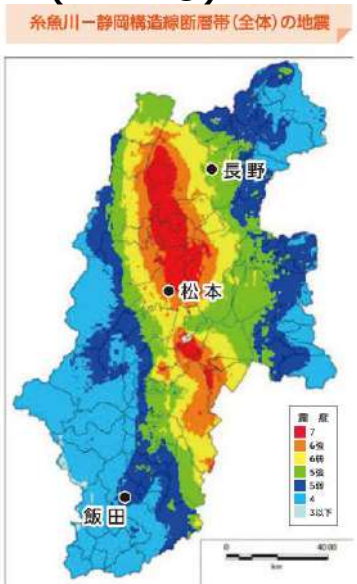
- 令和6年の災害による県内の被害状況をみると、雪害・強風・土砂災害など様々な災害による被害が発生しており、特に**大雨による被害件数と被害総額が最も多くなっている。**また、県内で起こり得る大規模地震の被害想定調査（2015年）によれば、**「糸魚川ー静岡構造線断層帯の地震」が最も被害をもたらすと想定**されている。(図4-3-①～②)
- 長野県における2050年の災害リスクエリアの居住人口を見ると、2015年度と同程度の、**総人口の約6割が同エリアに居住していると予測されている。**(図4-3-③)

(図4-3-①)令和６年の災害による県内被害状況

災害種別	件数	被害総額
雪害	3	255,780
能登半島地震	1	46,291
強風	3	19,942
土砂災害	3	3,176
大雨	19	2,996,106
凍霜害	1	36,598
降雹	1	60,776
落雷	2	10,900
合計	33	3,429,569

出典：令和6年災害による被害状況（災害年報　長野県危機管理部）

(図4-3-②)糸魚川ー静岡構造線断層帯の地震における被害想定



【想定される被害の特徴】
死者数：約5,600～7,100人
全壊・焼失建物数：約83,000～98,000棟

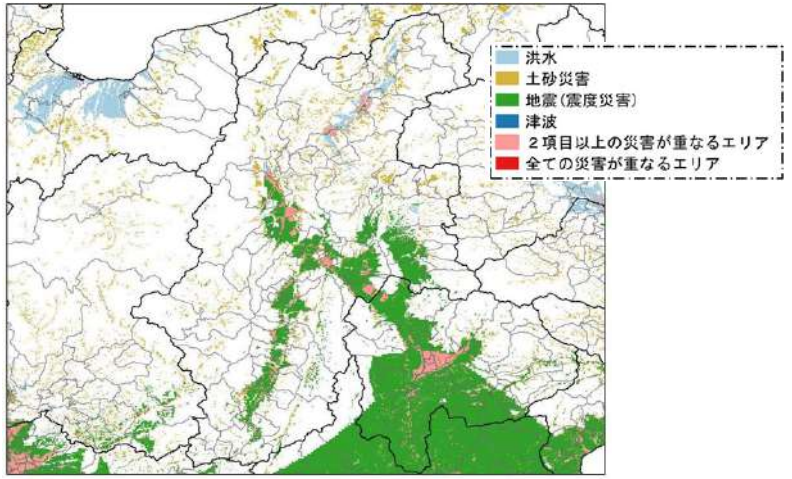
甚大な被害が発生する地域が県内の広域に分布しており、震度６強以上の揺れの地域も非常に広範囲に及ぶ。

30年以内の地震発生確率※
14～30%

※政府地震調査研究推進本部の公表結果（令和７年９月）によるもの

出典：信州防災手帳（長野県危機管理部）

(図4-3-③)長野県の災害リスク地域と災害リスクエリアの居住人口



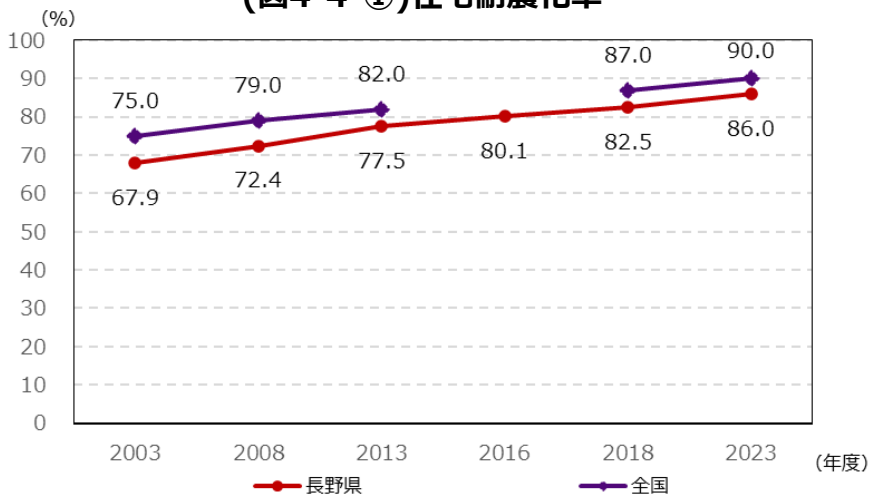
対象災害	リスクエリア内人口（2015）（総人口に対する割合）	リスクエリア内人口（2050）（総人口に対する割合）
洪水	44万人（20.8%）	34万人（22.3%）
土砂災害	31万人（14.8%）	19万人（12.3%）
地震（震度災害）	81万人（38.7%）	61万人（40.0%）
津波※	-	-
災害リスクエリア	128万人（60.9%）	93万人（61.0%）

注：長野県は津波浸水想定のデータがないことから、結果に含まれていない。
出典：都道府県別の災害リスクエリアに居住する人口について（国土交通省）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー耐震化率の推移や公営住宅の管理状況ー

- 大きな地震が県内でも発生する可能性がある中、県内の住宅の耐震化率は年々上昇しているものの、**全国平均を下回る水準で推移**している。長野県耐震改修促進計画（第Ⅳ期）では、令和12年度の住宅耐震化率の目標を92%とし、高齢者が耐震化しやすい環境の整備や耐震化率が低い地域の耐震化を住宅に関する重点的取組事項として掲げている。(図4-4-①)
- 県内の学校等の耐震化率を見ると、2016年度は98.02%であったところ、**近年はほぼ100%に達している**。一方、**公営住宅の老朽化が進んでおり、全体の42.1%が耐用年数を経過**している。(図4-4-②～③)

(図4-4-①)住宅耐震化率



出典：2003年度～2018年度：住宅･土地統計調査（国土交通省）を基に推計
2023年度：「住宅･建築物の耐震化について」（国土交通省）

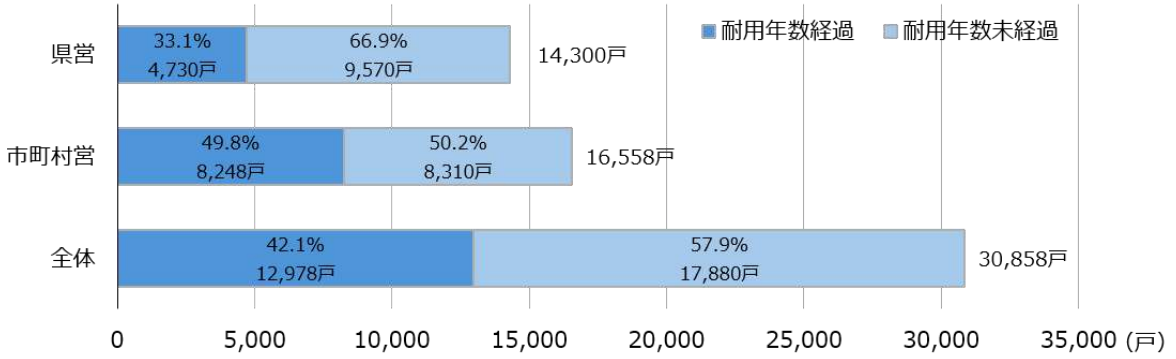
(図4-4-②)子どもたちが利用する学校等の耐震化率（長野県）

年度	2016	2017	2018	2019	2020
耐震化率	98.02%	99.20%	99.50%	99.57%	99.63%

年度	2021	2022	2023	2024	2025
耐震化率	99.95%	99.97%	99.97%	99.94%	99.94%

出典：2016年度～2020年度：長野県建設部
2021年度～2025年度「公立学校施設の耐震化の推進-公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査結果」（文部科学省）

(図4-4-③)公営住宅の管理状況（長野県･2026年度）

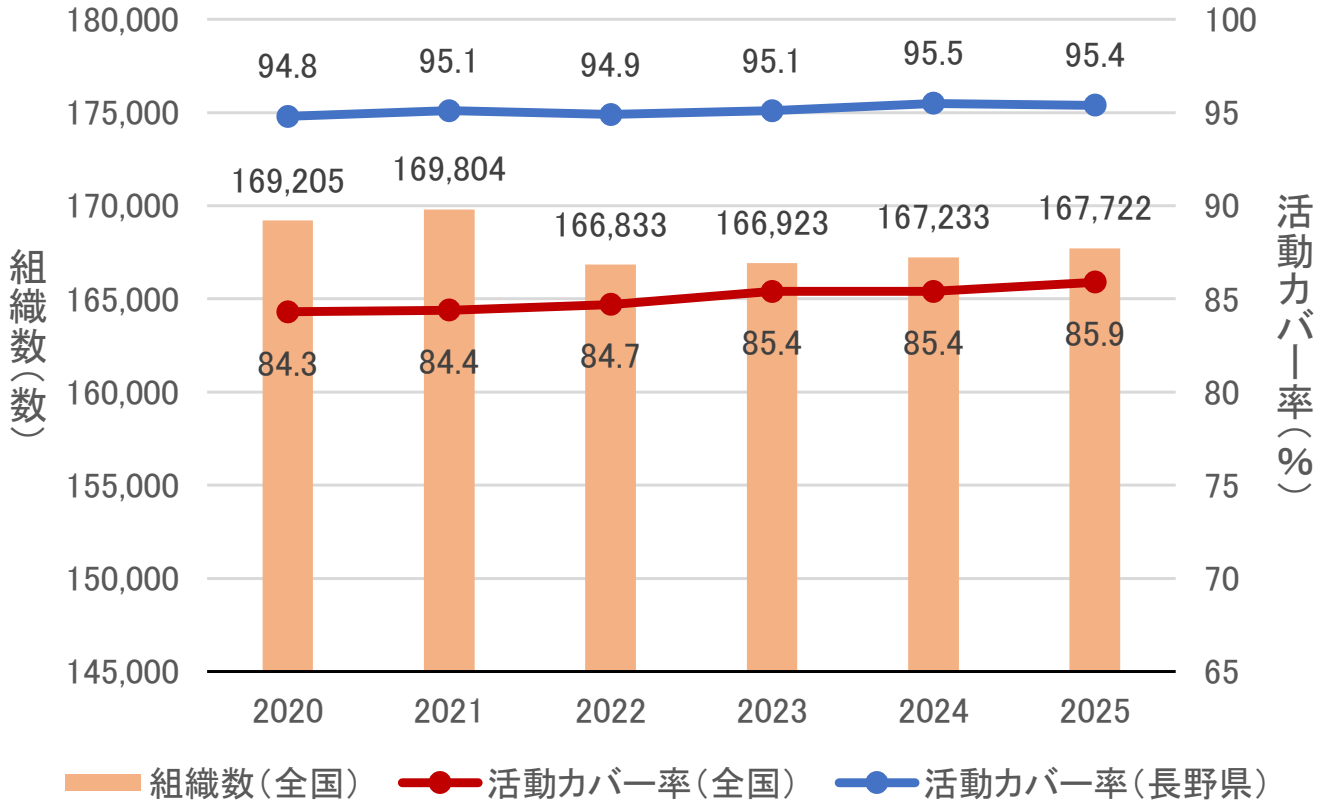


出典：長野県建設部

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー災害に備えた自主防災組織数・カバー率の推移ー

- 地域住民の自発的な防災組織である自主防災組織は、2025年時点で全国1,741市区町村のうち1,697市区町村に16万7,722組織存在しており、**活動のカバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は年々高まっている。**（図4-5-①）
- **長野県における自主防災組織カバー率は95%程度と全国を上回る水準**で横ばいに推移している。（図4-5-①）

（図4-5-①）自主防災組織数・カバー率

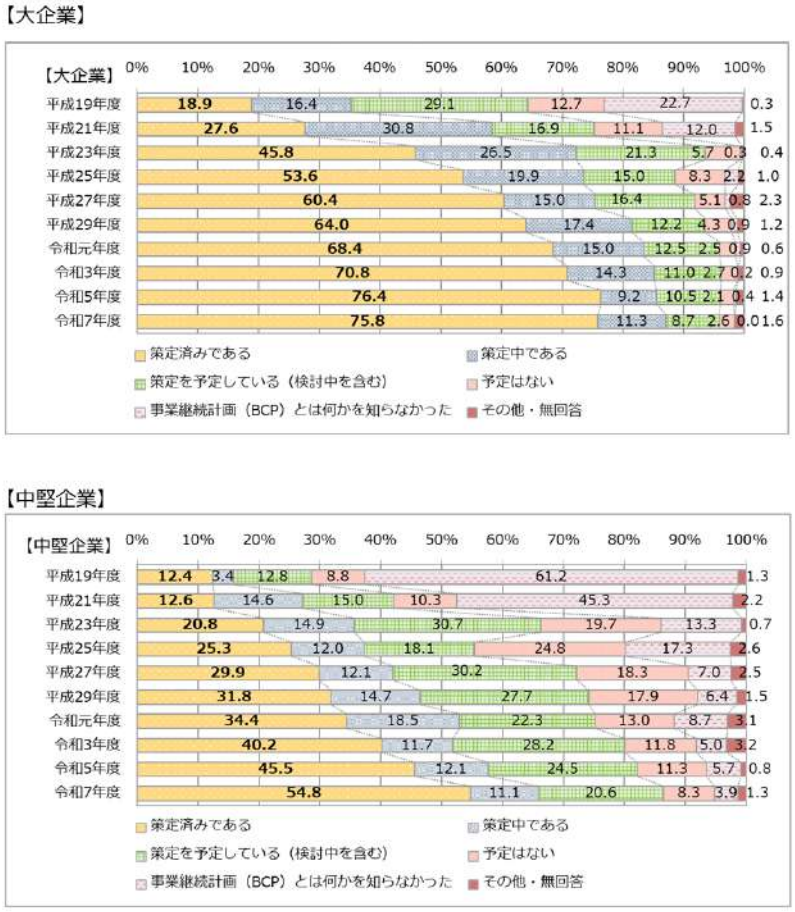


出典：消防白書（総務省消防庁）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー災害に備えた企業の取組ー

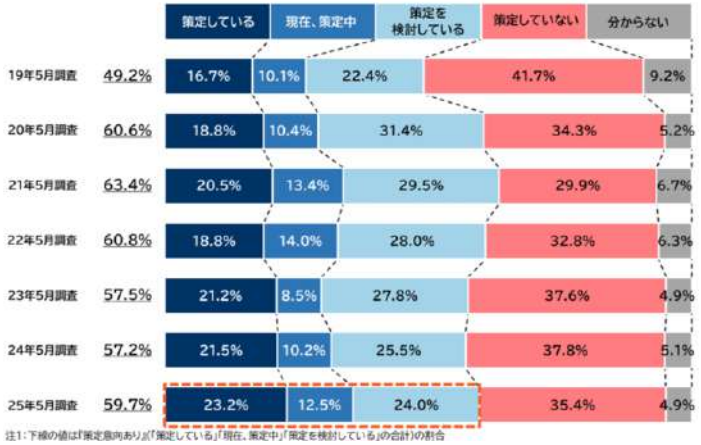
- 全国における**事業継続計画（BCP）策定済みの企業割合は増加傾向にあり、近年は中堅企業において伸長が顕著**である。（図4-6-①）
- 長野県企業の事業継続計画（BCP）策定状況は、2025年5月調査において、「策定している」が23.2%となっており、「現在、策定中」「策定を検討している」を合わせた**「策定意向あり」では59.7%**となっている。（図4-6-②）
- 長野県企業の規模別にみると、**大企業ではコロナ禍以降事業継続計画（BCP）を策定する企業割合が伸長**し、2025年時点での策定率は62.1%となっている。一方で**中小企業の2025年時点での策定率は18.4%に止まっている。**（図4-6-③）

(図4-6-①)事業継続計画（BCP）策定状況（全国）

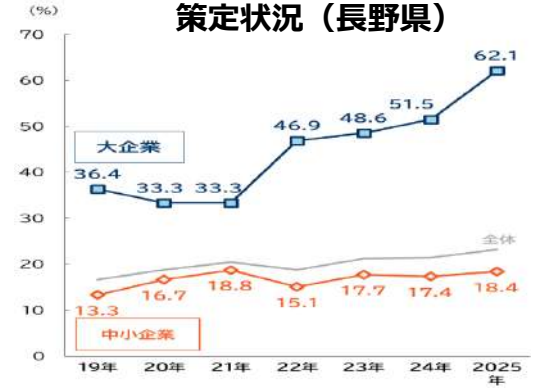


出典：令和7年度　企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査（内閣府）

(図4-6-②)事業継続計画（BCP）策定状況（長野県）



(図4-6-③)企業規模別事業継続計画（BCP）策定状況（長野県）

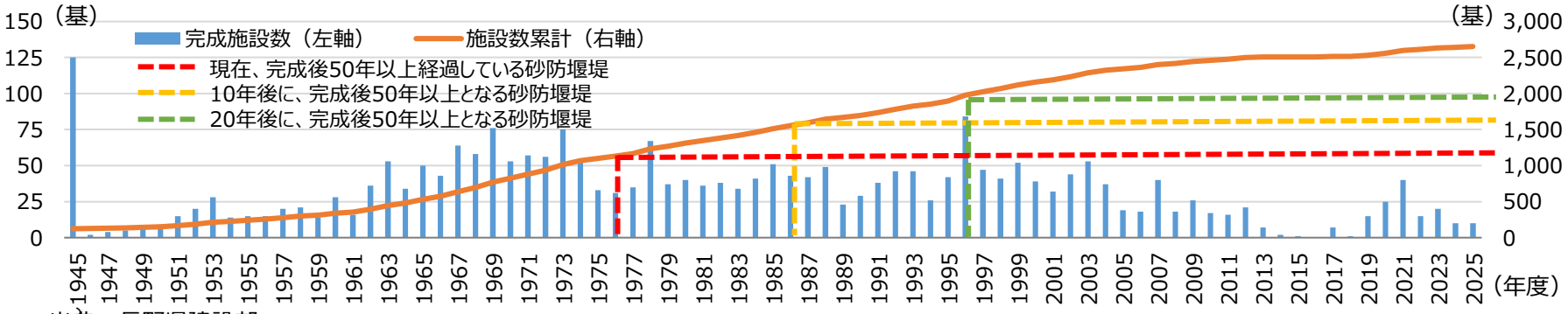


出典：長野県・事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2025年）（帝国データバンク）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー防災・減災を支える砂防施設・河川の整備状況ー

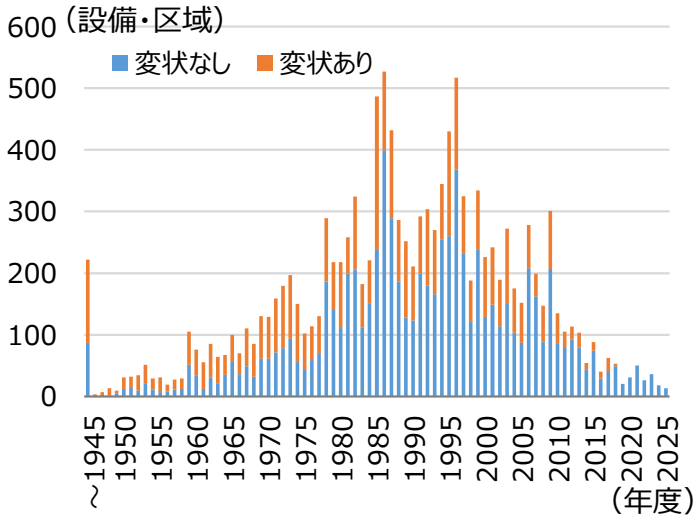
- **完成後50年以上を経過する砂防堰堤などの施設数は、今後、増加していく。**（図4-7-①～②）
- **県管理河川の整備率は上昇傾向で推移しており、2025年度末時点で39.31%**となっている。（図4-7-③）

(図4-7-①) 砂防堰堤の年代別整備状況（長野県）



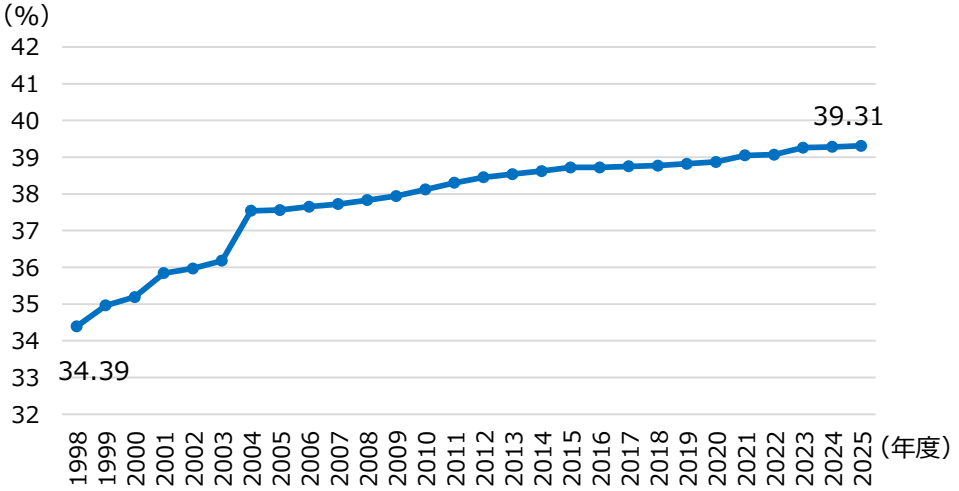
出典：長野県建設部

(図4-7-②)砂防関係施設の年代別整備状況（長野県）



出典：長野県建設部

(図4-7-③) 河川整備率の推移（長野県）

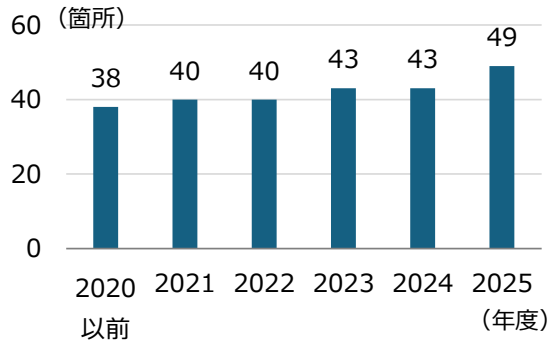


出典：長野県建設部

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー農地・山林における防災・減災対策の状況ー

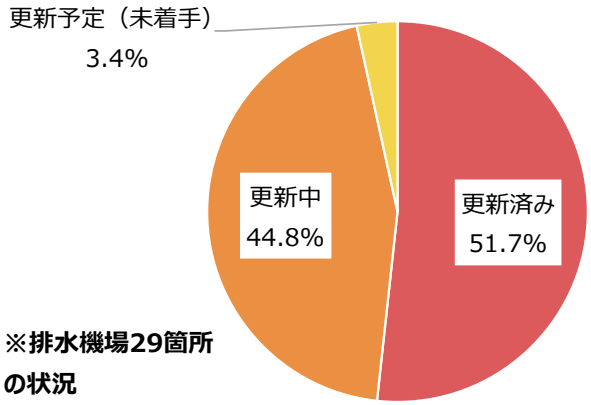
- **耐震不足が確認された防災重点農業用ため池の耐震化工事は2025年度までに49箇所着手**している。(図4-8-①)
- **排水機場の更新は51.7%で完了し、千曲川沿いの排水機場は2025年度までで17箇所着手**している。(図4-8-②～③)
- **保安林指定面積は横ばいで推移し、2025年度時点で238千ha**となっている。(図4-8-④)
- **山地災害危険地区数のうち工事着手数は約６～７割**であり、危険箇所に対する対策を今後も継続する必要がある。(図4-8-⑤)

(図4-8-①) 防災重点農業用ため池の耐震化工事着手箇所数（長野県･累計）



出典：長野県農政部

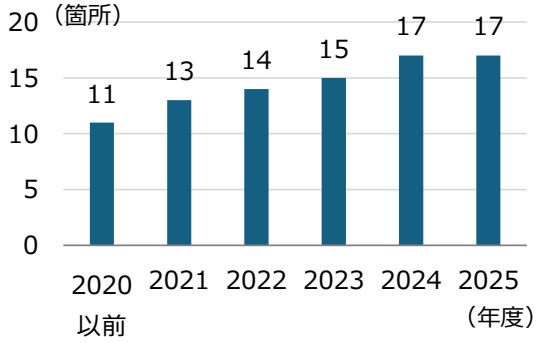
(図4-8-②）排水機場の更新状況（長野県･2025年度）



※排水機場29箇所の状況

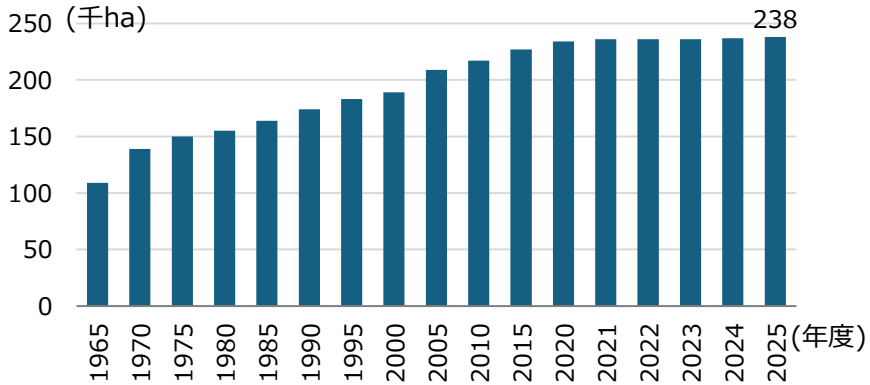
出典：長野県農政部

(図4-8-③）排水機場改修工事着手箇所数【千曲川沿い】（長野県･累計）



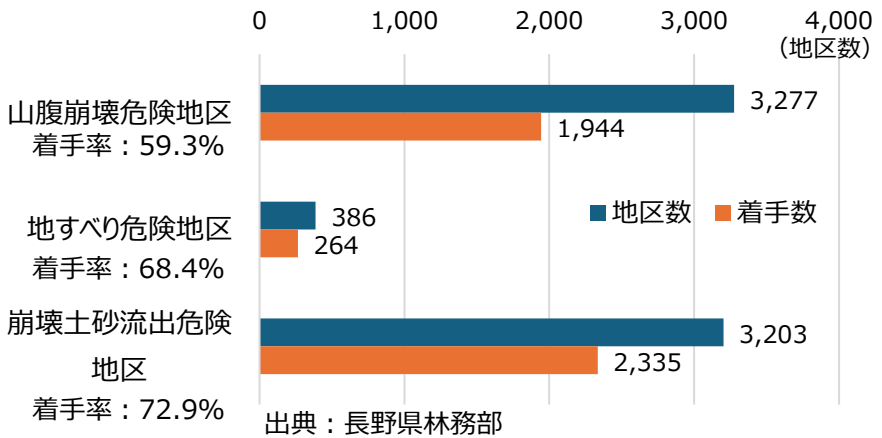
出典：長野県農政部

(図4-8-④)保安林指定面積（長野県）



出典：長野県林務部

(図4-8-⑤)山地災害危険地区数と工事着手数（長野県･2026年度）

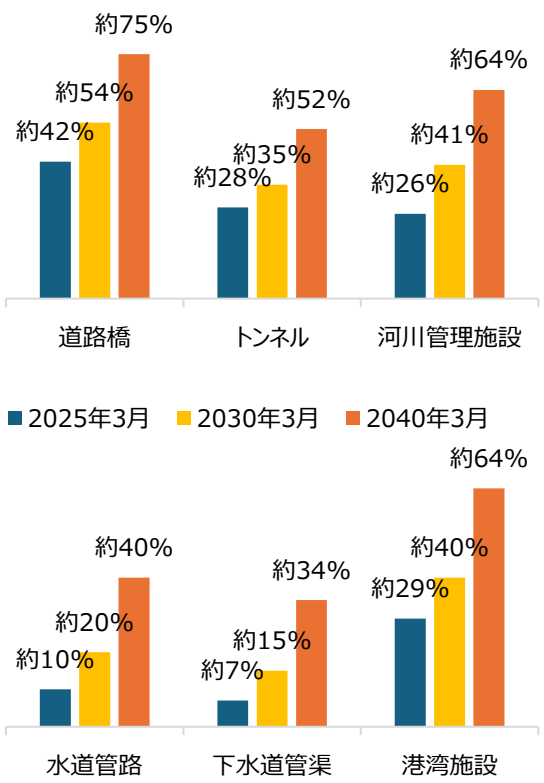


出典：長野県林務部

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー全国におけるインフラの老朽化と維持管理・更新費の推計ー

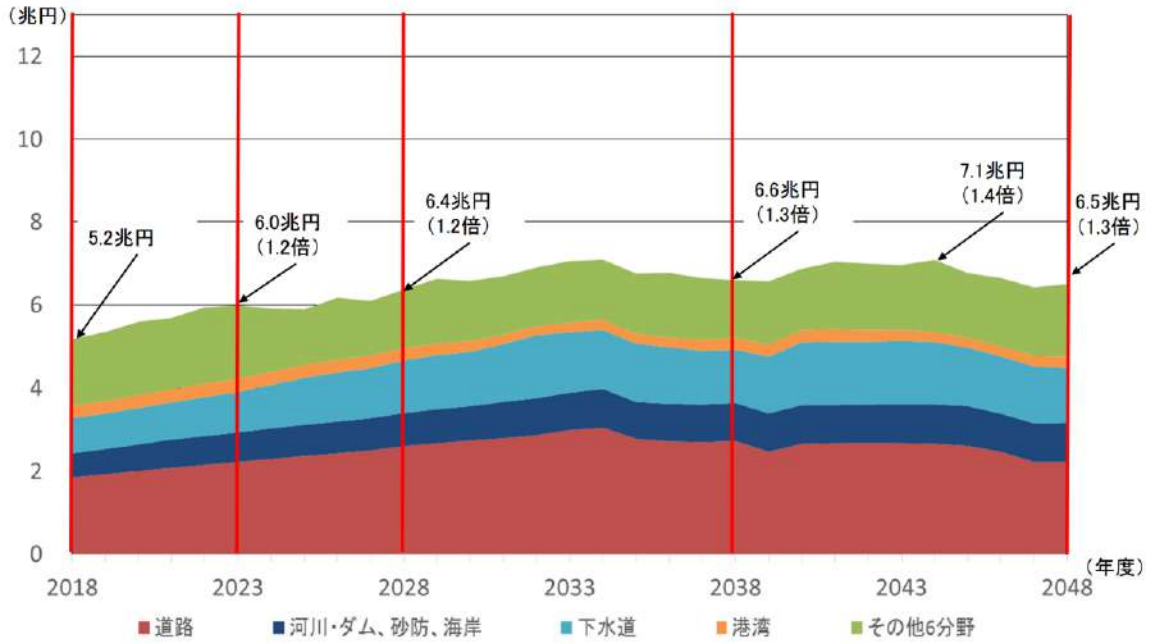
- 高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの老朽化が全国的な課題となっている。**2040年にかけて、建設後50年以上経過する施設の割合は大きく上昇**することが見込まれ、一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新することが求められている。 (図4-9-①)
- **全国で、毎年５兆円以上のインフラ維持管理・更新費が必要となることが予測されている**。国は、維持管理・更新費の増大を抑制するためには、施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等を行う「事後保全」ではなく、施設の損傷が軽微な段階で予防的な修繕等により機能保持を図る「予防保全」 に転換することが重要であるとしている。(図4-9-②)

(図4-9-①)建設後50年以上経過する社会資本の割合（全国）



出典：建設後50年以上経過する社会資本の割合（国土交通省　社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト）より作成

(図4-9-②)国土交通省所管分野における将来の維持管理･更新費の推計（全国）



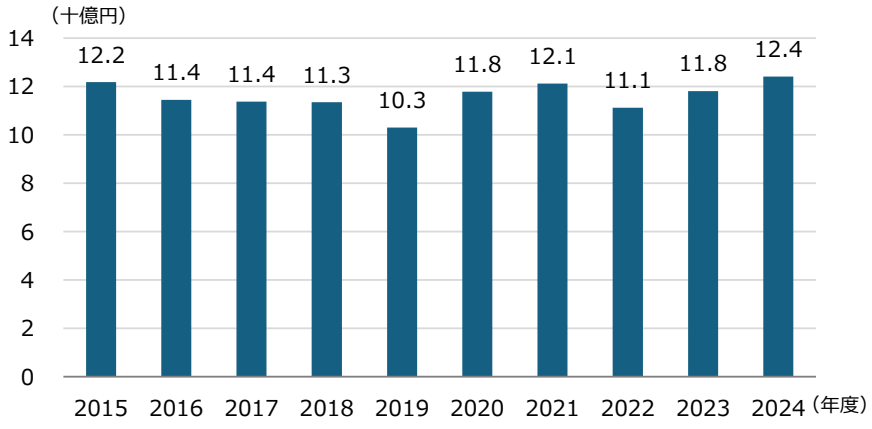
注：推計値は幅を持った値であり、グラフは最大値を用いて作成されている。その他６分野は、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設。

出典：国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理･更新費の推計（平成30年度推計）（国土交通省）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー維持補修費の推移及び長野県におけるインフラの老朽化ー

- 長野県の維持補修費歳出額は概ね横ばいで推移しているが、今後、**建設後50年以上を経過する施設割合の増加が見込まれており、維持管理・更新需要の増加への対応が課題**となる (図4-10-①～②)
- また、**長野県における緊急または早期に対策が必要な橋梁・トンネルの修繕等の措置完了率は、2024年度時点で橋梁が64%、トンネルが98%**となっている。(図4-10-③)

(図4-10-①)維持補修費歳出額の推移（長野県）



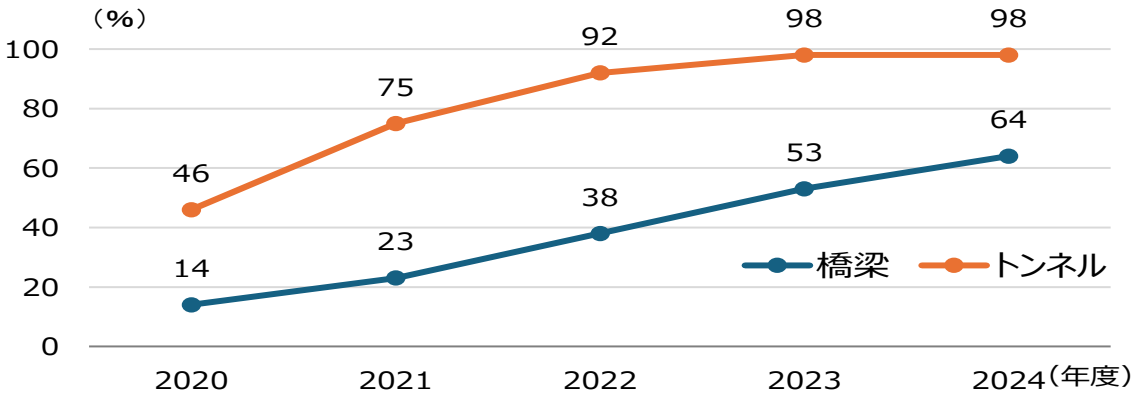
出典：都道府県決算状況調（総務省）

(図4-10-②)建設後50年以上経過する施設の割合（長野県）

主なインフラ施設	施設数 2016年4月1日現在	建設後50年以上経過する施設の割合	
		2015年度末	10年後
橋梁	3,831橋	33.9%	55.4%
トンネル	192本	21.9%	38.2%
ロックシェッド	52箇所	0.0%	17.3%
スノーシェッド	73箇所	4.1%	8.3%
緊急輸送路吹付法面	719箇所	2.2%	29.0%

出典：長野県ファシリティマネジメント基本計画（長野県総務部）

(図4-10-③)緊急または早期に対策が必要な橋梁･トンネルにおける修繕等の措置完了率（長野県）

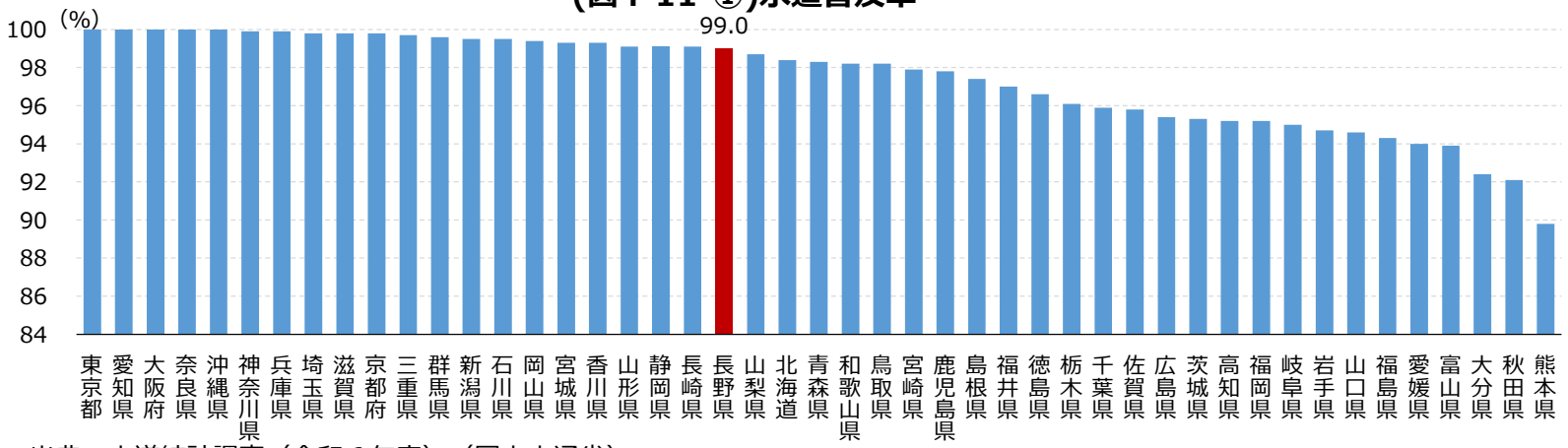


出典：道路メンテナンス年報（国土交通省）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー水道普及率及び汚水処理人口普及率ー

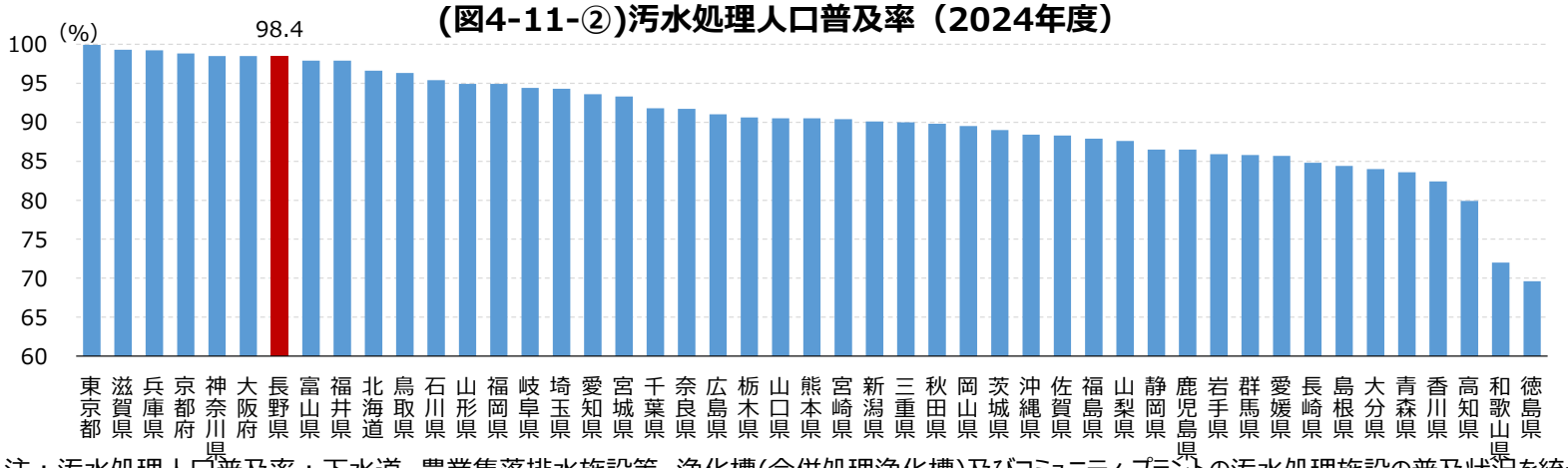
- 2024年度時点の**長野県の水道普及率は99.0%であり、全国の中で平均的な水準**となっている。(図4-11-①)
- 2024年度時点の**長野県の汚水処理人口普及率は98.4%であり、全国第7位**となっている。(図4-11-②)

(図4-11-①)水道普及率



出典：水道統計調査（令和６年度）（国土交通省）

(図4-11-②)汚水処理人口普及率（2024年度）



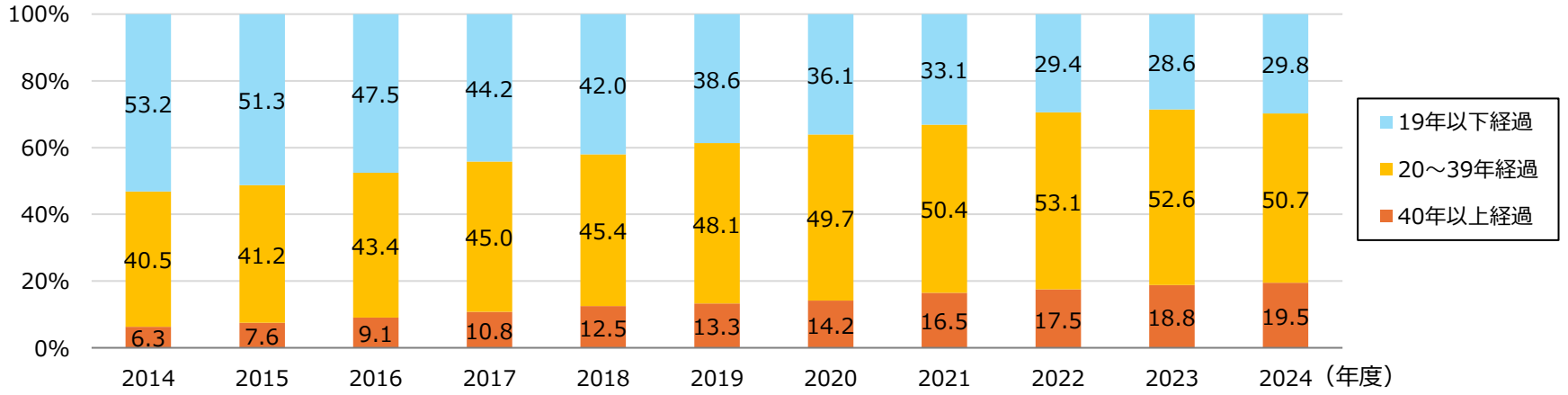
注：汚水処理人口普及率：下水道、農業集落排水施設等、浄化槽(合併処理浄化槽)及びコミュニティ･プラントの汚水処理施設の普及状況を統一的に表現したもので、総人口に対する下水道、農業集落排水施設等の供用開始公示区域内人口と、浄化槽、コミュニティ･プラントによる処理人口の合計人口の割合。

出典：市町村別汚水処理人口普及率（長野県環境部）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー長野県における上下水道管路の状況ー

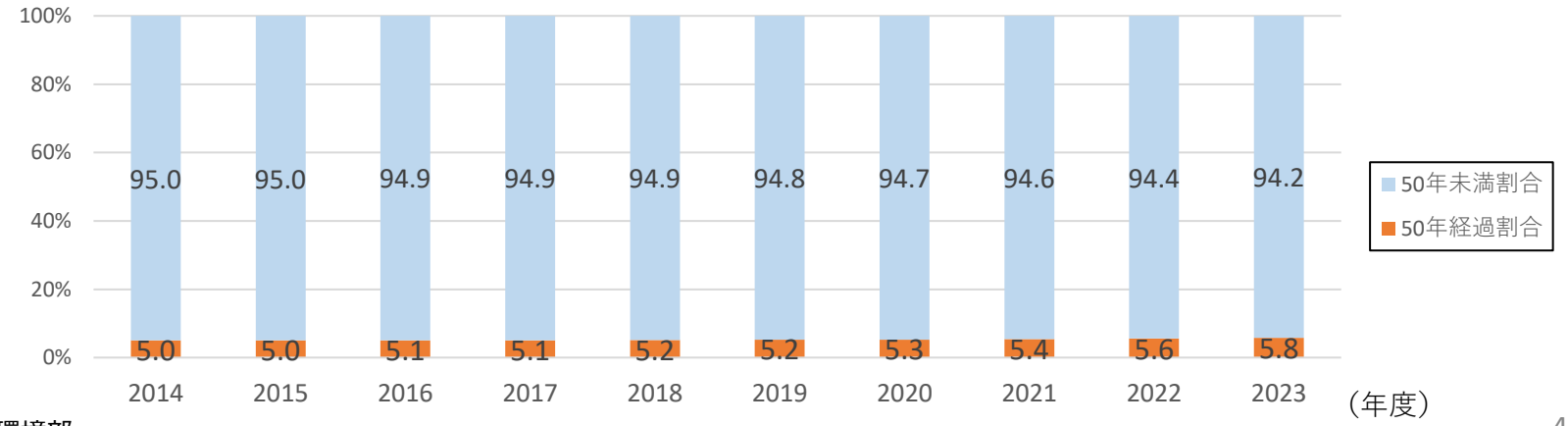
- 県内の上水道管路のうち、**布設後40年以上経過している管路の割合は2024年度時点で19.5%であり、布設後20～39年の管路の割合も52.6%**と全体の５割以上を占めている。(図4-12-①)
- 公共下水道のうち、**布設後50年以上経過している管路の割合は2023年度時点で5.78%であり、毎年増加**している。(図4-12-②)
- 上水道・下水道ともに、今後老朽化が進むに当たって、計画的な維持管理・更新を推進することが求められる。

(図4-12-①)上水道管路経年化状況（長野県）



出典：水道統計調査（長野県環境部）

(図4-12-②)公共下水道経年化状況（長野県）

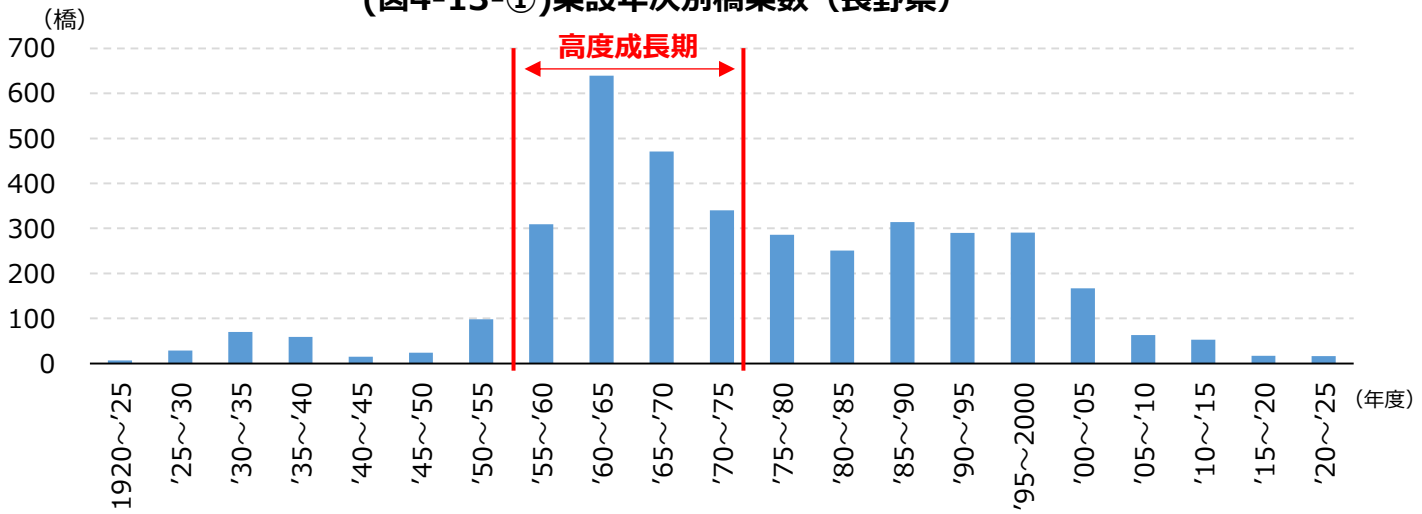


出典：長野県環境部

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー長野県における橋梁の状況ー

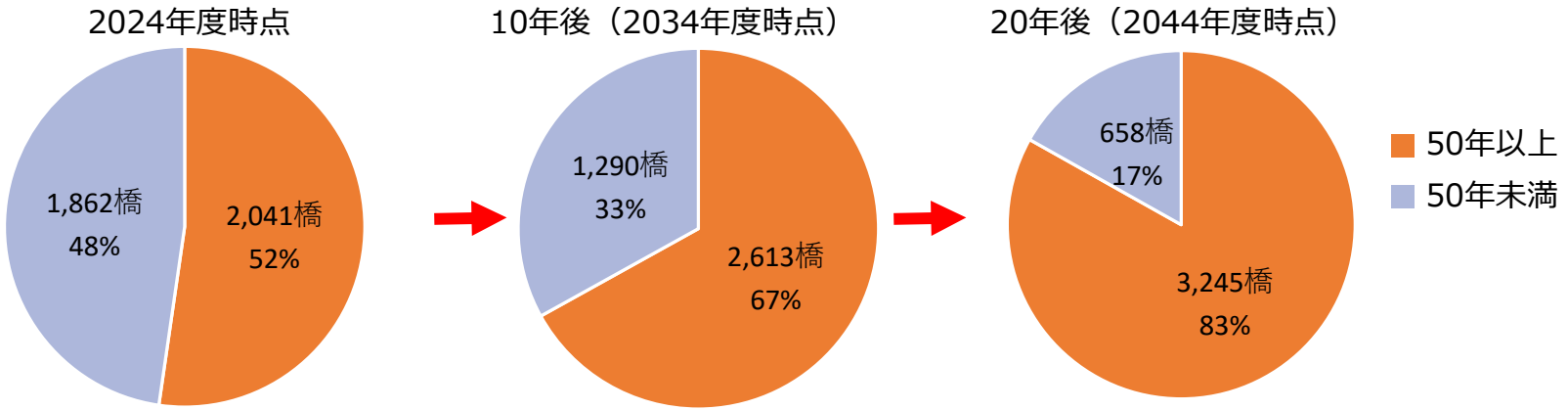
- 県内の橋梁は高度成長期において大量に建設されている。今後、**経過年50年以上の橋梁の割合が増加し、老朽化が急速に進むことが見込まれている。**(図4-13-①～②)

(図4-13-①)架設年次別橋梁数（長野県）



注：建設年不明橋梁を除く　　出典：橋梁長寿命化修繕計画（第４期）（長野県建設部）

(図4-13-②)経過年50年以上の橋梁数（長野県）

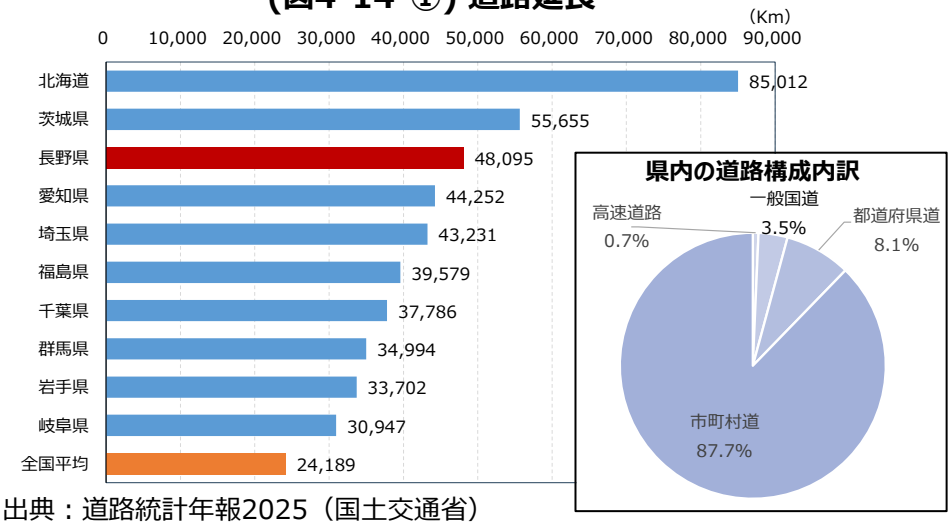


注：建設年不明橋梁を除く　　出典：橋梁長寿命化修繕計画（第４期）（長野県建設部）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー長野県における道路の状況ー

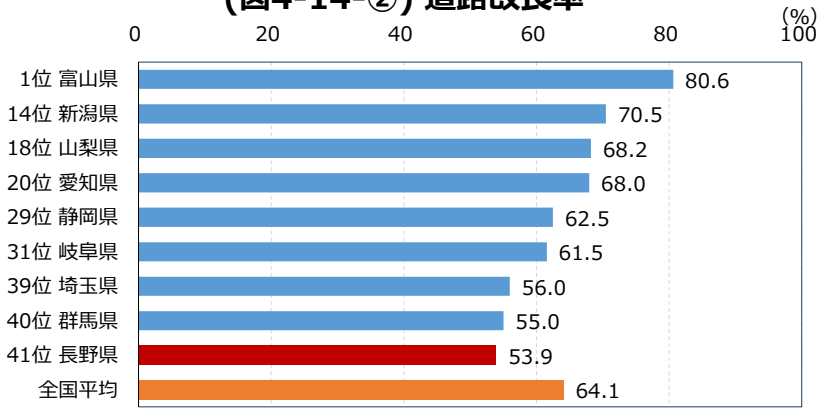
- **長野県の道路実延長は48,095kmと全国第３位である。道路実延長のうち、市町村道が87.7%、県道が8.1%となっている。**(図4-14-①)
- **道路改良率は全国平均を下回り、全国第41位**である。(図4-14-②)
- 県内の高規格幹線道路は、中央自動車道、長野自動車道、上信越自動車道で全線供用され、中部横断自動車道、中部縦貫自動車道、三遠南信自動車道において整備が進められている。(図4-14-③)
- 道の駅の数は54駅であり、北海道（128駅）、岐阜県（55駅）に次いで、全国第３位となっている。(図4-14-④)

(図4-14-①) 道路延長



出典：道路統計年報2025（国土交通省）

(図4-14-②) 道路改良率



出典：道路統計年報2025（国土交通省）

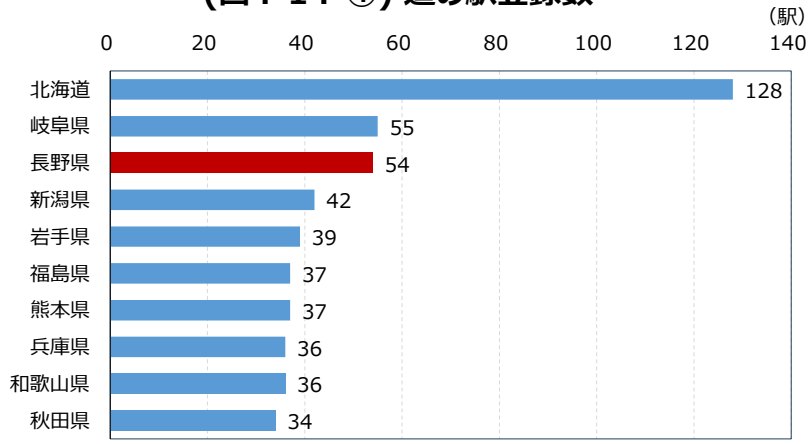
(図4-14-③) 長野県内高規格幹線道路供用状況

高規格幹線道路			総延長 km	供用延長 km	供用率 %
長野県内	高速自動車国道	中央自動車道	122.1	122.1	100
		長野自動車道	75.8	75.8	100
		上信越自動車道	111.4	111.4	100
		中部横断自動車道	45	22.4	50
		合計	354	331.7	94
	一般国道自動車専用道路	中部縦貫自動車道	35	2.3	7
		三遠南信自動車道	50	19.4	39
		合計	85	21.7	26
	県内総計		439	353.4	81

※2026年３月31日時点

出典：長野県建設部

(図4-14-④) 道の駅登録数

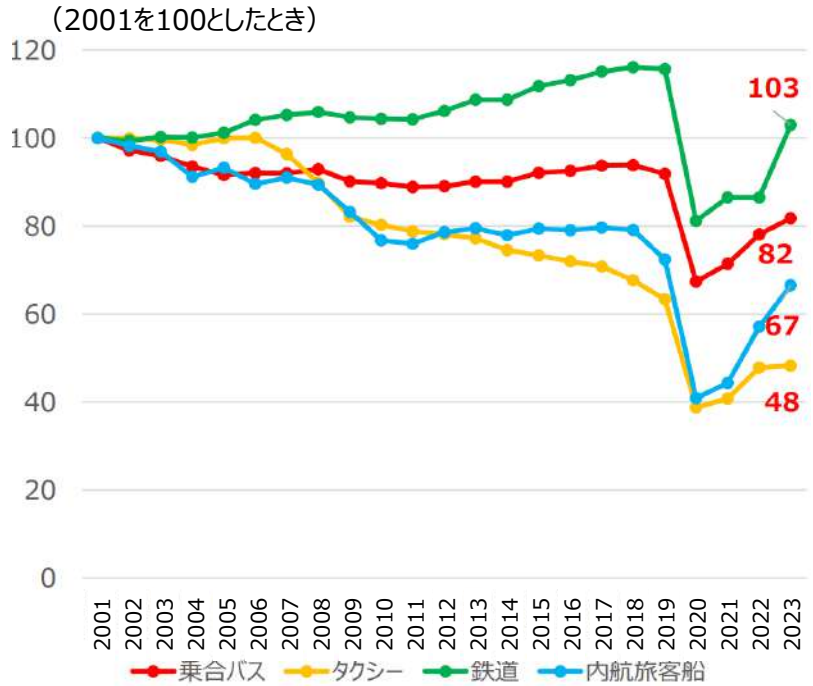


出典：「道の駅」一覧（令和７年度12月19日時点）（国土交通省）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー全国における地域公共交通利用者数及び路線廃止の状況ー

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動の自粛等により、2019年から2022年にかけて、地域公共交通の利用者数に大きな落ち込みが見られた。**コロナ禍の収束以降、利用者数の回復が見られるが、コロナ禍以前の水準には達していない。**また、**鉄道を除いて、地域公共交通の利用者数は減少傾向にあり、特にタクシーは2003年から2023年にかけて、利用者数が半数以下**となっている。(図4-15-①)
- 地域公共交通の利用者数の減少は、交通事業者の経営悪化につながり、**路線バスや鉄軌道の路線の廃止が続いている。**(図4-15-②)

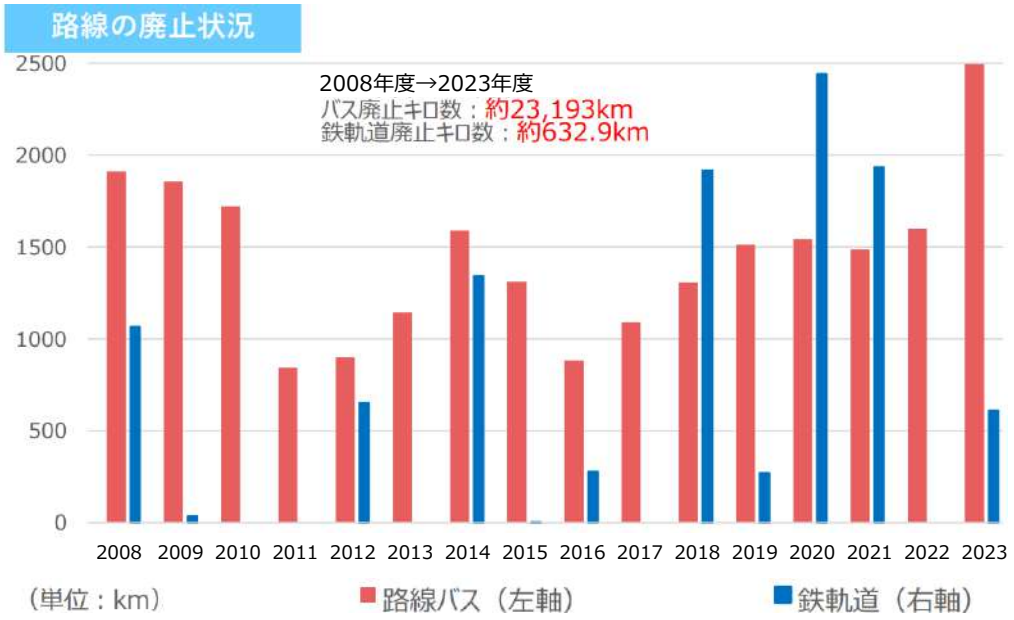
(図4-15-①) 地域公共交通の利用者数の推移（全国）



（出典）「自動車輸送統計年報」、「鉄道統計年報」、
「船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令」に基づく
国土交通省海事局内航課調査より国土交通省作成

出典：国土交通白書2025（国土交通省）

(図4-15-②)路線の廃止状況（全国）

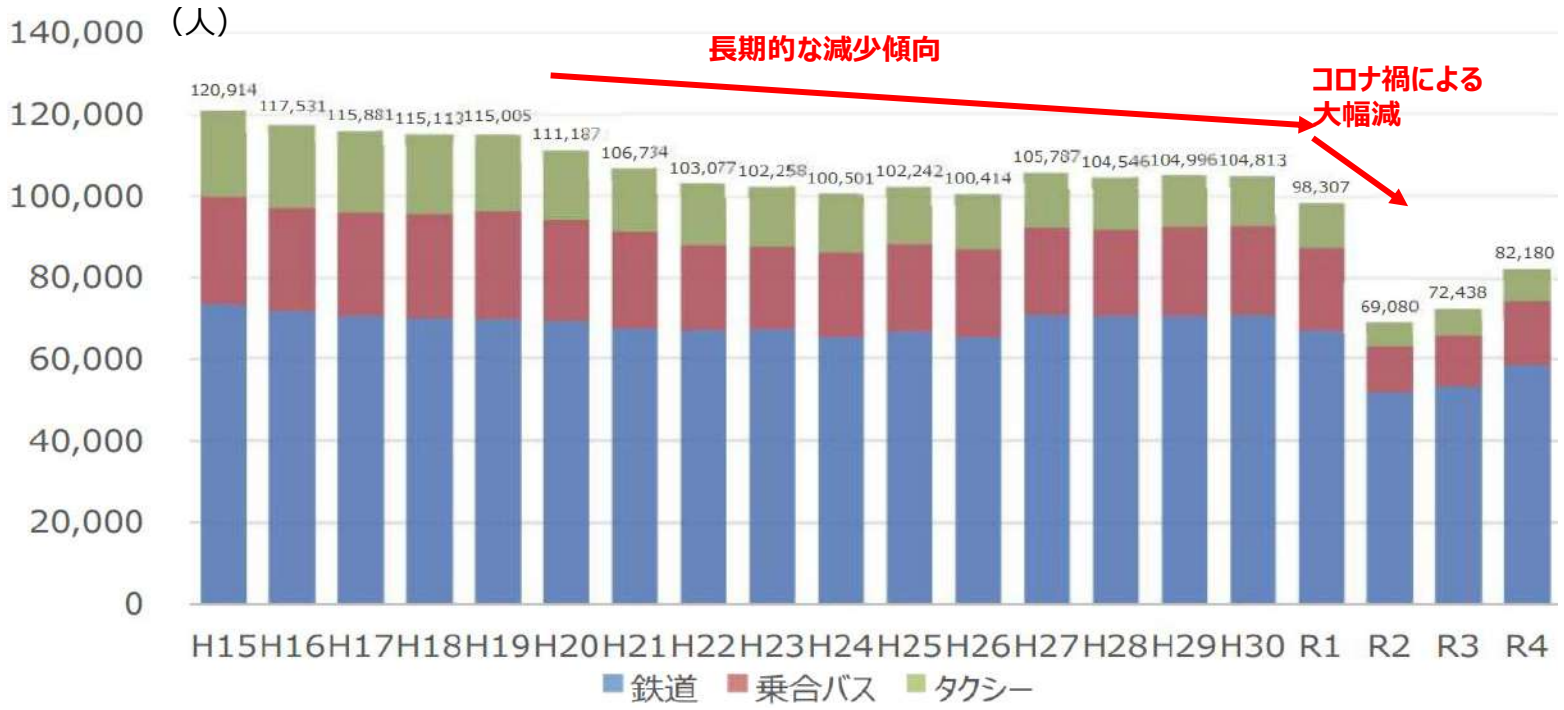


出典：地域公共交通の現状（令和７年６月）（国土交通省）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー長野県における地域公共交通利用者数の推移ー

- 長野県においても全国と同様に、長期的に**公共交通利用者の減少傾向が続く中、コロナ禍によって、大幅に減少した。**利用者の減少は、県内交通事業者の経営状況の悪化、路線の廃止および減便等につながる懸念がある。（図4-16-①）

(図4-16-①)地域公共交通利用者数の推移（長野県）

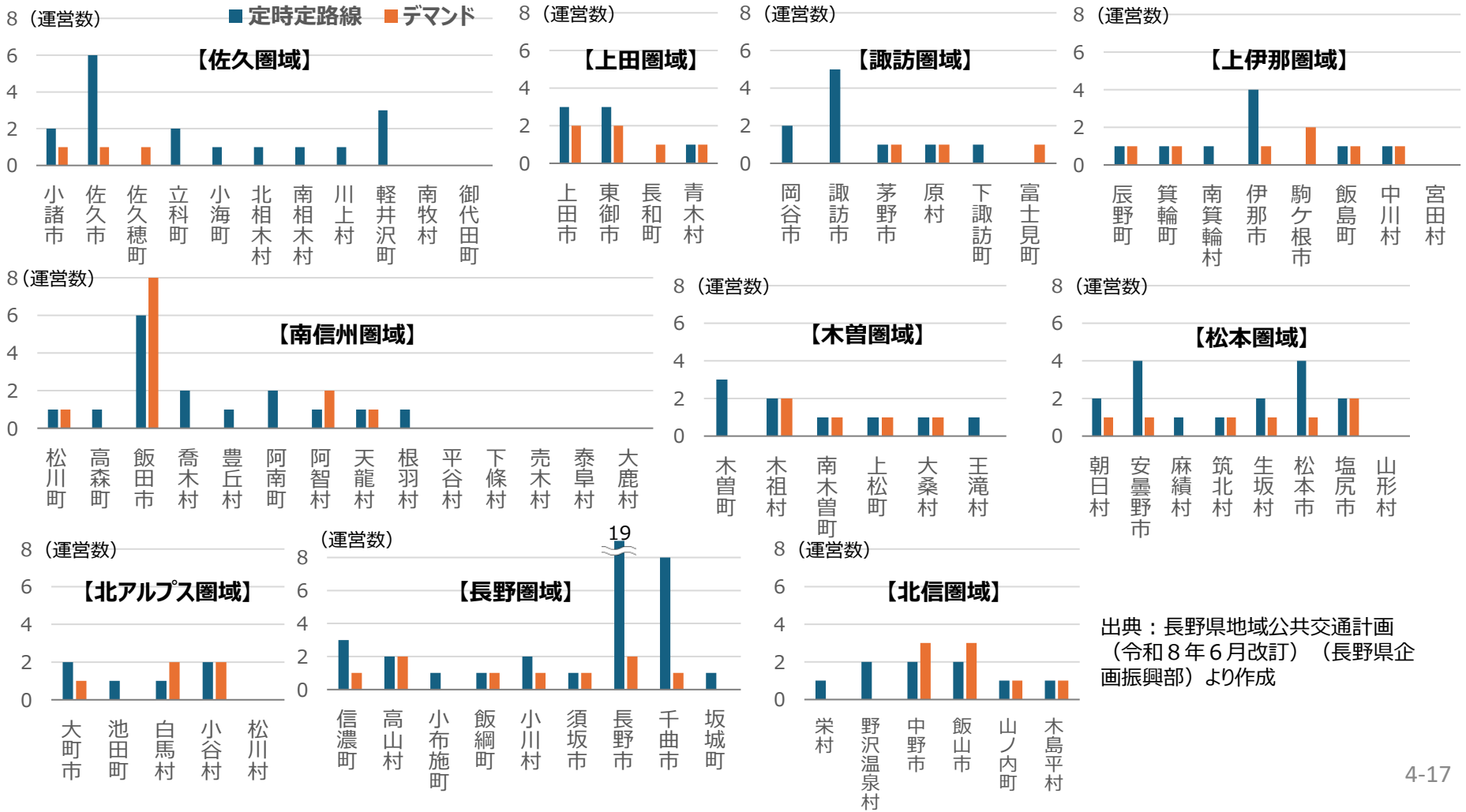


出典：長野県地域公共交通計画（令和８年６月改訂）（長野県企画振興部）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー長野県におけるコミュニティバス運営数ー

- 既存の路線の廃止等により、移動が不便な地域等において、地域住民の多様なニーズに対応しながら移動手段の確保を図る交通サービスとして、コミュニティバスが導入されている。**長野県内においても定時定路線のコミュニティバスや、予約状況に応じて運行されるオンデマンド型のコミュニティバスが各地域で運営されている。**（図4-17-①）

(図4-17-①)コミュニティバス運営数（長野県） ※R6.4.1時点

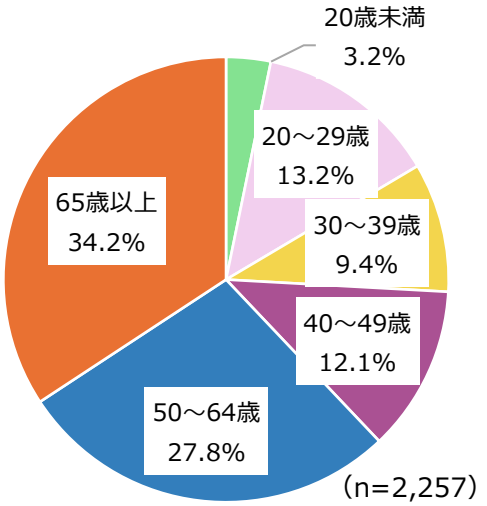


出典：長野県地域公共交通計画（令和８年６月改訂）（長野県企画振興部）より作成

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー交通死亡事故運転者の年齢構成及び免許返納状況の推移ー

- 交通死亡事故における第１当事者（最も過失が大きい）運転者の年齢構成をみると、**全体の３分の１以上を65歳以上の高齢者が占めている**。国は、加齢に伴う身体能力の衰えなどにより運転に不安を抱える高齢者の運転免許返納を推進している。（図4-18-①）
- **運転免許返納件数は平成10年の制度創設より増加傾向**にある。近年の推移を年齢層別にみると、75歳以上の高齢者が半数もしくは過半数を占めており、免許を返納した高齢者の移動手段確保が課題となっている。(図4-18-②)

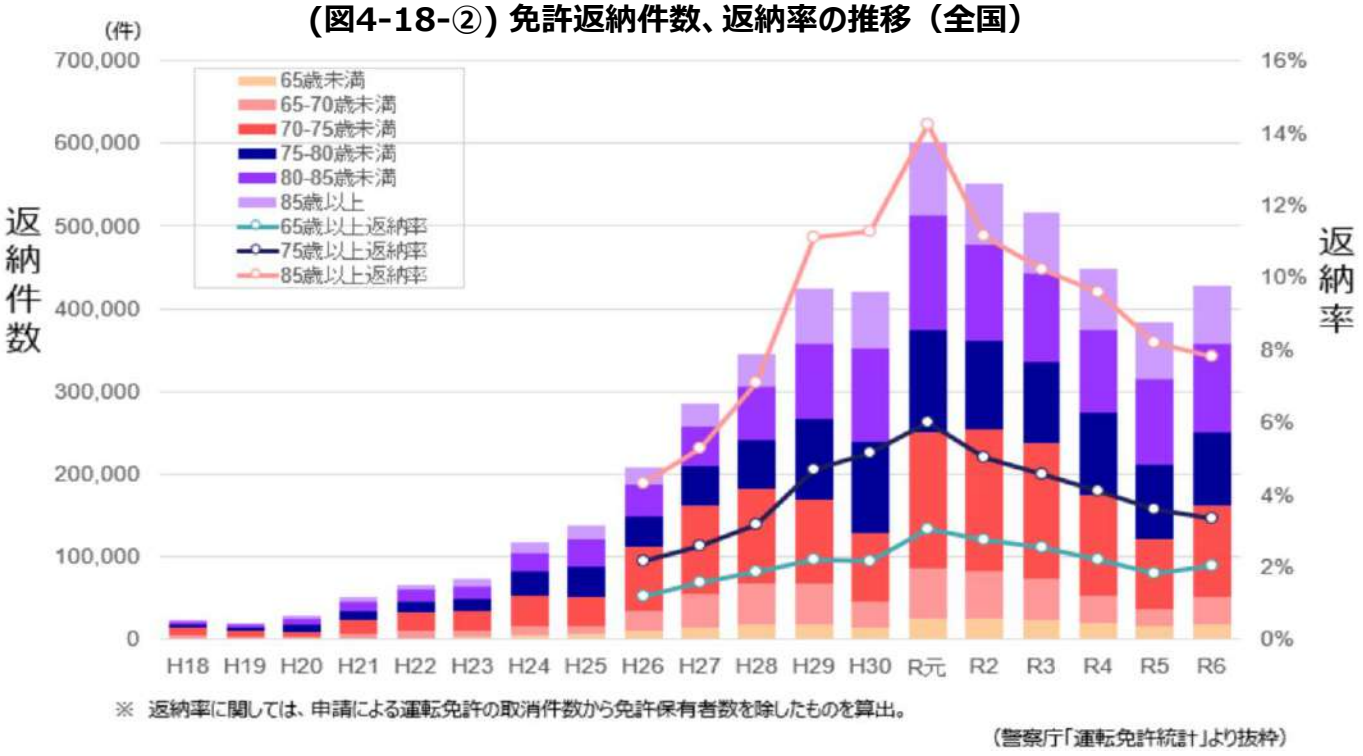
(図4-18-①)交通死亡事故の運転者の年齢構成（全国）



注：一般原付以上運転者（第１当事者）の死亡事故件数

出典：道路の交通に関する統計（2025年）（警察庁）

(図4-18-②) 免許返納件数、返納率の推移（全国）

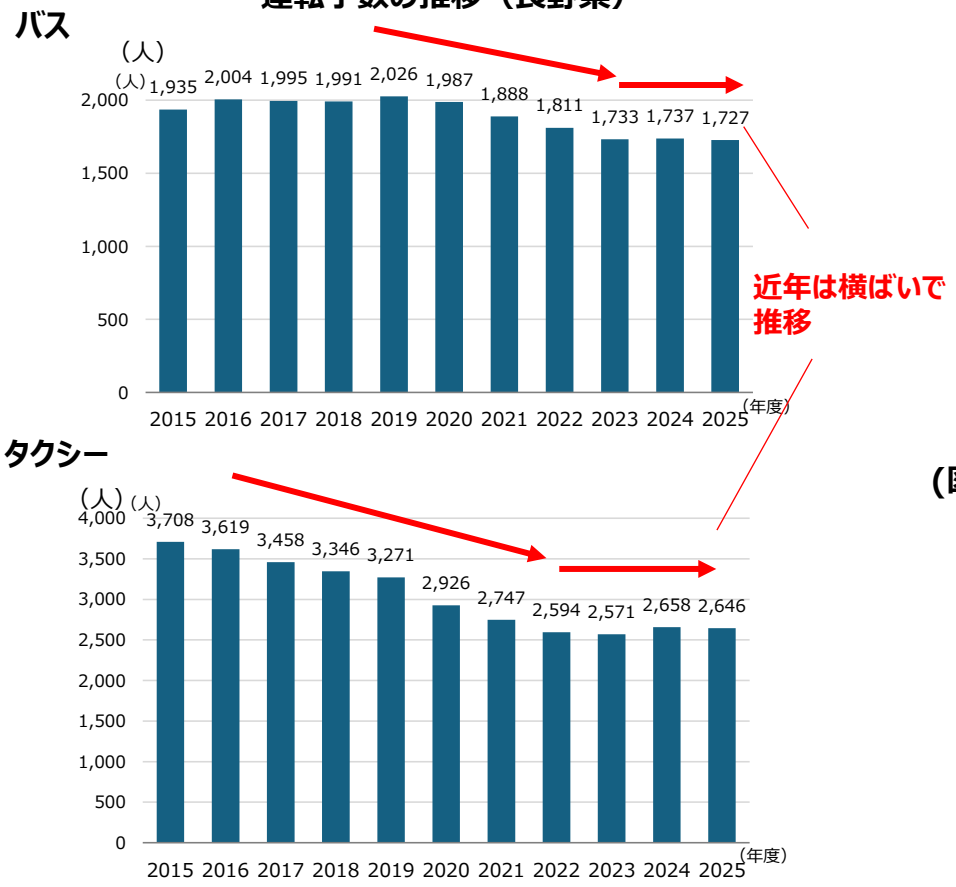


出典：地域公共交通の現状（令和７年６月）（国土交通省）

4. 自然災害等の脅威と社会基盤
ー長野県におけるバス・タクシー運転手数及び免許返納状況の推移ー

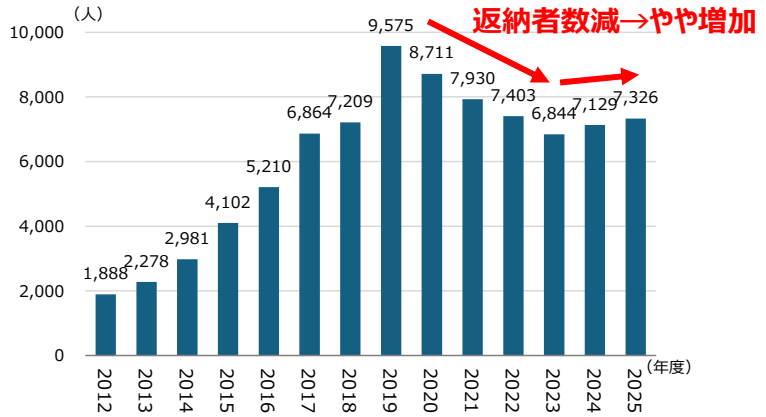
- **県内バス事業者・タクシー事業者の運転手数は減少傾向**にあり、将来の担い手確保が課題となっている。（図4-19-①）
- また、**長野県においても全国と同様の傾向で運転免許の自主返納件数が推移**している。加齢に伴う身体機能の低下等により運転に不安を感じ、免許の返納を選択した高齢者が、自家用車を利用しなくても移動手段に困らない環境の整備が求められる。（図4-19-②～③）

(図4-19-①)県内バス事業者･タクシー事業者の運転手数の推移（長野県）

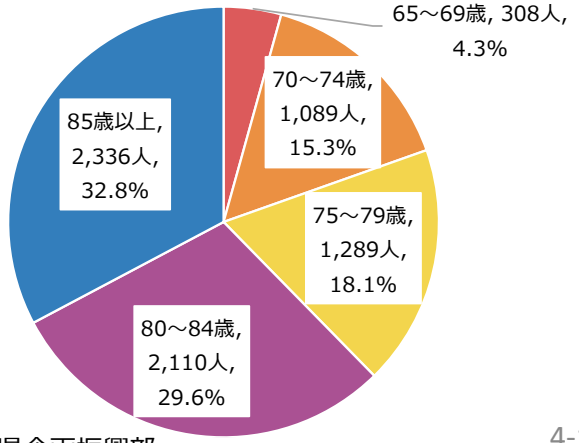


出典：長野県企画振興部

(図4-19-②)運転免許自主返納者数の推移（長野県）



(図4-19-②)運転免許自主返納者の年代内訳（長野県･2022年）



出典：長野県企画振興部

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 図書貸出予約や文化・スポーツ施設等の利用予約のオンライン利用率が全国上位【P114・図5-15-①】
- 県内市町村におけるMaaSの実証・データ活用の実績【P119・図5-20-①】
- オンライン診療の届出医療機関数が増加【P121・図5-22-②】

W Weaknesses｜弱み

- 個人のセキュリティ対策実施率が全国と比べて低い【P104・図5-5-③】
- AI・IoT等の導入・活用が進んでいない県内企業が存在【P106・図5-7-①】
- 県内企業におけるIT・デジタル人材の不足【P106・図5-7-②等】
- AI・IoT等の活用方法や効果を判断する情報・ノウハウの不足【P106・図5-7-②】

O Opportunities｜機会

- 幅広い年齢層へのインターネット利用の拡大とスマートフォンの普及【P100・図5-1-①／P101・図5-2-①】
- 電子商取引市場の拡大と利用年齢層の広がり【P103・図5-4-①~②】
- 生成AIの技術的発展と利用の拡大【P105・図5-6-①~②】
- 国による条件不利地域でのデジタル活用支援の展開【P117・図5-18-①】

T Threats｜脅威

- SNS・動画サイト等を通じた不正確な情報への接触リスク【P102・図5-3-①】
- 情報通信機器の利用拡大に伴うセキュリティリスク【P104・図5-5-①】
- 生成AIの利用に伴う情報流出、権利侵害、誤情報等のリスク【P105・図5-6-③】
- IT・デジタル人材の大都市圏への偏在【P110・図5-11-①~②】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：MaaSの実証・データ活用の実績やオンライン診療の届出医療機関数が増加する中、国のデジタル活用支援により、中山間地域の移動・医療サービスへのアクセスが改善する可能性がある。

WO：県内企業のデジタル化・AI化・IoT化が限定的である中、電子商取引市場や生成AIの利用拡大を本県におけるデジタル化等対応の契機とすることが効果的と見込まれる。

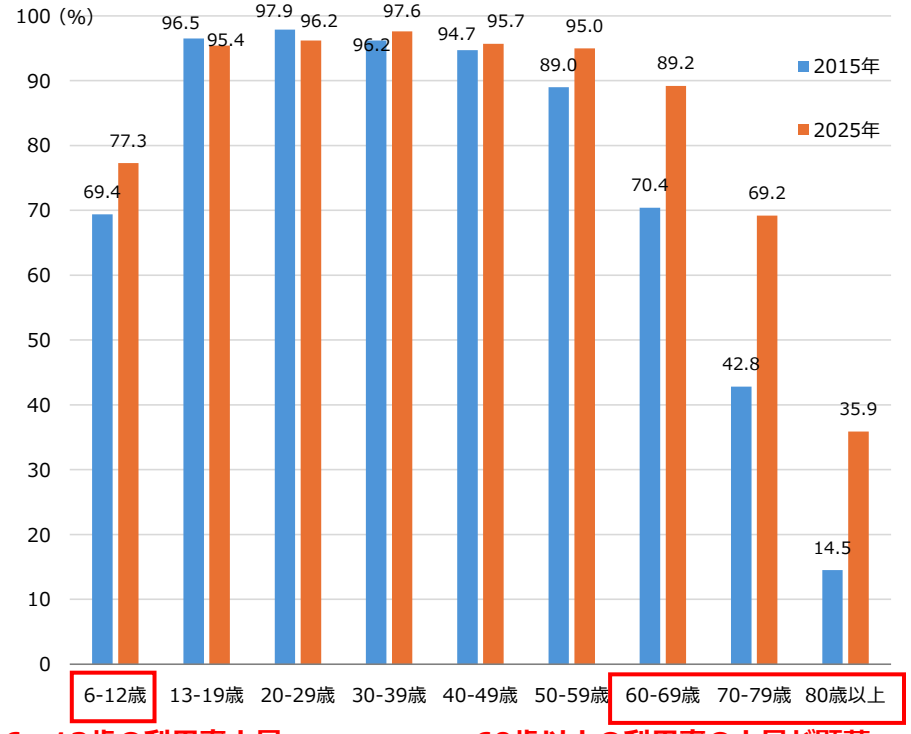
ST：MaaSの実証・データ活用の実績やオンライン診療の届出医療機関数の増加は、IT・デジタル人材の大都市圏への偏在が続く中でも、限られた人材でサービス提供を継続する基盤となる可能性がある。

WT：県内企業におけるIT・デジタル人材の不足に加え、IT・デジタル人材の大都市圏への偏在が続くことで、AI・IoT等の導入・活用を支援する人材や事業者の確保が一層難しくなるリスクがある。

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ー年齢及び世帯年収別インターネット普及率ー

- 日々の暮らしや仕事、趣味など、社会生活における様々な場面でインターネットを利用する機会が増えている。年齢層別のインターネット利用率をみると、**2015年から2025年にかけて、特に60歳以上の利用率の上昇が顕著**である。また、**20歳未満では、６～12歳の利用率に上昇がみられる**。(図5-1-①)
- 世帯年収によるインターネット利用率の差異がみられ、**世帯年収600万円以上の場合、90%以上の利用率となっているが、世帯年収600万円未満の層では、世帯年収が高くなるほどインターネット利用率も高くなる傾向**がみられる。世帯年収別にインターネット利用率の差がみられ、デジタルサービスを利用する機会に格差が生じている可能性がある。(図5-1-②)

(図5-1-①)年齢層別インターネット利用率（全国）

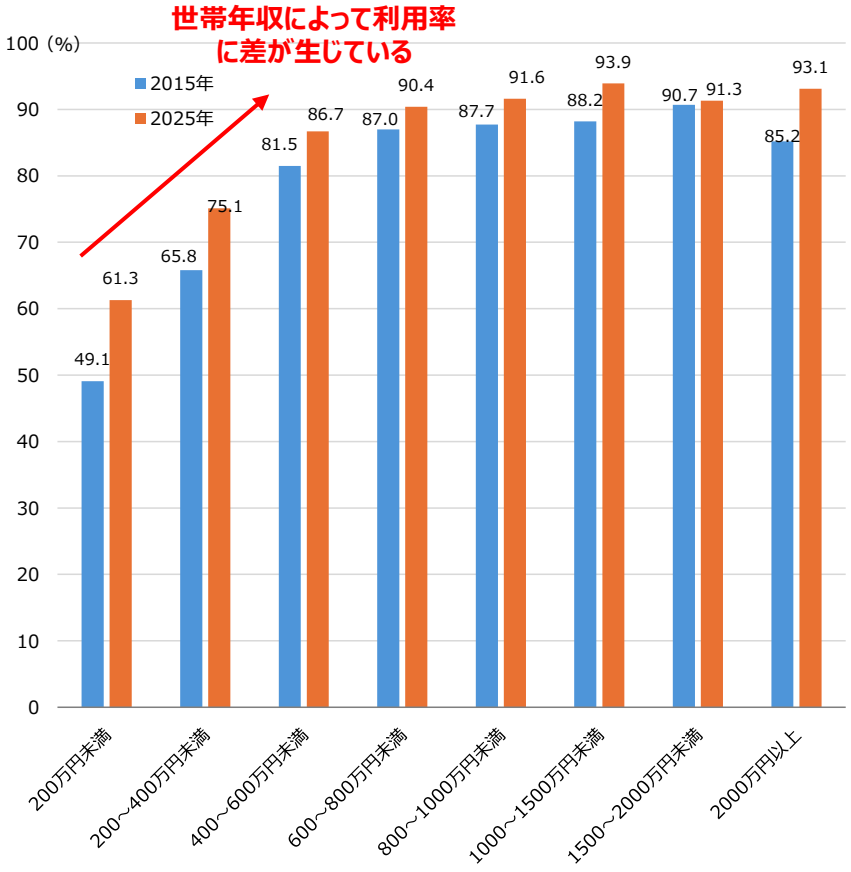


6～12歳の利用率上昇

60歳以上の利用率の上昇が顕著

出典：通信利用動向調査（総務省）

(図5-1-②)世帯年収別インターネット利用率（全国）

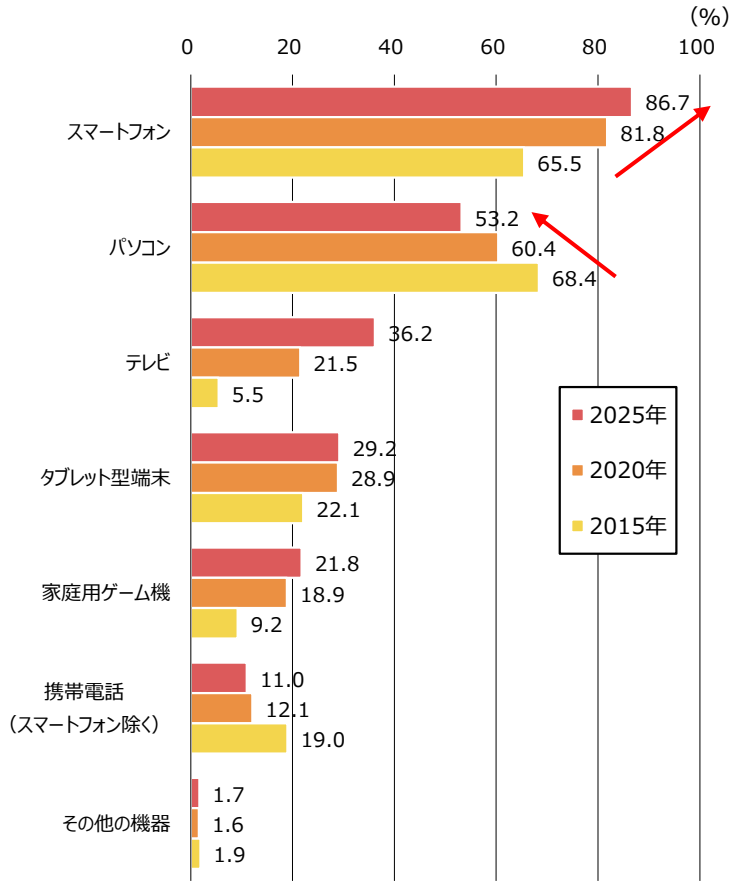


出典：通信利用動向調査（総務省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ーインターネット利用機器及び年齢層別SNS利用率ー

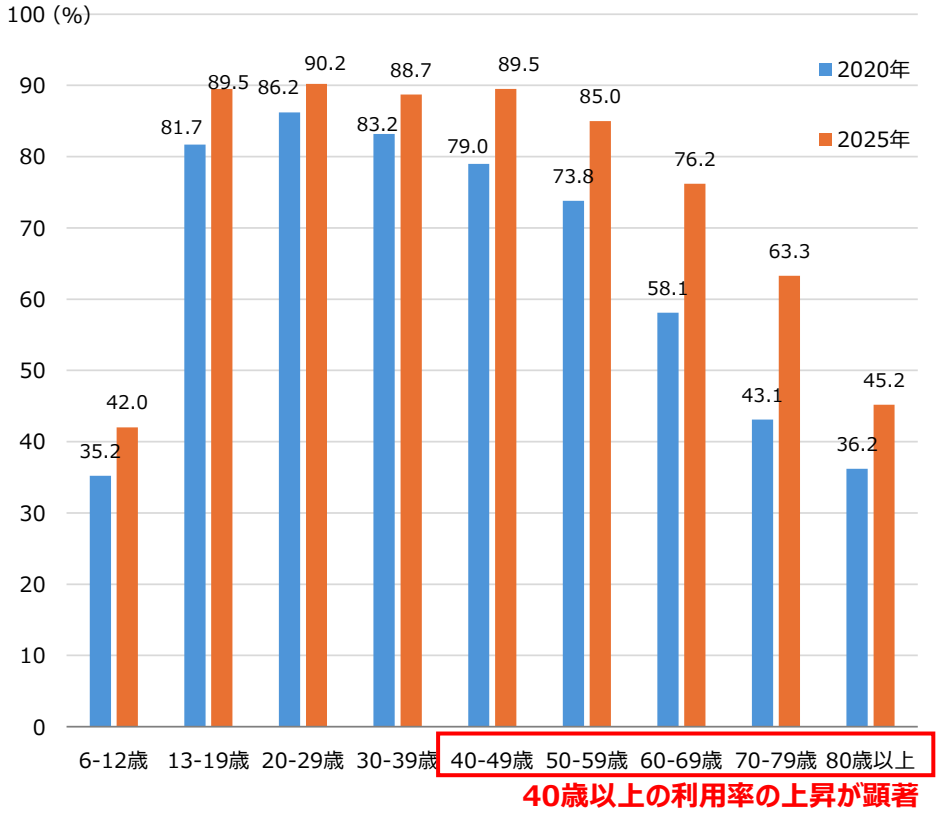
- 2015年時点では、パソコンを用いてインターネットを利用している人の割合が最も高くなっていたが、**2025年時点では、スマートフォンを利用している人の割合が最も高くなっている。** (図5-2-①)
- SNS（無料通話アプリ等含む）の年齢層別の利用率をみると、2020年から2025年にかけてすべての年齢層で上昇しているが、**40歳代未満に比べて40歳以上の年齢層において顕著な上昇がみられ、世代間のSNS利用率の差が縮小**している。(図5-2-②)

(図5-2-①)インターネットの利用機器（全国）



出典：通信利用動向調査（総務省）

(図5-2-②)年齢層別SNS利用率（全国）



注：SNS：Facebook、X、LINE、Instagram等
出典：通信利用動向調査（総務省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ー注意すべき情報の入手先ー

- 詐欺や悪質商法、製品の安全性に関するものなど、消費者が暮らしの中で注意すべき情報（トラブル等を防ぐための情報）の入手先について、2019年度から2025年度にかけてすべての年齢層において**「SNSの情報」及び「動画サイト」の割合に上昇がみられる**。媒体としてはSNSや動画サイトでの注意喚起が有効となっている一方、発信者や根拠が明確でない情報に接する可能性もあることから、情報の真偽や発信元を確認する情報・ネットリテラシーの向上も重要である。(図5-3-①)

(図5-3-①)年齢層別「注意すべき情報」の入手先（全国）

（%）

		テレビ・ラジオ	家族や友人などから得られる情報	インターネットサイト	携帯電話・スマートフォンに入ってくるお知らせやニュースアプリの情報	新聞・雑誌・書籍	SNSの情報	YouTube、ABEMA、ニコニコ動画などの動画配信サイト
全体	2025年度（N＝5,473）	77.2	63.6	57.7	47.0	45.8	31.0	27.1
	2019年度（N＝6,173）	91.4	70.3	53.5	47.0	62.7	21.4	15.0
10歳代後半	2025年度（N＝161）	56.5	67.7	80.7	59.0	18.6	76.4	60.2
	2019年度（N＝291）	83.5	68.7	72.5	67.7	33.7	56.0	51.2
20歳代	2025年度（N＝340）	50.6	65.3	81.2	60.9	14.4	79.1	56.5
	2019年度（N＝538）	85.3	68.4	80.1	67.7	37.5	63.9	34.6
30歳代	2025年度（N＝598）	63.2	65.2	83.9	63.2	23.6	68.4	48.3
	2019年度（N＝731）	88.2	71.4	82.8	67.0	42.8	38.6	22.8
40歳代	2025年度（N＝742）	70.1	64.0	82.9	59.6	32.6	46.6	36.8
	2019年度（N＝1,127）	91.9	72.7	73.2	60.6	58.7	23.6	13.5
50歳代	2025年度（N＝976）	77.0	59.8	72.5	57.0	41.8	31.8	29.3
	2019年度（N＝1,058）	93.6	69.5	59.5	52.6	68.4	15.2	12.9
60歳代	2025年度（N＝949）	85.1	63.2	58.6	51.0	53.2	16.6	23.1
	2019年度（N＝1,130）	95.3	69.2	34.6	36.4	77.3	6.1	8.0
70歳以上	2025年度（N＝1,707）	88.2	64.6	21.7	24.1	66.4	4.7	7.4
	2019年度（N＝1,298）	92.0	70.6	16.1	15.2	77.1	3.0	3.7

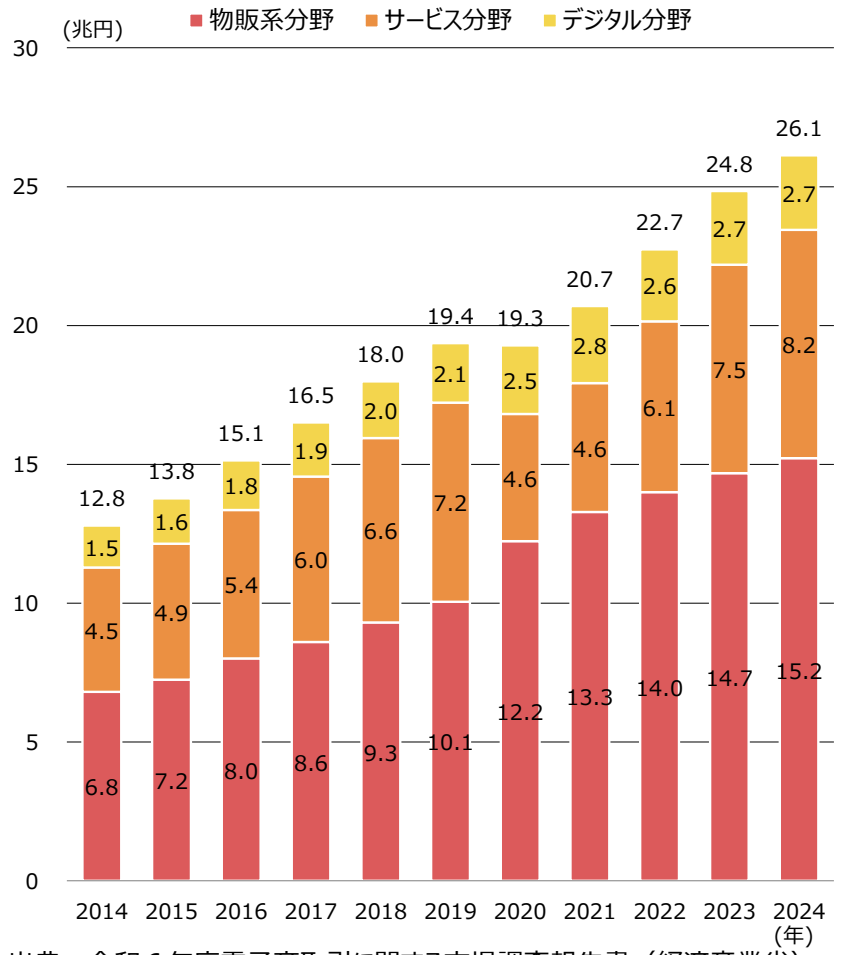
（備考）1．消費者庁「消費者意識基本調査」により作成。
2．「あなたは、暮らしの中で注意すべき情報（詐欺や悪質商法、製品の安全性に関するものなど）を、どこから（何から）入手又は見聞きしていますか。」との問に対する回答（複数回答）。
3．2025年度の回答数が、全体の多い順に表示。項目は2025年度の全体の上位７位までを抜粋。

出典：令和８年版消費者白書（消費者庁）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展 ーインターネットを介した市場の拡大ー

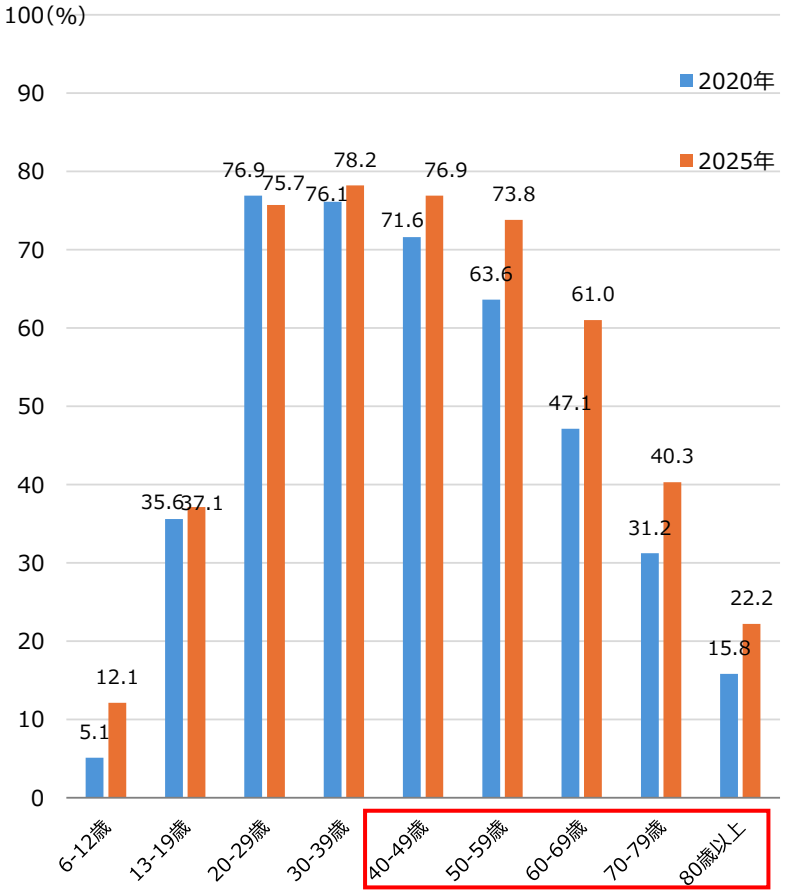
- BtoC（一般消費者向け）電子商取引の市場規模は拡大傾向にあり、**2024年時点で26.1兆円の市場規模**となっている。(図5-4-①)
- 2020年から2025年にかけて、多くの年齢層において、インターネット上で商品・サービスの購入・取引を経験したことのある人の割合が上昇しており、**特に40歳以上の年齢層で上昇が顕著**である。 (図5-4-②)

(図5-4-①)BtoC電子商取引市場規模（全国）



出典：令和６年度電子商取引に関する市場調査報告書（経済産業省）

(図5-4-②)年齢層別インターネットを利用した商品･サービスの購入･取引の経験率（全国）



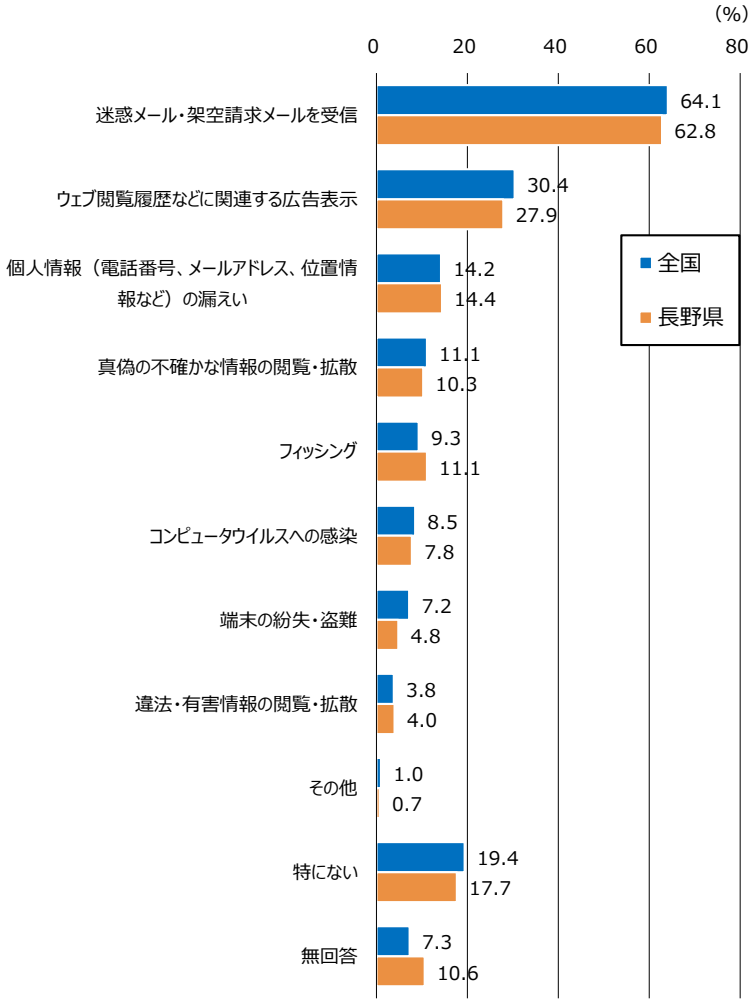
出典：通信利用動向調査（総務省）

40歳以上の上昇が顕著

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ー情報通信機器利用による被害状況及びセキュリティ対策ー

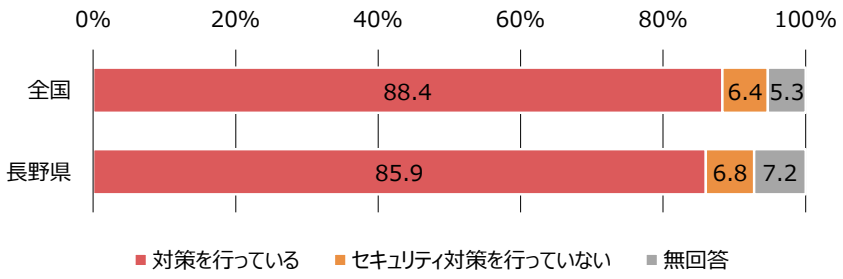
- 長野県における情報通信機器利用の際の被害等の状況は、概ね全国と同様の傾向となっており、**「迷惑メール・架空請求メールを受信」の割合が最も高くなっている。**(図5-5-①)
- 個人のセキュリティ対策の実施状況を全国と比較すると、**対策を行っている割合がやや低くなっており**、具体的なセキュリティ対策については、**情報の正確性に関する確認の実施率が他の対策と比べて低くなっている。**(図5-5-②～③)

(図5-5-①)情報通信機器の利用の際の被害等の状況



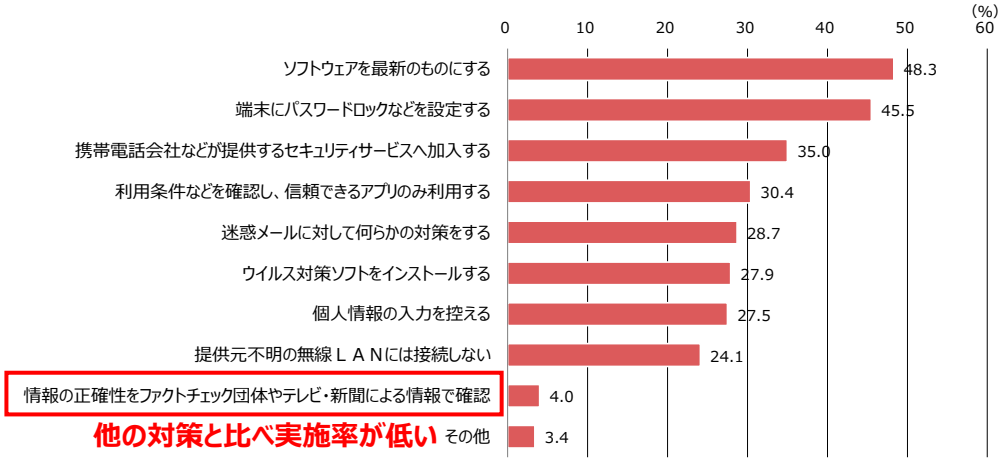
出典：令和７年通信利用動向調査（総務省）

(図5-5-②)セキュリティ対策の実施状況



出典：令和７年通信利用動向調査（総務省）

(図5-5-③)セキュリティ対策別の実施率（長野県）

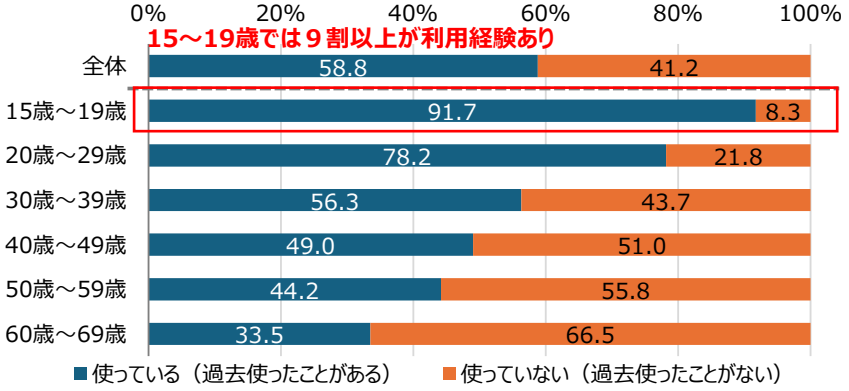


出典：令和７年通信利用動向調査（総務省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
―年齢・企業規模別のAI利用状況及び被害経験―

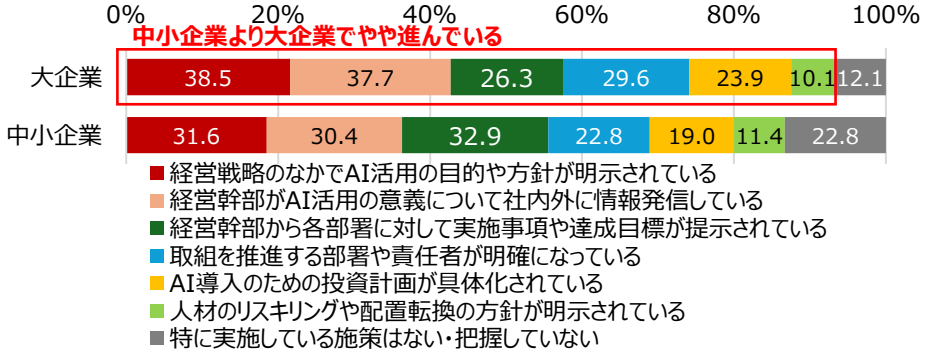
- AI技術が急速に進化・普及し、特に文章や画像等を生成する「生成AI」の活用は、社会生活・経済活動のあらゆる場面に広がっている。**日常での利用は特に若年層で進み、経済活動での利用は大企業での進みがやや早い。**(図5-6-①～②)
- 一方で、AI技術の利用には、個人情報・機密情報の流出、生成・利用したコンテンツが既存の著作物の権利を侵害する可能性、出力された誤情報を信じてしまうなど、様々なリスクを伴う。2025年時点で、**実際に被害を経験したことのある人の割合は低いが、リスクを認識していない人の割合も高く、そのような層への周知・啓発が課題**である。(図5-6-③)

(図5-6-①)年代別　生成AIサービス利用経験（全国・2026年）



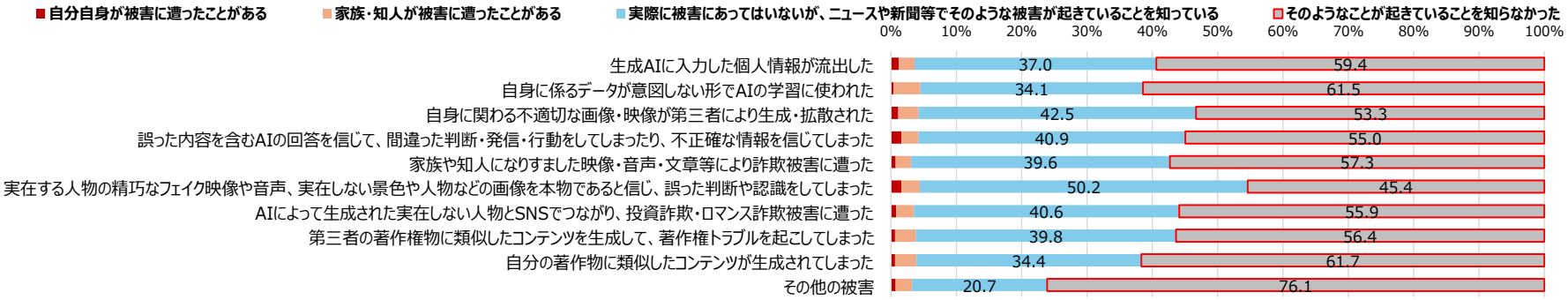
出典：国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究（総務省）

(図5-6-②)企業規模別　生成AIの活用状況（全国・2026年）



出典：国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究（総務省）

(図5-6-③)AI利用による被害の経験（全国・2025年）

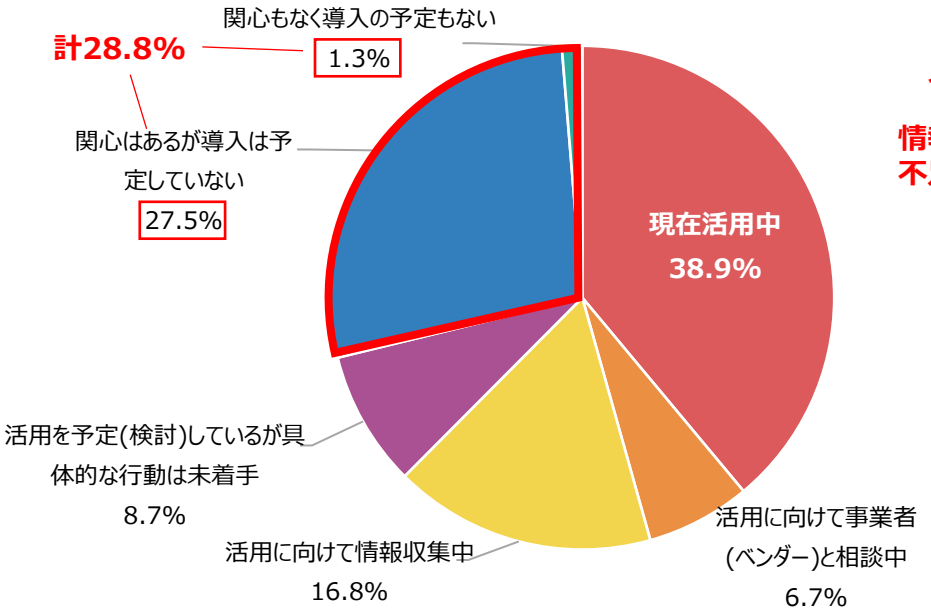


出典：国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究（総務省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ー長野県におけるAI・IoT等の導入・活用状況及び導入・検討時の課題ー

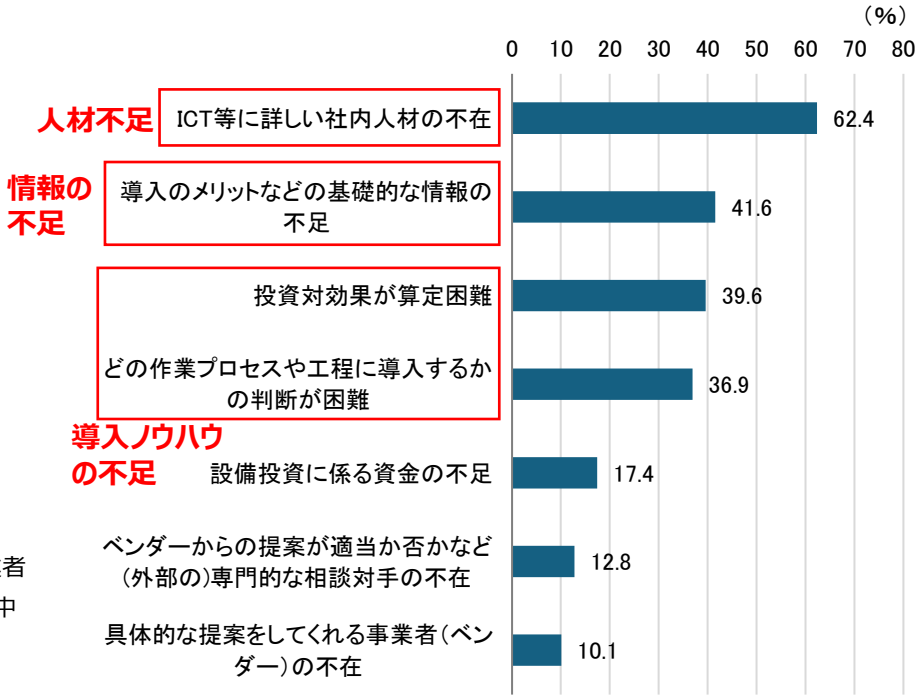
- 2025年10月時点で**AI・IoT等を活用している県内企業の割合が38.9%**となっている一方で、**導入を予定していない企業の割合は28.8%**となっている。（図5-7-①）
- 県内企業のAI・IoT等の導入時または検討する際の課題として、特に**「ICTに詳しい社内人材の不足」の割合が高くなっている**。また、「導入のメリットなどの基礎的な情報の不足」、「どの作業プロセスや工程に導入するかの判断が困難」や「投資対効果が算定困難」の割合も高いことから、県内企業においてAI・IoT等の具体的な活用方法や効果を判断するための人材・情報・ノウハウの不足がうかがわれる。（図5-7-②）

(図5-7-①)AI・IoT等の導入・活用状況（長野県）



出典：令和７年10月長野県景気動向調査（長野県産業労働部）

(図5-7-②)AI・IoT等の導入時・検討時の課題（長野県）

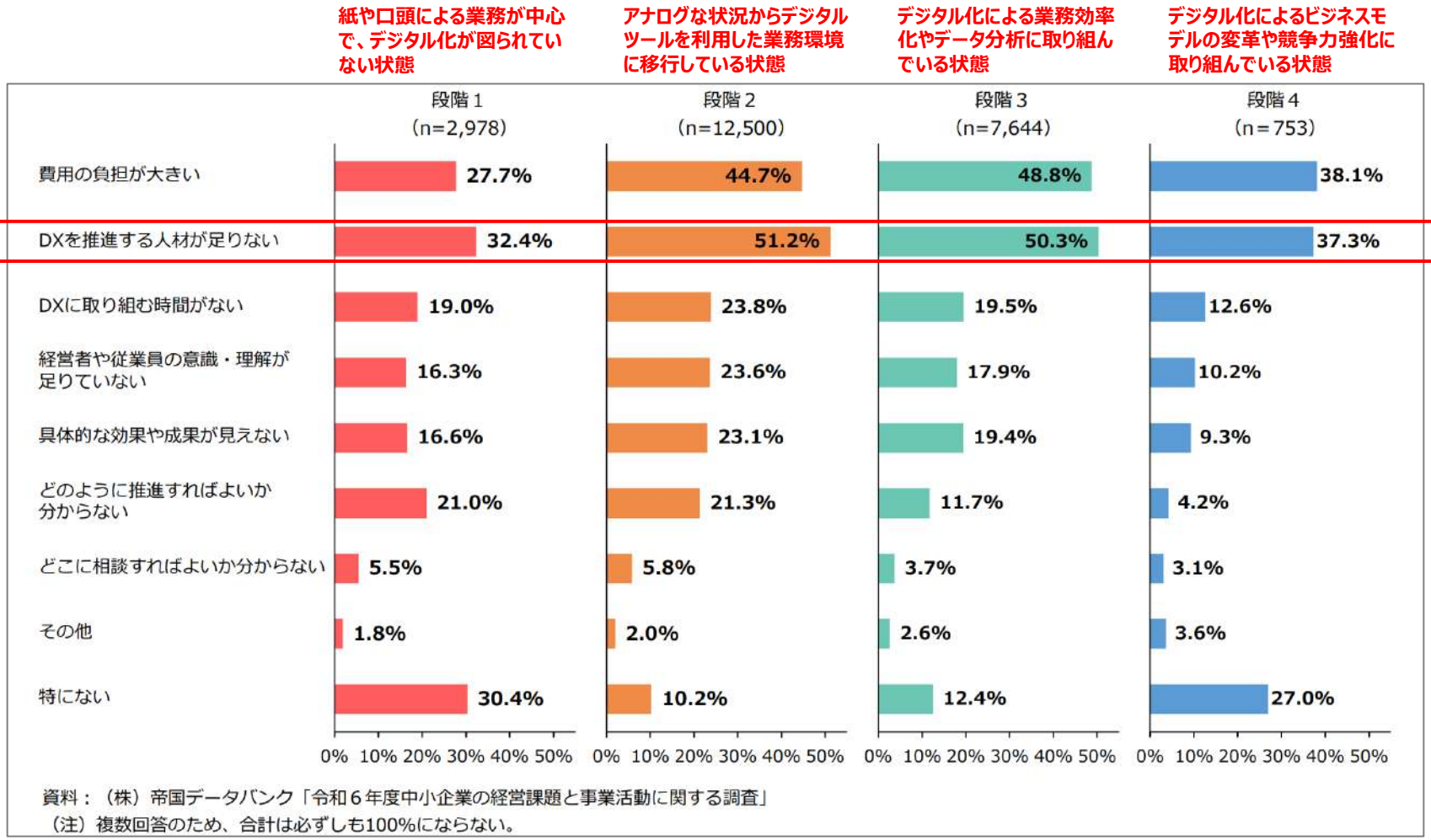


出典：令和７年10月長野県景気動向調査（長野県産業労働部）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ーDX推進における課題ー

- デジタル化の取組段階別の課題をみると、特に取組の初期段階（段階１、２）において、**DX人材の不足が他の項目と比べて問題となっている**ことがわかる。また、**取組がある程度進んだ段階（段階３、４）においても、人材不足は費用負担と並んで主要な課題**として認識されている。(図5-8-①)

(図5-8-①)デジタル化の取組段階別　DXに向けた取組を進めるに当たっての問題点（全国）



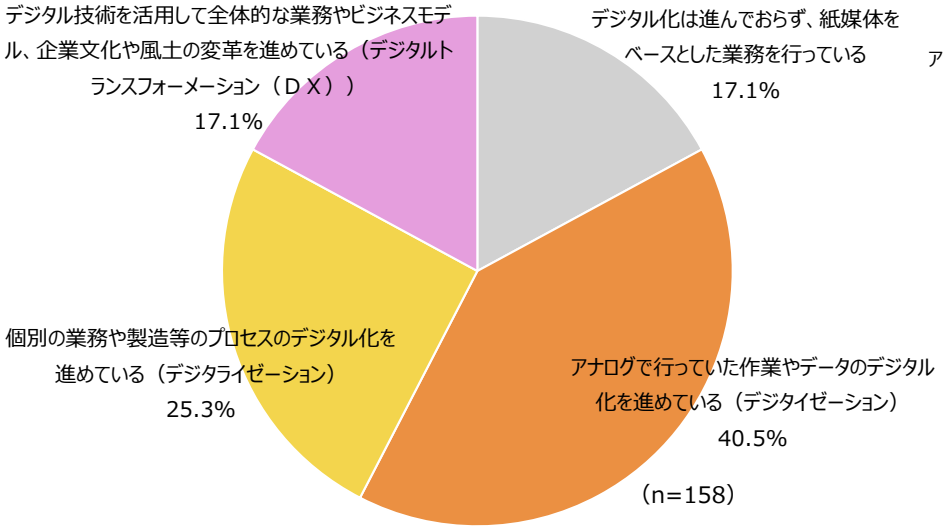
資料：（株）帝国データバンク「令和６年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」
（注）複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

出典：2025年度版中小企業白書（中小企業庁）※赤字・赤囲み部分を追記

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ー長野県におけるデジタル化の状況と課題ー

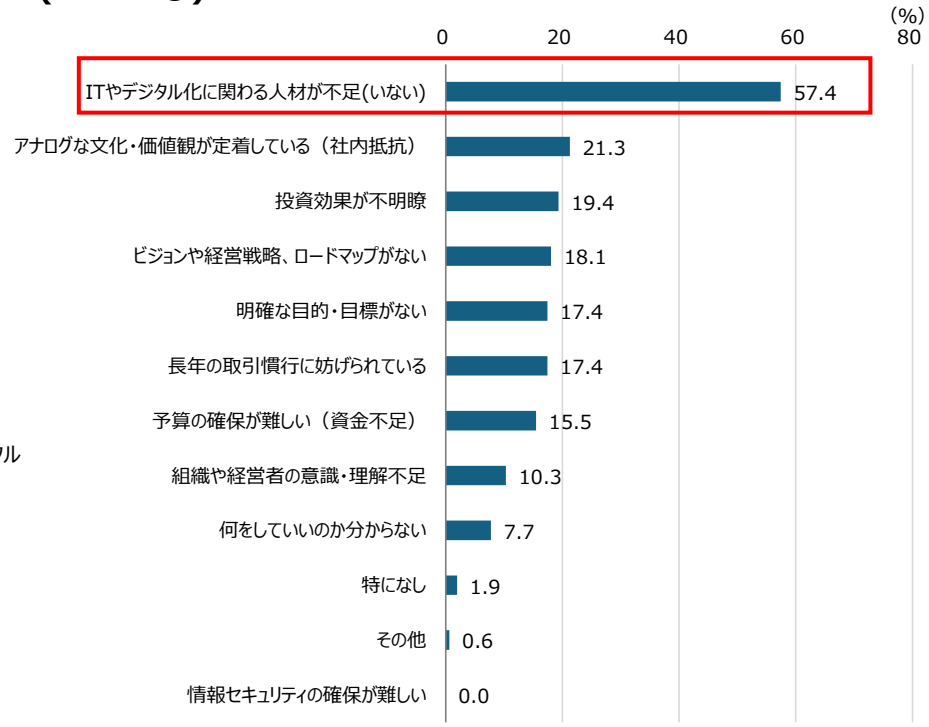
- 2025年の調査では、長野県内の企業において、**アナログで行っていた作業のデジタル化や個別業務・製造等プロセスのデジタル化に留まらず、デジタル技術により全体的な業務やビジネスモデル、企業文化や風土の変革を進めている段階にある企業の割合は17.1%**となっている。また、**同じ割合（17.1%）の企業ではデジタル化が進んでいない状況**にある。(図5-9-①)
- 同調査において、デジタル化推進に向けた課題として**最も多くの企業が選択（57.4%）していたものは「ITやデジタル化に関わる人材が不足（いない）」**であり、県内企業のデジタル化を進める上で、「量」と「質」の両面で人材確保対策を推進することが重要であると考えられる。(図5-9-②)

(図5-9-①)企業のデジタル化への取組（長野県）



出典：デジタル化・県内IT事業に関するアンケート調査結果（令和７年７月景気動向調査の付帯調査として実施）（長野県産業労働部）

(図5-9-②)企業におけるデジタル化推進に向けた課題（長野県）



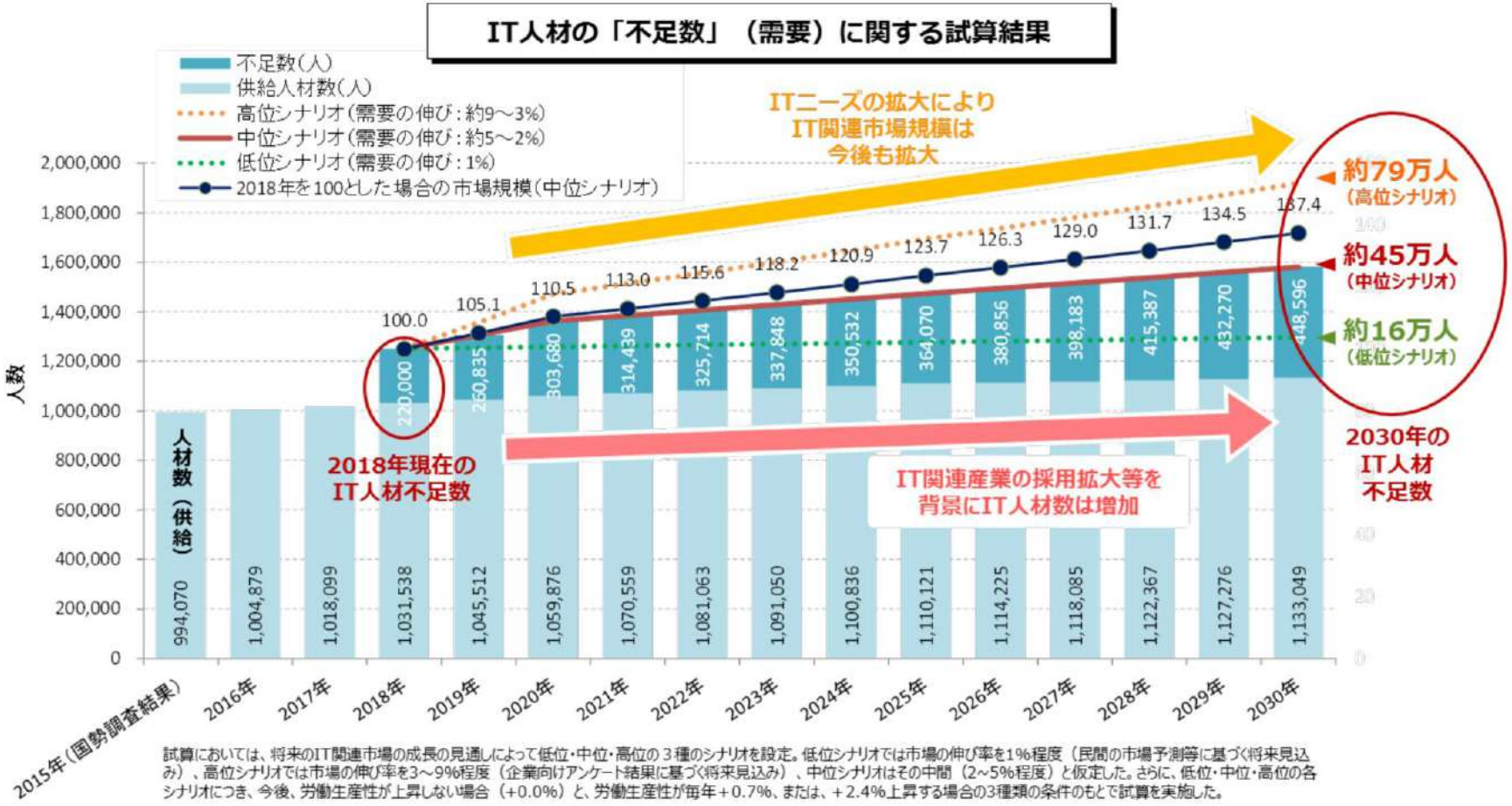
注：３つまで選択して回答

出典：デジタル化・県内IT事業に関するアンケート調査結果（令和７年７月景気動向調査の付帯調査として実施）（長野県産業労働部）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ーIT人材の不足・偏在①ー

- 暮らしや経済活動のデジタル化が急速に進み、IT人材への需要も全国的に拡大することが予測されている。経済産業省が2019年に公表した試算では、IT需要の伸びや労働生産性の上昇率により不足規模は異なるものの、2030年時点で約16万人から**最大約79万人のIT人材が不足する**可能性が示されている。(図5-10-①)

(図5-10-①)IT人材需給予測（全国）



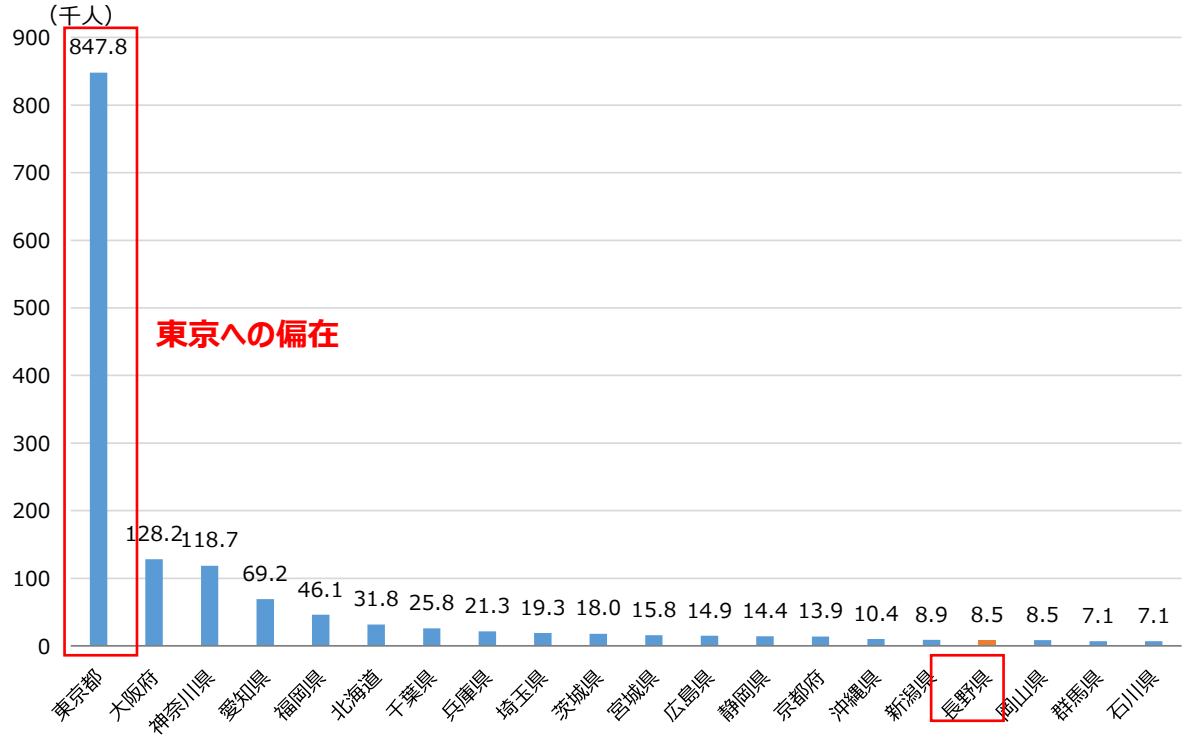
試算においては、将来のIT関連市場の成長の見通しによって低位・中位・高位の３種のシナリオを設定。低位シナリオでは市場の伸び率を1%程度（民間の市場予測等に基づく将来見込み）、高位シナリオでは市場の伸び率を3～9%程度（企業向けアンケート結果に基づく将来見込み）、中位シナリオはその中間（2～5%程度）と仮定した。さらに、低位・中位・高位の各シナリオにつき、今後、労働生産性が上昇しない場合（+0.0%）と、労働生産性が毎年＋0.7%、または、＋2.4%上昇する場合の3種類の条件のもとで試算を実施した。

出典：ＩＴ人材需給に関する調査（概要）（経済産業省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ーIT人材の不足・偏在②ー

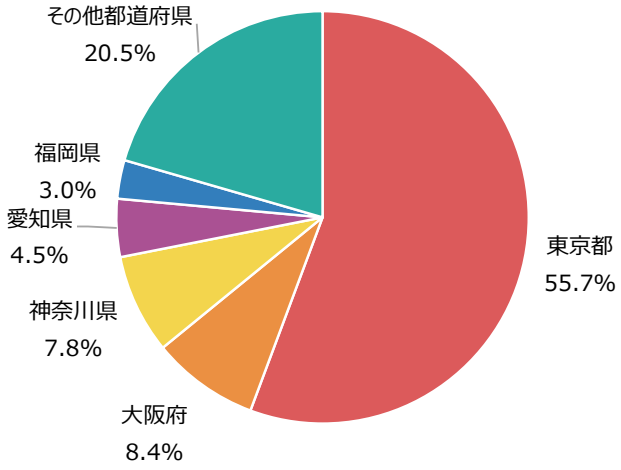
- 長野県における民間情報通信業従業者は、2021年時点で**8.5千人で、全国第17位**である。国内の民間情報通信業従業者は、特に東京都に集中し2021年時点で**国内全体の55.7%（約85万人）を占め、約８割が上位５都府県（東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、福岡県）に偏在**している。 DX人材の需要が拡大する中、県内企業における人材確保が難しくなることが懸念される。 (図5-11-①～②)

(図5-11-①)民間情報通信業従業者数（上位20都道府県）



注：日本標準産業中分類「39 情報サービス業」及び「40 インターネット付随サービス業」
出典：令和３年経済センサス-活動調査（総務省）

(図5-11-②)全国の民間情報通信業従業者数に占める上位５都府県の割合

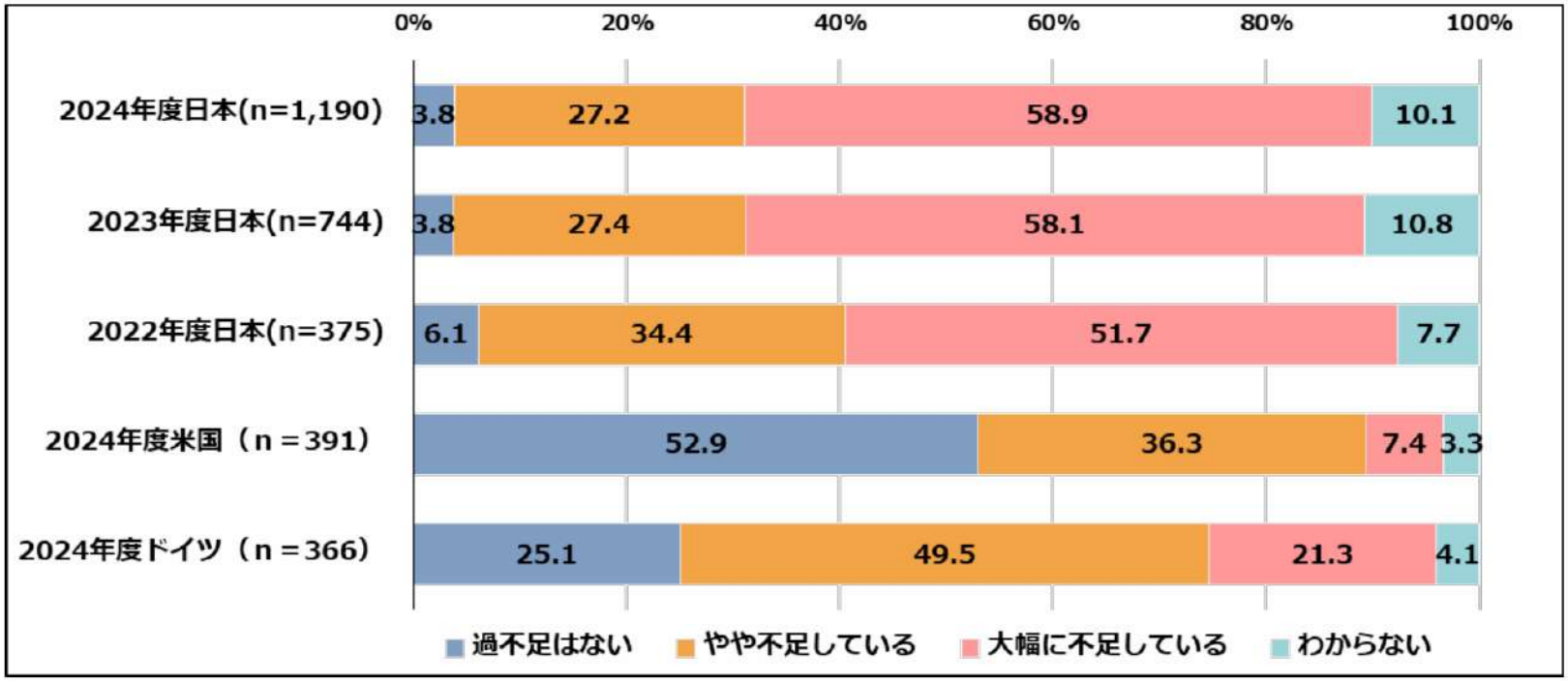


注：日本標準産業中分類「39 情報サービス業」及び「40 インターネット付随サービス業」
出典：令和３年経済センサス-活動調査（総務省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展 ー人材の質的不足ー

- 独立行政法人情報処理推進機構の調査では、**国内企業の約６割がDX人材の「質」に対して、「大幅に不足している」と認識**しており、米国やドイツと比較してもDX人材の知識やスキルの充足度が低い状況にあると考えられる。(図5-12-①)

(図5-12-①)DXを推進する人材の「質」の確保（日本・海外比較）



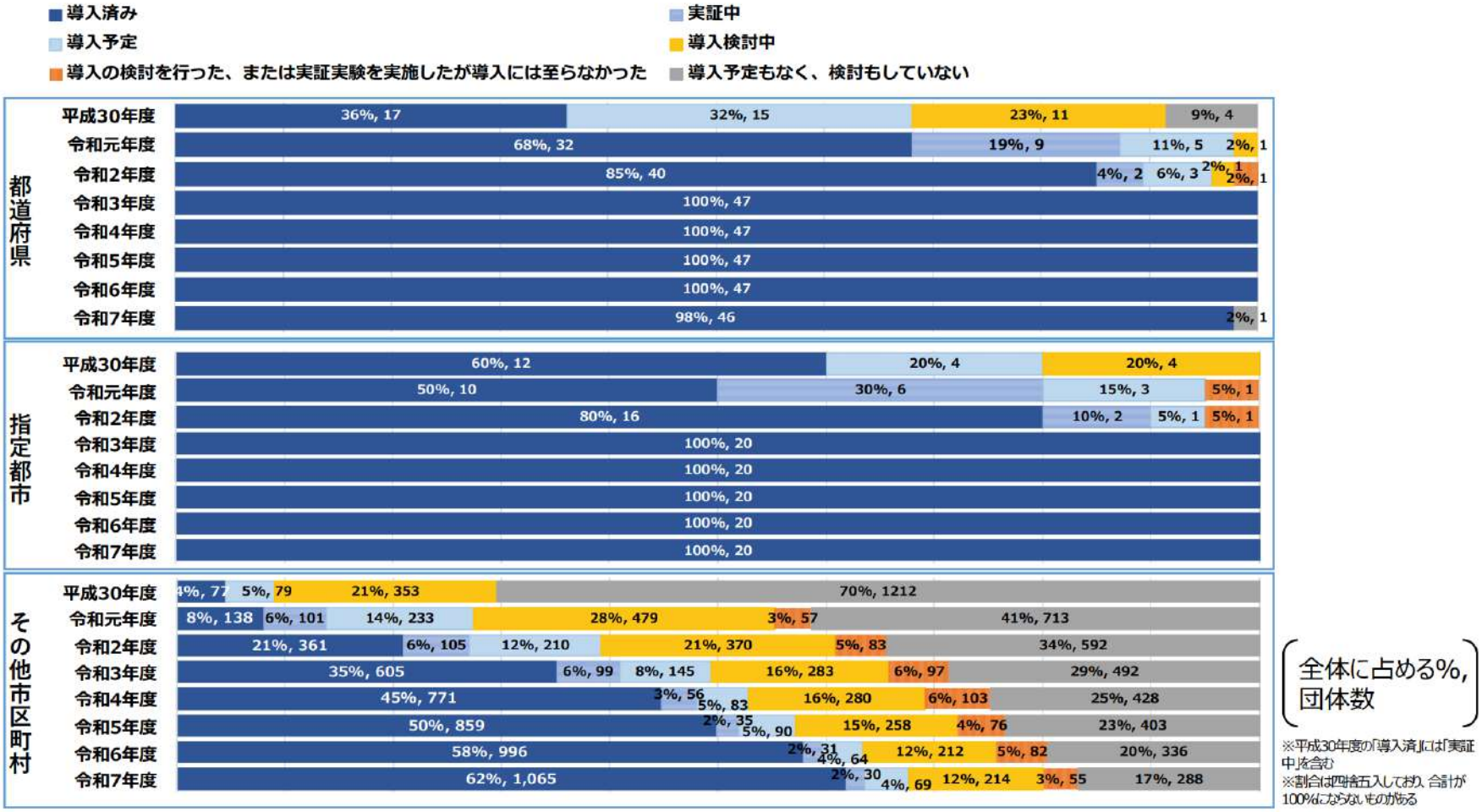
DXへの取組の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取組んでいる」を選択した企業が対象

出典：DX動向2025（データ集）（独立行政法人情報処理推進機構）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ー地方自治体におけるAI・RPA（業務自動化）の導入状況①ー

- 全国の地方自治体において、行政事務の効率化やサービスの質の向上に向けて、AIやRPAの導入が進められている。AIについては、**ほぼすべての都道府県及び指定都市で導入済みとなっているが、その他市区町村においては、導入済みの自治体は62%に留まっている**。(図5-13-①)

(図5-13-①)地方自治体におけるAI導入状況（全国）

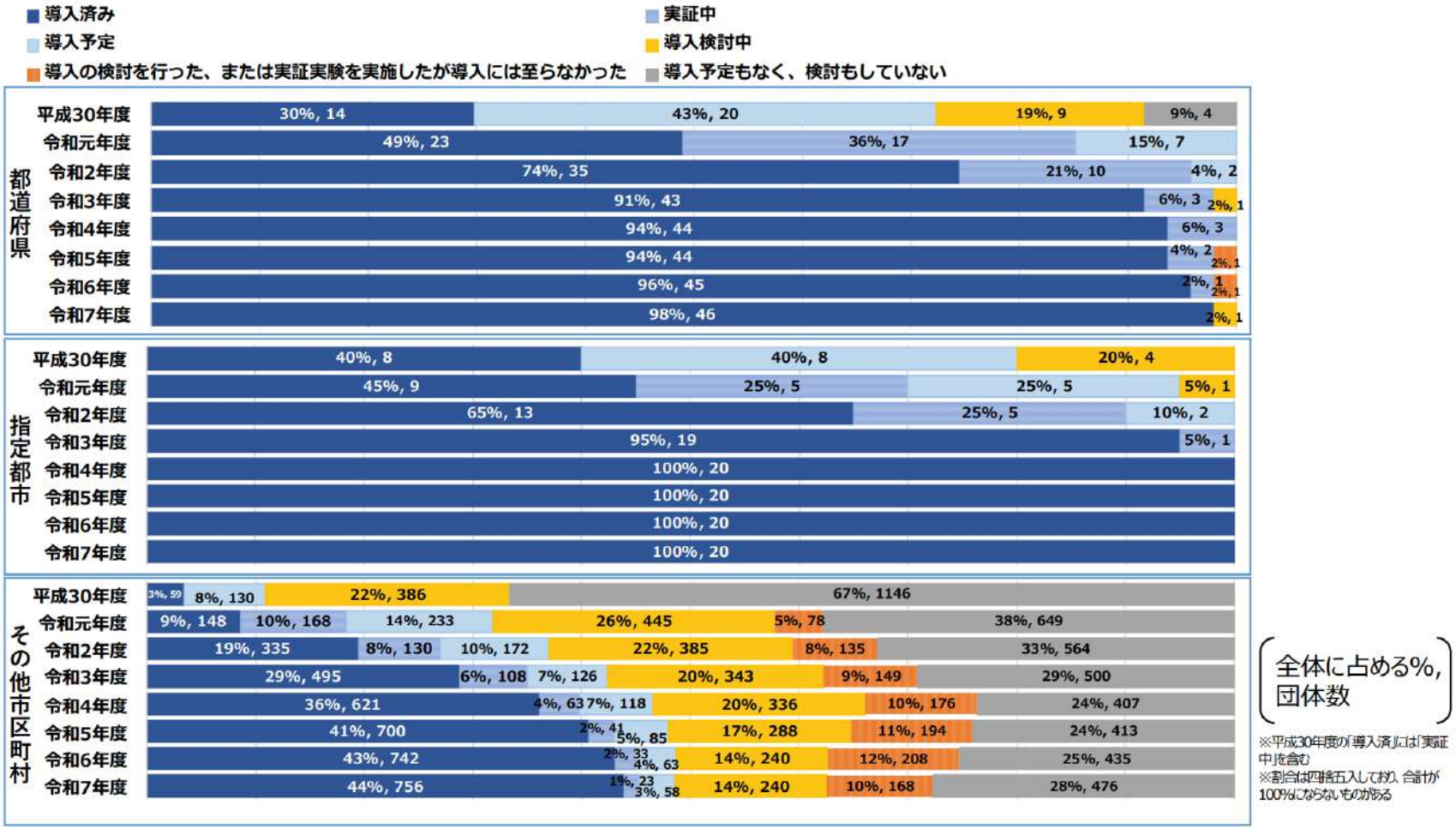


出典：自治体におけるAI・RPA活用促進（令和７年度）（総務省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ー地方自治体におけるAI・RPA（業務自動化）の導入状況②ー

- RPAについても、**ほぼすべての都道府県及び指定都市で導入済みとなっているが、その他市区町村においては、導入済みの自治体は44%に留まり、AIの導入状況と比べて都道府県との差が大きくなっている。**(図5-14-①)

(図5-14-①)地方自治体におけるRPA導入状況（全国）



出典：自治体におけるAI・RPA活用促進（令和７年度）（総務省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ー長野県における行政手続のオンライン化状況ー

- 国が示す「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」における長野県の状況は、2024年度時点で、**道路占用・使用許可等、駐車許可、建築確認の手続を除き、オンライン化が完了**している。また、**オンライン利用率は、図書貸出予約等、文化・スポーツ施設等の利用予約において、全国の中でも特に高くなっている。** (図5-15-①)

(図5-15-①)主な行政手続のオンライン化状況（長野県）

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和６年６月21日）オンライン化を実施する行政手続の一覧等「Ⅴ 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」に記載された行政手続　※都道府県が実施する手続		オンライン化状況	手続総件数（件）	オンライン件数（件）	オンライン利用率（%）	オンライン化済み・オンライン利用率把握都道府県数	オンライン利用率長野県順位
a）処理件数が多く、オンライン化の促進による住民等の利便性向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続	図書館の図書貸出予約等	済	8,440	7,858	93.1	46	6
	文化・スポーツ施設等の利用予約	済	1,531	1,513	98.8	36	3
	研修・講習・各種イベント等の申込	済	30,979	24,719	79.8	26	16
	自動車税環境性能割の申告納付	済	166,268	20,102	12.1	47	36
	自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告	済	166,268	20,102	12.1	46	26
	自動車税住所変更届	済	未把握	未把握	未把握	39	-
	水道使用開始届等	済	11,907	406	3.4	4	3
	港湾関係手続	手続なし	-	-	-	30	-
	道路占用許可申請等	未	-	-	-	20	-
	道路使用許可の申請	未	-	-	-	46	-
	駐車の許可の申請	未	-	-	-	25	-
	建築確認	未	-	-	-	3	-
	産業廃棄物の処理、運搬の実績報告	済	未把握	未把握	未把握	31	-
	感染症調査報告	手続なし	-	-	-	16	-
	職員採用試験申込	済	2,260	2,236	98.9	46	25
	入札参加資格審査申請等	済	321	258	80.4	36	22
	入札	済	26,669	26,566	99.6	38	12
b）住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続	応急仮設住宅の入居申請	手続なし	-	-	-	0	-
	応急修理の実施申請	手続なし	-	-	-	0	-
	障害物除去の実施申請	手続なし	-	-	-	0	-
	被災者生活再建支援金の支給申請	手続なし	-	-	-	0	-

出典：自治体DX・情報化推進概要～令和６年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査の取りまとめ結果～（令和７年12月）（総務省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ーICT教育環境①ー

- 社会のデジタル化が進む中、学校教育における指導・校務の両面で、ICTの活用が推進されている。 ICT教育環境整備の状況をみると、**県内の中学校及び高等学校では、多くの項目で全国平均を上回る水準**となっている。一方で、小学校では、普通教室の大型提示装置整備率について全国を下回る水準となっている。(図5-16-①)

(図5-16-①)ICT教育環境整備の状況

赤字：長野県が全国を上回る項目
青字：長野県が全国を下回る項目

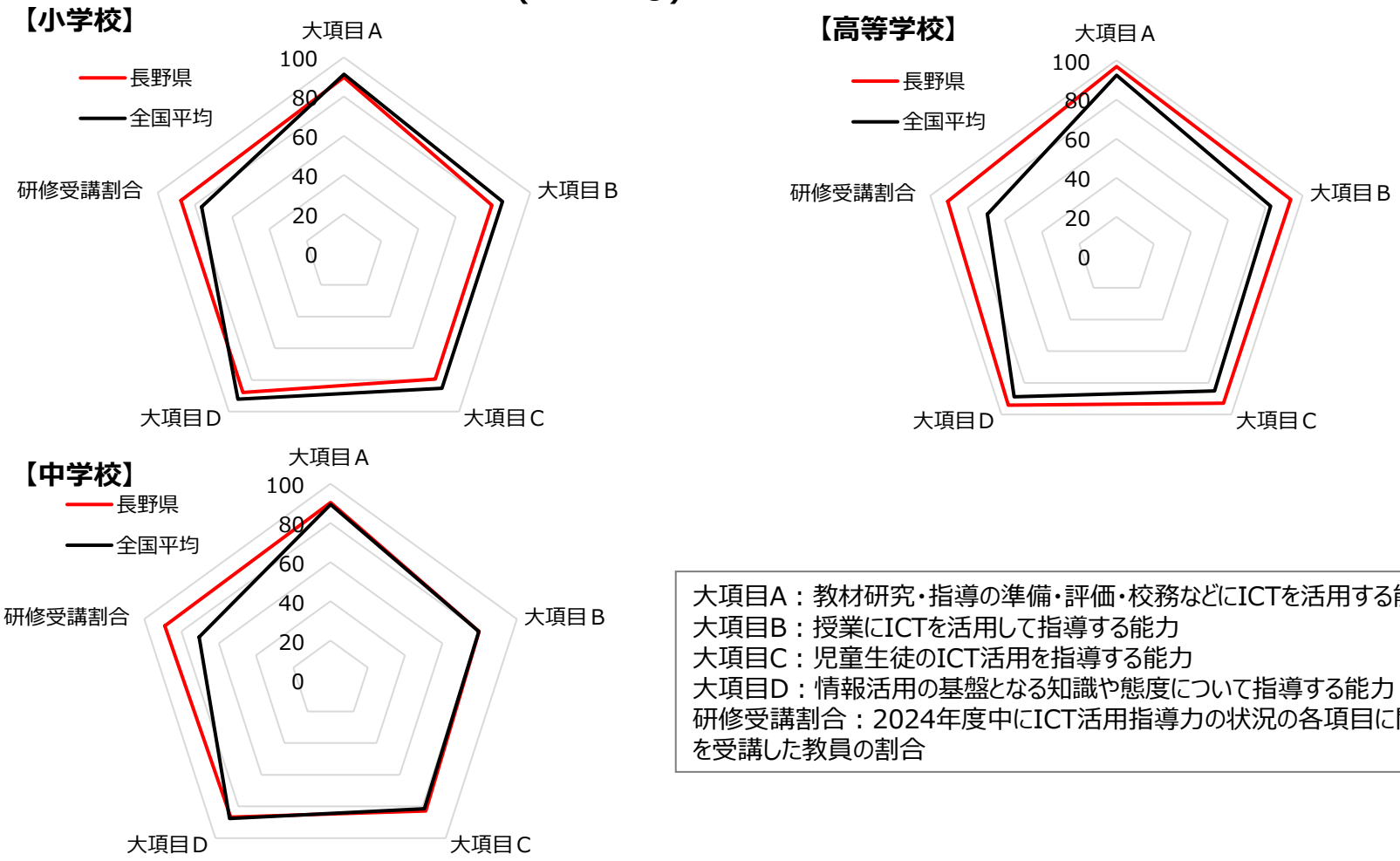
		児童生徒一人当たりの学習者用PC台数	普通教室の大型提示装置整備率	普通教室の校内LAN整備率	普通教室の無線LAN整備率	統合型校務支援システム整備率	遠隔教育実施率
		台／人	%	%	%	%	%
小学校	長野県	1.0	**90.5**	**99.5**	**98.4**	**97.1**	**69.6**
	全国	1.1	93.3	99.0	96.7	94.7	58.0
中学校	長野県	1.1	**93.7**	**99.8**	**99.7**	**96.1**	**63.9**
	全国	1.1	91.5	99.0	96.9	94.2	56.5
高等学校	長野県	1.2	**100**	**100**	**100**	**100**	**68.3**
	全国	1.2	93.1	99.7	99.4	99.3	49.3

出典：令和６年度　学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ーICT教育環境②ー

- 教員のICT能力について、４つの大項目とICT教育に関する研修の受講割合の状況から、全国と長野県を比較すると、**小中高のいずれも、研修受講割合は全国平均を上回っている**。また、**高等学校では、いずれの大項目においても全国平均を上回る水準**となっている。一方で、小中学校では、４つの大項目で全国平均並み、もしくは全国平均を下回る水準となっている。 (図5-17-①)

(図5-17-①)教員のICT活用能力



大項目A：教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力
大項目B：授業にICTを活用して指導する能力
大項目C：児童生徒のICT活用を指導する能力
大項目D：情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力
研修受講割合：2024年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合

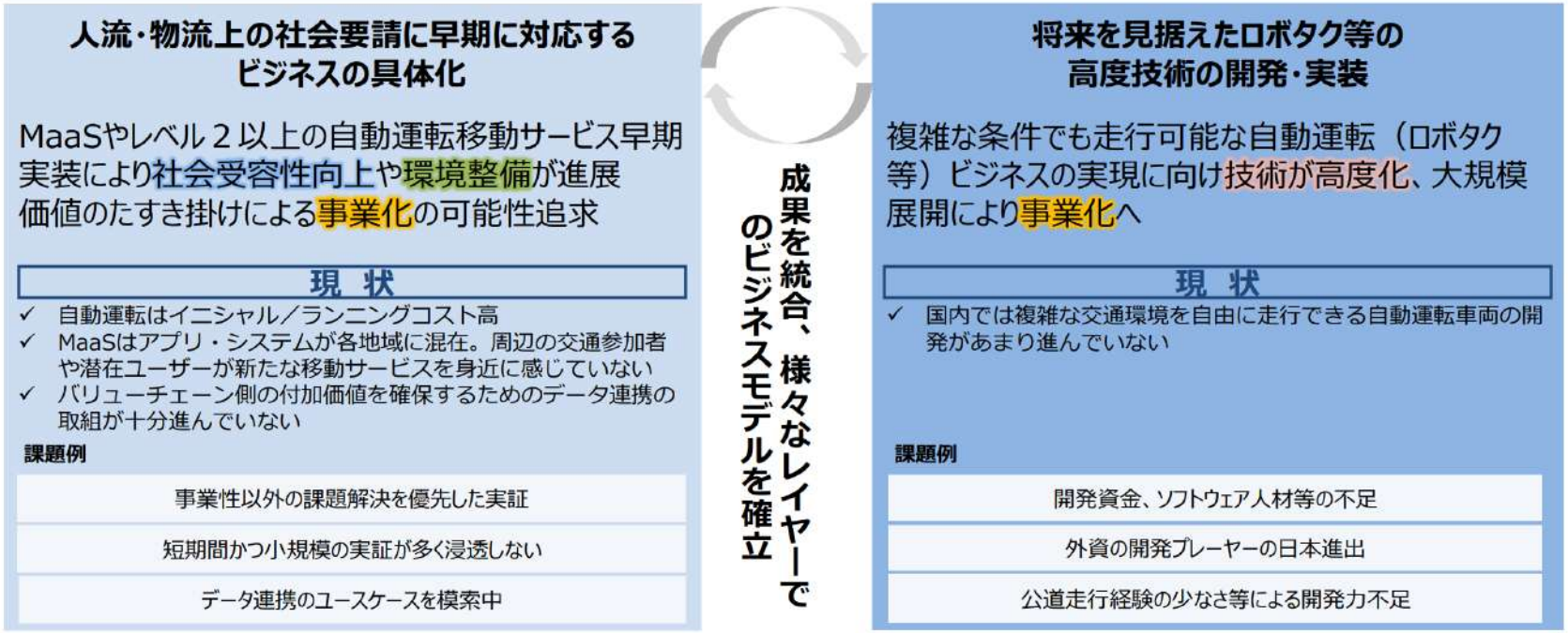
出典：令和６年度　学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展 ーモビリティサービスの実装に向けた動き①ー

- 交通分野では、人口減少による地域交通の採算悪化、それに伴う交通サービスの廃止など、過疎地域をはじめとする条件不利地域において、生活や経済活動のための移動手段の確保・維持が課題となっている。多くの地域で今後も人口減少が見込まれる中、**新たなモビリティやデジタルを活用した技術の高度化、持続可能な事業としての社会実装が求められる。**(図5-18-①)

(図5-18-①) 自動運転等のモビリティサービスの目指すべき姿

- **まずは有人・無人を問わず、地域の特性やニーズに応じた最適なモビリティサービスを早期に実装**することで、**社会受容性向上**や**環境整備**を進めて基盤を固め、**足元の課題に対応**する。
- 同時に、より複雑な交通環境でのサービスを実現すべく、**技術の高度化**や**事業化**を進め、**自動運転等のモビリティサービスの本格的な普及**につなげる。
- それぞれで得られる**成果が相互作用**し、両輪で支え合う。



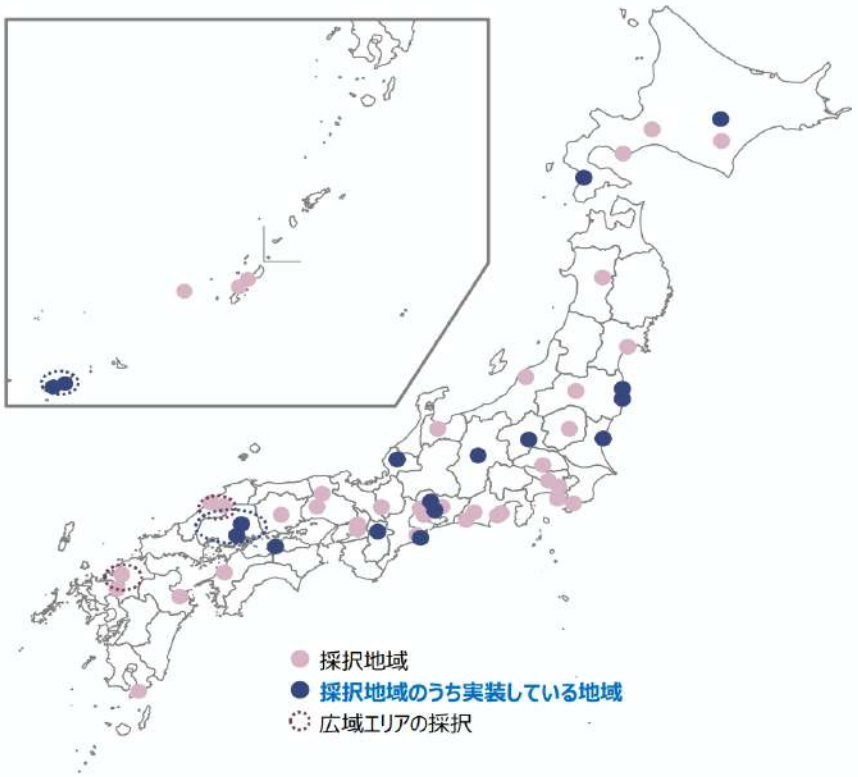
出典：令和７年度の先進パイロット地域の実証事業概要（経済産業省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展 ーモビリティサービスの実装に向けた動き②ー

- 国は、人口減少等の社会構造の変化に対応するため、移動課題の解決や地域経済活性化、モビリティ関連産業の裾野拡大につながる新たなモビリティサービスの実装に向けたMaaSの支援を実施（地域新MaaS創出推進事業）し、2025年度時点で、73地域の支援を行ってきた。**長野県においては、2022年度に塩尻市が同事業の採択地域となり、塩尻MaaSプロジェクトとして取組を進めている。**(図5-19-①)

(図5-19-①) 地域新MaaS創出推進事業採択地域

- これまでに累計73地域を支援し、うち17地域26事例が実装につながった。



採択地域一覧

- **北海道江差町(R4)**
- 北海道室蘭市(R3)
- **北海道上士幌町(R2)**
- 北海道帯広市(R3)
- 北海道北広島市(R2)
- 秋田県仙北市(R7)
- 宮城県仙台市(R3)
- **福島県南相馬市・浪江町・双葉町(R2)**
- **福島県浪江町・南相馬市(R1)**
- 福島県浪江町(R4)
- **福島県会津若松市・茨城県日立市(R3)**
- 茨城県日立市（R1)
- **群馬県前橋市(R1)**
- 埼玉県入間市(R4)
- 千葉県館山市・南房総市(R5)
- 東京都町田市(R2)
- 神奈川県川崎市(R6)
- 神奈川県横浜市(R7)
- 神奈川県横須賀市(R1)
- 新潟県新潟市(R5)
- 富山県富山市(R7)
- **福井県永平寺町(R3)**
- **長野県塩尻市(R4)**
- **静岡県湖西市(R2)**
- 静岡県焼津市(R6)
- 静岡県静岡市(R2)
- **静岡県浜松市(春野町)(R2)**
- **愛知県春日井市(R3)**
- **愛知県尾三地区南部(R2)**
- 愛知県豊田市(R1)
- 愛知県名古屋市(R4)
- 愛知県常滑市(R2)
- 三重県3町(多気町・大台町・度会町)(R7)
- **三重県6町(大台町・紀北町・大紀町・多気町・明和町・度会町)(R5)**
- 滋賀県大津市(R1)
- **奈良県川西町(R5)**
- 大阪府大阪市(R3)
- 大阪府堺市(R6)
- 兵庫県養父市(R2)
- 兵庫県播磨科学公園都市(R3)
- 鳥取県米子市・大山町・伯耆町(R4)
- 島根県美郷町(R3)
- 島根県大田圏域(大田市・川本町・美郷町)(R7)
- 岡山県吉備中央町(R5)
- **広島県(広島空港・庄原市)(R2)**
- **香川県三豊市(R3)**
- 愛媛県伊予市(R4)
- 福岡県福岡エリア(R6)
- 佐賀県基山町(R3)
- 大分県大分市(R1)
- 鹿児島県肝属群3町(R1)
- 沖縄県恩納村(R4)
- 沖縄県久米島町(R6)
- 沖縄県北谷町(R4)
- **沖縄県八重山諸島(石垣市・竹富町)(R5)**

※カッコ内に最新採択年度を記載している
※主に実施している取組をもとに色分けを実施
青：個別モビリティの改善、紫：複数モビリティの掛合せ、黄：異業種との連携、緑：データ利活用
※**太字・下線**は実装取組のある地域
（実装は、2025年7月～12月のデスクトップ調査、関係者へのヒアリング、メール調査にて判断）

出典：「スマートモビリティチャレンジ」７年間の総括（経済産業省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展 ーモビリティサービスの実装に向けた動き③ー

- 塩尻市では、地域における人口減少と高齢化が進行する中、「次世代交通がもたらす誰もが安心して便利に暮らせる地域社会」を実現するため、**ダッシュボードを通じて公共交通の利用実態と改善ニーズを把握し、公共交通の改善や課題解決に資する施策立案を行うためのデータの蓄積と可視化、活用の仕組みづくりを推進している。** (図5-20-①)

(図5-20-①)長野県塩尻市におけるMaaSダッシュボード構築事業（地域新MaaS創出推進事業）

名称

地域公共交通最適化に向けたMaaSダッシュボード構築事業

体制

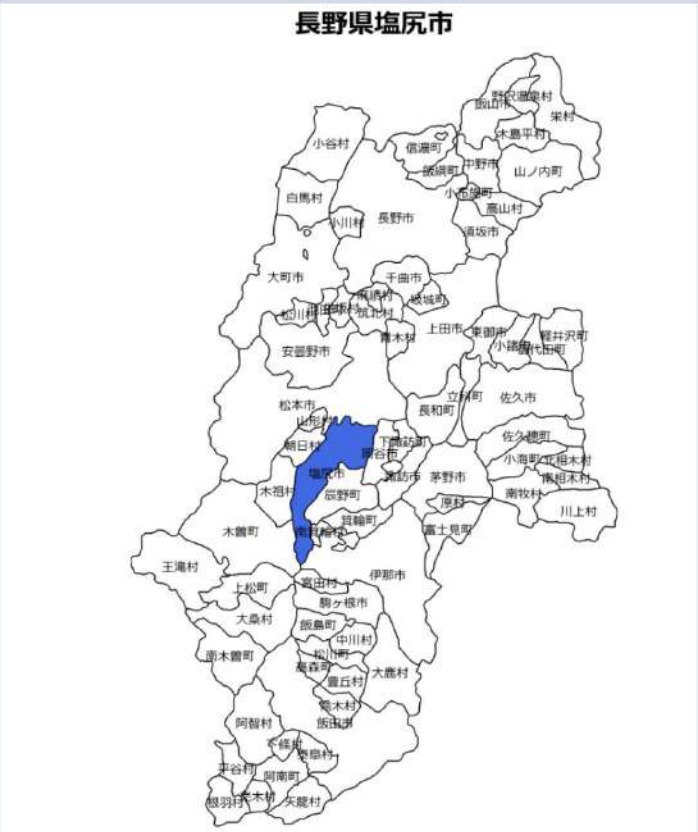
- **塩尻市振興公社【代表団体】**
  本事業の推進主体、全体総括／事務局対応 等
- **塩尻市**
  地域内調整 等
- **三菱商事株式会社**：全体調整窓口／各種検証推進支援／住民連携、調整／報告書作成 等
- **株式会社MaaSTechJapan**：データ統合基盤・分析環境構築／ダッシュボード構築／データ収集・分析・検証 等
- **アイサンテクノロジー株式会社／株式会社ティアフォー**：自動運転運行ルート最適化に向けたデータ要件出し 等
- **EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社**
  検証にかかる各種調査・分析支援、報告書作成支援 等

地域特性・課題

【背景】
- 人口減少など様々な社会情勢を背景として需給のミスマッチが深刻化し、既存の定時定路線バスの利用者が減少。運行コストも右肩上がりに増加し、負のスパイラルからの脱却が求められている。

【課題】
- 公共交通の再構築を図るためには、①既存の公共交通の再編、②新モビリティサービスを組み合わせた交通最適化を図りたいが、行政単体ではノウハウを持ち合わせていないため、同じビジョンを共有しつつ事業推進を図る民間企業とのフラットな連携体制が必要。
- 持続性・経済性の観点からは、全ての業務を民間企業にアウトソーシングするのではなく、地域リソースを活用した運営体制構築が求められる。

対象地区



出典：令和4年度地域新MaaS創出推進事業地域報告書（経済産業省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展 ー物流における新技術の導入、データ活用ー

- 国は、今後本格化する人口減少や担い手不足による物流サービスの供給制約に対応するため、**自動運転トラックやドローン配送など新技術の導入や、データを活用した効率的な物流ネットワーク構築等の取組を進めている。**(図5-21-①)

(図5-21-①)総合物流施策大綱(2026年度～2030年度)に基づく施策（一部抜粋）

(1) 物流ネットワークの自動化・省人化の推進

①自動運転トラック等の革新的車両の導入促進のための環境整備



レベル４自動運転トラックの早期実装の推進



ダブル連結トラックの複数事業者間での運用

②デジタルライフラインの全国整備と連携した物流サービスの実装加速



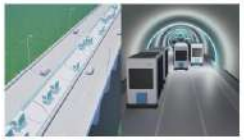
自動運転サービス支援道





ドローン航路

③陸・海・空の多様な輸送モードの自動化の推進



自動物流道路のイメージ



自動運航船のイメージ



空港制限区域内の自動運転トーイングトラクター

(2) 効果的な物流体系の構築に向けたインフラ整備や新モーダルシフト等の推進

①日本全体の物流ネットワークの再構築の推進



三大都市圏等の環状道路の整備



物流の結節点となる基幹物流拠点のイメージ

②陸・海・空の輸送モードを総動員した「新モーダルシフト」の推進



鉄道による貨物輸送



RORO船の活用



航空機の空きスペースの活用

③農林水産物・食品等の流通合理化





農産品のパレット化

(3) 地域のラストマイル配送等の持続可能な提供の維持・確保

①多様な受取方法の更なる普及・浸透や宅配サービスのあり方の変革

②地域の物流サービスの持続可能な提供に向けた環境整備

③地域の配送等における新たな輸送手段の活用と次世代産業としての展開



物流を支える地域の受取拠点の整備



１対多運航のドローンによるラストマイル配送

3

出典：総合物流施策大綱(2026年度～2030年度) 概要（国土交通省）

5. 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展
ーオンライン診療の拡大ー

- 中山間地域、離島、豪雪地帯等の条件不利地域の医療提供体制整備における打ち手として、**医師と患者が情報通信機器を通してリアルタイムでつながり診療行為等を行うオンライン診療が広がりつつある。** (図5-22-①)
- オンライン診療実施のための届出を行っている県内の医療機関は193機関（2026年４月時点）となっており、**直近２年間で約４割増加**している。 (図5-22-②)
- 全国では、地域内のデイサービスセンターや郵便局等をオンライン診療スペースとして活用するなど、各地域の状況に応じた導入が行われている。(図5-22-③)

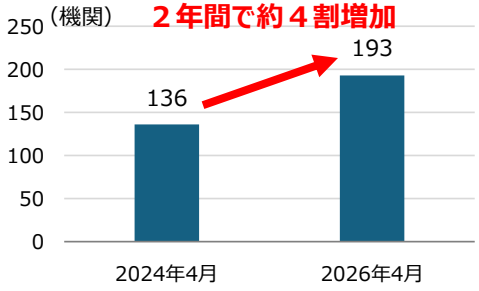
(図5-22-①)オンライン診療の概要



オンライン診療とは、遠隔医療のうち、医師－患者間において、情報通信機器を通して、患者の診察及び診断を行い診断結果の伝達や処方等の診療行為を、リアルタイムで行う行為

出典：遠隔医療モデル参考書-オンライン診療版-改訂版　別添（令和６年５月）（総務省）

(図5-22-②)オンライン診療届出医療機関数（長野県）



注：オンライン診療を実施し診療報酬を請求するために必要な「情報通信機器を用いた診療に係る基準」に関する届出を実施済みの医療機関

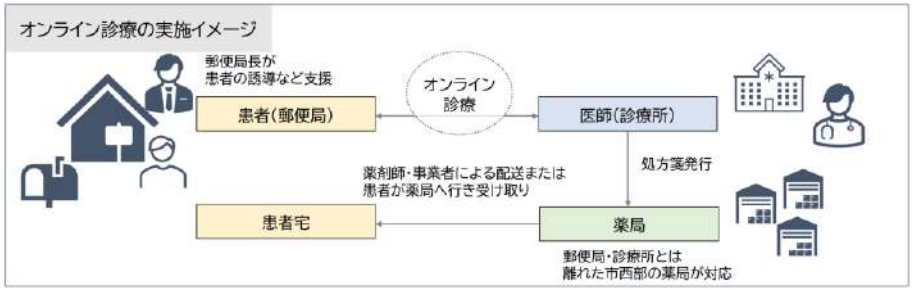
出典：関東信越厚生局

(図5-22-③)オンライン診療導入事例（国事例集より一部抜粋）

青森県（デイサービスセンター内にオンライン診療スペースを設置）



山口県周南市（地域の郵便局との連携）



出典：自治体におけるオンライン診療・遠隔医療の導入に関する取組事例集（令和７年度 厚生労働省委託 遠隔医療にかかる調査・研究事業）（厚生労働省）